



Interfaculty Initiative in Information Studies
Graduate School of Interdisciplinary Information Studies
The University of Tokyo

東京大学大学院情報学環・学際情報学府

東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

Interfaculty Initiative in Information Studies

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies

The University of Tokyo

第2号（通巻34号）

2006年度

東京大学大学院情報学環・学際情報学府

東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

Interfaculty Initiative in Information Studies

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies

The University of Tokyo

第2号 (通巻 34号)

2006年度

東京大学大学院情報学環・学際情報学府

I. 現状と課題	1
1 組織説明	1
1.1 概要	1
1.1.1 情報学環組織と学際情報学府組織	1
1.1.2 東京大学内の他研究科との関係	3
1.1.3 大型研究・教育プロジェクト	5
1.1.3.1 文部科学省 21 世紀 COE 「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」	5
1.1.3.2 コンテンツ創造科学産学連携教育プログラム	6
1.1.3.3 文部科学省 「セキュアユビキタスコンピューティングプラットフォーム」	7
1.1.3.4 NEDO 「情報家電用マルチメディアセキュアチップ TRON-SMP の研究開発」	7
1.2 理念と沿革	8
1.3 教職員数	10
1.4 財務	12
1.5 運営	15
1.5.1 情報学環教授会	15
1.5.2 学府委員会	15
1.5.3.1 社会情報学コース	15
1.5.3.2 文化・人間情報学コース	16
1.5.3.3 学際理数情報学コース	16
1.5.4 教務委員会	17
1.5.5 将来計画委員会	17
1.5.6 財務法務委員会	17
1.5.7 施設整備委員会	17
1.5.8 企画広報委員会	18
1.5.9 情報ネットワーク委員会	18
1.5.10 情報倫理審査会	19
1.5.11 業績評価委員会	19
1.5.12 国際活動委員会	20
1.5.13 情報学環教育部委員会	20
1.5.14 図書委員会	21
1.5.15 出版編集委員会	21
1.5.16 学生・留学生委員会	21
1.5.17 ハラスメント相談員	22
1.5.18 社会情報研究資料センター運営委員会	23
1.6 事務組織	24
2 教育活動	24

2.1	概況	24
2.2	教育カリキュラム	25
2.3	カリキュラム支援体制	26
2.3.1	主指導教員・副指導教員の配置	26
2.3.2	修士・博士 研究計画書の作成	26
2.3.3	ウェブ発表	26
2.3.4	修士論文中間発表会	27
2.3.5	博士課程コロキウム	27
2.3.6	E-learning 授業 (iii online)	27
2.3.6.1	iii online の目標	27
2.3.6.2	iii online の概要	29
2.3.6.3	iii online の評価	32
2.3.7	ソウル大学大学院との大学院国際共同演習授業	33
2.4	学際情報学府への進学	34
2.5	修士論文及び博士論文の執筆	34
2.6	学際情報学府からの就職・進学動向	37
2.7	学際情報学府以外の教育活動	38
2.7.1	教育部	38
2.7.2	コンテンツ創造科学産学連携教育プログラム	39
2.7.3	ベネッセ先端教育技術学講座 (寄附講座)	43
3.	研究活動	46
3.1	概況	46
3.1.1	文理の相互作用と連携	46
3.1.2	流動教員制度	47
3.2	大型研究プロジェクト	47
3.2.1	文部科学省 21 世紀 COE 「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」	47
3.2.2	文部科学省 「セキュアユビキタスコンピューティングプラットフォーム」	50
3.2.3	NEDO 「情報家電用マルチメディアセキュアチップ TRON-SMP の研究開発」	51
3.2.2	ベネッセ先端教育技術学講座	52
3.2.3	その他の大型研究プロジェクト	54
3.3	社会情報研究資料センターの役割	56
3.3.1.1	新聞マイクロフィルム保存環境の改善	56
3.3.1.2	新聞マイクロフィルムのデジタル化によるバックアップ作成	57
3.3.2.1	社会情報研究資料センター デジタルアーカイブの構築	57
3.3.2.2	COEユビキタスプロジェクトとの連携化	57
3.3.3.1	駒場地区別置新聞原紙資料の保存書庫の再配置	58
3.3.3.2	マイクロフィルム・新聞原紙等資料の保存書庫の再配置	58

4	社会との交流	60
4.1	国際的委員会	60
4.2	政府・自治体委員会	61
4.3	学協会活動	62
4.4	セミナー・研究会・公開講座	62
4.5	出版活動	67
4.5.1	『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』	67
4.5.2	『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査実験編』	68
4.6	定期刊行物・ホームページ	68
4.6.1	定期刊行物	68
4.6.2	ホームページ	68
4.7	国際交流	69
II.	資料	71
1	沿革	71
2	学環の教員（定員）	72
3	学府の学生数	75
4	教育部	76
5	コンテンツ創造科学産学連携教育プログラム	77
6	予算	85
7	土地・建物面積	88
8	入試定数と受入数	88
9	年度別入試データ詳細	93
10	修了者数の推移	98
11	学生支援機構（旧育英会）奨学生数	100
12	日本学術振興会特別研究員数	100
13	リサーチアシスタント数	101
14	就職状況	102
15	ベネッセ先端教育技術学講座	103
16	客員講座等	104
17	研究員（客員）等	106
18	学会賞など受賞者リスト	107
19	論文数	107
20	特許出願・公開数	108
21	東京大学 21 世紀 COE 「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」平成 17 年度の活動	109
23	国際委員会委員数	110
24	政府関係委員会委員数	111
25	地方公共団体関係委員会委員数	111
26	ジャーナル・国際会議編集	112
27	定期刊行物一覧	112

28 留学生数の推移.....	112
29 留学生国籍別一覧.....	114
III. 個人業績編	115
IV. 外部資金獲得状況.....	203

I. 現状と課題

1 組織説明

1.1 概要

1.1.1 情報学環組織と学際情報学府組織

東京大学大学院情報学環・学際情報学府は、従来の研究科とは異なる形態の大学院組織として、2000年4月に設置された。この大学院組織は、研究組織（教員が所属）である情報学環と教育組織（学生が所属）である学際情報学府という2つの対をなす機構によって構成されている。大学院の組織モデルとして、研究科が研究と教育の統合モデルであるのに対して、学環・学府は分離モデルだといえる。従来の研究科が専門深化と恒常性を基本的な特質とするのに対して、この大学院組織は、全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織として設置され、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するのに適した形態として考え出された。

その基本的特徴は、組織構成員の流動性と全学的連携、及び研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の両立という点にある。すなわち、研究組織である「情報学環」は、固有の基幹教員と、学内既存の研究科・研究所等から3年ないし7年の期間をもって情報学環に教員枠及び身分を異動する多数の流動教員によって構成されている。ここでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合を目指している。教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、情報学環の基幹教員と流動教員が行うが、授業科目の担当は、これらの教員以外に他研究科・研究所等に所属する教員にも委嘱する。また、副指導教員制や副専攻制度の積極的な運用を図ることによって、情報関連の広範な学問分野を覆う幅広い学際教育を目指している。

研究組織である大学院情報学環は、学際情報学圏と社会情報学圏という2つの学圏から構成されている。それぞれの学圏は、次のようにいずれも5つの学域からなっている。

大学院 情報学環

■学際情報学圏

情報生命・思想学域

情報システム・言語学域

情報表現・造形学域

情報環境・認知学域

情報社会・制度学域

■社会情報学圏

ジャーナリズム・メディア学域

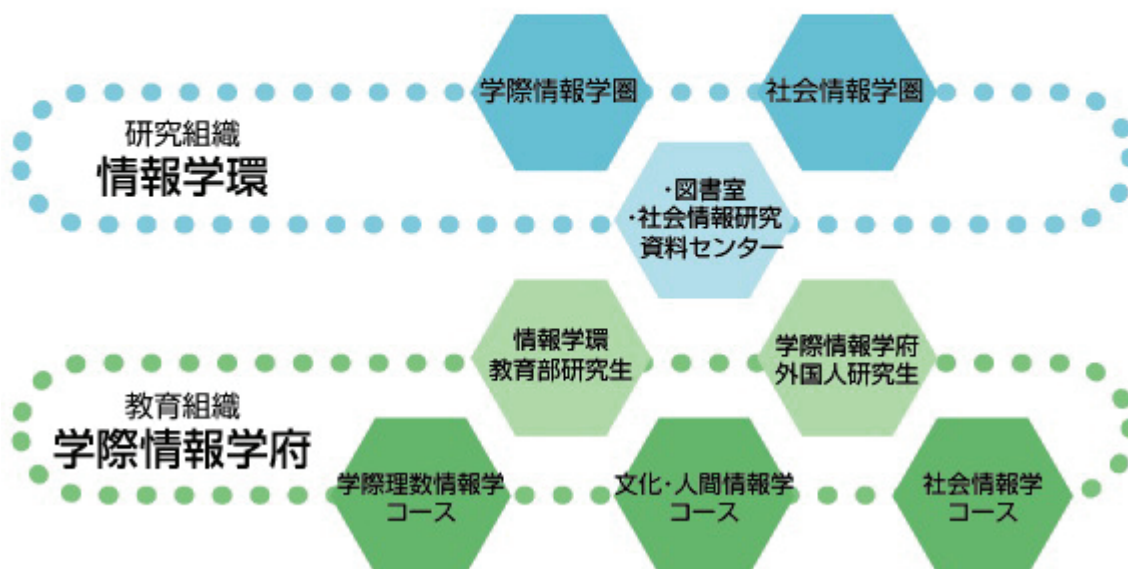
情報行動・機能学域

情報法・政策学域

情報経済・産業学域

情報文化・歴史学域

東京大学大学院 情報学環・学際情報学府



教育組織である大学院学際情報学府では、一方では情報現象についての文理を越境する幅広い視野を、他方では社会情報学からコンピュータ科学までの高度な専門的能力を、同時に身につけた人材を持続的に社会に提供していくために、それぞれの自律性と相互の連携をあわせもったカリキュラムを編成し、それを運営する以下のような3つのコースを設置している。このコース制は、教育効果を上げるために学生をコースに振り分けものであって、教員がコースに帰属するものではない。教員は学環に帰属している。

また、学際情報学府は学際情報学の1専攻という形式をとってはいるが、この「専攻」は従来の研究科における専攻とは異なるものであり、そこに教員が帰属しているわけではない。

社会情報学コース

このコースでは、メディア、コミュニケーション、社会情報に関わる社会現象・文化現象を分析するための学識を養い、専攻分野における研究および応用の能力を培うことを目的とし、社会情報学の発展に貢献できる研究者を養成するとともに、社会人を受け入れて研究手法を身につけさせ、知識の高度化をはかる教育を行っている。

文化・人間情報学コース

このコースでは、情報学の視座から文化・人間科学の諸領域を体系的に再編し、生命現象や進化、身体知覚から現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラ

シー、学習環境までの 21 世紀的な諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいくことのできる深い学識と精緻な方法的能力をそなえた研究者や実践者を養成する教育を行っている。

学際理数情報学コース

このコースでは、21 世紀の社会・産業・個人の情報環境の基盤となる専門的な理数情報学の知を深めるとともに、あわせて他分野と協調して学際的に情報学のフロンティアを切り拓いていくための幅広い学識を身につけた研究者及び表現者を養成している。

これらの 3 つのコースそれぞれで、一般の入試と並び、実践的な経験や目的を重視し、社会人を主要な対象とした特別選抜を実施している。

情報学環教育部

また、学部生を対象とした教育カリキュラムとして、情報学環教育部がある。教育部では、大学 2 年次以上の在学者及び大学卒業者の中から、将来、新聞、放送、出版などジャーナリズムの諸分野で活動することを志す者、あるいはマス・メディア、コミュニケーション及び社会情報現象、さらには学際的な情報学の学問的研究に関心を持っている者を毎年 50 名程度研究生として受け入れ、一定のカリキュラムのもとに、修業年限 2 年で基礎的な専門教育を実施し、修了に必要な単位を修得した者には修了証書を授与している。

1.1.2 東京大学内の他研究科との関係

さて、ここで、学内に存在し領域的に関連性のある他の研究科との関係及び違いについて、各部局のホームページの情報をもとにして述べておきたい。

■情報理工学研究科

情報理工学研究科は、東京大学の情報学構想のなかで情報学環・学際情報学府の設立と連動して、翌年の 2001 年 4 月に設立された研究科である。情報学環・学際情報学府が文理相互浸透、そして研究所を含めた全学協力の組織論で作られたのに対して、情報理工学研究科は東京大学における理工系の情報科学技術に関連した組織が理学系研究科と工学系研究科とに分散して存在していたのを改組、再編し、新研究科として設置されたものである。「これによって、新時代に向けた情報関連教育・研究の効果的統合と集約、及び機能的役割分担とスケールメリットを活かした新たな展開に対する柔軟性を実現」している。コンピュータ科学、数理情報、システム情報、電子情報、知能機械情報といった専門的・先端的な英知を結集している。その規模は、情報学環・学際情報学府より数段大きく、文系を含まない理系の研究科である。学位は博士（情報理工学）、修士（情報理工学）。学生数は、修士課程 389 名、博士課程 199 名となっている（2005 年 5 月現在）。

■新領域創成科学研究科

新領域創成科学研究科は、東京大学の既存部局の全学的協力のもとに 1998 年に新設された大学院（独立研究科）で、一期生の受入れが 1999 年 4 月に始まった。学部を持たない独立大学院である点で情報学環・学際情報学府と共通しているが、統合モデルの研究科である点で情報学環・学際情報学府と違っている。新領域創成科学研究科は、既存の個別学問分野から派生する未開拓の領域を研究・教育の対象とし、既存の様々な学問を融合することによって、新たな学問領域を創成するという使命を持って設立された。「学融合」を基本理念としている。組織としては、基盤科学研究系、先端生命科学研究系、環境学研究系の 3 研究系体制でスタートし、その後、2003 年度に情報生命科学専攻、2004 年度にメディカルゲノム専攻、そして 2005 年度に生涯スポーツ健康科学研究センターを新設した。現在では、3 研究系体制で、8 専攻、1 研究センターを有し、12 の専攻・コースで 1,200 名余の大学院生を教育する研究科となっている。

■公共政策大学院

公共政策大学院は、東京大学法学政治学研究科と経済学研究科によって 2004 年 4 月に設立された、公務員をはじめとする政策の形成、実施、評価の専門家を養成する大学院修士課程（専門職学位課程）である。「東京大学公共政策大学院」は通称で、「研究科以外の教育研究上の基本となる組織」として分離モデルをとり、法学政治学研究科と経済学研究科が連携して設立する教育組織である「公共政策学教育部」と研究組織である「公共政策学連携研究部」から成っている。特色としては、法学部、経済学部の教授陣によって、政策立案、実施、評価能力の基礎となるレベルの高い法律学、政治学、経済学についての教育が行われ、同時に実務家教員による授業を含め、内外の具体的なケースを素材とした事例研究による実践的教育の重視がされていることである。定員は 1 学年 100 名。学位は公共政策学修士（専門職）。

■工学系研究科

工学系研究科は歴史も古く、規模も大きい研究科であり、学部教育の工学部組織を持っている。そのポリシーは次のようにまとめられている。「工学の教育に携わる私たちは、科学技術の持つこのような多面性を理解し、その影響の及ぶ範囲に思いをいたし、全ての人間がより実りの多い生きがいのある営みを実現できるように努めます。科学技術の未来を支えるに足る工学の基礎とともに、技術の社会における位置や意味を教育し、幅広い視野と見識、国際感覚を身につけた高度な人材を養成します。研究面では、基礎的な研究を重視すると同時に、既成の工学の枠組みを取り払い、新しい地平を開拓する取り組みを積極的に推進します。」大変広範な工学の領域を対象とし、19 専攻、65 講座、教職員約 1,100 名を擁する。学生数は学部学生が約 2,000 名、大学院修士課程が約 1,600 名、博士課程が約 1,000 名。

■人文社会学系研究科

人文社会学系研究科は伝統のある文学部を基礎とする大学院である。文学部には4学科、27専修課程があり、人文社会学系研究科は7つの研究専攻（文化資源学や韓国朝鮮文化研究専攻を含む）から成る。旧社会情報研究所は情報学環との組織統合以前、人文社会学系研究科の社会文化専攻のなかで協力講座として「社会情報学専門分野」を運営していた。それが現在、学際研究情報学府の社会情報学コースとして引き継がれ、拡充されている。2005年度の学生数は学部学生が約876名、学位取得者は修士146名、博士が71名である。

■総合文化研究科

総合文化研究科は、教養学部を基礎として1983年に4専攻（比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学）で発足した。その後の拡充・再編を経て、現在、言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学の5専攻体制をとっている。広域科学専攻はさらに生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系に分かれている。教養学部は国際的な視野の下に既存の学問体系を超えて学際的に新たな知を探求する精神をモットーとし、総合文化研究科は文系と理系にまたがる教育・研究体制をもって、既存のディシプリンを大切にしながら分野横断的な試みを行う大学院という特色を持っている。現在、教養学部前期課程に7,000名を超える学生が在籍し、後期課程には約450名が、そして大学院総合文化研究科に修士課程・博士課程をあわせて約1,400名が在籍している。

1.1.3 大型研究・教育プロジェクト

情報学環の中には多様な研究・教育プロジェクトが展開されているが、競争的政府予算に基づく大型の研究プロジェクトとして、①文部科学省21世紀COE「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」、②コンテンツ創造科学産学連携教育プログラム、③文部科学省「セキュアユビキタスコンピューティングプラットフォーム」、④NEDO「情報家電用マルチメディアセキュアチップ TRON-SMPの研究開発」の4つがあげられる。

1.1.3.1 文部科学省21世紀COE「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」

東京大学大学院情報学環を核とした、文部科学省21世紀COE「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」（平成16年度～20年度）が採択された。本プログラムは、あらゆる分野や場面において、デジタル情報、特に状況認識技術によって得られたコンテキスト情報を活用した、効率的で効果的な情報サービスが実現される、ユビキタス情報社会基盤の確立と課題の解決に向け、情報学を核とした理論基盤研究や技術基盤研究、社会基盤研究にわたる幅広い新たな学際的な学問基盤を確立することを目的としている。

現在、本研究拠点は、東京大学大学院情報学環の教員を中心として、計算機科学から社会科学、人文科学の分野の研究者19人を中心として発足し、更に活発に研究を推進する

ために、更に特任教員や非常勤研究員、RAなどの採用を続けている。また、ユビキタスコンピューティングの多様な基盤技術や応用技術をカバーするために、産官より本分野のオーソリティーの4名に非常勤の特任教授に就任いただいている。本拠点は、拠点リーダーのリーダーシップの基、主に3つの領域を統括しており、それらは、ユビキタス情報技術研究プロジェクト、ユビキタス情報社会国際研究プロジェクト、ユビキタス情報コンテンツ形成プロジェクトである。

ユビキタスコンピューティングの基盤技術として、組み込みシステム開発プラットフォームの研究やコンテキストウェアコンピューティングの基盤方式の研究を行っている。また、それら基盤技術を用いてユビキタス情報ベースの研究を行っている。美術作品のユビキタス情報ベース、モノと情報、場所と情報の連携を実現した東京大学キャンパスGISコンテンツなどが実現されている。さらに、ユビキタス情報社会の国際的基盤の確立にむけての、社会的問題に関する研究として、情報社会学的分析、法学的観点や経済学的観点からの社会制度改革や政策提言などを行っている。

1.1.3.2 コンテンツ創造科学産学連携教育プログラム

コンテンツ創造科学産学連携教育プログラム（以下、コンテンツ創造科学と記す）は平成16年度文部科学省科学技術振興調整費（以下、振興調整費と記す）における新興分野人材養成プログラムで採択されたものであり、平成16年度から5年間の計画として実施されている。なお、平成16年度の振興調整費においては、548件の申請のなかから、137件がヒアリングを受け、最終的に60件が採択されており、採択率は約11%である。特に、当該課題が採択されたプログラム（新興分野人材養成）においては、76件の申請のなかから、34件がヒアリングを受け、最終的に18件が採択されており、採択率は約24%となっている。

コンテンツ創造科学が主眼とするのは、わが国におけるデジタルコンテンツ分野を率いる人材の養成であり、特に①プロデューサー、②技術開発者、③指導的教育者という3種の人材の養成を目標としている。

これらの人材を養成するために、本学において以前からデジタルコンテンツ分野の研究を推進していた研究者が大学院情報学環を中心として集結し、さらに産業界からコンテンツ産業の第一線で活躍する実務者を指導者として招聘することで人材養成を進めている。

このプログラムにおける被養成者は主として東京大学に所属する修士課程の学生を中心として選抜しているが、学部学生・博士課程学生・社会人であっても履修に十分な学力を有する場合には、選考の対象としている。また、修了年限は2年間であり、副教育プログラムという全学的な位置づけとなっている。

1.1.3.3 文部科学省「セキュアユビキタスコンピューティングプラットフォーム」

ユビキタスコンピューティング環境をセキュアにする基盤技術として、高性能かつ容量の大きい耐タンパ実装されたセキュアチップ（eTRON/NG：Next Generation）と、それを利用することでソフトウェアやコンテンツをセキュアに扱うセキュア組込み OS（SE-T-Kernel：Security Enhanced T-Kernel）を研究する。更に本技術を、医療や食品などの情報セキュリティが求められるユビキタス応用に適用し、有効性を検証する。この研究を3つのサブテーマに分けて実施している。ひとつが、高性能セキュアチップに関する研究であり、静止画、音声、電子カルテ等、多くのユビキタス応用で必要とされるより大きなデータの処理を安全に実行するために、十分な計算能力や記憶容量、I/O 性能、暗号計算モジュールをもち、耐タンパ実装されたハードウェア LSI を構築する。そして、セキュア組込み OS に関する研究では、セキュアなユビキタスコンピューティング環境を構成する軽量ユーザ端末や、公共空間に埋め込まれて使う小型ストレージやセンサー・アクチュエーター用の小型サーバ機器を構築するための、セキュアな組込み RTOS を研究開発している。さらに、セキュアなユビキタス応用の研究では、安全かつ個人プライバシー保護を配慮した強固なユビキタス情報サービスを実現することを目的としている。

1.1.3.4 NEDO「情報家電用マルチメディアセキュアチップ TRON-SMP の研究開発」

デジタル家電が普及し、広帯域網の整備やデジタル放送の開始にもかかわらず、デジタルコンテンツビジネスは大きく開花していない。原因の一つには、コンテンツ保護や課金処理の技術が十分でなく、著作権侵害の危機が迫っていることがある。著作権保護を強固に行いつつコンテンツ配信を可能にする新しい方式としてマルチメディアセキュアチップ TRON-SMP の研究開発を行っている。TRON-SMP は、暗号の復号処理や課金を行うセキュアな H/W チップ技術を元にマルチメディアストリーミング処理機能を追加した H/W チップである。Internet Commerce 等における電子マネーや電子チケットのデータの処理のためのネットワーク対応型チップであること、オープンなセキュアチッププラットフォームであることに加え、マルチメディアストリーミング処理と課金処理を同時に安全に行える耐タンパ型セキュアチップ TRON-SMP を実現する。TRON-SMP は、暗号化されたデジタルコンテンツにたいして復号処理と課金処理を分割することなく処理することを可能とする。

1.2 理念と沿革

* 情報学環・学際情報学府設立の経緯

情報学環・学際情報学府設立の背景には、次のような認識があった。近年にみられる情報技術の急速な発展と利用の拡大によって、「情報」が現代社会において果たす意味は、決定的に重要なものとなってきた。技術的体系だけでなく、人間の行動や意識、社会のさまざまなシステム、文化や芸術、産業や政治・国際関係など、人間社会のあらゆる側面が、「情報」の様式変化のインパクトによって、根本的な変革を促されつつある。21世紀には、この情報様式のあり方が、地球上の生命や人間、社会の動向を大きく規定する基盤となることは確実だ。こうした状況を背景に、「情報」に関する、より総合的でより高度な教育研究の社会的意義が高まり、それに応えうるような教育研究体制の整備が、喫緊に求められていた。

情報にかかわる教育研究は、今日、きわめて多様な学問領域で行われており、しかも、各個別領域に固有な対象や方法とも深く結びつきながら発展してきている。こうした実態を有効に生かしながら、相互間の有機的連携を促し、学際的な教育研究をすすめることが、情報学の総合的な発展のためには不可欠だと考えられた。また、情報学は、急速な発展途上にある学問分野であることから、一方では研究面で、先端的な学融合に就中に取り組みうる緊密な共同体制を設ける必要があると同時に、他方では教育面で、カリキュラム編成や研究指導體制の幅広さと研究内容の進展や時代の要請の変化に即応できる組織的柔軟性を確保する必要があった。こうした特性をもっている情報学の教育研究上の目的を効率的かつ実効的に達成するために、平成12年4月から、学校教育法第66条に定める「研究科以外の教育研究上の基本となる組織」として、東京大学大学院に、「情報学環」及び「学際情報学府」が設置されたのである。

「情報学環」と「学際情報学府」が両者一体となって構成されるこの大学院組織は、専門深化と恒常性を基本的な特質とする従来の研究科とは違って、全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織として設置され、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するにふさわしい形態をとった。

前述の通り、その基本的特徴は、組織構成員の流動性と全学的連携、及び研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の両立という点にあり、その組織構造は次のように作られた。研究組織である「情報学環」は、基幹教員と流動教員によって構成された。基幹教員とは情報学環が固有のもつ教育枠で採用される教員であり、流動教員とは既存の研究科・研究所等から3年ないし7年の期間をもって情報学環に定員及び人が移され、それによって情報学環教員となる教員のことである。そこでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合が目指された。

教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、情報学環の基幹教員及び教育にも従事する流動教員が行なう。学際情報学府における授業科目の担当

は、これらの教員が行うほか、他研究科・研究所等に所属する教員にも兼担当教員として委嘱する。

* 社会情報研究所の合流、新組織設立に至る経緯

このようにして設立された情報学環・学際情報学府は、2004年4月1日、東京大学社会情報研究所と組織統合し、新たな一步を踏み出した。社会情報研究所は国立大学附置研究所であり、その歴史をたどれば約75年間にわたる伝統をもつ研究機関であった。

1929年10月1日、東京帝国大学文学部に新聞に関する学術研究施設として新聞研究室が設置された。新聞研究室は、帝国大学の法学部、文学部、経済学部からそれぞれ1名の指導教授が横断的に参加し、1名の指導補助、および3名の研究員が置かれるという、規模は小さいが、今日の情報学環のさきがけをなすような仕方で東京帝国大学を横断的につなぐ学際的な研究組織であった。またその運営は、渋沢栄一や阪谷芳郎、本山彦一、徳富蘇峰、杉村廣太郎といった、当時の財界、新聞界の名士たちが協力して募られた寄附金によってまかなわれ、今日の産学連携のさきがけをなす形態をとっていた。設立時の新聞研究室の指導教授としては、法学部から南原繁教授が、文学部から戸田貞三教授が、経済学部から河合栄治郎教授がというように、戦前期日本の法学、社会学、経済学をまさしく代表する教授3名が参画し、指導補助として実質的な研究組織の中核を担った小野秀雄（初代新聞研究所長）を支えていた。

このような前史を経て、戦後の1949年に新聞研究所が正式に東京大学附置研究所として発足した。その根拠をなす国立学校設置法（49年5月31日公布）には、「新聞及び時事についての出版、放送又は映画に関する研究、並びにこれらの事業に従事し、又は従事しようとする者の指導及び養成」と規定されていた。すなわち、新聞研究所は設立の当初から、狭義の新聞に限らず、雑誌、放送、映画などを含むマス・メディア全般を研究対象とする学際的な研究組織として出発していたわけである。また、「新聞」という言葉そのものも、今日のように狭義の新聞紙だけを指していたわけではなく、ニュースや報道媒体全般をも含みこんだ概念であるという理解がその当時にはあった。

やがて、新聞研究所は20世紀後半の放送をはじめとするマス・コミュニケーションの発展を受けて組織の拡充と研究部門の再編を重ねていった。1957年度からは、基礎部門：マス・コミュニケーション理論、歴史部門：マス・コミュニケーション史、特殊部門1：コミュニケーション過程、特殊部門2：マス・コミュニケーション・メディア、特殊部門3：世論及び宣伝という5研究部門の構成となり、63年度からはこれに放送部門が、さらに74年度からは情報社会部門が、80年度からは社会情報システム部門が加わった。このような部門構成から明らかなように、東京大学新聞研究所は、マス・コミュニケーション研究を基本に据えながら、トータルな社会的コミュニケーション研究をも視野に収めつつ、日本の国立大学では唯一の現代社会の最も中枢的な研究課題たる情報の社会的側面に関する学際的、総合的な研究として発展し、高い評価を得た。

そして、このような実績を基盤にして、1992年4月1日、「社会情報の総合的研究」を目指して新聞研究所から社会情報研究所への改組が行われた。改組後の社会情報研究所は、情報メディア、情報行動、情報・社会という3大部門を置き、旧新聞資料センターを改称した情報メディア研究資料センターを附置するという体制をとって、1992年から95年まで続いた文部省科学研究費重点領域研究「情報化社会と人間」をはじめ、情報化社会に対する学際的な取り組みを本格的かつ先端的に進めた。1996年には外部評価を実施し、高い評価を得た。そのときの産業界パネルの委員は小池唯夫（毎日新聞社長）、川口幹夫（NHK会長）、関本忠夫（日本電気会長）、大塚信一（岩波書店社長）、福川伸次（電通総研所長）の方々であった。

高度情報社会の深まりのなかで、東京大学における情報をめぐる教育研究体制の再編が議論になるたびに社会情報研究所は、文系の研究所として、その流れに身を置いてきた。そして、情報学環・学際情報学府の設立構想の際には積極的に関わり、人的リソースの提供において文系部局としては最大の貢献を果たした。社会情報研究所は情報学環・学際情報学府の設立後も密接な関係をもち、学環・学府を支援してきた。そして、国立大学法人化を前にした、国立大学附置研究所の見直し方針のなかで、社会情報研究所は情報学環・学際情報学府との合併を選択し、大学附置研究所から大学院組織へと全面的に移行したのである。それは、文系のなかでの学際的研究から、文理相互浸透のなかでの学際的教育研究へのシフトであり、情報現象を研究対象として組織としてはある意味で必然的な流れであり、新たなスプリングボードであったといえよう。

1.3 教職員数

給与の財源が運営費交付金となっている教職員（常勤教職員）の採用枠は71人となっている。内訳は図1-3-1のとおり、教授等の常勤教員56人、常勤職員15人となっている。このほか、大学院情報学環は、外部資金に基づく特任教員や研究補助等の非常勤職員から構成される。

また、大学院情報学環の組織の一つとなっている基幹教員と流動教員の内訳について見ると、図1-3-2のとおりとなっている。基幹教員の定員数は32名、流動教員の定員数は24名とほぼ同数であり、両方の教員で情報学環の研究教育組織が等しく支えられていることがわかる。

図 1-3-1 教職員採用枠（全 71 人）の内訳
（平成 17 年 4 月 1 日現在）

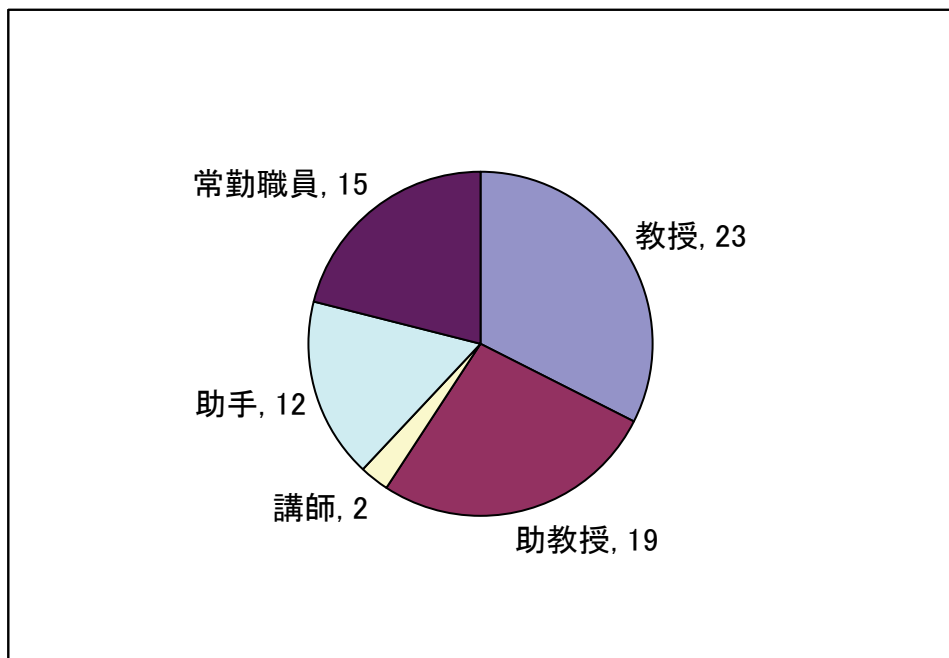
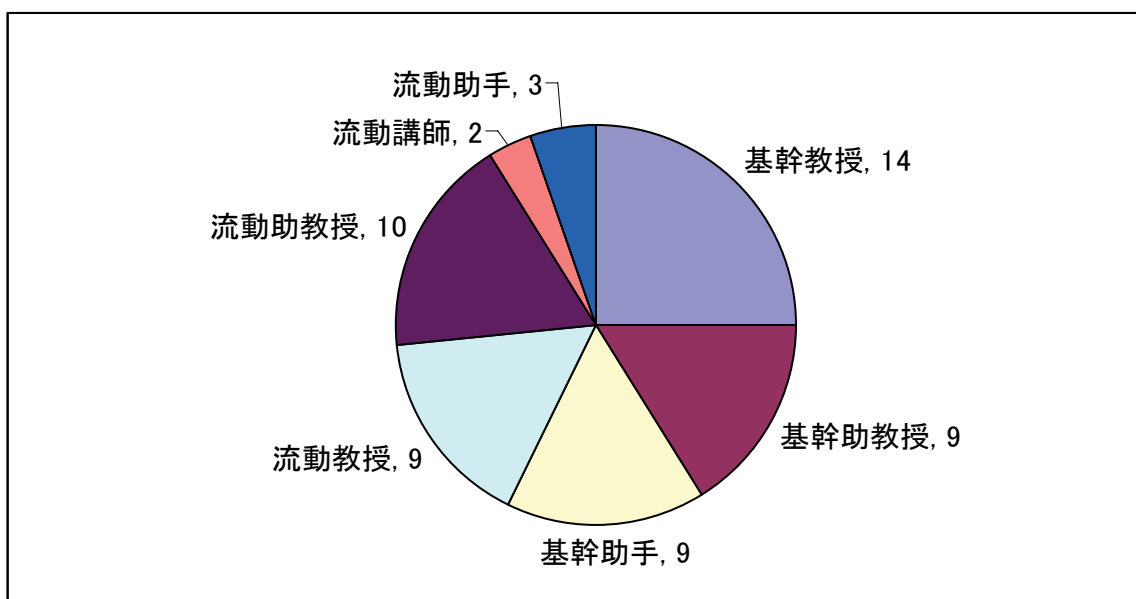


図 1-3-2 常勤教員採用枠（56 人）の内訳



1.4 財務

平成 17 年度予算に基づき、大学院情報学環の財務構造を説明する。なお、対象は、部局の研究教育に直接関係する運営費交付金と外部資金（科学研究費補助金等）とし、常勤教職員の人件費及び部局の管理が直接に及ばない授業料及び入学検定料については特に言及しない。

さて、具体的な数字を見る前に、学環財務の特徴である流動教員に関する資金の取り扱いについて説明する。資金計上の段階では、流動教員に係る資金及び基幹教員に係る資金のいずれの取り扱いに差がない。すなわち、運営費交付金及び外部資金のいずれも、一旦、大学院情報学環の予算として計上される。しかしながら、執行の段階に入ると、流動教員に係る資金は流動元部局に移る。そして、大学院情報学環に残るのは基幹教員に係る資金と社会情報資料センターなどの大学院情報学環固有の事務に関するものだけとなる。このため、教員の研究教育資金に付随する間接経費については、流動教員分は流動元で執行され、大学院情報学環に残り執行されるのは基幹教員分だけとなる。

それでは、数字に基づき、大学院情報学環の財務構造を概観する。平成 17 年度の収入総額は 1,235 百万円で、比率としては、運営費交付金¹が 2 割強に対して外部資金が 8 割近くとなっている。

次に、運営費交付金の使途内訳を見ると²、表 1.4.1 のとおりとなる。他部局にない特徴としてあげられるのが、流動元部局に移される資金（約 8 千万円）が全体の三分の一を占めることである。したがって、運営費交付金のうち、大学院情報学環の裁量が及ぶのは、残り三分の二の約 1 億 7 千万円となる。そして、約 1 億 7 千万円の中の半分（全体の三分の一）が、消耗品等一般経費や非常勤職員人件費という事務管理の経費となる。残りの半分（全体の約三分の一、約 8 千万円）が、直接の研究教育活動に充てられることになる。このうち、約 1 千 2 百万円の社会情報資料センター経費と約 9 百万円の図書費は、同センター及び図書室を維持するために必要な雑誌等の購入に充てられ、固定的経費の性格を帯びている。

¹ 本項では、運営費交付金のうちコンテンツコア分(78,926 千円)については外数として扱っており、収入総額等には含んでいない。

² 本段落では、部局長裁量経費（約 1 5 百万円）については、外数として扱い、割合の算出の際には分母及び分子のいずれにも含まれない。

経費区分	(単位:千円)
光熱水料	9,409
通信運搬費	1,825
建物保守料/業務委託料	10,677
非常勤職員人件費(事務)	4,716
非常勤職員人件費(教育教育)	24,985
旅費交通費	2,871
事務/教育研究一般用経費	63,596
教員研究費	20,955
図書費	9,195
出版印刷費	10,619
社会情報資料センター経費	11,550
予備費(シンポジウム経費)	2,394
小計	172,792
流動教員分	76,851
総計	249,643
部局長裁量経費	15,267

表 1.4.1 平成17年度実績 (運営費交付金)

外部資金の収入内訳は、表 1.4.2 のとおりである。ここに計上しているのは、外部資金関係間接経費(学環分)を除いては、直接、研究教育に充当される資金の金額となっている。外部資金のうち、大学本部及び流動元部局の間接経費となる金額については計上していない。なお、外部資金についても、流動教員の外部資金に係る間接経費は流動元の部局に移され、大学院情報学環では計上されない点は同じである。

寄附講座*	38,000
寄附金*	54,337
科学研究費補助金*	148,000
受託研究費*	380,531
共同研究費*	44,739
科学振興調整費*	88,367
COE 拠点形成*	188,000
間接経費（学環分）	27,899
外部資金合計	969,873
*:直接経費のみ計上し、間接経費は一括計上。	（単位：千円）

表 1.4.2 外部資金の収入内訳

大学運営費交付金が毎年度削減される一方で、学際的な情報学に対する研究及び教育ニーズが引き続き高いことを踏まえると、外部資金の積極的な獲得は極めて重要である。定常的な研究・教育のための資金であっても例外とは言えず、特に新たな資金を必要とする場合には外部資金の確保は不可欠となっている。また、外部資金は基本的に時限的という性格を有していることを踏まえると、現在進行中の研究等のプロジェクトで確実に成果をあげるにとどまらず、時代を先取りした研究及び教育テーマを設定していけるように、資金的なリソース配分についても常に見直しを行い、フィードフォワード的な対応を取っていくことが課題となる。

1.5 運営

1.5.1 情報学環教授会

大学院情報学環教授会が研究組織としての情報学環の意思決定機関である。教員が帰属するのは情報学環であり、情報学環教授会は基幹教員と流動教員によって構成され、両者の間に権利と義務において相違はない。教授会は月に1度開催され、重要事項を審議し決定する。人事に関しては人事教授会が開催される。

部局長たる情報学環長は教授会における選挙によって選任され、総長によって任命される。被選挙権は教授にあり、選挙権は講師以上にあるが、基幹教員と流動教員は同等の権利を持つ。学環長の任期は旧情報学環と旧社会情報研究所の統合後の最初の学環長は2年、その後の、つまり2006年4月からの学環長は3年となっている。再任はない。

学環長が副学環長2名を指名する。学環長が主宰する総務委員会が、教授会と教授会の間で諸案件や方針について協議し、教授会にかけるとの準備をする。また、総務委員会が決定し、教授会に報告すると定められた事項もある。総務委員会は学環長、副学環長、両学圏長、重要委員会の委員長、3コース長、学環長補佐などによって構成され、ほぼ週に1度開催される。これが実質的な執行部である。

1.5.2 学府委員会

教育組織としての大学院学際情報学府の決定機関は、学府委員会である。そこで教務関係、入試関係、学生の身分の異動などの重要事項が審議され決定される。学府委員会の構成メンバーは学府の教育に関わる教員であり、情報学環の教員のほか兼任教員がこれに加わる。学府のもとに学際情報学専攻の専攻長が置かれており、学環長が指名する。専攻長は教務委員会と入試実施委員会を組織する。

学府は社会情報学コース、文化・人間情報学コース、学際理数情報学コースに分かれて入試を行い、合格した学生はそれぞれのコースの所属となるが、それぞれのコースの運営に責任を持つ、コース会議および運営委員会が置かれている。各コース長が責任者を務め、適宜開催される。

1.5.3.1 社会情報学コース

社会情報学コース運営委員会の主な業務は、他のコース運営委員会と協力しつつ、入試実施委員会の指示下で修士課程入学試験および博士課程入学試験を実施することである。その際、修士課程入試問題のスケジュール作成、問題作成者の決定も大きな任務の一つである。また、入学試験同様、他のコース運営委員会と協力しながら、教務委員会の指示下で、修士課程学生の「修士論文中間報告会」、博士課程学生の「博士課程コロキウム」の実施に携わっている。

今後の課題として、(1) 修士課程在学生在が効率的に社会情報学を学習し、質の高い修士論文を執筆できるよう、コースワーク・カリキュラムおよび論文指導を充実させること、

(2) 博士課程在学生在が在学期間内に博士論文を執筆できるよう論文執筆指導に関わる授業・演習を充実させ、段階的に無理なく論文提出できる教務スケジュールを構築すること、等が考えられる。

1.5.3.2 文化・人間情報学コース

文化・人間情報学コースは、社会科学系の社会情報学コースと自然科学系の学際理数情報学コースをつなぐ中間の位置にあり、文理の融合を進めながら、新しい学際的な情報学の創造に正面から取り組んでいる。このコースを担当している教員には、基礎情報学、進化学、生態心理学、科学技術コミュニケーション、知覚情報論、記号学、映像学、カルチュラル・スタディーズ、歴史情報学、アーカイブ論、メディア・リテラシー、メディア表現、教授・学習設計、計量社会分析、教育システムなどの諸領域の専門家が揃い、新しい融合的な知の地平を拓きながら授業や学生の指導、いくつかの教育上のプロジェクトの実施に当たっている。このコースの教育は、基本的に、①生命・身体・環境、②文化・表象・映像、③メディア表現・学習・リテラシー、④アーカイブ・歴史情報という、より理論的なものから実践的なものまでの4つの大きな柱を軸にしている。文化・人間情報学コースは、これらの4本の太い幹の周囲に多様で野心的な枝葉を伸ばしながら、情報学という新しい学問の森で、文化・人間科学の諸領野を体系的に再編し、それこそ生命現象や進化、身体知覚から現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境までの幅広い21世紀的諸課題に理論的かつ実践的に取り組もうとしているのである。そして、そのための深い学識と精緻な方法的能力を備えた研究者や実践者を養成し、未来の世界に送り出そうとしている。そのために、とりわけこのコースの選択必修科目である文化・人間情報学基礎（4単位）と文化人間情報学研究法（2単位）では、上記の4つの柱に応じた基礎力増強のトレーニングとフィールドワーク型のグループ実習などが実施されている。

1.5.3.3 学際理数情報学コース

学際理数情報学コースには、教員32名（学環基幹4名、流動13名、兼任14名、授業担当・併任・客員1名）が所属しており、毎年修士（定員20名）と博士（定員9名）の学生を受け入れて教育している。

コースは、学際理数情報学コース運営委員会（コース会議）のもとに、コース長、副コース長、教務担当、入試担当がおかれ、他のコースと協力しながら運営されている。

このコースの特徴は、学環の基幹教員のみならず、関連部局（情報理工学研究科、工学系研究科、総合文化研究科、生産技術研究所、情報基盤センターなど）からの多くの流動教員、兼任教員、さらには授業担当・併任・客員教員の協力によって運営されていることである。これによって、多様な背景と目的を持つ学生の教育が可能になっているが、一方で関係教員の負担が課題となっている。

今後の課題としては、(1)多様な背景を持つ学生を、「学際的に協調できる理数系情報学の専門家」として育成するための、入学試験選抜方法の検討、教育カリキュラムの検討、(2)幅広い部局からの教員の協力により成り立っているコース運営方法の改善、などが挙げられよう。

1.5.4 教務委員会

教務委員会は、大学院学際情報学府の教育運営の中核をなしている。大学院学際情報学府では、情報学環に属している基幹・流動の教員に加え、学内兼任教員、授業担当教員、客員及び非常勤講師などから成る教員スタッフが学生指導に当たっている。その数は、平成17年度現在で、基幹教員23（教授12、助教授11）、流動教員22（教授10、助教授10、講師2）、兼任教員16（教授8、助教授8）、授業担当教員11（教授7、助教授4）、客員教員2（教授1、助教授1）、非常勤講師7、総計81名となっており、修士課程1学年約90名、博士課程1学年約40名、学府全体で250～300人の大学院生を教育するにも十分な教師陣を備えている。教務委員会では、これらの多数の教員に協力をしていただきながら、カリキュラムの運営と改善、授業時間割の編成と講師の手配などの基本的な業務の他に、後述するような大学院生たちの教育研究促進のための諸々のプログラムを実施している

1.5.5 将来計画委員会

将来計画委員会は、2004年度に、大学院情報学環の長期的な戦略を検討する委員会として設置された。2004年度には、発展を続ける学際的な研究・教育を効果的に実施するために大学院情報学環の組織をどのように発展させていくか、学際的な研究・教育を推進するためにどのように学内他部局と協力していくか、を中心に議論をまとめた。2005年度は、この議論を具体化する段階となり、議論の場を将来計画委員会から総務委員会に移した。2004年度の議論は、最終的に総合分析情報学コースの設置、新しい流動教員システムの実現につながった。

1.5.6 財務法務委員会

情報学環の予算案の検討、予算の適切な執行等を行うほか、他の委員会の所掌に属さない一般的な事項に関する規程案の検討などを行い、総務委員会等における情報学環の管理運営を補佐している。（学環の財務状況については、1.4を参照）

1.5.7 施設整備委員会

施設整備委員会の最大のミッションは現在の情報学環がおかれている最低必要面積も確保されていないという認識のもと、なんとか教育研究に必要な施設を確保することにある。本年度は21世紀COEユビキタス情報社会基盤の形成をはじめ学環としては大きなプロジェクト獲得に成功したためさらに必要面積が増えその確保に努力した。

なお、2005 年度には護国寺にある東大病院分院跡地に学環プロジェクト共同ルールの確保や 2006 年度からの教員のための必要面積の確保に成功した。しかしながらこれでもまだ最低必要面積に達しておらず引き続き努力するつもりである。

1.5.8 企画広報委員会

本委員会の使命は、情報学環・学際情報学府の活動や行事（シンポジウム、ワークショップ、教員研修会など）を企画・運営すること、および両組織の情報を、ニュースレター、ホームページ、メール等で、学内外に案内するなどの広報活動を行うことである。旧情報学環においては機動性を持たせた企画室も併置されていたが活動を休止している。現在、情報学環としての使命を果たすべく、情報をキーワードとした学際的な新規の研究分野の開拓やインキュベーションにも注力し、その環の発展に努めるための企画広報活動を行うことを目標としている。

1.5.9 情報ネットワーク委員会

2000 年の情報学環発足以来、所属教職員ならびに学際情報学府学生に対して、部局内 LAN、学内 LAN である UTnet、さらにはインターネットへの接続環境を提供し、また部局としての電子メール・サーバ、WWW サーバ等を運営することなどを中心とする、情報ネットワークに関わるサービス提供と管理が要請されてきた。しかし、これを専門に担当する委員会は当初は存在せず、部局ウェブページのコンテンツ管理等も含め、「HP・ネットワーク担当」の数名の助教授および助手が任に当たっていた。2002 年 6 月になって、情報学環の広報及び情報システム等に関する事項の審議のため、「広報・情報委員会」が設置された。さらに、2004 年 4 月の社会情報研究所との組織合併に際して機能分化が図られ、部局ウェブページのコンテンツ管理に当たる「企画広報委員会ホームページ担当」とともに本委員会が設置された。本委員会は、2002 年 11 月に設置された情報倫理審査会が行う調査・審査等をも除き、インフラ等、部局の情報ネットワークに関して残る部分を全般的に担当している。

2005 年 4 月に定めた本委員会の課題と目標は以下のとおりである。情報学環・学際情報学府の情報ネットワーク全般に関する情報を集約し、提供するとともに、関係各所との責任分担を明確にし、直轄部分については適切な対処を迅速にかつ正当に行えるよう、規則整備を含め、ガバナンスの体制を確立し、運用する。その際、利用者の利益および意見の尊重と、内外におけるアカウントビリティの確保に努める。

2005 年度の具体的課題と達成状況は以下のとおりである。

- ・学環・学府情報ネットワーク基盤整備：本館の基幹配線・スイッチの更新（10BASE-T から 1000BASE-T 対応へ）。不安定なファイアーウォールの更新。第 2 本部棟・工学部新 2 号館・目白台の新たな学環スペースのネットワーク接続。ECCS アカウント利用・情報基盤センター運営による無線 LAN 環境の提供開始。

・学環・学府情報ネットワーク運営管理の改善：情報ネットワーク委員会ウェブページ、ヘルプ用メールアドレスの設置。旧社情研サーバの廃止。外部委託されていた本館 NW 管理の直轄化（以後年 100 万円以上の節約）。利用がないのに課金され続けていた UTnet ポートの整理（以後年 10 万円弱の節約）。

・サーバ室問題：温度上昇、室内水場利用のための頻繁な立ち入り等の問題があったが、水場の室外移転および独立空調整備等の工事を行い、アクセス管理と室温維持を実現。

・基幹サーバの更新：POP/IMAP/SMTP over SSL による安全なメール環境、ウェブメール、LDAP による一元的認証、WebDAV 等の導入。ログイン不要化によるセキュリティ向上。

2006 年度には、基盤整備、運営管理改善を継続するほか、2005 年度に対応を開始したものの実施が十分でなかった以下の課題に取り組む予定である。

- ・ iii-PKI (Public Key Infrastructure) 構築
- ・ 必要諸規則の整備
- ・ LAN 接続端末の登録等によるセキュリティ対策の向上

2005 年度

委員長 原田

委員 辻井 石崎 苗村 中尾 山内 山口 (い) 山本 (助手) 有賀

1.5.10 情報倫理審査会

情報倫理審査会は、東京大学の情報倫理委員会が定める情報倫理規則にもとづき、主査と委員 3 名をおいて、情報倫理の遵守のための審査をおこなっている。2003 年度の新情報学環の発足以来、構成員への連絡通知のための ML をつうじてネットワーク利用者への注意喚起などをおこなってきた。重大な情報倫理案件は現在までは発生せず、現在までの活動内容は、情報学環各種 ML への投稿基準の審査にとどまっている。

1.5.11 業績評価委員会

業績評価委員会は、情報学環・学府の研究・教育活動に対して行われる、学内外の様々な評価に関連する業務を遂行することが任務である。

2005 年度の活動として、特筆されるべきは、2006 年 3 月に、創設以降 5 年間（2000 年 4 月 1 日—2004 年 3 月 31 日）にわたる組織運営、教育活動、研究活動その他についての外部評価を行ったことである。外部評価委員は、国内委員として、青柳正規西洋美術館館長、金子郁容慶應義塾大学教授、土居範久中央大学教授、中村桂子 JT 生命誌研究館館長、海外委員として、石井 裕マサチューセッツ工科大学準教授（アメリカ合衆国）、姜 明求ソウル大学校教授（韓国）、フランツ・バルデンベルガー ミュンヘン大学教授（ドイツ）、の 7 名である。情報学環・学際情報学府の組織運営、教育活動、COE などの研究活動、さまざまなイベント、さらに将来に向けた展望と課題について報告し、それぞれについてきわめて活発に討論が行われた。

外部評価会議における発言の一部を紹介すると、「現在の予算額、人員数、占有建築面積からのみ判断するなら、これだけ豊富な教育研究成果をよくも達成したと感嘆せざるを得ず、また尊敬に値する」（青柳委員）、「本大学院は果敢に『情報学とは何か』という本質的な課題にアタックしていることは大いに評価できる」（金子委員）などこれまでの組織運営・教育研究活動を高く評価していただいた。しかし、「わが国の情報関係の最先端をはしり、主導的立場にある教員が集まる組織が、組織としての主導性・先端性を発揮するには現在の規模はあまりに小さいのではないだろうか」（青柳委員）などの課題も指摘された。

1.5.12 国際活動委員会

情報学環への外国人研究員等の受け入れを審議し許可することが委員会の役目である。最近の受け入れ総数を見ると、平成 12 年度 22、平成 13 年度 20、平成 14 年度 12、平成 15 年度 11、平成 16 年度 14 名、平成 17 年度 13 名となっている（ただし、15 年度までは旧情報学環と社会情報研究所の合計）。情報学環の研究の更なる展開に必要な分野で受け入れ研究員をさらに増加させることがこれからの課題であろう。

平成 17 年 10 月 28 日、ソウル大学校社会科学大学言論情報学科との間で、学生交流のための部局間覚書を取り交した。この覚書にもとづき、学生交流を着実に推進するとともに、他の大学や研究機関とも交流を促進することが今後の課題である。

また各教員がおこなっている国際的研究活動をさらに活性化させると同時に、それらを情報学環の活動として組織化していくことも必要である。これと関連して、教員が主体となる国際的研究活動に学生を積極的に参画させていきたい。

1.5.13 情報学環教育部委員会

大学院情報学環教育部は、平成 16 年 4 月 1 日の社会情報研究所と大学院情報学環の組織統合により、社会情報研究所教育部を大学院情報学環に引き継いだ制度である。教育部の制度は、社会情報研究所の前身である新聞研究所設置（昭和 24 年 5 月）まで遡り、50 年余にわたる歴史をもっている。

設立当初の教育部は、マス・メディアに従事しようとする者の指導養成を目的としていたが、その後の組織改変等にともない、教育対象の拡大およびカリキュラム内容の拡充を逐次行ってきた。さらに、社会情報研究所教育部から大学院情報学環教育部への移行により、従来の伝統を引き継ぐと同時に、情報全般にかかわる教育研究組織である大学院情報学環・学際情報学府の特色を踏まえ、学際的な情報学に関心を持つ者も研究生として受け入れることとし、それに対応して平成 18 年度には大幅なカリキュラムの拡充・改訂を実施する予定である。

1.5.14 図書委員会

学環図書室は、文学部新聞研究室（昭和 4.10.1一）および新聞研究所（昭和 24.5.31一）時代に収集された、言論統制やジャーナリズムに関する豊富な蔵書を引き継ぎ、社会情報研究所（平成 4.4.10一）と改められ、平成 15 年度に情報学環・学際情報学府と統合しスタートした。

研究対象が、コミュニケーション一般、ニューメディアやネットワーク、さらに情報に関する社会現象・文化現象全般に拡大するに伴い、図書室の収書範囲も隣接諸分野に大きく広がっている。

なお、学環図書室は図書・雑誌形態の資料を主に収集しており、新聞の原紙、縮刷版に関しては、社会情報研究資料センターが収集、提供を分担している。

（主な主題分野）

新聞、テレビ、ラジオ、映画、言論出版、マス・コミュニケーション、ジャーナリズム、広告宣伝、災害情報、社会情報学、社会心理学など。

（蔵書冊数）約 118,809 冊（平成 18 年 3 月末現在）

1.5.15 出版編集委員会

出版編集委員会は、大学院情報学環の研究上の 3 つの主要な定期刊行物、『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』（年 2 回刊行）、社会調査・実験系の『情報学研究 調査研究編』、オンラインでの英語論文サイト” iii Online Research Journal” の編集と出版の業務を担当している。これらの学術刊行物は、もともと旧社会情報研究所において新聞研究所時代から長い間刊行されてきたものであるが、平成 16 年の社会情報研究所と情報学環の合併に伴い、内容や構成、装丁などを刷新し、継続的に刊行しているものである。それぞれの刊行物の目的と内容、刊行形態については、情報学環の出版事業についての項目で後述する。出版編集委員会は、それぞれの号の紀要について企画立案し、教員論文や巻頭エッセイ、フィールドノートやブックレビューについての依頼をするほか、院生査読論文についての査読委員への依頼や査読結果のまとめを行っている。

1.5.16 学生・留学生委員会

学生・留学生委員会では、大学院生全般を対象としたサービスに関して、学際情報学府に在籍する大学院生（留学生を含む）の福利厚生に関する以下の業務を担当してきた。

- (1) 大学院生の勉強・研究用スペースの整備、維持
- (2) 大学院生用備品の購入、管理
- (3) 大学院生と教職員スタッフとのコミュニケーションの維持
- (4) 大学院生向け情報の提供
- (5) 大学院生奨学金および研究支援経費関係

これらのうち、(1)については、本部棟4階と情報学環アネックスに大学院生室を設け、共用の机を配置して提供している。ロッカーは年度初めに希望者を募り、貸与している。

(2)については適宜学生の希望を募り、必要と認められた場合には、共通予算で備品購入をおこなっている。

(3)については、年に2～3回、院生向けの連絡会を開催し、情報の相互流通をはかるとともに、年度はじめの新入生歓迎会、留学生懇親会、留学生旅行、年度末の謝恩会を開催している（新入生歓迎会は在校生が、謝恩会は当該年度の修了生が企画実施）。

(4)については、教務関係の情報は上記(3)のルートのほか、適宜掲示板、学務係ブログでの情報配信をおこなっている。また、大学院生向けの奨学金・就職・住宅などの情報を、学務係横のスペースで閲覧できるようにした。

(5)については、各種奨学金の付与に関して希望者を募り、適宜順位付けをして申請している。

留学生を対象としたサービスの現状に関しては、留学生専用の窓口となる部署はないが、学生・留学生委員会、事務部、チューター制度等が機能しており、部局としての留学生の受入体制はほぼ整っていると思われる。2004年度以降、「留学生懇談会」を学環として開催しており、留学生、日本人学生、教職員が交流を図る場をもっている。

次に課題についてであるが、大学院生全般を対象としたサービスに関しては、学際情報学府全体としてスペースが不足していることから、大学院生用のスペースも十分ではない。勉強用の机やロッカーも、大学院生ひとりひとりに充当できていないのが現状である。ただ、これに関しては、福武ホール完成後にはかなり改善されると予想される。

留学生を対象としたサービスの課題に関しては、今後、留学生数は増加することが予想されるため、対応組織を整備し、留学生全般を対象としたサポート体制、例えば入学時の留学生向けオリエンテーションの開催などを整備していくことが課題となる。他部局には留学生係および留学生担当の専任講師を設置しているところも多い。学府も、これまでの学生・留学生委員会、事務部、チューター制度等のサポートを強化することと同時に、担当部局を設置することも考えていかななくてはならないと思われる。

1.5.17 ハラスメント相談員

ハラスメント相談員は、ハラスメントを受けている人からの相談を受け付ける窓口である。対象は学生に限らず、教職員すべてが含まれる。今まではセクシャル・ハラスメントが主だったが、近年はアカデミック・ハラスメントも問題視されるようになっており、学環のハラスメント相談員も臨機応変に対応することになっている。セクハラもアカハラもグレーゾーンが広いので、原理原則だけで解決できるものではなく、当事者や関係者たちの証言を広く聞き取り、公平な判断を下すことが要求される。活動内容については守秘義務が伴うので詳細には報告できないが、比較的軽微で当事者同士の間で解決が図られるもの

から、ハラスメント相談所や学生相談所との連携プレーが必要で長期にわたるものまで、内容も程度もさまざまである。事後の対処だけでなく、予防活動も重要で、新入生ガイダンスや教授会などで、全学のハラスメント相談所員からレクチャーを受けている。

1.5.18 社会情報研究資料センター運営委員会

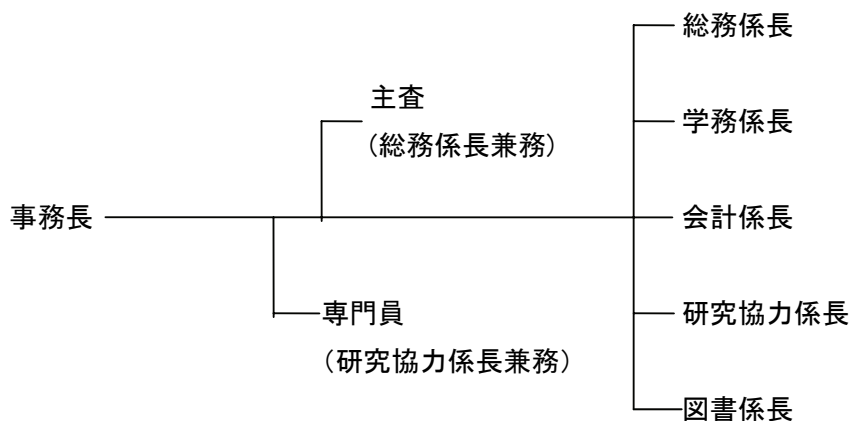
社会情報研究資料センターは、新聞資料を中心に、各種メディア情報資料を研究のために収集、整理し、それらの資料を学内外の研究者に利用していただくことを目的としている。現在、本研究資料センターでは、製本済原紙約 20,000 冊、縮刷版約 8,000 冊、マイクロフィルム約 45,000 巻という膨大な数の資料を管理している。沿革としては、1964 年 1 月に当時の新聞研究所に開室された「プレスセンター」が 1967 年 6 月、新聞研究所附属施設「新聞資料センター」として正式に発足し、1992 年 4 月に新聞研究所が社会情報研究所に改組されるにあたって「情報メディア研究資料センター」と改称された。その後、2004 年 4 月、大学院情報学環・学際情報学府と社会情報研究所の統合に伴い、「社会情報研究資料センター」と改称した。センター運営委員会は、この社会情報研究資料センターの運営にあたっている。同センターの 2005 度における月別利用者数は、下記の通りである。

(開室日数)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
学内	112	149	185	116	135	96	137	157	143	88	116	93	1,527
学外	39	62	86	74	83	54	51	51	69	50	46	32	697
不明	7		20	15	6	4	1	4		3		2	62
合計	158	211	291	205	224	154	189	212	212	141	162	127	2,286

表 1-5-1 社会情報研究資料センター月別利用者数 (2005 年度)

1.6 事務組織

図 1-6-1 事務部組織図(平成17年4月1日現在)



事務長	専門員	主査	係長	主任	係員	計
1	1	1	3	4	5	15

2 教育活動

2.1 概況

学際情報学府の教育は、情報学についての文理相互浸透の学際的カリキュラムとネットワーク型の教員編成による教育指導体制に最大の特色がある。学際情報学という分野が、すでに体系化された学問の修得と継承というよりも、従来の学問体系の組み換えと新しい学問の創生というところに目標を据え、そのような教育を実施しようと考えているからである。

学際性の学問論とネットワーク型の組織を引き継ぎつつ、2004年4月の組織統合にあたって、3コース制が導入された。これは、修士課程学生定員70名という規模に適合するためと、ディシプリンの基礎をもった学際性への教育効果のためと、2つの理由から導入された構成であった。

このコース制は設立当初からの学際性の目標と矛盾するものではない。むしろ高水準の学際性を備えた人材を育成するために必要な措置であった。入り口で基礎学力のある優秀な学生を採用するためにコースごとの入試を行い、出口で学力の品質管理をするためにコ

ースごとの修了試験を行う。しかし、入試における面接でも、修了試験の口述試験でも、学際的な教員構成での審査体勢がとられているし、また入学後の学生はミニマムな選択必修科目のほかは全コースに開かれている多数の自由選択科目群から自分の研究計画と関心に合った科目を選んで、自分の学習メニューを組み上げることが可能となっている。

コースはあくまで学府学生が帰属するより小さな枠組みであり、研究科の専攻のようにそこに決して教員が帰属しているわけではない。教員はあくまで学環に帰属しているのであって、コースとの関わりはどのコースの学生を主として指導するかという点である。コース制は、学生が自らの学問的なアイデンティティを構築しつつ、同時に学際性へと越境していくための、バランスのよい舞台を提供しようとしているのである。

2.2 教育カリキュラム

学際情報学府の授業科目群は、(1) コース共通必修科目、(2) コース別選択必修科目、(3) コース共通選択科目の3つの科目群から構成されている。

第1のコース共通必修科目は、それぞれの学生の指導教員による個別研究指導のほか、学際情報学府の大学院生が、専門分野の視点や立場の違いを越えて、今日の情報学の様々なアプローチについての基礎知識を身につけてもらう「学際情報学概論」が主軸である。この科目には、情報学環のほぼすべての基幹・流動教員が関与し、学生はe-learningシステムでの受講も可能な仕組みになっている。同時に、学際情報学府院生には、修士1年ではWeb発表会における修士1年間の研究の成果発表が、修士2年では博士論文中間発表会での発表が、また博士課程では毎年博士課程コロキウムでの発表が、大学院での必修カリキュラムの一部として課せられている。

第2のコース別選択必修科目は、修士課程の大学院カリキュラムとして設けられている科目群で、それぞれのコースにおいて専門的な研究能力のトレーニングをしていくためのものである。この科目群は、「基礎」の4単位と「研究法」の2単位の6単位から成り、「基礎」は主として、各専門分野の基礎的方法論についてのトレーニング、「研究法」は、そのようにして習得した専門的方法論を生かした実習(調査、制作、実験、政策立案など)が分野に応じたやり方で実施されている。それぞれのコースの院生にとって、一般的に最もエネルギーを割かなくてはならない科目群であり、コースごとの特徴が最も明瞭に示されるカリキュラム編成になっている。

第3の共通選択科目群は、学府を担当しているそれぞれの教員が開講する大学院授業科目であり、形式としては一般的な大学院のゼミ科目と変わらない。但し、学際情報学府の共通選択科目の大きな特徴は、いずれも「情報」や「メディア」を中心的な対象としながらも、情報科学からジャーナリズム論までの幅広い専門家が集まっていることによる横断性にある。すなわち、ここでの共通選択科目には、自己組織情報、アジア情報政策、異文化コミュニケーション、学習環境デザイン、情報行動、映像文化、メディア表現、情報記号、情報倫理、自然言語処理、情報法、ジャーナリズム、ヒューマンインタフェース、数

理言語、ユビキタスコンピューティング、知覚情報、ネットワーク経済、歴史情報、シミュレーションシステム、情報造形、視覚情報処理、医療福祉情報、身体情報認知、情報データベースなど、きわめて多様な分野が含まれている。これらの科目は、学際情報学府のカリキュラム編成においては、①情報・言語・行動系科目、②社会・制度系科目、③メディア・文化系科目、④表現・リテラシー系科目、⑤数理・システム系科目の5つの領域に分けられている。

2.3 カリキュラム支援体制

大学院学際情報学府では、上記のカリキュラムを大学院教育の基軸に据えながら、以下のような教育上の支援体制を組織し、運営している。

2.3.1 主指導教員・副指導教員の配置

学際情報学府では、指導教員の個別研究指導に加え、副指導教員による側面からの研究指導という複眼的な指導体制を整えている。情報に関する研究は、専門的であると同時に学際的な性格をもつため、既存の単一の学問分野の知識だけでは適切に対応できないことが多い。学際情報学府では、既存分野の専門的な知識や方法を十分に身につけつつ、それらを複眼的に結びつけて新しい情報研究に挑む若手研究者を効果的に育てるために、従来の指導教員による指導だけでなく、副指導教員を加えた指導体制を採用している。この体制は、これまでもそれぞれの院生の視野を広くし、より柔軟な学問的展開を可能にする点で、有益な効果を挙げてきた。

2.3.2 修士・博士 研究計画書の作成

学際情報学府の大学院生は、修士1年及び博士2年の段階で、自分の研究計画書を作成して学府に提出する。このうち修士1年の段階での研究計画書は、修士論文に向けての対象設定、おおよその研究視角を示す概要的なものであり、提出された計画書は、修士1年生全員がお互いの研究テーマについての認識を共有するための冊子にまとめられる。博士2年での研究計画書は、その学生が博士論文を執筆していくための第一歩となる。

2.3.3 ウェブ発表

ウェブ発表は、学際情報学府修士1年生が、その年度の末から翌年度初めにかけて、それまでの約1年間に進めてきた学習や研究の成果をまとめ、約1年後に提出する修士論文の構想や進捗状況について発表するものである。この発表は、学際情報学府に所属する教員と学生に対して行われるもので、各自が研究の内容・計画をウェブページにまとめて学府サーバに掲載するオンライン発表会と、それを踏まえてポスター発表形式で行うオフライン発表会から成る。

オンライン発表会は年度末から約 2 週間続くが、発表者は 1 週間の間に自分以外の発表を閲覧し、アイデアの面白さ・斬新さ、進捗度合い、プレゼンテーションの良さ等の観点から良いと思うものに投票する相互評価を行い、各項目の上位の発表は公表される。

オフライン発表会は新年度に入ってから 1 日を数セッションに分けて行われ、教員や在学生の他、発表者も自分の発表のないセッションでは聞き役に回り、コメントシートを提出する。

発表者は、このような中間総括と相互評価のプロセスを経ることで、修士論文に向けた残り 1 年間の研究をより一層充実させるための手がかりを得ることとなる。また、学際情報学府の新入生もオンライン発表を閲覧し、オフライン発表会の聞き役となることで、学府における研究の内容や修士論文に向けたプロセスについて具体的なイメージをつかむことができる。

2.3.4 修士論文中間発表会

学際情報学府では、多くの修士 2 年の学生が修士論文執筆に本格的に取りかかる 7 月上旬に修士論文中間発表会を開催している。この発表会では、その年度に修士論文を提出するすべての学生が自分の研究の進捗状況を発表しなければならないことになっており、指導教員や福指導教員だけでなく、関連分野の教員や他の学府の大学院生が発表会に参加する。教務委員会は、それぞれの教員のスケジュールを調整して、70 名に及ぶ発表者の全体の進行表を作成し、中間発表会全体を組織する。この発表会には、学府の院生は誰でも参加することができるので、修士 1 年の院生たちにとっては、先輩たちがどのような研究を進めているのかについて広く知る貴重な機会となっている。

2.3.5 博士課程コロキウム

学際情報学府では、博士課程に在籍している学生を対象に、毎年 11 月上旬に博士課程コロキウムを開催している。このコロキウムでは、博士課程 3 年までに在籍しているすべての学生が、博士論文執筆に向けての研究の進捗状況を発表しなければならない。教務委員会は、それぞれの教員のスケジュールを調整して、70 名に及ぶ発表者の全体の進行表を作成し、博士課程コロキウム全体を組織する。このコロキウムには、学府の院生は誰でも参加することができるので、博士課程の学生たちにとっては、他の学生たちがどのような研究を進めているのかについて広く知る貴重な機会となっている。

2.3.6 E-learning 授業 (iii online)

2.3.6.1 iii online の目標

iii online は 2002 年 4 月に始まった学際情報学府の e ラーニングサイトである。iii online は、学部・研究科レベルでは東京大学初の e ラーニングサービスである。

iii online は 3 つの目標をかかげてスタートした。社会人大学院生の学習機会の確保・大学院の情報公開・学習過程の透明化と改善である。そのうちの 2 つの目標については、次のとおりである。

1) 社会人大学院生の学習機会の確保

e ラーニングを始めた最大の理由が、社会人大学院生の学習機会の確保である。

学際情報学府は独立大学院であるために、多種多様な学生が集まっている。2003 年度までは、実践情報学コースという社会人学生をターゲットとしたコースが設けられており（現在は、社会人特別選抜枠に変更）、マスコミ関係者やシステムエンジニアなど、学生の 2 割から 3 割が社会人という状況であった。

学際情報学府に入学する社会人は、銀行や製造業につとめている一般的な社会人に比べ、比較的時間に自由がきく代わりに、忙しくなる時期とそうでない時期が交互にやってくる。たとえば、広告代理店に勤めている場合、コマースの撮影などで 1 ヶ月間は仕事が超過密スケジュールで入るが、企画段階ではそれほど時間に制約がないという状態である。

このような状況では、講義に毎回出席することは難しくなる。iii online が始まる前は、出席しなければ自動的に欠席になり、全く講義の情報が手に入らない状態であった。2 回、3 回と欠席が続けば、当然講義の理解に影響が現れてくるので、教育水準の確保上、大きな問題となっていた。

通常社会人向けの大学院では授業を夜間に開講することによって、この問題を解決している。しかし、フルタイムの学生は昼間に授業が開講されることを望んでおり、学際情報学府で授業を夜間に持ってくることは、非現実的だった。

そこで、教務委員会で話にでたのが、授業を撮影してオンデマンド配信するという現在の iii online のプランである。

2) 大学院の情報公開

情報学環では様々な研究プロジェクトを通じて大学と社会の連携を実現してきている。メディア表現・学びとリテラシーに関する MELL プロジェクト、日本科学未来館との連携、大井町の地域活性化などがその代表的な事例である。これらのプロジェクトでは、アプローチや領域は違っても、大学の知を公開するだけではなく、社会の中で再定義し大学と社会の新しい関係を築きあげていくという側面を共通して持っている。

iii online は、学習サービスの提供であるとともに、こうした社会連携型研究プロジェクトの一種でもある。iii online が大学院生向けの閉じた学習サービスではなく、可能な限り一般公開するという方針になったのは、情報学環が持っているこのような大学と社会に対する基本的なスタンスが反映しているからである。

2.3.6.2 iii online の概要

さて、この3つの目標をもとに設計された iii online の概要を説明しよう。iii online のシステムはメディア教育開発センターのチームが開発したものであり、後に eXcampus というオープンソース（誰でも無料で自由に改変して使える）ソフトウェアになったものである。（<http://www.excampus.org>）

iii online は、大きくゲスト向けのサービスと、学生向けのサービスに分けることができる。

ゲスト向けサービス



図 2-3-1 : iii online ゲスト向けの画面

ゲスト向けの画面は、青色をベースにデザインされており、この画面では登録なしで授業を閲覧することができるようになっている。

ビデオのアイコンを押すと、およそ 15 分×6 つにカットされた授業の映像を見ることができる。ストリーミングは Real 形式 300kbps エンコーディングで行っている。Real 形式を選んだのは、利用者として Windows ユーザー、Mac ユーザー、Linux ユーザーが混在しているからであり、エンコーディングレートは、ブロードバンドで十分スピードがでない場合でも対応できるという観点から設定してある。

15 分にカットしたのは、90 分の映像を一気に見るのは大変だからである。利用者アンケートからも、朝 30 分、会社の休憩時間に 30 分、夜帰ってから 30 分見ると行ったような分割視聴が日常的に行われていることが明らかになっている。

ビデオは、パワーポイント連動型ではなく、カメラで撮影したものをそのまま流している。理由はパワーポイントを使う授業スタイルを教員に押しつけるのは良くないと判断したからである。OHPを使う人もいれば、ホワイトボードの方がインタラクティブにできるという教員もいる。そういう多様な授業スタイルを認めなければ、eラーニングを導入すると、かえって授業がやりにくくなるということになりかねない。日常的にeラーニングを展開する場合には、「eラーニングだから」といった制約条件を減らすことが重要である。

データのアイコンを押すと、授業の資料を見ることができる。資料はすべてPDFファイル形式にしてある。これも前述の通りユーザー側が多様な環境にいるためである。

アンケート調査では、実際に利用するときには、このPDFファイルを印刷し、それをノートとして使いながら授業を聞いている。

配信年	講義名	授業者
2002	自然言語処理論	辻井 潤一
	コミュニケーション・システム	原島 博
	メディア表現論	水越伸
	情報政策論	浜田純一
	学際情報学概論	各教官
2003	情報リテラシー論	山内 祐平
	情報記号論	石田 英敬
	情報進化論	佐倉 統
	シミュレーション・システム	荒川 忠一
2004	学際情報学概論	各教官
	文化・人間情報学基礎	水越伸・山内祐平

表 2-3-1 : iii online で閲覧可能な授業の一覧

ゲスト向けサービスでは、著作権処理ができていないもの、学生の発表など授業に影響がでると考えられるもの、教員が公開しない方がよいと判断したものをのぞいてすべての授業映像を見ることができる。

学生向けサービス

→東京大学 →情報学環・学院情報学府

iii online

東京大学大学院学際情報学府
e-learning site

ゲスト メンバー

TOP 検索 プロフィール ログアウト

「原信教授」の文化・人間情報学基礎III 掲示板一覧 | ヴィゴツキーの発表を受けてのディスカッションボード |

ヴィゴツキーの発表を受けてのディスカッションボード

説明: ヴィゴツキーの発表を受けてのディスカッションをしてください。

関連する講義: [第11講](#)

設置日: 2004-07-01

最終更新日時: 2004-07-08 07:08:40

メッセージ数: 49

表示: 古いもの順 → [新しいもの順に変更](#)

内容表示: 1件のみ表示 → [全件の表示](#)

→新しいメッセージを書く

▼10件のトピック(1-10)

ヴィゴツキー班への質問: 氏原 茂樹(2004-07-01 12:35:10)

削除されました: シュルツ(八坂) 由美(2004-07-01 13:28:20)

デュレイ班のテーマ:「○○主義」を整理する!: 古徳 佳枝(2004-07-01 23:14:48)

→今更感たっぷりですが…: 飛弾 信崇(2004-07-08 00:53:55)

→構造主義について: 古徳 佳枝(2004-07-05 15:36:25)

→訂正: 古徳 佳枝(2004-07-08 07:08:40)

→(社会的)構築主義／構成主義／客観主義: 氏原 茂樹(2004-07-04 23:19:09)

→構成主義: 氏原 茂樹(2004-07-06 00:48:44)

→自分なりの整理 Re: 構成主義: 大嶋 淳俊(2004-07-08 00:20:44)

→【補足】構成主義と社会的構成主義～学習・心理よりな立場から: 酒井 俊典(2004-07-06

図 2-3-2 : iii online 学生向けの画面

iii online の学生向けサービスは、赤色をベースとしてデザインされている。登録したユーザーID とパスワードを入れることによって、このサービスを利用することができる。

学生向けサービスは、ゲスト向けサービスのすべての機能に加え、学生向けだけに公開される授業や資料の情報と掲示板サービスを利用することができる。

掲示板は、授業によってさまざまな方法で利用されているが、図 2 に示したのは、2004 年夏学期に行われた文化・人間情報学基礎という演習形式の授業で利用された例である。この授業は、コミュニケーションと教育領域の古典的研究者 6 名に関する文献購読の授業であり、1 週目に担当のグループが発表を行い、それを受けて、残りのグループがオンライン上でディスカッションをしながら、その研究者に関する疑問を掘り下げていき、その成果を 2 週目に発表するというサイクルで構成されている。

学生は基本的に e ラーニングと通常の授業を好きに組み合わせて利用することができる。仕事の都合でほとんど全回 e ラーニングで受講する学生もいれば、2、3 回だけ e ラーニングで受講する学生もいる。

2.3.6.3 iii online の評価

利用動向を確認するために、2002 年夏学期授業終了後に、iii online に利用者登録した全学生（大学院生） 130 名に対してアンケート調査を実施した。有効回答数は 62（有効回答率 47.7%）であった。このうち社会人学生の回答者は 16 名（有効回答数に占める割合 25.8%）である。

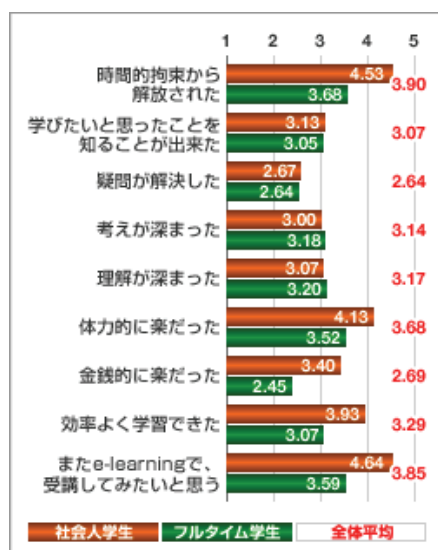


図 2-3-3 : iii online のメリット

iii online のメリットは「時間的拘束からの解放」、「体力的に楽であること」、そして「効率のよい学習」である。社会人学生にとくにこの傾向が強くみられたことが特徴的である。特に e-learning で受講してみたいという総合評価項目では、5 段階スケールで 4.64 という好成績をマークしている。

この調査から、iii online が当所の目的としていた「社会人大学院生の学習機会」という目標はほぼ達成できているものと考えられる。

iii online は 2002 年 4 月に運用を開始したが、ほぼ 1 年たった 2 月 20 日現在で、稼働実績を集計したものが以下の表である。

ヒット数	107 万ヒット
利用者数	のべ 46347 人
映像配信時間	5474 時間
学外からのアクセス率	93.5%

表 2-3-2 : 2002 年度の稼働実績

サーバのアクセスログと、同時期におこなった外部からの利用者へのアンケート調査を照らし合わせると、興味深いことが明らかになってきた。授業によって人気・不人気があるのだが、各授業に数百人の外部利用者がついており、数としては、1) 40代の社会人男性 2) 30代子育て中の主婦 3) 受験を考えている大学院生予備軍 がベスト3になった。このことから、iii online は、新しいオンラインコミュニティを開拓することに成功したといえるだろう。大学院の情報公開としては一定の成果を確認することができた。

2・3・7 ソウル大学大学院との大学院国際共同演習授業

学際情報学府では、大学院授業の一環として、ソウル大学との間でインターネット回線とビデオ会議システムを用いた日韓国際協同演習授業—East Asia Media Study を実施している。これは、これまでの東京大学社会情報研究所とソウル大学言論情報研究所との長年の学術交流を基礎に、双方の会場をビデオ会議システムでつなぎ、両大学の教員、大学院生が、毎週、越境的に議論を重ねる授業をしていこうという試みで、8週間から11週間にわたり継続的に授業を行ってきている。また、授業のうちの1回は、毎年開催されるソウル大—東大合同シンポジウムに接続する形で、ソウル大学でゼミ生が一堂に会し、合同授業が行われている。

授業の進め方としては、両大学をビデオ会議でつなぎ、毎回、それぞれの大学から講師が報告をし、院生が参加した討論で進行させている。原則として英語の教材を使うが、講義は英語、日本語、韓国語で行われる。担当講師や大学院生たちの発表を通じて、日本と韓国から見た東アジアのメディアと文化、政治、社会の変化の対する認識を共有、討論している。

内容的には、平成17年度には、東アジアの構造変動の中で行われる日本、韓国のメディアと文化政治の変化に対して理論的、実証的に探求することを目的とした。東アジアの人々がどのように閉鎖的な民族主義から抜け出し、自己中心的な理解を越えて人間らしい社会共同体を目指して連帯するかということ、メディアと文化政治の観点から探求した。

平成18年度は工学部2号館9階の教室を使用し、ビデオ会議システムの性能もよく、各回支障なく授業運営をすることができた。また、授業専用のBBSを設けることによって、事前情報や知識の共有、学生同士のオンライン上の交流もスムーズに行き、授業の運営の円滑化は格段に進んだ。

同年度の授業では、前半は、ソウル大側と東大側の教員の講義を中心とし、各講義後にディスカッションを行なった。授業の後半では、ソウル大大学院生と東大大学院生の混合グループを編成し、各グループがオンライン上でディスカッションしながら、共同研究計画書をつくり、発表する時間に充てた。各グループのテーマは、「公共圏」「大衆文化」「文化政治の歴史認識」「社会と技術」であった。授業には、英語、日本語、韓国語が使われ、活発な討議の中から日本と韓国から見た東アジアのメディアと文化、政治、社会の変化の対する認識を共有することができたと言えよう。

2.4 学際情報学府への進学

2000年度に設立されて以来、2003年度まで、大学院学際情報学府は毎年、修士課程約50人、博士課程約20人の大学院生を受け入れてきた。04年度の社会情報研究所との合併により、それまで人文社会系研究科社会情報学専門分野の定員であった修士課程14人、博士課程7人が統合されたため、学際情報学府の入学者数はさらに拡大し、現在では修士課程定員が70人、博士課程定員が30人となっている（詳しくは巻末資料参照）。

その結果、学際情報学府に在籍する大学院生数は、2000年度の修士52人（修士）から出発して、01年度が102人（修士）、02年度が139人（修士113人、博士26人）、03年度が169人（修士128人、博士41人）、04年度が205人（修士136人、博士69人）、05年度が234人（修士151人、博士83人）と増加し続けてきた。現在、東京大学のなかで大学院情報学環・学際情報学府は、大学院生数においては教育学研究科、経済学研究科などとほぼ同じ規模の組織となっている。

また、本学際情報学府の大学院生の構成についてみると、（1）東京大学以外の他大学出身者の割合が高いこと、（2）実践的キャリアを持つ人々や第一線で活動している社会人の割合が高いこと、（3）外国人学生の割合が相対的に高いこと、（4）入学者の男女比も、約6:4（全体の40%程度が女性）と均衡がとれていることなど、きわめてハイブリッドな特徴がみられる。これらの特徴は、本学府が学生の構成という面からみても東京大学のなかできわめて新しい可能性をもった大学院組織であることを示している。

本学府への志願者についてみると、社会情報研究所との合併後の最近2年間では、修士課程の受入予定人員70人に対し、2005年度入学試験が志願者178人（2.54倍）、06年度入学試験が210人（3.00倍）と、ほぼ3倍の競争率になる志願者が応募している。しかも合併後では、本大学院への志願者が増加傾向にあり、今日、大学院重点化のなかで大学院生数の枠が急速に広がったために大学院入試への競争倍率が低下してきている全般的な傾向からすれば、顕著に異なる人気の高さを保っている。

2.5 修士論文及び博士論文の執筆

学際情報学府の修了者数は、修士修了者では、2001年度が38人、02年度が40人、03年度が51人、04年度が57人と徐々に増えてきた。他方で、2004年度から学際情報学府と合併する人文社会系研究科社会情報学専門分野では、すでに長い間、毎年約10名の修士修了者を輩出してきた。05年度は、両者が統合され、修士65名となった。

また、博士課程の修了者についてみるならば、旧社会情報研究所では、人文社会系研究科社会情報学専門分野において2001年度に4人、02年度に2人、03年度に0人、04年度に5人の博士号取得者（課程博士）を輩出してきた。他方、学際情報学府では、設立されたのが2000年度なので、最初の入学者が博士3年に達する2004年度に初めて4人の博士号取得者を輩出することになった。05年度は、両者をあわせて2名の博士号取得者が誕生した。

大学院学際情報学府では、新しい学生が修士課程に入学した段階から、入学ガイダンスでの丁寧な指導、M2の先輩たちによるWeb発表会への参加、主指導・副指導教員体制、修士課程研究計画書の提出、基礎演習および研究法授業、Web発表会の実施、修士論文中間発表会というように、修士論文完成に至る個々の段階で学生の研究をサポートしていく体制が完備している。また、博士課程進学後も、博士課程研究計画書や博士課程コロキウムの毎年の実施、主指導・副指導による指導というように日本の大学院教育としては珍しいほどに修士論文、博士論文の執筆をサポートする体制を整えている。このような体制のなかで、これまで多様な分野の専門的な修士論文、博士論文が書かれてきており、その一例は、別表のようなリストに示される。

(別表)

05年度修士論文タイトル

- オートポイエーシスの行為と観察をめぐる一考察
- アーレントと情報社会
- ワープロと日本語「書くこと」に関する歴史的考察
- 対話型似顔絵作成システム NIGAO の研究
- A Machine Learning Approach to Automatic Question Generation for Language Testing [機械学習による語学問題の自動生成]
- Cellular Potts Model を用いた動的情報の可視化手法に関する研究
- マンガ読書による階級の再生産 ～タイにおける日本マンガおよびタイマンガ読者を事例に～
- ブランド構築における現状と課題 ～ブランド・パーソナリティから見るブランド構築アプローチ～
- <広告制作者>の歴史社会学 20世紀日本の商業デザイン思想と感性・センス
- 頸髄損傷者の就寝時におけるうつ熱の測定と改善
- 翻訳と読み—«Walden»の翻訳出版から見るメディアの傾向性の歴史的研究
- サイバースペースにおける名誉毀損と表現の自由
- 経済報道番組における企業ニュースの送り手研究
- 現代日本の流行歌/ポピュラー音楽研究の系譜学 —歌詞研究への/からの問題提起を中心に—
- 童謡歌手の歴史社会学 —音響メディアの揺籃期における子ども向け文芸雑誌とレコード—
- 犯罪報道における「実名報道」の意義と可能性について —少年法 61 条に対する学際的アプローチから
- 言説としてのナショナリズム、その理論的視座の構築 ～「想像の共同体」、その可能性の中心

- プラットフォーム戦略とイノベーション —第3世代携帯電話の事例研究—
- 市民参加型電子自治体と地域ガバナンス —「市民参加」のディレンマとパラドックスを超えて—
- パーソナルネットワークの社会心理学的分析
- 中国の番組制作体制と放送制度の変化 ～日本・米国との比較を通じて
- モンゴル語の使用者減少とその社会的環境 —中国内モンゴルにおけるモンゴル語の使用状況を中心に
- 公民館における政策と実践の動態史 パブリックスペースのデザインのために
- 日本の音楽ビジネスの制作組織に関する考察 —音楽ビジネス業界に見る柔軟な専門性—
- 対人コミュニケーション手段の利用と個人特性に関する社会心理学的研究
- 「科学カフェ」の意義と可能性
- 「団地」と「テレビジョン」 —1960年代、テレビ受像機をめぐる風俗学的考察—
- 情報社会論の系譜 —1960-90年代日本における社会の「情報化」をめぐる言説分析—
- 映像と音響 映画的時間-空間構成における視聴覚的表現と技術について
- 世界書物の条件 近代と〈本の終焉〉への精神史
- 産科医療機関に関する地域分析
- インターネット時代の就職活動～「大学生の就職活動における情報行動調査」から～
- 観覧者の触動作を検地してフィードバックする博物館展示システムに関する研究～モノ語りシステムの開発～
- FM からミュージックビデオへ ポピュラー音楽/放送メディア/受け手文化の〈かわり〉をめぐるメディア史
- インターネットに関する中国著作権法制を巡る考察 —「情報ネットワーク伝達権」及びプロバイダー責任についての課題を中心に— 中国の放送産業のアーキテクチャに関する考察 —機能と組織体のダイナミズム—
- 日韓の音楽産業と韓国における J-POP の消費 —自発的固質化と幫助、音楽消費者の離脱
- Inside the mechanisms of Romanian Modernity - Between Media and Political System, the Transportation of Public Sphere -[ルーマニアの近代化におけるメカニズムの内部の分析—メディアと政治的システムの間で発生した公共圏の構造変動—]
- 企業で働く個人の「キャリアの確立」を促す実践共同体のあり方に関する研究
- 「自己啓発」の社会史—戦後日本 Self-Help 文化における「自己の自己への関係」 [The Social History of "Self-Development": "One's Relation to Oneself" in Japanese Self-Help Culture in the Postwar Era]
- 合衆国の対外文化政策 ～VOA (Voice of America) の展開と冷戦終結期の対中ラジ

才政策に見る世界戦略の変容～

- 大学におけるパーソナル・ファイナンス教育の現状と課題 —全国大学シラバス調査を通して—
- 洞察問題解決時の脳内機序の解明にむけて
- 開発とメディア —援助と現地の文化的相克を超えて—
- 自然災害時の自治体行政組織における意思決定の分析—兵庫県豊岡市を事例に—
- リトル・コミュニティ・プラクティス —市民メディアと民藝運動をつなぐ実践コミュニティの歴史文化研究—
- 情報格差是正のための創造的情報社会論 ～ハッカーとオタク論からの俯瞰～
- 新聞広告、内からの活性化の試み ～NPO・NGO と企業のタイアップ広告をめぐるメディア論～
- インターネットにおけるテレビ番組の流通 —日韓比較研究を中心に—
- クレイアニメ制作のためのインタフェース研究
- 統計的文字列検索のためのデータ構造に関する研究
- 生物の持つ構造色のレンダリング手法に関する研究
- EEG・ベクトル MEG を用いた双極子推定逆問題に対する直接解法
- エージェントベースシミュレーションによる株式市場制度の比較分析
- ロボットの行動プランニングとシミュレーションに関する研究
- An Angle-based Location System Using IR-Projector[赤外線プロジェクタの照射角度に基く位置検出システム]
- 加法混色と非対称なマルチプロジェクションで影を拡張する壁面型システムの研究
- 病院情報システムのアクセスログ解析による患者情報へのアクセスのあり方に関する分析的研究
- メディアアートアーカイブのオープンソース的展開に向けたクリエイティブ・コモンズの実践と二次利用インタフェースの研究
- Support Environment of Objects Transportation and Illumination Learning from User's Behavior and Room Situation[部屋状態と人間行動を学習し支援する物体搬送・照明環境]
- 肩甲骨・鎖骨構造を有する筋骨格型ヒューマノイドのデザインと実現
- Digital Signature Scheme by Biometric Keys and Liveness Detection[バイオメトリクス鍵と生体検知を用いた電子署名方式に関する研究]

2.6 学際情報学府からの就職・進学動向

修士課程修了者のうち、博士課程進学者は全修了者の35～40%程度である。したがって、修士課程を修了した者の6割以上が就職することになる。一般に、理系では修士修了後に就職をするケースが多く、文系では博士課程に進学するケースが多いが、文理相互浸透の

大学院組織である学際情報学府は、ちょうどその中間的な割合を示しているといえる。修士修了者の就職先は別表の通りであり（別表 修士修了者の進路状況）、シンクタンク、マスコミ、情報通信およびコンピュータ関連企業、出版社など知識集約型の企業への就職が多数を占めているところが特徴的である。

2.7 学際情報学府以外の教育活動

大学院情報学環では、大学院教育組織である学際情報学府と密接に連携しながら、コンテンツ創造、教育部及びベネッセ寄附講座でも教育活動を行っている。

2.7.1 教育部

教育部では、大学2年次以上の在学者及び大学卒業者の中から、将来、新聞、放送、出版などジャーナリズムの諸分野で活動することを志す者、あるいはマス・メディア、コミュニケーション及び社会情報現象、さらには学際的な情報学の学問的研究に関心を持っている者を毎年50名程度研究生として受け入れ、一定のカリキュラムのもとに、修業年限2年で基礎的な専門教育を実施し、修了に必要な単位を修得した者には修了証書を授与している。

この種の専門教育は、他大学では、独立の学部・学科を設けている例が少なくない。しかし、本学では、上述の希望をもつ学生諸君は、それぞれの所属する学部・学科で、各自の専攻する学問分野の専門知識を修得するとともに、これと並行して情報に関する基礎的素養を身につけることが望ましいとの考えから、本学環に課外授業のかたちで教育部研究生制度が設けられている。そのため、研究生に対する講義は、各学部や大学院の講義時間とできるだけ重ならないようにするため、夕刻から夜間にかけて開講される（15:15-16:55、17:05-18:45、18:55-20:35の3限）。

主な授業科目には、マス・コミュニケーション論、ジャーナリズム論、情報行動論、情報認知論、情報文化論、情報思想論、情報法論、情報政策論、情報経済論、情報産業論、情報生命論、情報アート論、情報メディア論、情報教育論、新聞論、出版論、放送論、広告論、メディア演習、ジャーナリズム演習、特別講義、自主学習、などがあり、原則として全ての科目が2年間のうちに一度は開講されることとなっている。

教育部に在籍した研究生の進路は、相当数がジャーナリズム関係の職業を選んでいるほか、一般の会社官庁関係に就職する者も多く、また大学院進学により教育研究職を目指す者も少なくない。

参考として平成17年度開講科目を以下に示す。

(夏学期)

	4 限 15:15～16:55	5 限 17:05～18:45	6 限 18:55～20:35
月			
火	情報教育論		ジャーナリズム演習(Ⅰ)
水			
木	情報生命論		
金		ジャーナリズム演習(Ⅱ)	

(冬学期)

	4 限 15:15 ～ 16:55	5 限 17:05～18:45	6 限 18:55～20:35
月	情報認知論	マス・コミュニケーション論	
火	情報経済論		新聞論(Ⅰ)
水	放送論(Ⅰ)	情報思想論	
木	情報政策論	出版論(Ⅰ)	メディア演習(Ⅰ)
金	特別講義	メディア演習(Ⅱ)	広告論(Ⅰ)

なお、2001年から2005年までの教育部志願者数、受験者数、合格者数については巻末参考資料を参照していただきたい。

2.7.2 コンテンツ創造科学産学連携教育プログラム

コンテンツ創造科学の目的

欧米諸国ではコンテンツは文化資源としてだけでなく経済資源としても重視され、20世紀初頭から国家戦略としてこの分野の人材育成が実施されていた。21世紀に入り、アジア諸国でも成長分野としてのコンテンツ産業振興を国家目標と掲げるなどして人材育成に注力している例も数多い。これらの国が高等教育機関から専門学校まで幅広い人材を育成しているのに対し、わが国では専門学校におけるクリエイター育成がほとんどであった。その結果、比較的国際競争力を持っていたわが国のアニメーションとゲームも、人材育成に力を入れている他の国々に激しく追い上げられている。このような世界状況の中で、先端的デジタル技術の知識を有し、国際競争力を持つ創造的コンテンツを制作し流通させる修士レベルの人材育成はわが国にとって急務である。

特に、デジタルコンテンツ分野においては、近年の情報技術の革新と連動して、作品制作における技術の比重が以前に比べて格段に高くなってきている。このため、製作者・監督者の両者において、通常のコンテンツ制作における知識のみならず技術に通暁することが強く求められてきている。また、同時に、新たな表現技術の研究開発を担う技術者の側においても、作品制作の現場における諸事情に通暁し、技術開発と作品制作の間の架け橋となることが求められている。これらの状況を総合的に評価した結果、人材養成の対象としては大きく①プロデューサー、②技術開発者の2者を掲げてはいるが、その間に広が

る広範なスペクトルを包含する人材層を養成することを想定している。その結果として得られる、従来にない種類の人材は、日本のコンテンツ産業の水準の牽引と国際競争力の強化に大きく寄与するものと考えている。

特に、人材養成の推進により、高次の知識を有する専門家を体系的に産業界に供給することを可能とし、従来は希薄であったコンテンツ産業界と高等教育機関、さらには学会との連携の強化が実現される。同時に、これらの人材育成を行う際の教育プログラムの規範を提供できる。来日してアニメーションやゲームについて学ぶことを希望する者が多いため、海外から優れた人材が集結する国際的拠点の形成に発展しうるだろう。

養成の対象となる人材

本教育プログラムでは、3種の人材の養成を目的としている。各々の人材養成において想定する到達レベルは以下のようにになっている。

プロデューサー： 先端技術と国際的なコンテンツビジネスの高度な専門知識を有し、実社会で研究成果を活用できる人材。

指導的教育者： デジタルコンテンツ創造に関する高度な人材育成プログラムを構築できる教育者。

技術開発者： 表現手法に詳しく、エンターテインメント技術の研究開発をクリエイターと共に行える技術開発者。

人材養成における手法の独自性に関して

「わが国に欠落している人材の養成：プロデューサー」

国際競争力があるわが国のコンテンツが国際市場から評価に見合った経済的報償を得る機会を逃していることが少なくないのは、国際的なビジネス・スキームを組めないためである。本プログラムでは、国際的ビジネスの知見と、先端的な技術に関する知見をもったプロデューサーを養成することで、日本のコンテンツ産業の国際競争力を強化する。

「わが国に欠落している人材の養成：指導的教育者」

わが国にはクリエイター養成機関が多数存在するが、教育者そのものを育成する機関が存在しないため、教育も経験による属人的なものになっているのが実状である。そのため、本分野では教育者が絶対的に不足している。本プログラムでは、コンテンツ創造の人材育成で指導的な立場にたつ教育者を育成することで、日本における教育水準を向上させる。

「わが国に欠落している人材の養成：技術開発者」

国際競争力をもっていたわが国のアニメーションやゲームが守勢にあるのも、制作技術の開発の立ち後れに原因がある。コンテンツ産業の知見を有した先端的エンターテインメント技術を研究開発できる技術開発者の育成が急務である。

「自然科学と人文・社会科学との融合」

東京大学では早くからデジタルコンテンツ創造に関する教育プログラムの実現に向けて検討を重ね、産業界の協力を得て「コンテンツビジネス概論」、「メディアビジネス概論」（共に浜野保樹）、「ゲームデザイン&エンジニア論」（馬場章）などの講義を実施し、『表現のビジネス：コンテンツ制作論』（浜野保樹著）、『CG入門』（河口洋一郎著）、『記憶のゆくたて：デジタル・アーカイブの文化経済』（武邑光裕著）などの教科書を作成した。また、コンテンツ創造の競争力を向上させるためには、自然科学と人文・社会科学との融合が不可欠であることを考慮すると、人材養成機関には先端的研究の裏づけが必須である。東京大学では、コンテンツ創造に活用できる映像処理技術やバーチャルリアリティ技術やアーカイブ技術など、多くの技術開発を行い、技術者養成で実績がある。

「高等教育機関と産業界との連携」

スタジオジブリには「東小金井村塾」、プロダクションIGには押井守氏による「押井塾」などがあり、自主的な人材育成が既に実施されている。その成果が『千と千尋の神隠し』や『攻殻機動隊』の国際的成功につながっている。コンテンツ分野では、実践現場における知識が重要であるため、このような試みで既に成果をあげている専門家と連携し、広範に教育を行うことで、より実践的な人材育成が行える。また、コンテンツ産業は東京に集中するため、産業界の協力を得て継続的に先端的人材育成を行うためには東京に立地している必要がある。

「人材養成のモデル」

国際的な成功を収めたコンテンツ業界の経験知と、東京大学の技術者教育の経験を科学的に融合させ、体系的に整理した本プログラムのカリキュラムは、コンテンツ人材の育成モデルとなる。

「非ハリウッド型人材育成」

コンテンツ人材養成はハリウッドの手法を流用することが多いが、ハリウッド・モデルは表現の多様性を阻害する方向に向かうことが多い。本プロジェクトでは表現の多様を担保するわが国のコンテンツ産業が培ってきた技法やモデルに準拠しつつ、国際的に通用する実務知識を有する人材育成を行う。

国内外の類似事例との対比

● 国内

わが国におけるこの分野の人材育成は、専門学校によるクリエイター育成が中心である。プロデューサー養成としては教育特区構想の一環としてデジタルハリウッドが、株式会社の専門職大学院としてあげられるが、Webなどの小規模作品制作のプロデューサーとディレクターの育成が主眼である。

大学としてデジタルコンテンツの関連学科を持つのは、ともに平成15年4月設置された東京工芸大学芸術学部アニメーション学科と大阪電気通信大学情報工学部デジタルゲーム学科だけで、やはりクリエイター養成が目的である。

関連大学院としては、東京大学情報学環と東京大学新領域創成科学研究科メディア環境学分野が内容的に最も近く、両者ともにプロデューサー養成を目的の一つとしている。それらの知見が活かされ、産業界との連携において拡張したものが本プログラムである。また、九州大学、立命館大学、慶応義塾大学、早稲田大学においても、本分野に力を入れている。

● 国外

海外ではFilm Schoolと呼ばれる映画大学でデジタルコンテンツの教育が行われている事例が多く、先進諸国では、フェミス（仏）、BFI（英）、SFI（スウェーデン）、北京映画学院（中国）、北京広播学院動画学院（中国）、国立芸術学院映画演劇学科（台湾）といった国立の映画大学が存在する。米国でも政府の連邦政府資金が入った大学院大学AFIが存在する。先進諸国で国立の映画学校をもたないのはわが国のみである。

しかし、これらはクリエイター養成機関であって、デジタルコンテンツのプロデューサー育成を行っているのは、米国のエンターテインメントに関するMBAコースである。これらと技術に関する研究開発を併せ持つ機関は、南カリフォルニア大学（USC）だけである。既にUSC映画・テレビ学部長とも包括的な情報交換を定期的に行うことで合意しているが、USCはあくまでもハリウッド・モデルを前提としたものであり、本プログラムは日本型モデルを志向している点で大きく異なる。

コンテンツ教育の実施

本教育プログラムでは、東京大学の修士課程在籍者あるいはそれと同等以上の学力水準を持つ者を対象として、毎年40名程度を目標に選抜試験を実施している。平成17年度は、36名を履修生として認定し、平成16年度履修生とあわせて76名に対して授業を実施した。

我々は、マネジメント能力と工学的知見を兼ね備えた人材の養成を目指している。そのため、コンテンツ分野間でのバランスを保持した履修を促すために、カリキュラムを構

成する科目群は、習得すべき知識・スキルに基づき4つの科目群に分けられている。さらに、被養成者自らが描くキャリアプランに合わせた柔軟な履修選択ができるよう、講義の選択に一定の幅を設けた。科目群とその履修における制約は以下の通りである。

- (1) デジタルコンテンツ創造科学講義は、デジタルコンテンツ創造のための基礎理論や基礎知識に関する授業を主として講義形式で行うものであり、3科目(6単位)以上を履修する。
- (2) エンタテインメントテクノロジー研究：デジタルコンテンツ創造のための科学的先端技術に関する授業を講義あるいは演習形式で行うもので、2科目(4単位)以上を履修する。
- (3) デジタルコンテンツ創造科学特論：コンテンツタイプごとに、作品批評や製作現場における実践的な問題に関する授業を講義あるいは演習形式で行うもので、1科目(6単位)を履修する。
- (4) デジタルコンテンツ創造科学演習：産業界におけるインターンシップあるいは学内で製作・マーケティングシミュレーションや研究指導(論文作成)を行うもので2科目(4単位)以上を履修する。

「デジタルコンテンツ創造科学講義」、「エンタテインメントテクノロジー研究」では、コンテンツ制作におけるマネジメントや技術に関する知識を習得し、「デジタルコンテンツ創造科学特論」では表現様式ごとに固有な知識やスキルを習得することを目的としている。そして、「デジタルコンテンツ創造科学演習」では、上記の授業で習得した知識・スキルをインターンシップや製作・マーケティングシミュレーションなどの実践的演習を通して内在化することを目的としている。

修了者の認定

修了認定は、各科目群の必要単位数を満たし、かつ、その合計が20単位以上の被養成者を対象に行われる。平成18年3月4日に行なわれた修了判定会議では、被養成者の取得単位数および履修状況などから総合的に判断した結果、本教育プログラム初の修了生として12名が認定された。修了者は、既にコンテンツ業界に就職、あるいは、本学に引き続き在籍し、技術開発者あるいは教育的指導者となるべく研究活動に従事している。

2.7.3 ベネッセ先端教育技術学講座(寄附講座)

ベネッセ先端教育技術学講座(3.2.2を参照)では、教育活動として以下の2点に力を入れている。

・学際情報学府の教育活動との有機的連携

Beatで行われている研究プロジェクトに対する学際情報学府の大学院生の参加を奨励し、研究プロジェクトがそのままプロジェクト学習の基盤になるような工夫をしている。

(Monogatari, おやこ de サイエンスなど、全プロジェクトに大学院生が関与している。) その中で特に研究プロジェクトに関心を持った学生については、研究プロジェクトの中で修士研究を行うなどの配慮をすることにより、先端教育技術に関する教育活動の拠点になっている。

・公開講座による社会還元的教育活動

一般社会に対して、先端教育技術に関する知見やノウハウの教育活動を行うため、月 1 回のペースで公開研究会 beat セミナーを開催している。昨年度開催された公開研究会は、以下の通りである。

第 1 回：デジタル教材の系譜・学びを支えるテクノロジー
ミミ号の航海と合衆国マルチメディア教材の系譜

2005 年 4 月 2 日開催

第 2 回：デジタル教材の系譜・学びを支えるテクノロジー
「人と森林」「マルチメディア人体」

2005 年 5 月 7 日開催

第 3 回：デジタル教材の系譜・学びを支えるテクノロジー
インタラクティブ学習環境「Logo」

2005 年 6 月 11 日開催

第 4 回：デジタル教材の系譜・学びを支えるテクノロジー
魅せます、CSCL のすべて：1 日でわかる協調学習

2005 年 7 月 9 日開催

第 5 回：デジタル教材の系譜・学びを支えるテクノロジー
シミュレーション

2005 年 8 月 6 日開催

第 6 回：BEAT 特別セミナー

「教育における知的所有権・その現在と未来」

2005 年 9 月 3 日開催

第 7 回：BEAT 特別セミナー

「ヨーロッパ・モバイル放送の現状と教育利用の展望」

2005 年 10 月 1 日開催

第 8 回：「CAI/WBT」

2005 年 11 月 12 日開催

第 9 回：「A クラス人材を育成せよ：企業 e ラーニングの現在」

2005 年 12 月 3 日開催

第 10 回：「使える英語を身につけたい！：語学学習を支援するデジタル教材のこれから」

2006年1月7日開催

第11回：「新しい評価技術とデジタル教材での活用」

2006年2月11日

第12回：BEAT 特別セミナー

2005年度 研究成果報告会

2006年3月25日

2005年度はのべ1000名を超える参加者が公開研究会に参加している。この中には、学生・大学教員に加え、教材開発を行っている社会人も数多く含まれており、デジタル時代の学習コンテンツ・システムに関する最新の知見を伝える機能を果たしている。

3. 研究活動

3.1 概況

研究組織としての情報学環は、異領域の出会いの場である。同じ学問領域の研究者が集まり、その集積性によってその学問領域の体系化を図り、またそれまで解決できなかった問題に突破口を開こうとする目標の立て方とやり方が存在する。しかし、情報学環は違う目標をもっており、違うアプローチを採っている。情報学環は学際情報学という新しい学問を創出するという目標をもっており、異なった学問領域の研究者に出会いの場を提供し、異種交配と相互越境というやり方によって、それを達成しようとしている。そのような研究組織は規模においてそれほど大きいものである必要はないが、しかし特有の研究組織論が必要とされる。

3.1.1 文理の相互作用と連携

伝統的に日本の大学においては、学問研究は文系と理系に大きく分けられてきたし、現在もそれが生きている。新しい分野、とりわけ学際情報学にとっては、その区分けを乗り越えて、文理連携、文理越境、文理相互浸透が必要であり、それなくして発展の展望はない。情報学環は最初からそのような文理連携の研究組織論に基づいて設立されたものである。しかも、その文理の比重がどちらかに大きく偏ることなく、バランスを取っているのが大きな特色である。

現在、情報学環では大小合わせてさまざまな文理連携型の研究プロジェクトが実施されている。なかでも最大のが 21 世紀 COE「次世代ユビキタス社会基盤の形成」（研究リーダー：坂村健教授、副学環長）である。その予算規模は科学研究費補助金や寄附講座などを含めた学環の研究資金全体の 4 分の 1 を占めており、運営費交付金分の金額をさえ上回っている。その研究内容は、文理連携の下に次世代ネットワーク社会を大胆に構想している。その創造性が高く評価されて採択されたものと考えられる。情報学環のスタッフ体勢は、こうした文理連携の大型研究プロジェクトを自前でカバーしていくことができるのである。

そして、文理連携の 21 世紀 COE は、組織の財政上、情報学環ならではの効用とメリットを発揮することになった。国立大学に対する現在の財政政策の仕組みでは、文系の資金獲得には限界があり、困難が伴う。理系が必要とするような大きな額ではないにも関わらず、文系が運営費交付金や競争的資金を新たに得るのは容易なことではない。しかし、文理連携の研究計画のもとに 21 世紀 COE という競争的資金が獲得できたことによって、結果的に文系の研究分野へ資金が流れ、これまで経済的な理由からできなかった研究活動を展開できるようになったのである。これは、文理連携で情報学を構築していくという組織論が、財務上も有益な影響を生み出していることを物語っている。こうした研究資金状況

の改善によって、文系は文系の側から文理連携の企てを積極的に展開していくことが可能になったのである。内部相互補助のやり方だと言えよう。

3.1.2 流動教員制度

情報学環独特の仕組みとして、流動教員制度がある。これは設立当初、学内の情報関連教員を糾合し、ネットワーク組織型に新しい大学院を創設するため、学内関連部局の協力を得て作り出されたものである。これにより、情報学環に所属する教員には、基幹教員と流動教員の2種類が存在する。

基幹教員は、情報学環に固有のポスト、すなわち基幹教員枠（部局の「採用可能数」として割り当てられているポスト）で採用されている教員である。その教員室のスペースも学環によって手当てされている。それに対して、流動教員は、流動元の部局から情報学環へ時限で振替られている流動教員枠を使って、流動元の部局よりやはり時限で配置換えになって情報学環に所属している教員である。その教員スペースは現状では情報学環として手当てすることができず、流動元部局のスペースをそのまま使用している。

この流動教員制度により、情報学環の研究組織は研究者の循環と入れ替わりの仕組みを内蔵しており、もって研究活動に常にイノベーションの条件を保障しようとしているのである。流動教員の立場からすれば、情報学環に流動教員として参加することによって、元部局とは異なった学際的な教育研究環境に入ることが可能であり、また研究所が元部局の教員にとっては大学院教育に通常の義務と権利で加わる機会が得られることとなる。こうした条件が研究者同士に新たな刺激を生み出すとともに、従来の枠を脱する糧となると見込まれている。こうした組織論による利得は、現在、大小さまざまな研究プロジェクトの活動に見て取ることができる。

3.2 大型研究プロジェクト

3.2.1 文部科学省 21 世紀 COE 「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」

現在、状況認識技術（Context-awareness）を中核とする新しい情報分野（ユビキタスコンピューティング）の研究が世界的な大きな潮流となっている。ユビキタスコンピューティングは、世界に先駆けて本拠点リーダー（坂村）が 1984 年に開始したトロンプロジェクトの技術目標に掲げたコンセプトである。こうした経緯もあり、我が国は本分野において世界を先導しうる技術水準を有する。しかし、学術分野・産業分野双方で世界的に活発な研究開発がなされており、本分野の重要性は現在の世界的な共通認識となっている。そのため、本分野の研究の推進は、激しい国際競争の中で遅れをとらないためにも必須のものである。ユビキタスコンピューティングの適用分野は多岐にわたり、既に農学、医学、薬学、地理学、生物学等の諸学問分野をはじめ、災害支援や社会安全の実現、国土産業社会インフラ等の国家レベルの施策への適用も期待されており、本分野の研究レベルや技術競争力の低下は、我が国の将来の国力低下に直結する。したがって、ユビキタスコンピュ

ーティング分野の研究教育を積極的に推進することは緊急度と重要度が極めて高い。そこで、東京大学大学院情報学環が核となり、東京大学はユビキタスコンピューティング技術やそれを様々な分野に適用する研究や、当該分野の人材育成を行う教育のための拠点として、文部科学省 21 世紀 COE プロジェクトを平成 16～20 年度の 5 年計画で開始した。本拠点における研究は、基礎技術研究、応用技術研究、社会適用研究の 3 つの分野からなる。

(1) 基礎技術研究

ユビキタスコンピューティングにおける状況認識技術の核となる、超小型 RFID やセンサーネットワーク、リアルタイムシステム、組込みシステムなどの基盤情報技術の研究を実施する。更に、こうした要素技術を組み合わせて社会レベルの巨大システムを構築するためのトータルアーキテクチャの研究にも取り組む。

(2) 応用技術研究

ユビキタスコンピューティングの状況認識技術を、他の様々な分野に適用する応用研究を実施する。例えば、農学分野に適用する食品トレーサビリティ研究、医薬分野に適用する医薬品のトレーサビリティや医薬品の適正利用支援システム研究、交通分野に適用したユビキタス場所情報システム研究などの応用研究に対して、各種分野の研究者と連携して取り組む。

(3) 社会適用研究

ユビキタスコンピューティング技術を社会基盤として適用する際の社会的課題についての研究も行う。例えば、ユビキタスコンピューティング技術によって提供されるコンテンツの構成方法に関する課題、セキュリティやプライバシーの問題、法制度などの問題を検討し、最終的には政策提言を行うことを目指す。

ユビキタス情報技術研究プロジェクトは、常勤教員 9 名、特任教員 4 名によって構成され、主にユビキタスコンピューティングの基盤技術の研究分野である。ユビキタス情報社会国際研究プロジェクトは、常勤教員 7 名、特任教員 3 名により構成され、主にユビキタスコンピューティング技術を社会に適用するときの社会的な課題、あるべきユビキタス情報社会のあり方の研究分野である。ユビキタス情報コンテンツ形成プロジェクトは、常勤教員 4 名、特任教員 1 名、RA4 名によって構成され、コンテクストアウェアな情報配信を、社会規模で実施するために必要なコンテンツ記述技術の研究分野である。

更に本拠点は、世界におけるユビキタスコンピューティング分野の研究教育のハブとしての役割を果たすべく、世界中の様々な大学や企業との共同研究や共同実験の実施、関連する政府機関等との密接な連携を行いプロジェクトを推進している。

■総括班

坂村 健・教授（拠点リーダー）
吉見 俊哉・教授（拠点リーダー補佐）
石崎 雅人・助教授（総括調整）
越塚 登・助教授（総括調整）

■プロジェクト A: ユビキタス情報コンテンツ形成プロジェクト

馬場 章・教授（統括）
橋本 良明・教授
石田 英敬・教授
西野 嘉章・教授（総合研究博物館）
添野 勉・特任教員
大島 十二愛・RA
研谷 紀夫・RA
倉持 基・RA
山根 信二・RA

■プロジェクト B: ユビキタス情報技術研究プロジェクト

坂村 健・教授（統括）
原島 博・教授
辻井 潤一・教授
河口 洋一郎・教授
中川 裕志・教授（情報基盤センター）
清水謙多郎・教授（大学院農学生命科学研究科）
石崎 雅人・助教授
越塚 登・助教授
中尾 彰宏・助教授
大石 久和・特任教授（国土技術研究センター 理事長）
篠塚 勝正・特任教授（沖電気工業社長）
井村 亮・特任教授（日立製作所 情報・通信グループ、ミューソリューション事業部長）
小川 克彦・特任教授（NTT サイバーソリューション研究所所長）
神尾 真人・RA

■プロジェクト C: ユビキタス情報社会国際研究プロジェクト

吉見 俊哉・教授（統括）
西垣 通・教授
濱田 純一・教授

須藤 修・教授
佐倉 統・助教授
水越 伸・助教授
林 香里・助教授
関谷 直弥・特任教員
山本 拓司・特任教員
D. ビュースト・特任教員
寺師 正俊・技術補佐員

平成 17 年度は、ユビキタスコンピューティングの基盤技術として、組み込みシステム開発プラットフォームの研究やコンテキストウェアコンピューティングの基盤方式の研究を行った。また、それら基盤技術を用いてユビキタス情報ベースの研究を行った。美術作品のユビキタス情報ベース、モノと情報、場所と情報の連携を実現した東京大学キャンパス GIS コンテンツなどが実現された。さらに、ユビキタス情報社会の国際的基盤の確立にむけての、社会的問題に関する研究として、情報社会学的分析、法学的観点や経済学的観点からの社会制度改革や政策提言などを行っている。また、COEシンポジウムを平成 17 年度 3 回開催し、研究教育の方向性の確認や問題提起を盛んに行った。

3.2.2 文部科学省「セキュアユビキタスコンピューティングプラットフォーム」

ユビキタスコンピューティング環境をセキュアにする基盤技術として、高性能かつ容量の大きい耐タンパ実装されたセキュアチップ (eTRON/NG) と、それを利用することでソフトウェアやコンテンツをセキュアに扱うセキュア組込み OS (SE-T-Kernel: Security Enhanced T-Kernel) を研究している。更に本技術を、医療や食品などの情報セキュリティが求められるユビキタス応用に適用し、有効性を検証する。この研究を 3 つのサブテーマに分けて実施する。各サブテーマは、応募組織である(株)横須賀テレコムリサーチパークと東京大学が共同して実施している。

(サブテーマ 1) 高性能セキュアチップに関する研究

静止画、音声、電子カルテ等、多くのユビキタス応用で必要とされるより大きなデータの処理を安全に実行するために、十分な計算能力や記憶容量、I/O 性能、暗号計算モジュールをもち、耐タンパ実装されたハードウェア LSI を構築することが本サブテーマの研究目的である。

(サブテーマ 2) セキュア組込み OS に関する研究

このサブテーマの研究目的は、セキュアなユビキタスコンピューティング環境を構成する軽量ユーザ端末や、公共空間に埋め込まれて使う小型ストレージやセンサー・アクチ

ユーザー用の小型サーバ機器を構築するための、セキュアな組込み RTOS を研究開発することである。

(サブテーマ3) セキュアなユビキタス応用の研究

安全かつ個人プライバシー保護を配慮した強固なユビキタス情報サービスを実現することが本サブテーマの研究目的である。主に、適用する応用分野として、病院内の医療情報システム、食品の安全にかかわる情報システム、等を扱う。

17年度は、セキュアチップの仕様検討を行った。また、セキュアチップと連動したセキュア OS の方式検討を行った。さらに、ユビキタス応用として、食品トレーサビリティシステムを構築し、実証実験を実施した。また、医薬品の飲み合わせの検出システムの構築などを行った。

3.2.3 NEDO「情報家電用マルチメディアセキュアチップ TRON-SMP の研究開発」

デジタル家電が普及し、広帯域網の整備やデジタル放送の開始にもかかわらず、デジタルコンテンツビジネスは大きく開花していない。原因の一つには、コンテンツ保護や課金処理の技術が十分でなく、著作権侵害の危機が迫っていることがある。著作権保護を強固に行いつつコンテンツ配信を可能にする新しい方式としてマルチメディアセキュアチップ TRON-SMP の研究開発を行っている。TRON-SMP は、暗号の復号処理や課金を行うセキュアな H/W チップ技術を元にマルチメディアストリーミング処理機能を追加した H/W チップである。Internet Commerce 等における電子マネーや電子チケットのデータの処理のためのネットワーク対応型チップであること、オープンなセキュアチッププラットフォームであることに加え、マルチメディアストリーミング処理と課金処理を同時に安全に行える耐タンパ型セキュアチップ TRON-SMP を実現する。TRON-SMP は、暗号化されたデジタルコンテンツにたいして復号処理と課金処理を分割することなく処理することを可能とする。これにより、課金漏れやデータのコピーによる著作権侵害などを防ぐことができる。

TRON-SMP の特長としては、(1)「鍵」のポータビリティを利用したコンテンツの利用範囲制限、(2)耐タンパチップによる高いセキュリティレベルの実現、(3)特定の画像処理方式に依存しないアーキテクチャ、(4)課金と視聴をアトミックな処理として実現、

(5)特許フリーでオープンな課金方式、が挙げられる。鍵の利用範囲に関しては、TRON-SMP をコンテンツ利用時の鍵として用いることによって明示的にコンテンツが利用できる範囲を制限することができる。コンテンツを無制限に利用させるのではなく、TRON-SMP が機器に接続されている場合のみ、コンテンツ利用を制限することで不正利用をなくすることができる。また、耐タンパチップにて実装することにより、クラッキングや解析により不正にデータを盗まれることはない。さらに、ソフトウェア上でストリーミング処理するのではなく、ハードウェア上で行うため、高いレベルのセキュリティを実現することができる。

本研究開発は、東京大学大学院情報学環、株式会社ルネサステクノロジ、パーソナルメディア株式会社の3社による共同研究である。それぞれ、東京大学がコンテンツ配信サー

バならびに視聴端末の開発、ルネサステクノロジがマルチメディアセキュアチップ TRON-SMP の開発、パーソナルメディアが視聴端末のソフトウェアプラットフォームの開発を行っている。東京大学においては、平成 17 年度は、マルチメディアチップの検討とコンテンツ配信方式の検討を行い、方式を決定した。

3.2.2 ベネッセ先端教育技術学講座

ベネッセ先端教育技術学講座 (Benesse department of Educational Advance Technology- 以下 beat と略称) は、株式会社ベネッセコーポレーションの寄附により、2004 年 4 月に設置された寄付講座である。設置期間は 3 年間で予定している。(次期 3 年間の継続内定済み) 主要な研究テーマは以下の通りである。

携帯電話を基盤とした学習システムの構築・ウェアラブルコンピュータを利用したユビキタス学習環境・デジタル放送などの新しい放送システムとインターネットの連動による教育環境の構築・データマイニング技術を利用した LMS (学習管理システム) の構築など。

現在、BEAT は客員助手 2 名、フェロー・アソシエイツなど研究員 8 名の体制で運営しており、2005 度は以下のような研究プロジェクトが行われた。

● MonoGatari Project

我々の身近にあるモノ自体が語ることによって学習のきっかけや状況を作り出すという、従来の教科書やマルチメディア教材の枠組みを超えたインターフェイスを開発。この背景には、街全体を博物館とし、学習の入り口になるような新しい社会基盤をデザインしていこうとする構想がある。beat ではこの新しい教育向けインターフェイスの開発の基盤技術として RFID (無線 IC タグ) を使った把持状態の認識システムを開発した。(特許取得済)

図 3-2-1 把持状態の認識システムを搭載した三葉虫化石模型



この技術のアプリケーションとして、博物館向けのシステム開発を進めている。これは、三葉虫の化石をユーザーがさわることによって、そのさわりに応じて三葉虫の化石自身が自分の生い立ちや構造について語るというものである。ユーザーは、ウェアラブルディスプレイをつけ、4 億年前に実際生きていた化石の鑑賞とその化石にまつわる物語を同時に経験することになる。

- おやこ de サイエンス Project

図 3-2-2 Project の様子



「おやこ de サイエンス」は、親子で一緒に自宅で取り組むことのできる、理科実験を中心とした 3 週間のプログラムである。このプログラムを行う際に、携帯電話を「学習の道具」として親子で利用するところが特徴である。子どもは 3 週間の間、理科の実験をし、その間、携帯電話はインタラクティブなデジタル参考書として機能する。また、子どもが得意な部分、苦手な部分、指導のポイントといった学習の状況が親の携帯電話に届けられる。それをきっかけに親子のコミュニケーションを深めることがねらいである。

プログラムの最初に、子どもには携帯電話の使い方を指導した上で、携帯電話に加えて実験に必要な教材が配布される。子どもは携帯電話の画面を見ながら実験を進める。子どもは、予想される実験の結果を携帯電話に入力してから実験を行う。予想が当たっていたか、外れていたかによって、親の携帯電話にその結果とともに、指導のポイントが配信される。(本研究は、東京大学・ベネッセコーポレーション・NTT ドコモの共同研究である。)

- Kids ケータイ Project

このプロジェクトは携帯電話が初等教育の現場に導入されたときに、どのようなメリットがあるかを実践的に検討することを目的とし、学習ツールとしても携帯電話の可能性を探ることが目的である。

このため、お茶の水女子大学附属小学校 6 年生の 1 クラス全員に携帯電話を配布し、授業や家庭で利用してもらい、傾向を分析した。

実証実験は 2005 年の 9 月中旬から 2006 年の 2 月末にかけて行われた。携帯電話は児童に 38 台、保護者に 38 台、先生に 4 台の計 80 台貸出した。貸出機種は市販品の F901ic で、NTT ドコモから本体の提供を受け、各種制限機能を設定したものである。事前と事後で携帯電話の学習活用等に対する意識変化を量るために、9 月中旬の実証実験開始時と携帯電話を回収した 2 月中旬に保護者、児童に対してアンケートを行った。

(本研究は、東京大学・ベネッセコーポレーション・NTT ドコモの共同研究である。)

3.2.3 その他の大型研究プロジェクト

上述のように情報学環として組織的に遂行するもののほか、各教員が中心となって行う研究プロジェクトでも、以下の例（事業規模1千万円以上）に示すとおり、大型研究プロジェクトを積極的に展開している。（すべての外部資金による研究の状況は、Ⅳ. 外部資金獲得状況を参照のこと）

＜科学研究費補助金、学環教員が研究代表者となっているもの＞

國吉 康夫 2003-2005 特定領域研究 「身体性と社会性の認知脳科学的理解とアンドロイド構成論」（國吉康夫、石黒浩、開一夫） 50,600 千円

國吉 康夫 2003-2005 基盤研究(A) 「全身行動における「コツ」と「目の付け所」のヒューマノイド科学」（國吉 康夫） 27,500 千円

須藤 修 2001-2005 特定領域研究 「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」（須藤修、出口弘、田中秀幸、榊俊吾、後藤玲子） 72,200 千円

森 武俊 2003-2006 若手研究(A) 「家庭内行動情報データベースのための並列分散ネットワークセンシングシステム」（森 武俊） 23,530 千円

森 武俊 2004-2005 特定領域研究 「運動計測情報に基づく人間の日常生活動作認識モデルに関する研究」（森武俊） 13,000 千円

吉見 俊哉 2004-2007 「20世紀後半の東アジアの都市大衆文化における「アメリカ」の受容と反発：日本、韓国、台湾、フィリピンを中心に」（吉見俊哉、姜尚中、水越伸、伊藤守、小倉利丸、岩渕 功一、田仲康博、多田治、毛利嘉孝、姜明求（ソウル国立大学教授）、陳光興（台湾精華大学教授）） 14,200 千円

河口 洋一郎 2005-2007 基盤研究(A) 「生き物のように凹凸反応する情感的な屏風画像装置システムの創出」（河口洋一郎、橋本康弘、堀聖司） 34,900 千円

石田 英敬 2005-2007 基盤研究(B) 「テレビ・コンテンツ分析の情報記号論的研究とハイパーメディア型事典の作成」(石田英敬、吉見俊哉、水越伸、増澤洋一、水島久光) 20,700 千円

花田 達朗 2005-2007 基盤研究(B) 「ジャーナリズム構築力の周縁からの形成をめざすジャーナリスト教育の研究開発」(花田達朗、林香里、大石泰彦、林利隆) 15,000 千円

<その他外部資金関係>

池内 克史 2005 京都大学(再委託) 科学技術試験研究(リーディングプロジェクト) 「大型有形・無形文化財の高精度デジタル化ソフトウェアの開発」(池内克史) 70,500 千円

池内 克史 2005 科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(CREST) 「油絵描画ロボットに関する研究」(池内克史) 15,000 千円

坂村 健 2005 国土交通省国土技術政策総合研究所 「社会資本の維持管理に資するICTタグに関する検討」(坂村健) 11,336 千円

坂村 健 2005 新エネルギー・産業技術総合開発機構 半導体アプリケーションチッププロジェクト 「情報家電用半導体アプリケーションチップ技術開発」(坂村健) 154,455 千円

辻井 潤一 2005 情報システム研究機構(再委託) 科学技術試験研究(ゲノムネットワークプロジェクト) 「生命科学文献からの情報抽出とテキストマイニング技術の開発」(辻井潤一) 20,000 千円

中尾 彰宏 2005 横須賀テレコムリサーチパーク(再委託) 科学技術試験研究(次世代IT基盤構築のための研究開発) 「次世代IT基盤構築のための基盤アーキテクチャの研究開発および検証」(中尾彰宏) 122,727 千円

原島 博 2005 文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術振興調整費
「新興分野人材養成コンテンツ創造科学産学連携教育プログラム」
(原島博) 97, 204 千円

原島 博 2005 文部科学省高等教育局 先導的大学改革推進委託
「コンテンツ分野における、大学間連携による人材養成振興に関する研究調査」(原島博) 15, 550 千円

山本 隆一 2005 厚生労働科学研究費補助金
「公開鍵基盤技術を活用した診療情報共有における個人情報保護と情報セキュリティに関する研究」(山本隆一、大江和彦、喜多紘一、矢野一博、田中勝弥) 10,000 千円

山本 隆一 2005 日本システムサイエンス(株) 共同研究
「平成 17 年度情報家電活用基盤整備事業(多機能 I C チップを活用した情報サービスシステム基盤整備に関する実証事業)」における実証実験」
(山本隆一、服部公則(日本システムサイエンス)) 17, 850 千円

3.3 社会情報研究資料センターの役割

大学院情報学環附属社会情報研究資料センターは、1964 年 1 月、当時の新聞研究所に開室された「プレスセンター」が 1967 年 6 月、新聞研究所附属施設「新聞資料センター」として正式に発足し、1992 年 4 月に新聞研究所が社会情報研究所に改組されるにあたって「情報メディア研究資料センター」と改称されたものである。2004 年 4 月、大学院情報学環・学際情報学府と社会情報研究所の統合に伴い、「社会情報研究資料センター」と改称し、今日に至っている。この研究資料センターは、新聞資料を中心とした各種メディア情報資料を収集・整理し、関連する学内外の研究者に利用に供することで、社会情報学に関する研究の発展に寄与している。現在、社会情報研究資料センターが収蔵している資料は製本済原紙約 20,000 冊、縮刷版約 8,000 冊、マイクロフィルム約 45,000 巻という膨大な数に上る。これらの新聞資料は、情報学環書庫に保管されている他、駒場キャンパス内の宇宙工学研究所跡地などに別置されている。センター内には、利用者のためにマイクロリーダーと CD-ROM 検索用のパソコンを備えている。また、本研究資料センターの定期刊行物として「社会情報研究資料センターニュース」を刊行している。

3.3.1.1 新聞マイクロフィルム保存環境の改善

現在、研究資料センター収蔵のマイクロフィルムは保存環境が必ずしも十分に整備できていないため、一部に強い酢酸臭を発生し、フィルムがたわんできているものがある。セン

ターでは、この事態を深刻に受けとめて、マイクロフィルムの保存状態についての調査をした。専門の係員が担当して、収蔵マイクロフィルムの状態をチェックし、5段階で評価をする調査を行った。その結果を踏まえ、特に傷みが激しいもの（強い酢酸臭、フィルムの激しいたわみなど）は、隔離などの特別の装置を講じている。当面は応急の措置にとどまっているが、より抜本的な保存環境改善のための措置が必要なことは明らかであり、書庫そのものの冷房、除湿設備の完備やマイクロ保存用の特別書庫の整備などの措置が早急に望まれている。

3.3.1.2 新聞マイクロフィルムのデジタル化によるバックアップ作成

上記のようなマイクロ保存環境の改善と並行して、収蔵しているマイクロフィルムのすべてについてデジタル化とバックアップ体制の整備を進める必要がある。前述のように、本研究資料センターは、約 45,000 本の貴重なマイクロを収蔵しており、これらについて段階的にバックアップ用の画像デジタルデータを作成していきたいと考えている。データの公開には、著作権などなお検討しなくてはならないいくつかの問題があるが、データが失われては重大な損失なので、バックアップのためのデジタルデータを作成しておくことは、最低限必要な措置である。しかしながら、5万本近いマイクロフィルムのデジタル化には、膨大な作業と高価な装置が必要である。当面は、この装置を所有している部局や機関の協力を得ながら、デジタル化のプロジェクトを進めたい。

3.3.2.1 社会情報研究資料センター デジタルアーカイブの構築

社会情報研究資料センターでは、本研究資料センターや情報学環図書室に収蔵されている資料を中心に、旧新聞研究所資料のデジタル・アーカイブ化のための諸々のプロジェクトを進めている。すでに構築されているアーカイブとしては、ジャーナリストの「森恭三アーカイブ」、「小野秀雄コレクション かわら版・新聞錦絵（ニュースの誕生）アーカイブ」などがあり、いずれもすでにインターネットで公開して一般の利用に供せられている。これらに加えて現在、「第一次大戦プロパガンダ・ポスター・アーカイブ」、「内閣情報部宣伝資料アーカイブ」、「近代日本号外資料アーカイブ」、「満州・中国大陸新聞アーカイブ」などの旧新聞研究所の貴重資料を基礎としたアーカイブ構築の作業が進んでいる。採取的には、旧新聞研究所が所蔵してきたほとんどの貴重資料を網羅するような形でのデジタル・アーカイブを構築し、またその英語や韓国語、中国語のバージョンを作成していくことで、広く世界のメディア研究や歴史研究、地域研究などの利用に供していくことにしたい。

3.3.2.2 COEユビキタスプロジェクトとの連携化

本センターの中期的な将来計画として、既述のようにセンターにおける資料のデジタル化を進めるとともに、進行中のCOEユビキタスプロジェクトの連携を図る。すなわち、本センターのデジタル・アーカイブ化された資料群が、最終的には東京大学のあらゆる場

所、さらには世界の各地からアクセス可能になるように、諸々の基盤整備を進める。また、そのような仕組み作りのプロセスを通じ、東京大学内あるいは日本各地で同様のメディア資料のデジタル・アーカイブ化を進めている機関との連携を強化し、東アジアのメディア資料に関する限り、本社会情報研究資料センターが世界の研究資料ネットワークのハブとして機能するようにしていくつもりである。また、こうした幅広い連携の手始めとして、横浜にある日本新聞博物館（ニュースパーク）等との何らかの連携体制を模索したい。

3.3.3.1 駒場地区別置新聞原紙資料の保存書庫の再配置

現在、大学院情報学環はスペースがきわめて狭小なため、本研究資料センターの主要な収蔵資料であるマイクロフィルムや新聞原紙に関し、必ずしも十分な保存・保管体制が整備できないでいる。特に、駒場地区（旧宇宙航空研究所跡地）に別置している以下の新聞原紙資料に関しては、きわめて劣悪な保存環境に置いたままの状態にある。

駒場地区別置資料：大阪朝日新聞	99 冊
信濃毎日新聞	122 冊
新潟日報	96 冊
沖縄タイムス	72 冊
New York Times	742 冊
Washington Post	234 冊
	1365 冊

したがって、これらの資料の保存環境の改善は、本研究資料センターの重要な課題の 1 つであり、早急に対応する必要がある。本研究資料センターでは、これらの原紙製本資料を、目白台東大病院分館の保存施設の改修後、目白台保存施設に移動し、本研究資料センターの分館的な施設を整備していきたいと考えている。

3.3.3.2 マイクロフィルム・新聞原紙等資料の保存書庫の再配置

本研究資料センターの諸々の貴重資料の保存環境の改善とより積極的な公開・閲覧環境の整備のためには、以下のような保存書庫の再配置が必要である。すなわち、既述のマイクロフィルムの保存環境の整備のために、本研究資料センター書庫新館 1 階及び 2 階部分に空調設備を導入し、湿度等の面でマイクロフィルム保存に相応しい環境を整備し、マイクロ保存書庫とした。その上で、本館 1 階の資料センター受付の正面の資料室スペースに置いてあるマイクロフィルムのすべてを、新館 1 階及び 2 階のマイクロ保存書庫に移動することにした。そのために、新館書庫 1F および 2F に収蔵している『読売新聞』『朝日新聞』『毎日新聞』の原紙製本資料（但し、別にマイクロフィルムを健全な状態で保管できているもの）を、目白台東大病院分館の保存施設の改修後、目白台保存施設に移動し、

本研究資料センターの分館とした。また、上記に併せて、現在、7階貴重資料室に配置しているマイクロフィルム類に関しても、新館 1、2 階のマイクロ保存書庫に移動したい。以上の配置換えによって出来たスペースを、情報学環が提供できる様々なデジタルデータやマイクロフィルムの閲覧スペースとして整備したい。

4 社会との交流

情報学環教員は、以下に述べるとおり、国際的委員会や政府委員会委員、産学協同等を通じて社会との交流を進めながら、社会への貢献を積極的に行っている。

4.1 国際的委員会

情報学環教員は、IEEE 等の国際学会が開催する会議の運営委員等を通じて、国際的な研究の推進に貢献をしている。

(国際学会委員会委員：一部のみ抜粋)

池内 克史 IAPR(International Affiliation of Pattern Recognition) (国際パターン認識連合), 議長 (Chair), Technical Committee 8 (技術第8部門)。

池内 克史 Computer Vision, Graphics, Image Processing, Area Editor (領域編集長)、1997年-。

國吉 康夫 2005 International Conference on Development and Learning (ICDL'05), Program Committee Member、2005年(2005年度)。

國吉 康夫 2005 International Conference on Computer Vision (ICCV'05), Program Committee Member、2005年(2005年度)。

國吉 康夫 2005 4th Asian Conference on Industrial Automation and Robotics (ACIAR 5), International Steering Committee Member、2005年(2005年度)。

辻井 潤一 Senior Program Committee IJCAI 2005 Edinburgh2005、2005年- (2005-年度)。

辻井 潤一 International Advisory Committee IEEE NLP-KE 05、2005年(2005-年度)。

辻井 潤一 International Advisory Committee Bukan2005、2005年- (2005-年度)。

佐藤 洋一 IEEE International Conference on Visual Information Engineering, プログラム委員、2005年4月- (2005年度)。

佐藤 洋一 IEEE International Workshop on Projector-Camera Systems (PROCAMS2005), プログラム委員、2005年6月- (2005年度)。

佐藤 洋一 International Conference on 3-D Digital Imaging and Modeling (3DIM2005), プログラム委員、2005年6月- (2005年度)。

佐藤 洋一 IEEE International Conference on Computer Vision (ICCV 2005), プログラム委員、2005年10月- (2005年度)。

鈴木 高宏 ICAR05 Program committee、2005年1月1日-2005年7月31日(2005年度)。

苗村 健 2005 The First International Workshop on Image Media Quality and its Application Program Committee Member、2005年。

4.2 政府・自治体委員会

情報学環教員は、政府・自治体委員会の委員等としても活躍し、情報通信などにかかわる政策立案等に参画することで、社会に貢献している（政府委員会委員の延べ人数 96 人、地方自治体委員会委員の延べ人数 22 人）。

（政府・自治体委員会委員：一部のみ抜粋）

<政府>

- 荒川 忠一 風力発電利用率向上委員会、（2005-2007 年度）。
- 荒川 忠一 風力発電故障・事故等調査委員会委員長、（2005-2007 年度）。
- 坂村 健 商務情報政策局・産業構造審議会・臨時委員、（2003-2006 年度）。
- 坂村 健 総合政策局・社会資本整備審議会・臨時委員、（2005-2006 年度）。
- 坂村 健 交通政策審議会・臨時委員、（2005-2006 年度）。
- 須藤 修 総務省「電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会」委員長。
- 須藤 修 経済産業省「IT-PMO に関する調査研究会」委員長。
- 西垣 通 経済産業省「2005 年日本国際博覧会政府参加懇談会」委員、2005 年。
- 濱田 純一 総務省電波監理審議会委員、（-2008 年度）
- 原 洋之介 日本貿易振興機構運営委員会委員、2004 年-。
- 原 洋之介 外務省 ODA 戦略会議 ラオス国別方針策定委員会委員長、2005 年-。
- 鈴木 高宏 特許庁 工業所有権審議会 試験委員、2006 年 3 月 22 日-2006 年 11 月 30 日（2006 年度）（制御工学担当）。
- 田中 秀幸 ICT を活用した地域社会への住民参画のあり方に関する研究会理論ワーキンググループ主査、2005 年 5 月-2006 年 3 月 31 日（2005 年度）。
- 山本 隆一 厚生労働省 標準的電子カルテ推進委員会 委員、2005 年 5 月 1 日-（2005-年度）。
- 山本 隆一 保健医療福祉分野公開鍵基盤専門家会議、2005 年 6 月 15 日-（2005-年度）

<自治体>

- 坂村 健 東京都都市整備局・東京都 IC タグ実証実験実行委員会委員、2005 年 4 月 1 日-2006 年 3 月 31 日（2005 年度）。
- 須藤 修 福岡県「ふくおかギガビットハイウェイ中間評価委員会」委員長（福岡県）。
- 須藤 修 甲府市「システム最適化事業支援事業者選定委員会」委員長。
- 須藤 修 「中国地方発電子自治体戦略会議」鳥取実行委員会（委員長）。
- 濱田 純一 神奈川県個人情報保護審査会委員
- 佐倉 統 岐阜県 IT 顧問

4.3 学協会活動

情報学環教員は、国内外の関係学会の活動に積極的に参加しており、会長や副会長など、300件を超える学会の要職等を通じて、学協会活動に貢献している。

(学協会役職：一部のみ抜粋)

河口 洋一郎	アジアグラフ亜州芸術科学会会長。
須藤 修	日本社会情報学会 (JASI) 副会長。
須藤 修	情報文化学会副会長。
須藤 修	国際CIO学会副会長
辻井 潤一	国際機械翻訳協会 (IAMT) ・会長、2003年-。
辻井 潤一	アジア言語処理学会連合 (AFNLP) ・副会長、2004年-。
原島 博	日本バーチャルリアリティ学会会長。
原島 博	日本顔学会会長。

4.4 セミナー・研究会・公開講座

情報学環・学際情報学府の研究・教育活動の成果を公表するとともに、その環を広げるために、下記に示すようなさまざまな公開の催しを実施した。

2000年の学環・学府設立当初から続いているシンポジウム「智慧の環・学びの府」は、本年度は副題として「情報知の叢生と繁衍」と銘打って開催された。主要プロジェクトの紹介、学環・学府まんだら、「芸術・技術と社会を結ぶ情報知を育む」と題した鼎談が行われた。学府への入学を希望する若い学生らとともに、学環の輪に多くの参加者が加わり、熱心な議論が交わされた。また、COEシンポジウム「ユビキタス」は6・7回と回を重ね、哲学などの広い切り口からの議論も行われ、その成果を内外に発信している。さらに、金大中・前韓国大統領を招いた「朝鮮半島の共存と東北アジア地域の協力体制」をはじめとする国際シンポジウムも活発に開催されている。

学環の特徴でもあるさまざまなプロジェクトは、公開研究会、シンポジウムなどを通して学際情報学の研究情報を発信している。メルプロジェクト、ゲームプロジェクト、黄土高原生態文化回復活動プロジェクト、戦争とメディアプロジェクトなどが活動を続けており、新しい学際的分野の開拓に力を注いでいる。また、ベネッセ先端教育技術学講座「BEAT」は、デジタル教材の系譜を中心とした研究会を開催し、e-Learningを含めた新しい教育システムの開発を発展させている。対話による複雑系研究会、メディアのつどい研究会などの活動も開始されているほか、著名な外国人研究者などの来訪に合わせたセミナー・講演会も活発に開催されている。

なお、各教員の研究活動として企画されたものなどは含まれず、全ての企画を網羅していないことを申し添えておく。

【シンポジウム】	
2005. 5. 10	<p>第6回 COE シンポジウム 「ユビキタスを哲学する」</p> <p>「ユビキタス・コンピューティングの思想」 坂村健教授</p> <p>「ユビキタス化する宇宙と人文知の未来」</p> <p>石田英敬教授、西垣通教授、吉見俊哉教授、 門脇俊介教授（大学院総合文化研究科）</p> <p>総合司会 小林康夫教授（大学院総合文化研究科）</p>
2005. 5. 23	<p>国際シンポジウム「朝鮮半島の共存と東北アジア地域の協力体制」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記念講演 金大中・前韓国大統領 ・パネルディスカッション <p>韓国・中国・ロシア・アメリカ各大使、公使、日本外務省外務審議官</p>
2005. 6. 4	<p>情報学環・学際情報学府シンポジウム</p> <p>「智慧の環・学びの府：情報知の叢生と繁衍」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学環主要プロジェクト紹介 ・学環・学府まんだら ・鼎談—芸術・技術と社会を結ぶ情報知を育む <p>登壇者：坂根 巖夫氏（前情報科学芸術大学院大学学長） 村田 麻里子氏（京都精華大専任講師・学府博士課程3年）</p>
2005. 6. 29	<p>第7回 COE シンポジウム「ユビキタス情報社会を支える技術・政策・産業」</p> <p>「ユビキタスコンピューティング技術とユビキタス情報社会の実現にむけて」</p> <p>坂村健教授</p> <p>「u-Japan 政策の実現に向けた研究開発の推進」</p> <p>鬼頭達男氏（総務省技術総括審議官）</p> <p>「ユビキタスネットワーク社会の実現にむけて」</p> <p>道傳愛子氏（世界情報社会サミット（WSIS）親善大使）</p> <p>パネリスト：飯塚久夫氏（株式会社NTTコミュニケーションズ ・常務取締役） 鬼頭達男氏（総務省技術総括審議官）、 寺崎明氏（情報通信研究機構）</p>
2005. 7. 13	<p>国際シンポジウム「百科全書解体—ユビキタス社会における民主主義の構想」</p> <p>登壇者 マイク・フェザーストン教授 スコット・ラッシュ教授</p> <p>石田英敬教授、坂村健教授、馬場章教授、吉見俊哉教授、美馬秀樹氏 港千尋氏（多摩美術大学）、龍澤武氏（平凡社顧問）</p>

2005. 7. 16	<p>ミシン・洋裁・家電 ー戦後日本の経済と消費 ー (情報学環・史料編纂所共催)</p> <p>登壇者 アンドルー・ゴードン教授 (ハーバード大学)、 小泉和子 (京都上司大学) 天野正子教授 (東京所学館)、ひろたまさき教授 (京都橘女子大学) 保立道久教授 (史料編纂所)、吉見俊哉教授</p>
2005. 8. 25	<p>文部科学省「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」 災害情報研究成果発表シンポジウム</p> <p>登壇者 藤井隆氏 (文部科学省)、廣井脩教授、 中井信郎氏 (日本災害学会)、長井健人 (日本総合研究所)、 土井恵治助教授 (地震研究所)、三上俊治教授 (東洋大学)、 吉井博明教授 (東京経済大学)、千川剛史教授 (大妻女子大学) 沢野伸浩助教授 (星陵女子短期大学)、 湯瀬裕昭助教授 (静岡県立大学) 村上正浩講師 (工学院大学)、 胡哲新氏 (消防研究所)</p>
2005. 10. 28	<p>東京大学・ソウル大学合同シンポジウム 「日韓 情報メディア社会の諸相」</p> <p>登壇者 Kang Myung-Koo 氏、Yang Seung-Mock 氏、Rhee June-Woong 氏、 Kang Nam-Jun 氏 Lee Chung-Sik 氏 (ソウル大学) 山内祐平助教授、北田暁大助教授</p>
2005. 12. 10	<p>「見よう！聞こう！語ろう！フリーランス・フェスティバル」</p> <p>登壇者 熊谷博子氏、鎌仲ひとみ氏、坂上香氏、古居みずえ氏 (女性監督) 石丸次郎氏 (APN編集長)、岩崎有一氏、綿井健陽氏、土井敏邦氏 吉田敏浩氏 (ジャーナリスト)、野中章弘氏 (アジアプレス代表) 森住卓氏 (フォト・ジャーナリスト)、森達也氏 (映画監督)、 吉岡忍 (作家) 広河隆一氏 (DAYS JAPAN 編集長)</p>
【セミナー・講演会】	
2005. 6. 1	<p>フロリアン・クルマス氏「ヒロシマ」講演会 ドイツ・日本研究所所長 フロリアン・クルマス氏</p>
2004. 6. 14	<p>「キャラクターとファッション」 杉谷知香氏 (イラストレーター)</p>
2005. 6. 23	<p>ブラックモア博士 特別セミナー「ミーム・マシンの進化」 スーザン・ブラックモア博士</p>

【プロジェクト関連】	
メルプロジェクト	
〔公開研究会〕	
2005. 4. 16	「メディア・リテラシーを内在的に批判する：メルプロジェクトのアプローチ」
2005. 5. 21	「メルプロジェクトの相貌（１）メディアを遊ぶ・その自明性を問いなおす」
2005. 6. 18	「メルプロジェクトの相貌（２）メディアを拓く・他者を理解する」
2005. 7. 16	「メルプロジェクトの相貌（３）ワークショップ——身体を動かす・場を創る」
2005. 9. 17	「メルプロジェクトの相貌（４）クロスカルチャー ：対話がつなが、回路を作る」
2005. 10. 22	「メディアをめぐる知識とメディアリテラシー教育： イギリス、カナダ、オーストラリア、台湾の比較文化的検討を通じて」
2005. 11. 26	「メディアをめぐる知識とメディアリテラシー教育： イギリス、カナダ、オーストラリア、台湾の比較文化的検討を通じて」後編
2005. 12. 17	「新聞のメディアリテラシーって！： 実践の広がりと展望」
2006. 1. 28	「コミュニティ／公共性：パブリックな場の創造」
2006. 2. 18	「リハーサル！ メルプロジェクト・シンポジウムを予兆する （舞台裏も見せます！）」
〔シンポジウム〕	
2006. 3. 4-3. 5	メルプロジェクト・シンポジウム 2006 「メディア表現、学びとリテラシー：メルプロジェクトの播種（はしゅ）」
ゲームプロジェクト	
〔シンポジウム〕	
2005. 9. 15	「ルールズ・オブ・プレイを読み解く」 エリック・ジーマーマン氏（ゲームクリエイター、 マサチューセッツ工科大学講師）
黄土高原生態文化回復活動プロジェクト	
〔研究発表会〕	
2005. 12. 8	人と自然の美しいつながりをめざして ～黄土高原・オールドス・マラウィ湖・マプーチェ
戦争とメディアプロジェクト	
〔ワークショップ〕	
2005. 6. 3	「戦争とメディア」プロジェクトの現状と今後
2005. 8. 26	大戦ポスターコレクション調査から見てきたことを自由に語る

2005. 9. 17	戦争とテレビ報道
2005. 10. 27	「戦争の記憶をめぐる国際共同アーカイブの提案」 アラン・クリスティ氏 講演
2005. 11. 17	「満州国のグラフィズムと宣伝---板祐生コレクションをもとに」 貴志俊彦氏 講演
対話による複雑系研究会	
2005. 6. 8	「歴史の理論はいかに可能か？」
2005. 7. 12	知るとは何か? —「想起」と「暗黙に知ること」—
2006. 1. 13	「環境回復のやわらかな戦略—霞ヶ浦と黄土高原—」
「BEAT」ベネッセ先端教育技術学講座 〔公開研究会〕	
2005. 4. 2	デジタル教材の系譜・学びを支えるテクノロジー ミミ号の航海と合衆国マルチメディア教材の系譜
2005. 5. 7	デジタル教材の系譜・学びを支えるテクノロジー 「人と森林」「マルチメディア身体」
2005. 6. 11	デジタル教材の系譜・学びを支えるテクノロジー インタラクティブ学習環境「L o g o」
2005. 7. 9	デジタル教材の系譜・学びを支えるテクノロジー 魅せます、C S C Lのすべて：1日でわかる協調学習
2005. 8. 6	デジタル教材の系譜・学びを支えるテクノロジー シミュレーション
2005. 9. 3	「教育における知的所有権・その現在と未来」
2005. 10. 1	「ヨーロッパ・モバイル放送の現状と教育利用の展望」
2005. 11. 12	「C A I / W B T」
2005. 12. 3	「Aクラス人材を育成せよ：企業eラーニングの現在」
2006. 1. 7	「使える英語を身につけたい！：語学学習を支援するデジタル教材のこれから」
メディアのつどい研究会 〔ワークショップ〕	
2005. 7. 20	「『英雄を以って英雄を作る』 —国民的英雄崇拜という語りが創造した近代日本の男性像」 ジェイソン・G・カーリン 助教授（社会科学研究所）
2005. 10. 12	「世論とは何か」 岡田直之氏講演

4.5 出版活動

大学院情報学環では、2004年の情報学環と社会情報研究所の合併の後、旧社会情報研究所で出されていた定期刊行物と情報学環・学際情報学府の定期刊行物を統合し、新たな包括的な出版体制を樹立させつつある。その中軸となるのは、(1) 研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』(年2回刊行)、(2) 調査実験紀要『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査実験編』(年1回刊)、(3) オンラインでの英語論文サイト” iii Online Research Journal”、(4) 学環年報『東京大学大学院情報学環年報』、(5) ニュースレター『学環 学府』(ニュースレター)の5つの定期刊行物である。これらはいずれも、統合後の情報学環にとって基幹的な出版活動であり、相互に役割を分担しながら有機的に結びついている。

4.5.1 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』

研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』は、社会情報研究所が、2004年4月に同大学院情報学環と合併したことを受けて、『東京大学社会情報研究所紀要』から改称したものである。同紀要は、1952年に『新聞研究所紀要』として創刊されて以来、日本の新聞学、マス・コミュニケーション研究の中核を担う研究誌として半世紀以上にわたり継続的に刊行され、国内外の専門研究者、学生に多くの影響を及ぼしてきた。社会情報研究所では、情報学環との統合に際し、このような歴史と定評のある研究誌としての紀要の学問的な伝統と蓄積を、新しい大学院組織の拡大した研究教育基盤のうえでさらに発展させたいと考えた。これまで『東京大学新聞研究所紀要』、またそれを継承した『東京大学社会情報研究所紀要』は、新聞学や世論研究、マス・コミュニケーション論の研究誌から発展し、ジャーナリズムやメディア史、新聞やテレビのようなマス・メディアの制度と受容、社会的コミュニケーションの諸過程とメディア文化、災害や地域情報化などの政策課題、高度情報化や新しいメディア接触と情報行動などを理論的、実証的に扱う多くの論考を掲載してきた。情報学環との統合に伴い、本誌は名称を『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』と改称し、これまでの伝統を維持しつつも、理工学系において発展してきた情報学の基礎理論や応用分野の研究と融合した新しい研究成果が共に公刊されていく場になろうとしている。そのため本紀要は、巻頭エッセイの「思考の幹」、情報学環教員の研究論文を集めた「智慧の環」、学際情報学府博士課程院生の査読付論文を集めた「学びの府」、情報学環における研究プロジェクトや関連分野の最前線を紹介する「フィールドノート」、学際的な情報学関連分野での著作を取り上げ論評する「ブックレビュー」の5つのセクションから構成されている。情報学環では、大学院情報学環において育まれる研究の創造的成果の主要な発表媒体として、また新たな学問的視座や調査研究の発表の場として、本紀要を継続的に発展させていく予定である。

4.5.2 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査実験編』

『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査実験編』は、前記の『東京大学社会情報研究所紀要』が発展していくなかで、新聞研究所から社会情報研究所への改組が行われた1992年から発刊されてきた『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』を継承するものである。社会情報研究所時代、『社会情報研究所調査研究紀要』は、同研究所における様々な社会調査、情報行動や災害情報、インターネットなどに関わる多くの調査の成果が発表されていく主要な媒体であった。これらの社会調査は、関係する研究者や学会、自治体などで高く評価されているものが多く、そのデータの価値が高く評価されていた。このような社会情報研究所時代の伝統を生かしつつ、情報学環との合併後は、これまで主要な柱をなしてきた情報行動や災害情報の調査の成果に加え、情報工学や情報科学との融合分野での実験の成果や文理相互浸透分野でのフィールドワーク、情報教育の分野での実験、デジタル・アーカイブに関する諸実践、デザイン表現論などの調査や実験、実践の成果が多分野にわたって発表される媒体に発展させてこうとしている。

4.6 定期刊行物・ホームページ

4.6.1 定期刊行物

情報学環・学際情報学府では、日々の活動を学内外の方々に知ってもらうために、ニューズレター『学環学府』を年4回発行している。内容は、教員へのインタビュー、研究室の活動報告、イベント予定、研究成果、受賞報告、展示会、各教員の書籍刊行情報など。2002年冬号から始まり、2005年度末までに通算12回発行した。デザイン性を高めた紙面は、情報学環・学際情報学府の特徴をよく表現しており、各方面から好評を得ている。ちなみに、2005年度は河口洋一郎教授のCG作品を利用した斬新なカバー・デザインを採用した。『学環学府』は、情報学環教職員や学生だけでなく、学内他部局や本部役員をはじめ、学環にゆかりのある学外教員、そのほか広報用として入試説明会、ホームカミングデーなどで随時配布している。

4.6.2 ホームページ

情報学環・学際情報学府では、主に教育・研究における活動を広く国内外に周知するために、ホームページを開設し非常に理解しやすい構造で情報を発信している。情報は、総合案内、教員・研究員、研究、教育、入学案内、刊行物・アーカイブ、付属研究施設、内部向け情報、などの項目に分け掲載されている。(URL アドレスは <http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/>)

まず、「総合案内」項目では、学環長からのメッセージとして、様々な学問分野を統合し〈学び〉の〈環〉を構造的に組み込んだ学際的な大学院組織である情報学環のミッションを紹介し、また組織や沿革などの情報を案内している。

「教員・研究員」項目では、所属する教員の専門分野、メッセージ、各個人のホームページへのリンク、メールアドレスなどが記載されている。

「研究」項目では、各教員がリードする研究プロジェクトの概要と詳細な情報へのリンクと、また情報学環の教員が主催するシンポジウムへのリンク、および、旧社会情報研究所部門研究へのリンクが掲載され、研究内容・成果に関する情報が入手できるようになっている。

「教育」項目では、学際情報学府における4つの教育コースである、社会情報学コース、文化・人間情報学コース、学際理数情報学コース、総合分析情報学コースの紹介に加えて、情報学環教育部の紹介、授業一覧と時間割、また、オンライン遠隔教育の一環としてiii-onlineという新しい試み、そして、過去の修士論文・博士論文のリストを掲載している。iii-onlineでは、企画されたe-learningのシリーズ講義をこのホームページから聴講することができる。

「入学案内」では、修士課程、博士課程、教育部学生、外国人研究生のそれぞれについての入学・入試情報が掲載されている。

「刊行物・アーカイブ」では、情報学環で発行しているニューズレター、年報・紀要、研究叢書、デジタル・アーカイブへのリンクを提供している。刊行物のデジタル・アーカイブや、ニューズレター『学環学府』のPDFファイルをダウンロードすることもできるようになっている。

この他、「付属研究施設」や「内部向けの情報」の項目もありそれぞれの内容を記載している。

また、これらの項目に含まれる各最新情報をショートカットでアクセスするためや、あるいは、情報学環関連のイベント情報、ニュース、などを紹介するNews & Eventsのリンク、そして、入試などの重要情報へのショートカットを提供するHot Topicsのリンクなどをトップページに備え、迅速に利用者が最新情報へアクセスできることを可能にしている。

このように、「情報」を軸に連環している「百学連携」の情報学環にふさわしい情報の発信をめざすために、インターネットという普遍的な情報通信メディアを通じた種々の研究教育活動の紹介は、我々がもっとも力を入れて推進している広報活動の一つである。

4.7 国際交流

平成17年度には、学環の教員や研究プロジェクトを中心として、国際シンポジウムを積極的に開催した。5月23日には、東京大学東洋文化研究所ならびに東京大学東北アジア研究会と共催で、「朝鮮半島の共存と東北アジア地域協力」をテーマにする国際シンポジウムを大講堂（安田講堂）で開催した。同シンポジウムでは、金大中韓国前大統領が記念講演を行ったほか、関係各国大使や専門家がパネルディスカッションを行った。翌24日には、国立民族学博物館地域研究企画交流センターとの協力のもと「東北アジアにおける人の移動と歴史問題」をテーマとする国際研究報告会を鉄門記念講堂で行った。7月13日には、21世

紀 COE プログラム次世代ユビキタス情報社会基盤の形成東京大学大学院情報学環エンサイクロペディアプロジェクト主催で「百科全書解体--ユビキタス社会における民主主義の構想」をテーマとする国際シンポジウムを武田先端地ビルで開催した。さらに10月28日にはソウル大学校言論情報研究所・社会科学大学言論情報学科との共催で「日韓情報メディア社会の諸相」をテーマとする国際シンポジウムを学士会館分館で開催した。翌29日には、学際情報学府ならびにソウル大学校の学生の間で国際学生合同ゼミを開催した。また、平成17年度冬学期には、同学科とのビデオ会議システムによる国際共同演習を開講し、両大学の教員によるオムニバス形式の講義を行ない、教員・学生双方の交流の第一歩を固めた。

このような東京における国際シンポジウムや研究交流活動に加えて、学環の教員それぞれは、積極的に海外で行われる学会やシンポジウムに参加し、海外での研究調査活動をくりひろげている。今後とも、組織としても、また教員個人としても、多様な国々の多様な研究機関やその他の社会における交流を深めることが課題である。

II. 資料

1 沿革

（旧社会情報研究所）

1929年 東京帝国大学文学部新聞研究室

1949年 東京大学新聞研究所

1992年 東京大学社会情報研究所に改組

2004年 東京大学大学院情報学環・学際情報学府と組織統合

（大学院情報学環）

2000年 東京大学大学院情報学環・学際情報学府

2004年 東京大学社会情報研究所と組織統合

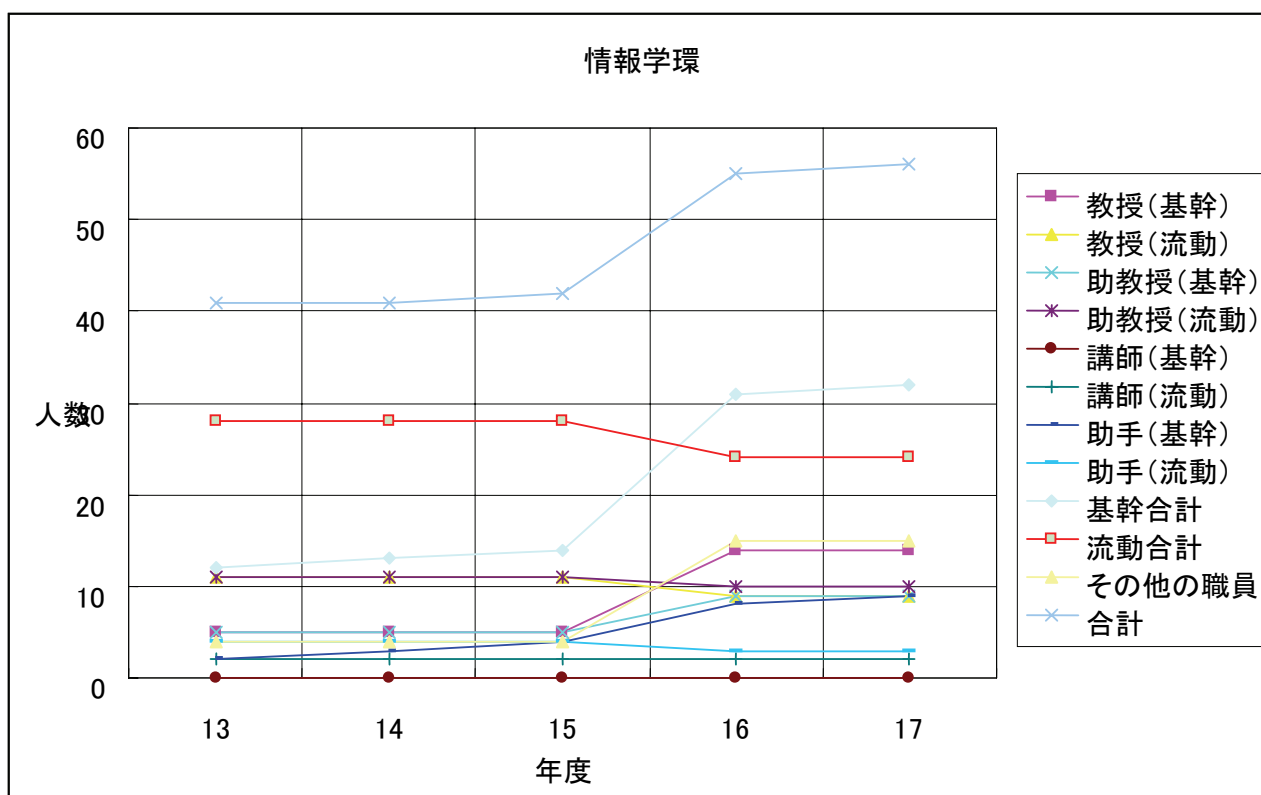
2 学環の教員（定員）

・情報学環(平成16年4月 社会情報研究所と合併)

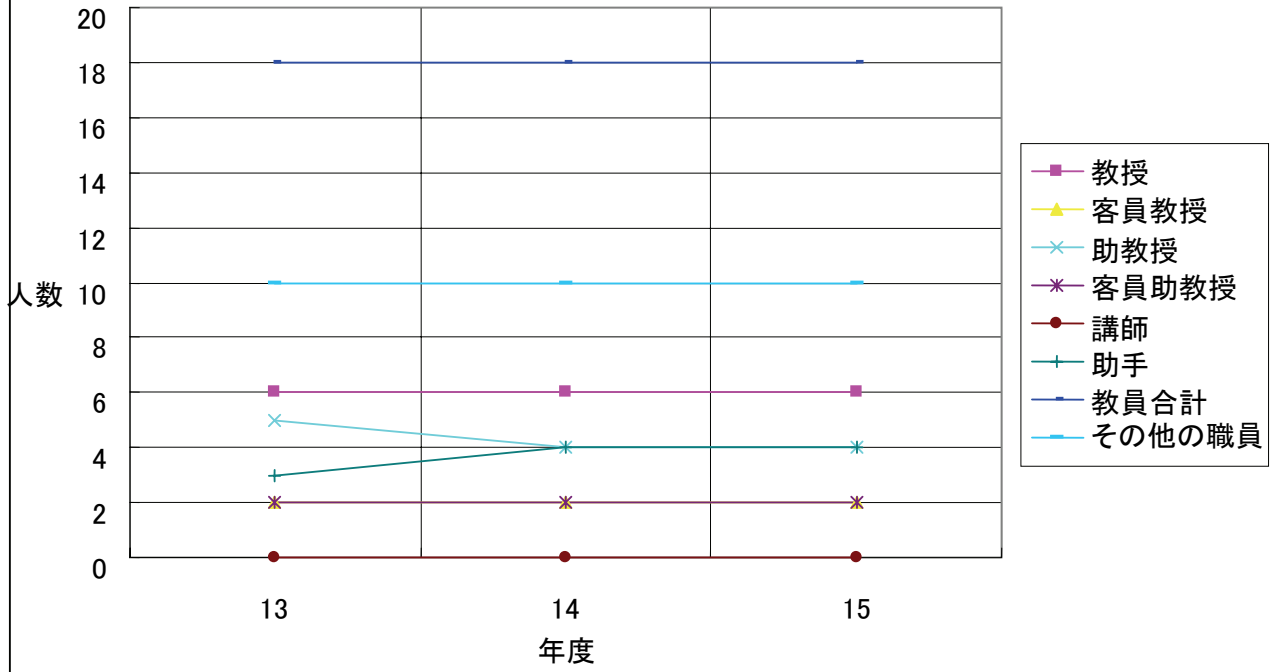
年度	教授		助教授		講師		助手		計		その他の職員	
	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動		
13	5	11	5	11	0	2	2	4	12	28	41	4
14	5	11	5	11	0	2	3	4	13	28	41	4
15	5	11	5	11	0	2	4	4	14	28	42	4
16	14	9	9	10	0	2	8	3	31	24	55	15
17	14	9	9	10	0	2	9	3	32	24	56	15

・社会情報研究所

年度	教授	客員教授	助教授	客員助教授	講師	助手	計	その他の職員
13	6	2	5	2	0	3	18	10
14	6	2	4	2	0	4	18	10
15	6	2	4	2	0	4	18	10



社会情報研究所

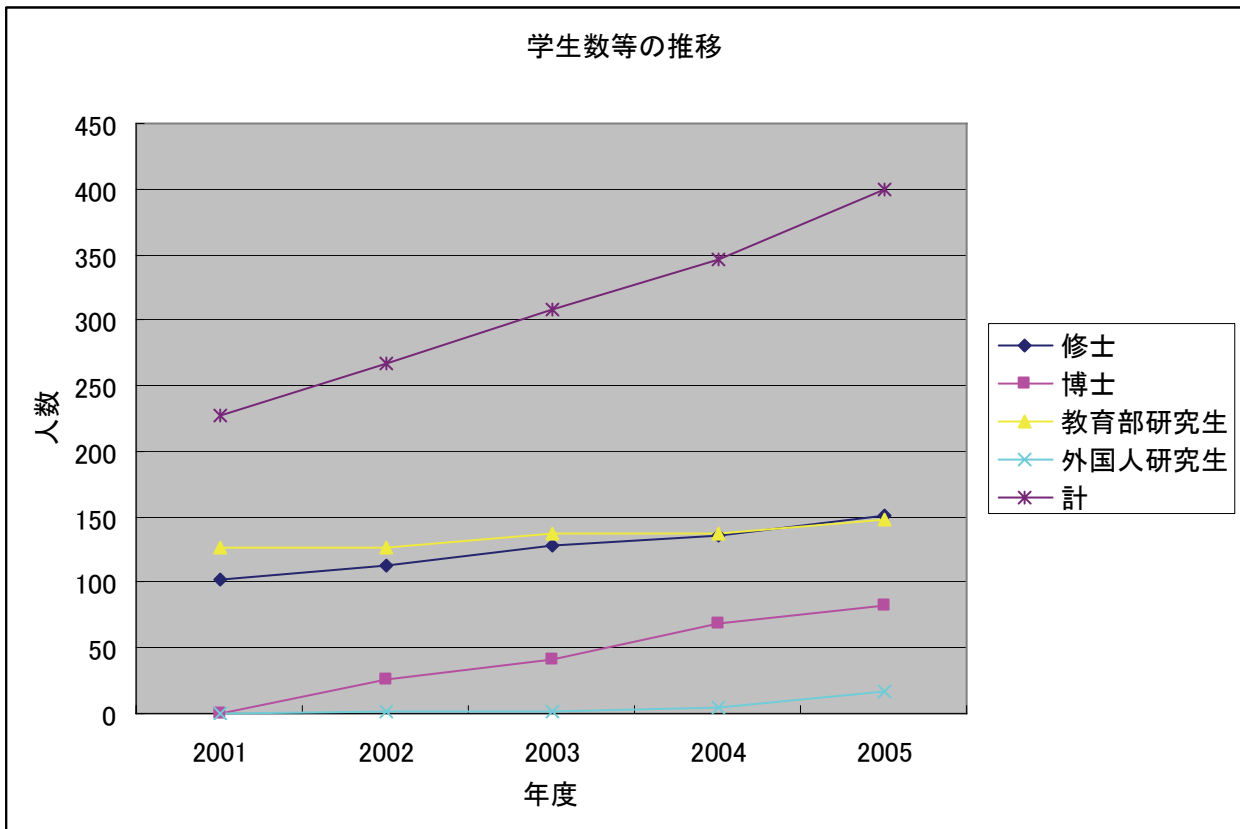


客員教員の状況

年度	職	氏名	担当授業	本務先
平成 13	客員教授	小倉 利丸	インターネット・ガバナンス とグローバル・デモクラシー	富山大学経済学部
	客員教授	大井 眞二		日本大学法学部
	客員助教授	堀田 龍也	情報教育実践論	静岡大学情報学部
	客員助教授	下村 健一		(株)セラフ・メディア
平成 14	客員教授	鈴木 秀美	ジャーナリズムと法制度	広島大学法学部
	客員教授	市村 元		TBS 解説室理事
	客員助教授	遠藤 薫		東京工業大学大学院社会 理工学研究科
	客員助教授	中村 功		松山大学人文学部
平成 15	客員教授	鈴木 正敏		(株)日本総合研究所
	客員教授	藤田 博司		上智大学文学部
	客員助教授	毛利 嘉孝		九州大学大学院比較社会 文化研究院
	客員助教授	港 千尋		多摩美術大学美術学部
平成 16	客員教授	伊藤 守	社会情報学特別講義 I	早稲田大学教育学部
	客員教授	村上 由見 子	文化・人間情報学特別講義 I	著述業
	客員助教授	東 浩紀	社会情報学特別講義 II	国際大学グローバル・コミ ュニケーション・センター
	客員助教授	永井 由美 子	学際理数情報学特別講義 I (病気のため取止め)	多摩美術大学美術学部
平成 17	客員教授	アリアン クラス	社会情報学特論 II	ドイツー日本研究所
	客員助教授	深尾 葉子	文化・人間情報学特論 V	大阪外国語大学外国語学 部
	客員助教授	宇治橋 祐 之		NHKエディケーショナル ル

3 学府の学生数

	2001	2002	2003	2004	2005
修士	102	113	128	136	151
博士	N/A	26	41	69	83
教育部研究生	126	126	137	137	148
外国人研究生	0	2	2	4	17
計	228	267	308	346	399



4 教育部

教育部入学試験

平成 13(2001)年度から平成 17(2005)年度入学志願者数・受験者数・合格者数

年度	受入 予定 人員	日本人 ／外国 人	志願者			受験者			合格者		
			本学	他大 学	計	本学	他大 学	計	本学	他大 学	計
平成 13(2001) 年度	約 50	日本人	50	36	86	41	34	75	29	21	50
		外国人	2	1	3	2	1	3	0	1	1
		計	52	37	89	43	35	78	29	22	51
平成 14(2002) 年度	約 50	日本人	57	27	84	50	25	75	41	9	50
		外国人	3	6	9	3	5	8	0	2	2
		計	60	33	93	53	30	83	41	11	52
平成 15(2003) 年度	約 50	日本人	65	22	87	59	21	80	47	10	57
		外国人	0	1	1	0	1	1	0	1	1
		計	65	23	88	59	22	81	47	11	58
平成 16(2004) 年度	約 50	日本人	90	41	131	81	40	121	44	13	57
		外国人	1	1	2	1	1	2	0	1	1
		計	91	42	133	82	41	123	44	14	58
平成 17(2005) 年度	約 50	日本人	90	47	137	79	46	125	43	12	55
		外国人	1	3	4	1	3	4	0	1	1
		計	91	50	141	80	49	129	43	13	56
合計		日本人	352	173	525	310	166	476	204	65	269
		外国人	7	12	19	7	11	18	0	6	6
		計	359	185	544	317	177	494	204	71	275

5 コンテンツ創造科学産学連携教育プログラム

■カリキュラム概要

1) デジタルコンテンツ創造科学講義Ⅰ：コンテンツ制作理論

担当：潰野保樹

コンテンツ製作のワークフローとロジスティックスについて、理論的側面、実践的側面の両者に関して検討し、ケーススタディを通してプロジェクト立案と遂行に必要な知識を学ぶ。

2) デジタルコンテンツ創造科学講義Ⅱ：コンテンツ制作技術論

担当：七丈直弘

基本的な映像製作技術（CGモデリング等）について概観した後、先端的な科学技術の映像製作への適用によって生ずる課題、およびそれが及ぼす技術面、製作面への影響について具体例を基に論じる。

3) デジタルコンテンツ創造科学講義Ⅲ：グローバルストラテジー論

担当：未定

コンテンツ産業における国際市場、国際マーケティング、貿易制度、国際共同製作、文化摩擦、各政府の文化政策、人材育成などについて、わが国との相違を中心に論じる。

4) デジタルコンテンツ創造科学講義Ⅳ：コンテンツ法務

担当：八代英輝

日本と海外の契約概念の違いを踏まえた、国際取引にも適用できる著作権法、契約法及び関連法規の基礎知識について、国内及び米国のケース研究、判例研究を基に論じる。

5) デジタルコンテンツ創造科学講義Ⅴ：コンテンツ財務

担当：逸見圭朗

コンテンツ分野において重要性を増す、金融およびファイナンス形式に関する基礎知識、コンテンツファイナンスの現状と動向、およびコンテンツへの投資における判断基準について具体例を基に論じる。

6) デジタルコンテンツ創造科学講義Ⅵ：コンテンツ文化史

担当：吉田正高

戦後日本のコンテンツから、時系列編年で多様なジャンルのコンテンツの歴史を概観し、その黎明期の源泉や背景にある時代性を基に各々の関連性について考察する。またそれら過去の作品と現代のコンテンツ作品との比較、関連性について具体例を基に論じる。

7) エンタテインメントテクノロジー研究Ⅰ：バーチャルリアリティ

担当：舘 暲

バーチャルリアリティ技術の数理的側面、技術的側面、社会的側面にする基礎的議論から、具体的な応用事例（バーチャルリアリティシミュレーター、デジタルアーカイブ、コミュニケーション）までを論じる。また、それら技術の、エンターテインメントへの応用について考察する。

8) エンタテインメントテクノロジー研究Ⅱa：コンピュータグラフィックス

担当：西田友是、高橋成雄

コンテンツ産業の基盤技術の観点から3次元CGの基礎（座標変換、データ構造、陰影計算、材質表現、アニメーションの基礎）について論じる。

9) エンタテインメントテクノロジー研究Ⅱb：コンピュータグラフィックス

担当：西田友是

コンピュータグラフィックスを構成する諸要素（モデリング技術、レンダリング技術、高速化技術）を論じ、先端研究に触れる。また、それら諸技術のエンターテインメントへの応用について論じる。

10) エンタテインメントテクノロジー研究Ⅲ：コンテンツデザイン

担当：広瀬通孝、谷川智洋、岩井俊雄

情報技術による仮想世界が現実世界と重層的な関係を持つための技術である複合現実感（MR）について、バーチャルリアリティ（VR）技術の成立、その技術的な必然性などについて解説した後、リアルとバーチャルの融合技術についてウェアラブルコンピュータ、ライフログ、デジタルパブリックアートといった具体例とともに論じる。

11) エンタテインメントテクノロジー研究Ⅳ：デジタル映像処理

担当：池内克史、五十嵐健夫

画像処理の基礎、幾何学的理論に基づく処理法、光学・物理学に基づく処理理論、統合法・認識理論などを基に、工学的に人間の視覚機構と見かけの働きが同じようなアルゴリズムを開発するコンピュータビジョンに関して実際の応用例とともに概説す

る。また、使いやすいインタフェースをデザインするための方法論、研究についても実例を基に論じる。

12) エンタテインメントテクノロジー研究Ⅴ：アーカイブ技術

担当：馬場 章

デジタルコンテンツの展示・保存を担うアーカイブ技術の基礎的技術について学び、実際のデジタルアーカイブの事例をみながら、そのエンターメントへの応用について論じる。

13) エンタテインメントテクノロジー研究Ⅵ：コンテンツ知覚心理

担当：佐藤隆夫

コンテンツの企画、製作の際に必要な視聴覚の基本的なメカニズム、およびそれを解明するための実験手法について論じる。また、視聴覚における心理的ナリアリティー、視聴覚に関わる錯視などの興味深い現象や視聴覚、特に視覚的な安全性についても論じる。

14) エンタテインメントテクノロジー研究Ⅶ：制作展示プロデュース

担当：荒川忠一

各自の専門性、志向性を基に作品を制作し、完成した作品を展示した作品展を開催する。それらの一連のプロセスを通して、さまざまな表現手法を議論しながら学ぶとともに、作品展の開催に向けた企画のプロデュース、マネジメント、プロモーションについても学ぶ。

15) エンタテインメントテクノロジー研究Ⅷ：インターフェイスデザイン

担当：苗村 健

人間の感覚系に関する様々な知見と、それに基づくヒューマンインタフェースの実装・デザインについて技術的な観点から論じる。また、現在の技術的背景のもとで、今後どのようなインタフェースが必要となり、また何が必要とされるのかについて議論し、考察を行う。

16) エンタテインメントテクノロジー研究Ⅸ：先端科学技術と芸術表現論

担当：河口洋一郎

デジタルコンテンツの基礎となるCG技術に関し、先端科学技術と芸術表現の相互触発作用という観点から展望し、わが国のメディア芸術・CGアートの現状について論じる。

17) デジタルコンテンツ創造科学演習Ⅰ：インターンシップ

担当：馬場 章、藤原正仁

これまでの授業で修得した基礎理論や知識を踏まえ、コンテンツ産業の現場の経験知や実務を学び、新たなデジタルコンテンツ創造に結びつけることができる能力を体得することを目的とし、企業でのインターンシップ実地研修を行う。また、派遣前の準備として「インターンシップ事前研修」、派遣後に研修の振り返りと経験の共有等を目的とした「インターンシップ事後研修」を学内で実施する。

18) デジタルコンテンツ創造科学演習Ⅱa：製作・マーケティングシミュレーション
ゲームプロデュースゼミ

担当：馬場 章、遠藤雅伸

ゲームの本質的な面白さの具現化を目的とし、ゲームプロデューサーのプリプロダクションへの関わり方をシミュレートし、ボードゲームによってゲームのプロトタイプ開発を行う。既存のボードゲームの分析、評価に基づく必勝法（ストラテジー）の構築を通してそのゲームの面白さの本質について考察し、これを踏まえたゲームのプロトタイプ制作を各自のスキルに合わせて行うことで、ゲームプロデューサーとしての実践力の修得を目標とする。

19) デジタルコンテンツ創造科学演習Ⅱb：製作・マーケティングシミュレーション
アニメ・映像企画ゼミ

担当：七丈直弘、吉田正高、八巻 馨、辻本幸七、各教官

アニメーションや映像を主体としたコンテンツの製作に関連する各工程（プリプロダクション、プロダクション、公開、配給、リクープ）の構造と実務、および企画立案の基礎から販売方法や配信媒体に合わせた企画の立て方など、実践的な知識を用いて自ら企画立案を試みる。さらに、自らの企画を用いた短編映像作品の制作、それを用いたマーケティングやプロモーションの企画作業を体験することで、この分野でビジネスを推進する上で必要となる実践力の修得を目標とする。

20) デジタルコンテンツ創造科学演習Ⅱc：製作・マーケティングシミュレーション
検索技術と情報ビジネス

担当：相澤清晴、山田和明、各教官

インターネットポータルビジネスの実際のコンテンツを中心として、ウェブ検索技術や新しいコンテンツ創造の場として注目されるブログサービスなど最先端の検索技術とサービス、それらを活用した情報ビジネスの現状と未来について学ぶ。また、Developer Networkのビジネス活用企画に関する演習を実施し、最新技術とサービスを融合し、新しいビジネスモデルを構築できるインターネットビジネスの今後を担う実

践力の修得を目標とする。

21) デジタルコンテンツ創造科学演習Ⅲ：論文作成

担当：荒川忠一、苗村 健、青木輝勝

教育プログラムで修得した知識、経験を踏まえ、新たなデジタルコンテンツを生み出すための科学技術や、コンテンツに関するマーケティングや商品流通の実態と今後の展望など、デジタルコンテンツの発展につながる内容をテーマに、論文執筆を行う。

22) デジタルコンテンツ創造科学特論Ⅰ：作品研究

担当：潰野保樹、各教官

さまざまなコンテンツ作品を毎回選び、その製作に携わった実務者による作品製作の意図および過程（関わり方、戦略、成果評価など）における重要事項の解説およびディスカッションを通じて、コンテンツが成立するために必要となる様々な知識を総合的に修得する。

23) デジタルコンテンツ創造科学特論Ⅱ：アニメーション制作の理論と実践

担当：潰野保樹、鈴木敏夫、押井 守、石川光久、各教官

日本のアニメーション制作の第一線で活躍している実務者による、製作形態、国際戦略、アニメーション関連のビジネスモデルなどの、現状と今後の課題に関する解説およびディスカッションを通じてアニメーション制作に必要とされる実践的な知識を修得する。

24) デジタルコンテンツ創造科学特論Ⅲa：ゲームプロデューサー論a

担当：馬場 章、岩谷 徹、遠藤雅伸、各教官

ゲームの開発工程からゲームプランニング、ゲームデザイン、プロジェクトマネジメント、そしてゲームテクノロジー、R&D（研究開発）といった、企画と制作の過程を中心に、新しいゲームをいかに企画し、いかなる技術を用いてどのように制作するのかという問題について、ゲームプロデューサーの視点から論じる。

25) デジタルコンテンツ創造科学特論Ⅲb：ゲームプロデューサー論b

担当：馬場 章、松原健二、小沼謙太郎、各教官

ゲームの製作工程から特にファイナンス、リーガル、マーケティング、プロモーション、リーテイルなどのビジネス的な内容を中心に、ゲーム開発におけるそれらの役割と実際を、国際的なゲーム情報の流通という視点とゲームプロデューサーの視点から論じる。

26) デジタルコンテンツ創造科学特論Ⅳ：映画産業論

担当：公野 勉

映画業界における製作・買付・配給・興行までにおよぶ産業構造を解説し、その国内外の市場実態を踏まえたコンテンツ戦略の在り方について論じる。また各論として映画製作におけるディベロップメント・撮影・ポストプロダクションの実際に関しても解説を行う。

27) デジタルコンテンツ創造科学特論Ⅴ：デジタルメディア

担当：青木輝勝

近年、様々な分野でコンテンツの重要性に対する意識が高まっている背景を踏まえ、映画やアニメーション、ゲームといった現在の主流分野以外のより広義なコンテンツ（TVコンテンツ、出版コンテンツ、ケータイコンテンツ等）に焦点を当て、これらの現状と今後の動向について論じる。

科目・開講時期一覧

科目番号	科目名	担当教員	単位数	開講時期	備考
A001	デジタルコンテンツ創造科学講義Ⅰ：コンテンツ制作理論	浜野保樹	2	夏学期	※1
A002	デジタルコンテンツ創造科学講義Ⅱ：コンテンツ制作技術論	七丈直弘	2	夏学期	※1
A003	デジタルコンテンツ創造科学講義Ⅲ：グローバルストラテジー論	(未定)	2	(未定)	※1 ※6
A004	デジタルコンテンツ創造科学講義Ⅳ：コンテンツ法務	八代英輝	2	冬学期	※1
A005	デジタルコンテンツ創造科学講義Ⅴ：コンテンツ財務	逸見圭朗	2	夏学期	※1
A006	デジタルコンテンツ創造科学講義Ⅵ：コンテンツ文化史	吉田正高	2	冬学期	※1
B001	エンタテインメントテクノロジー研究Ⅰ：バーチャルリアリティ	舘 暲	2	夏学期	※2 ※6
B002a	エンタテインメントテクノロジー研究Ⅱa：コンピュータグラフィックス	西田友是 高橋成雄	2	夏学期	※2
B002b	エンタテインメントテクノロジー研究Ⅱb：コンピュータグラフィックス	西田友是	2	夏学期	※2 ※6

B003	エンタテインメントテクノロジー研究Ⅲ： コンテンツデザイン	廣瀬通孝 谷川智洋 岩井俊雄	2	夏学期	※2
B004	エンタテインメントテクノロジー研究Ⅳ： デジタル映像処理	池内克史 五十嵐健夫	2	夏学期	※2
B005	エンタテインメントテクノロジー研究Ⅴ： アーカイブ技術	馬場 章	2	冬学期	※2
B006	エンタテインメントテクノロジー研究Ⅵ： コンテンツ知覚心理	佐藤隆夫	2	夏学期	※2
B007	エンタテインメントテクノロジー研究Ⅶ： 制作展示プロデュース	荒川忠一	2	通年開講	※2
B008	エンタテインメントテクノロジー研究Ⅷ： インタフェースデザイン	苗村 健	2	夏学期	※2
B009	エンタテインメントテクノロジー研究Ⅸ： 先端科学技術と芸術表現論	河口洋一郎	2	冬学期	※2
C001	デジタルコンテンツ創造科学演習Ⅰ： インターンシップ	馬場 章 藤原正仁	6	通年開講	※3
C002a	デジタルコンテンツ創造科学演習Ⅱa： 製作・マーケティングシミュレーション ゲームプロデュースゼミ	馬場 章 遠藤雅伸	6	通年開講	※3
C002b	デジタルコンテンツ創造科学演習Ⅱb： 製作・マーケティングシミュレーション アニメ・映像企画ゼミ	七丈直弘 吉田正高 八巻 磐 辻本幸七	6	通年開講	※3
C002c	デジタルコンテンツ創造科学演習Ⅱc： 製作・マーケティングシミュレーション 検索技術と情報ビジネスゼミ	相澤清晴 山田和明 各教員	6	通年開講	※3
C003	デジタルコンテンツ創造科学演習Ⅲ： 論文作成	荒川忠一 苗村 健 青木輝勝	6	通年開講	※3
D001	デジタルコンテンツ創造科学特論Ⅰ： 作品研究	浜野保樹 梶浦齊史 小倉正樹 各教員	2	通年開講	※4
D002	デジタルコンテンツ創造科学特論Ⅱ： アニメーション制作の理論と実践	浜野保樹 鈴木敏夫	2	通年開講	※4

		押井 守 石川光久 各教員			
D003a	デジタルコンテンツ創造科学特論Ⅲa : ゲームプロデューサー論	馬場 章 岩谷 徹 遠藤雅伸 各教員	2	夏学期	※4 ※5
D003b	デジタルコンテンツ創造科学特論Ⅲb : ゲームプロデューサー論	馬場 章 松原健二 小沼謙太郎 各教員	2	冬学期	※4 ※5
D004	デジタルコンテンツ創造科学特論Ⅳ : 映画産業論	公野 勉	2	冬学期	※4
D005	デジタルコンテンツ創造科学特論Ⅴ : デジタルメディア	青木輝勝	2	冬学期	※4

備考

- ※1 科目番号A001～A006の中から3科目以上を選択の上、履修する
- ※2 科目番号B001～B009の中から2科目以上を選択の上、履修する
- ※3 科目番号C001～C003の中からいずれか1科目を選択の上、履修する
- ※4 科目番号D001～D005の中から2科目以上を選択の上、履修する
- ※5 科目番号D003a、D003bを併修した場合の認定単位は2科目合計で2単位とする
- ※6 平成18年度開講せず

6 予算

・情報学環

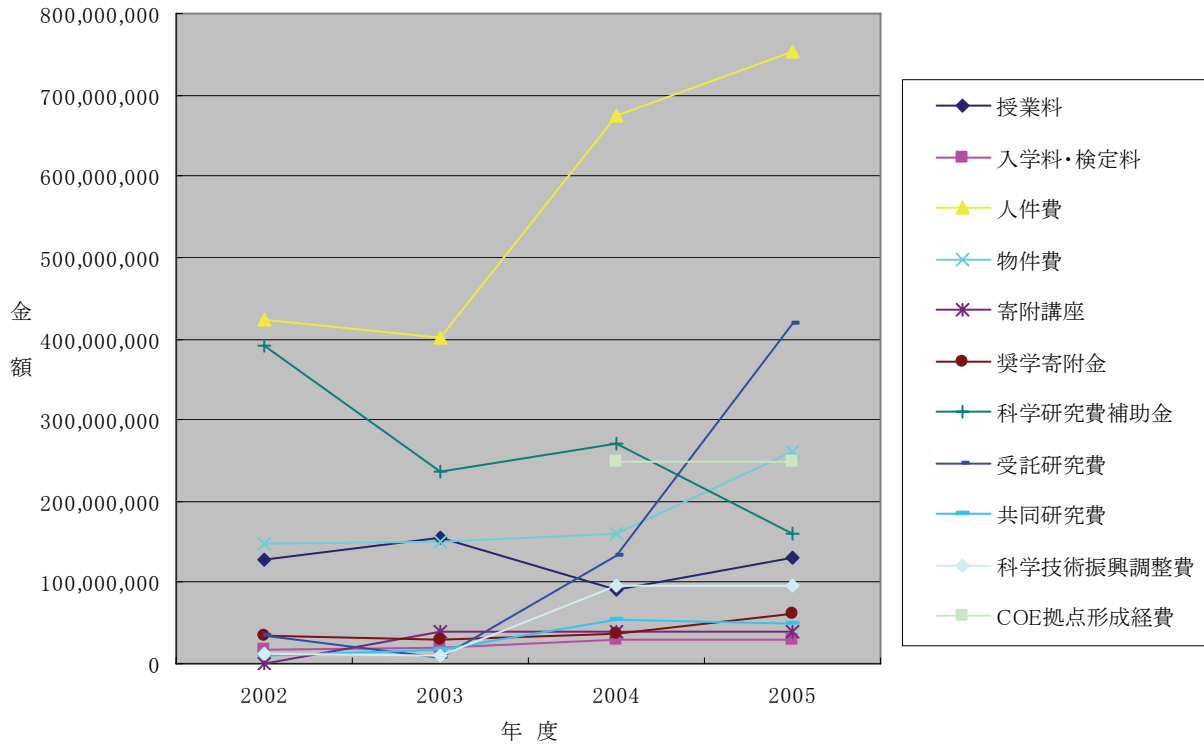
	2002('14)		2003('15)		2004('16)		2005('17)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
授業料		127,015,200		156,240,000		90,136,400		130,079,250
入学料・検定料		17,808,000		19,344,000		28,393,000		30,056,800
人件費	—	422,990,757	—	400,697,242		674,461,271		754,176,257
物件費	—	148,589,615	—	150,090,000		160,385,580		261,876,000
寄附講座	—	—	1	40,000,000	1	40,000,000	1	40,000,000
奨学寄附金	31	34,660,000	27	29,860,000	38	38,110,800	38	60,357,398
科学研究費補助金	31	392,600,000	25	235,800,000	27	270,780,000	32	161,200,000
受託研究費	7	33,620,000	6	8,365,000	17	132,979,479	22	417,571,620
共同研究費	3	10,000,000	8	16,720,000	16	54,677,750	13	49,205,030
科学技術振興調整費	1	12,453,000	1	11,018,000	2	96,572,000	1	97,204,000
COE 拠点形成経費					1	248,000,000	1	248,000,000

・社会情報研究所

	2002('14)		2003('15)					
	件数	金額	件数	金額				
授業料		4,797,800		4,161,200				
入学料・検定料		2,187,000		4,842,000				
人件費	—	210,427,503	—	188,609,768				
物件費		91,401,000		98,583,000				
寄附講座	—	—	—	—				
奨学寄附金	3	7,760,000	4	1,400,000				
科学研究費補助金	10	27,600,500	12	38,000,169				
受託研究費	2	14,199,000	1	4,800,000				
共同研究費	—	—	—	—				
科学技術振興調整費	—	—	—	—				

(注) 2003年度までの予算額について、社会情報研究所と大学院情報学環で重複して計上されているものがあるために、単純に合計することはできない。

情報学環



7 土地・建物面積

・建物

建物名	建築年度	面積（延㎡）
学環本館	S.27	472
	S.29	26
	S.33	360
	S.58	4,171
	計	5,029
暫定アネックス	H.13	1,013

・学外スペース

文京区本郷	117.92 ㎡
品川区西五反田	54.62 ㎡

8 入試定数と受入数

修士		博士	
入学定員	受入予定人員	入学定員	受入予定人員

平成 13(2001)	37	48	-	-
平成 14(2002)	37	48	16	20
平成 15(2003)	37	48	16	20
平成 16(2004)	70	70	30	30
平成 17(2005)	70	70	30	30

2005 年度修士入学試験詳細

志願者

本学	31
他大学	147

合格者

本学	23
他大学	52

入学者

本学	18
他大学	52

志願者

日本人	160
外国人	18

合格者

日本人	69
外国人	6

入学者

日本人	64
外国人	6

志願者

男	120
女	58

合格者

男	47
女	28

入学者

男	43
女	27

志願者

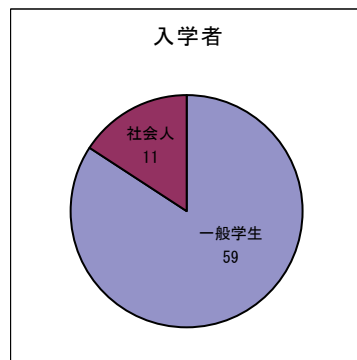
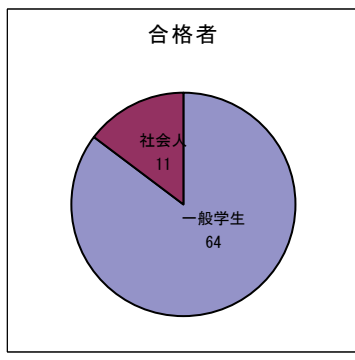
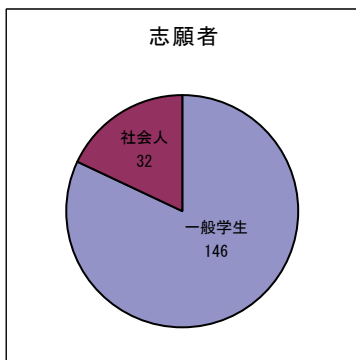
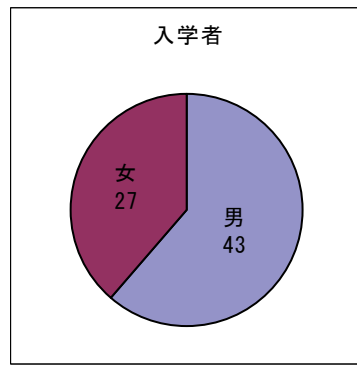
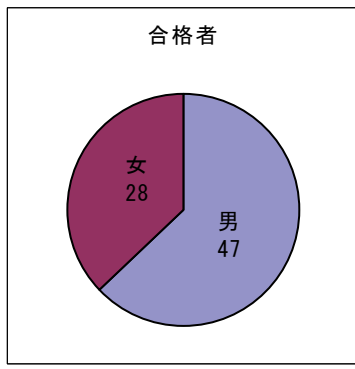
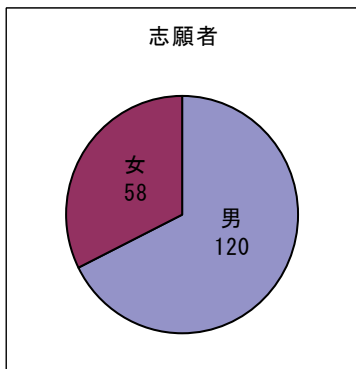
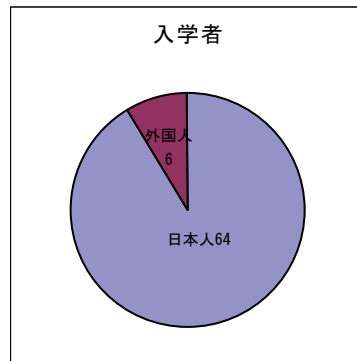
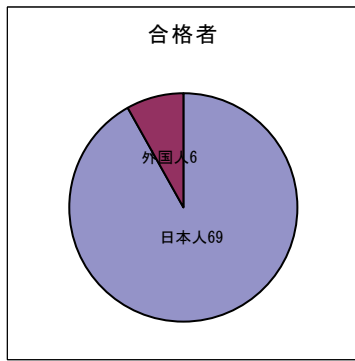
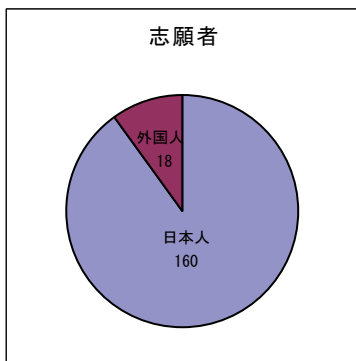
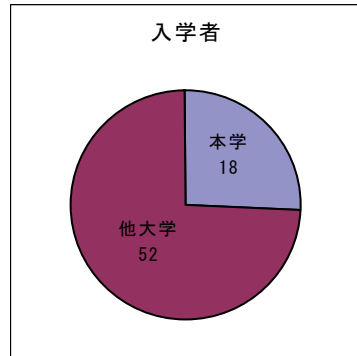
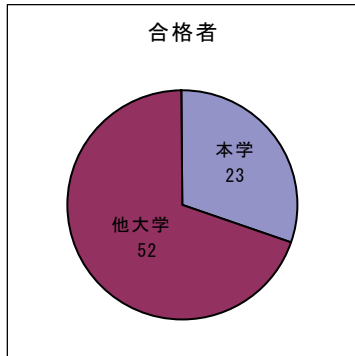
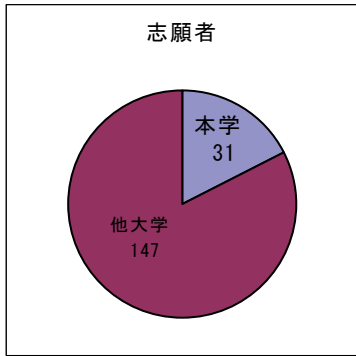
一般学生	146
社会人	32

合格者

一般学生	64
社会人	11

入学者

一般学生	59
社会人	11



2005 年度博士入学試験詳細

志願者

本学	39
他大学	16

合格者

本学	23
他大学	2

入学者

本学	23
他大学	2

志願者

日本人	48
外国人	7

合格者

日本人	22
外国人	3

入学者

日本人	22
外国人	3

志願者

男	35
女	20

合格者

男	18
女	7

入学者

男	18
女	7

志願者

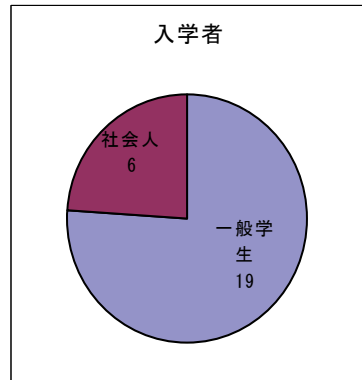
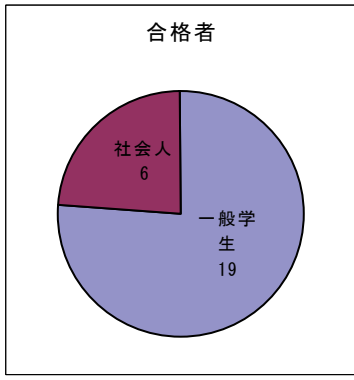
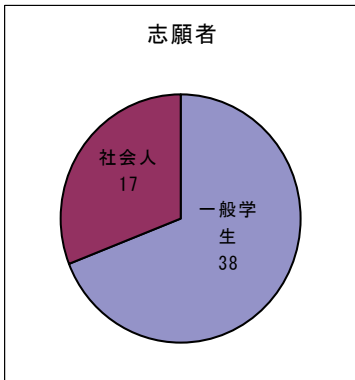
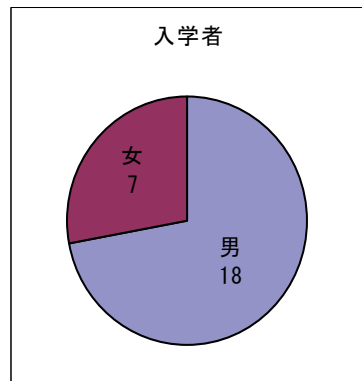
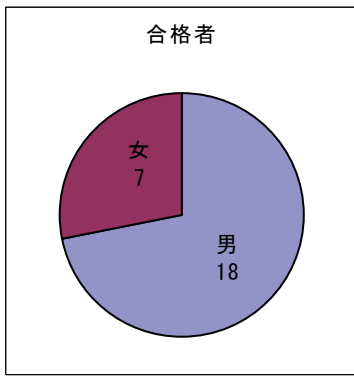
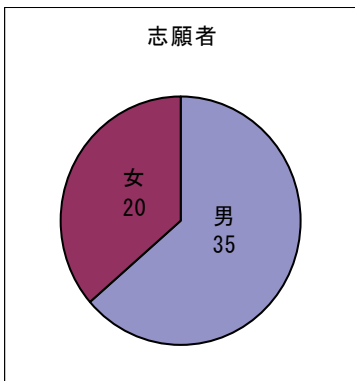
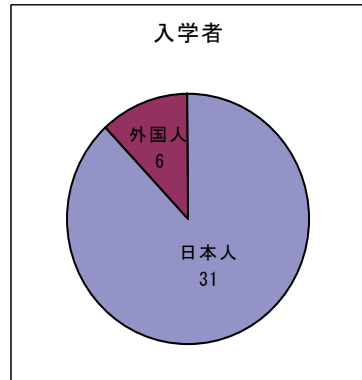
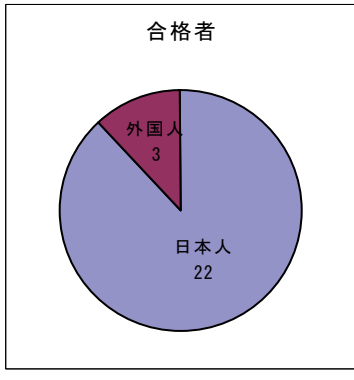
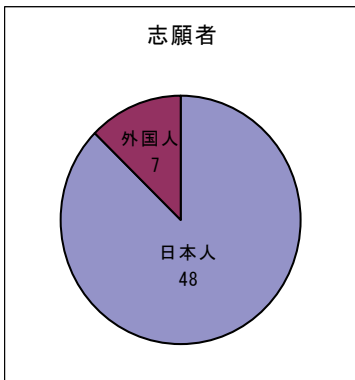
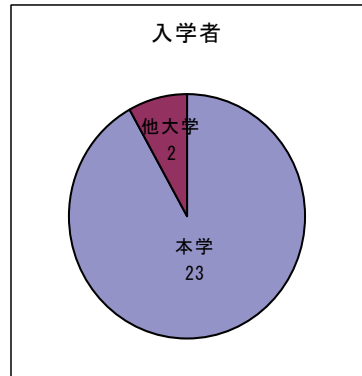
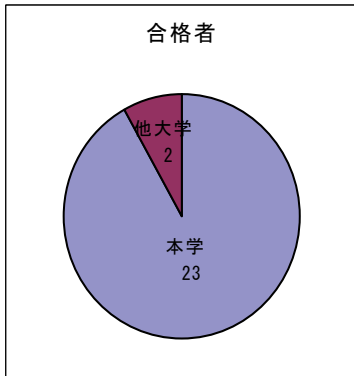
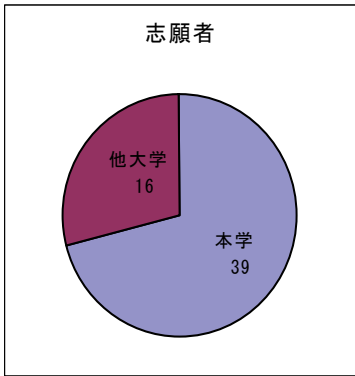
一般学生	38
社会人	17

合格者

一般学生	19
社会人	6

入学者

一般学生	19
社会人	6



9 年度別入試データ詳細

修士

	2001	2002	2003	2004	2005
志願者	167	219	134	157	178
合格者	52	52	58	53	75
入学者	50	50	56	47	70

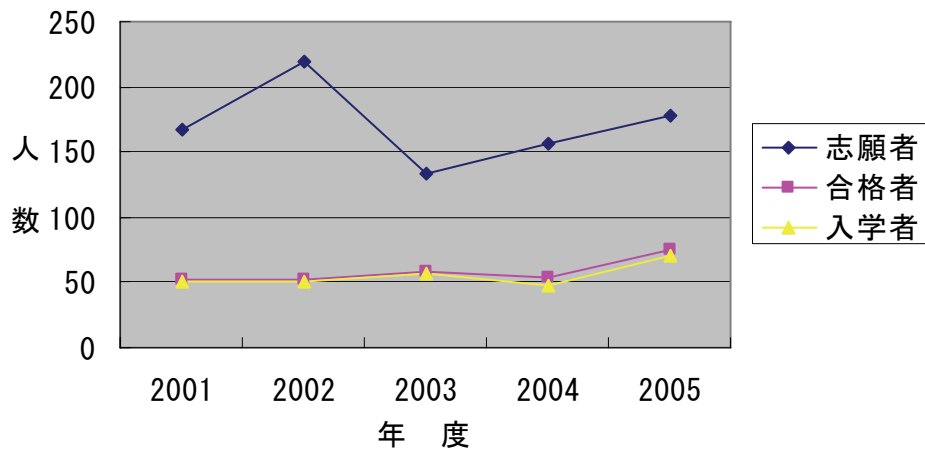
博士

	2001	2002	2003	2004	2005
志願者	-	43	29	34	55
合格者	-	26	15	21	25
入学者	-	26	15	21	25

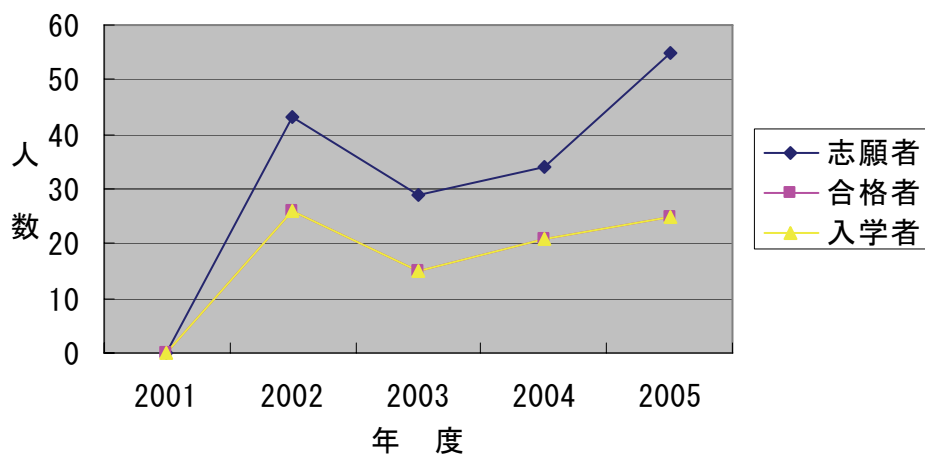
志願倍率

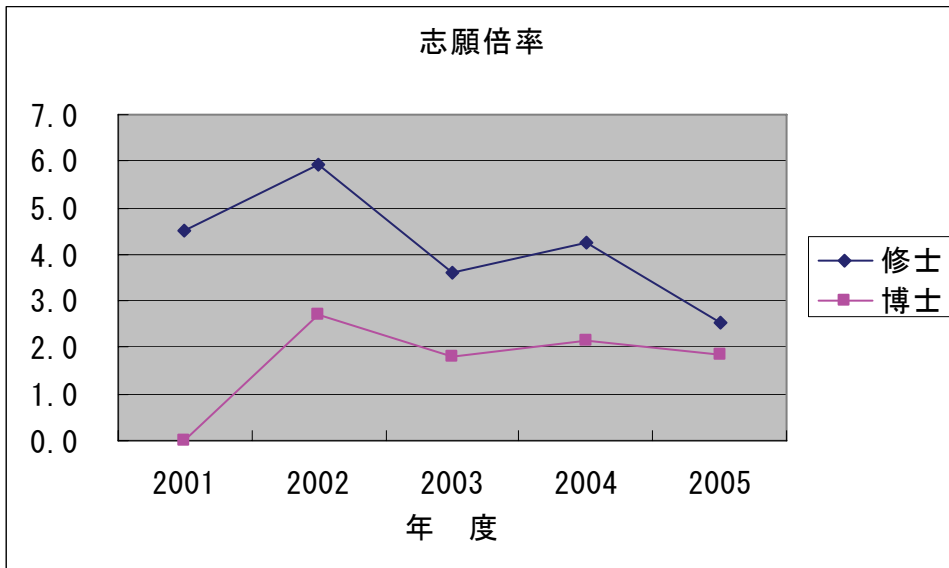
	2001	2002	2003	2004	2005
修士	4.51	5.92	3.62	4.24	2.54
博士	-	2.69	1.81	2.13	1.83

志願者・合格者・入学者の推移（修士課程）



志願者・合格者・入学者の推移（博士課程）





2006 年度博士入学試験詳細

志願者

本学	38
他大学	24

合格者

本学	33
他大学	4

入学者

本学	33
他大学	4

志願者

日本人	51
外国人	11

合格者

日本人	31
外国人	6

入学者

日本人	31
外国人	6

志願者

男	36
女	26

合格者

男	24
女	13

入学者

男	24
女	13

志願者

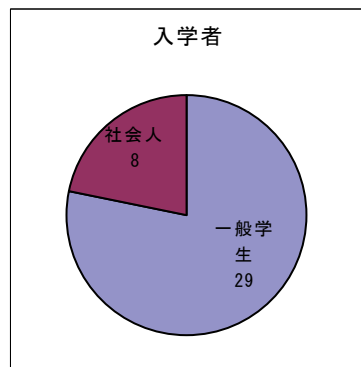
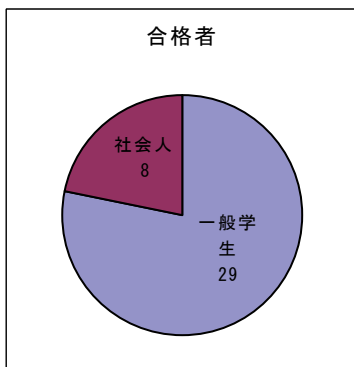
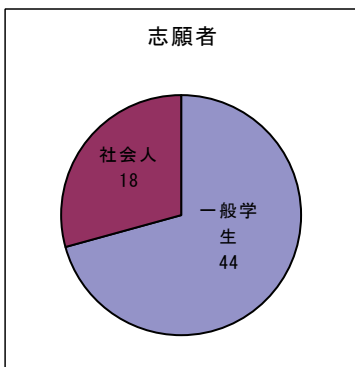
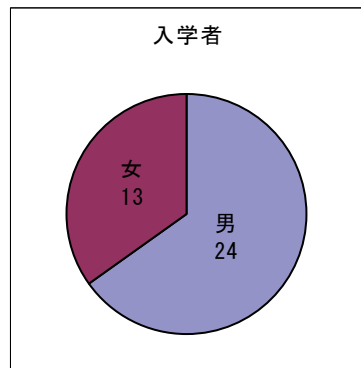
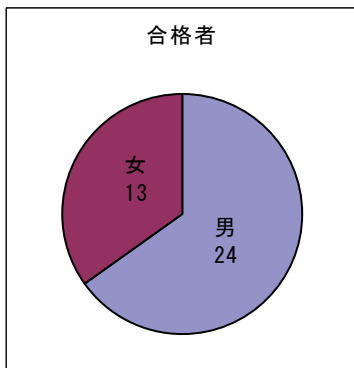
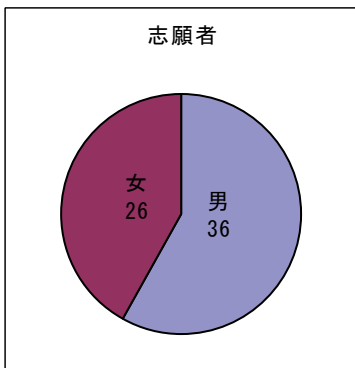
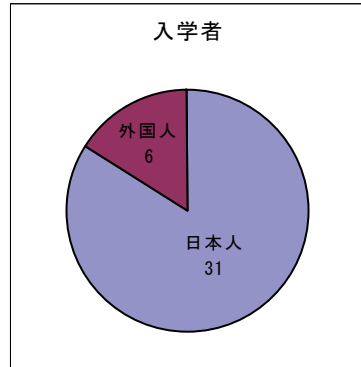
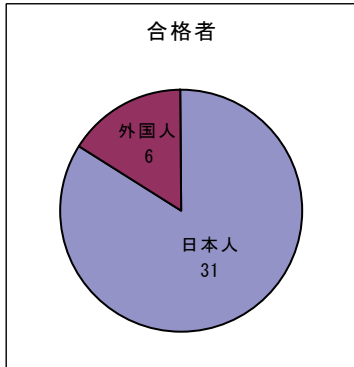
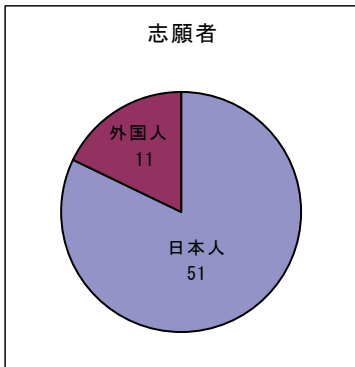
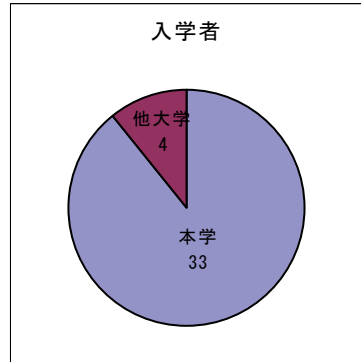
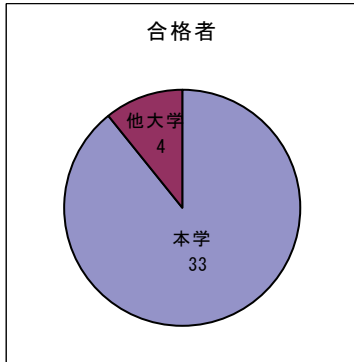
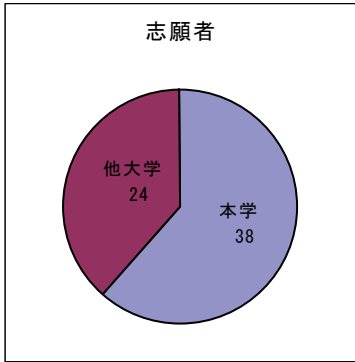
一般学生	44
社会人	18

合格者

一般学生	29
社会人	8

入学者

一般学生	29
社会人	8



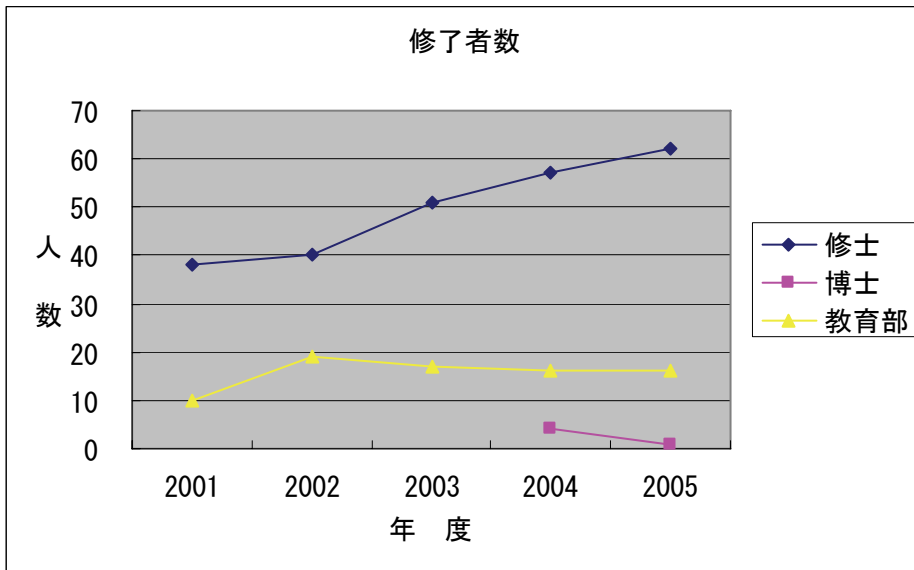
10 修了者数の推移

教育部研究生

平成 13(2001)年度から平成 17(2005)年度修了者数

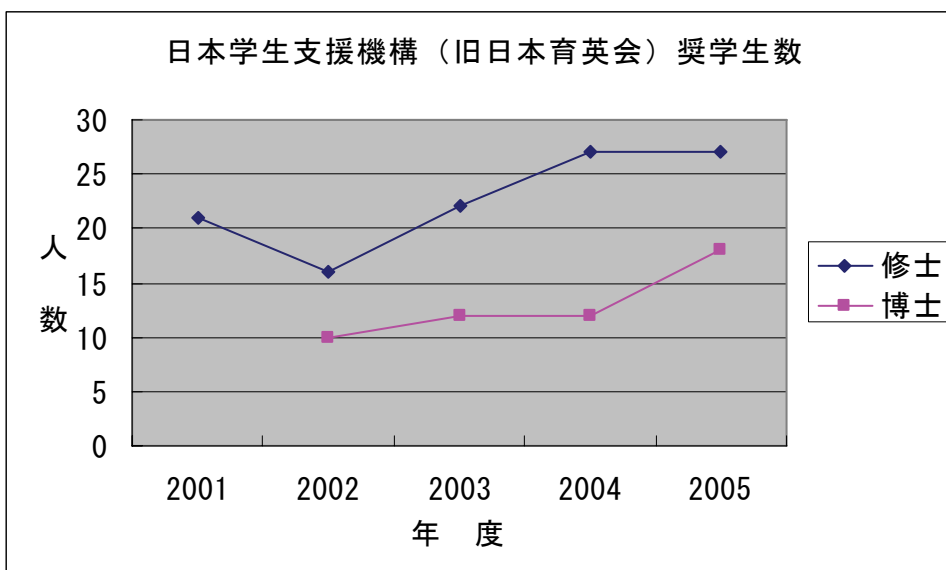
年度		修了者		
		本学	他大学	計
平成 13(2001)年度	日本人	4	6	10
	外国人	0	0	0
	計	4	6	10
平成 14(2002)年度	日本人	12	7	19
	外国人	0	0	0
	計	12	7	19
平成 15(2003)年度	日本人	7	9	16
	外国人	0	1	1
	計	7	10	17
平成 16(2004)年度	日本人	9	6	15
	外国人	0	1	1
	計	9	7	16
平成 17(2005)年度	日本人	5	11	16
	外国人	0	0	0
	計	5	11	16
合計		37	39	76
		0	2	2
		37	41	78

	2001	2002	2003	2004	2005
修士	38	40	51	57	62
博士				4	1
教育部	10	19	17	16	16



11 学生支援機構（旧育英会）奨学生数

	第一種		第二種		合計	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士
2001 年度	14	-	7	-	21	-
2002 年度	12	10	4	0	16	10
2003 年度	14	9	8	3	22	12
2004 年度	18	12	9	0	27	12
2005 年度	16	17	11	1	27	18



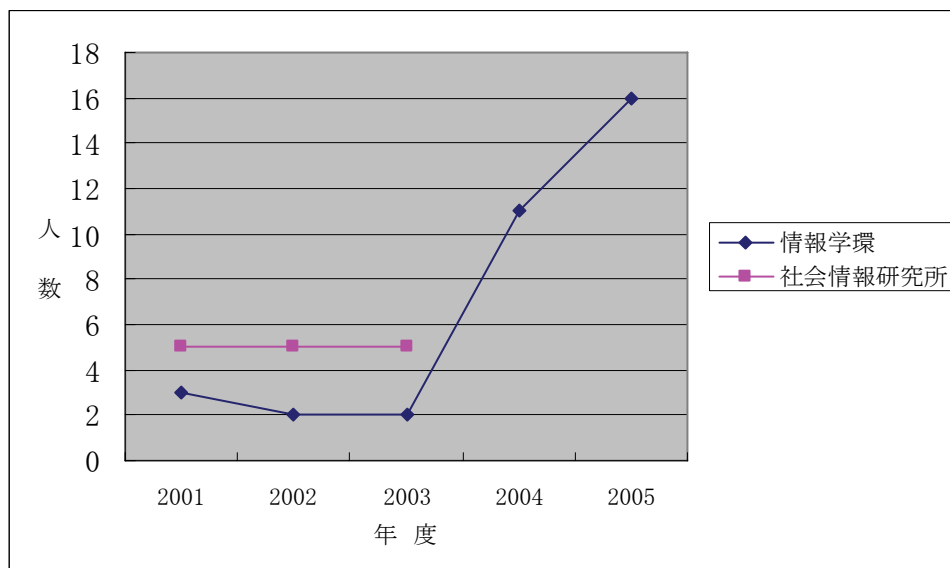
12 日本学術振興会特別研究員数

学際情報学府

	DC1	DC2	合計
2001 年度	-	-	-
2002 年度	1	0	1
2003 年度	0	0	0
2004 年度	1	0	1
2005 年度	1	0	1

13 リサーチアシスタント数

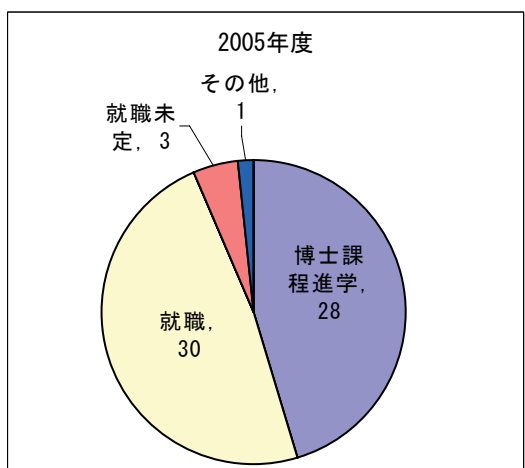
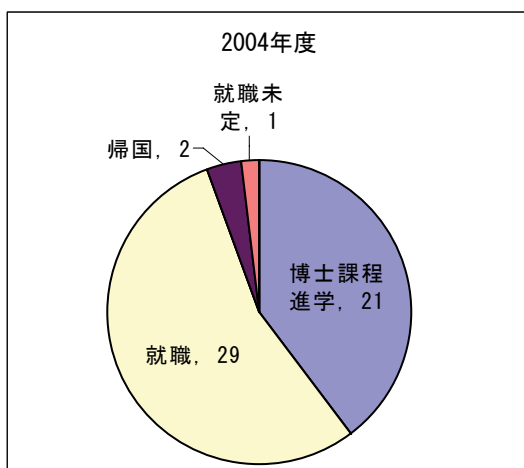
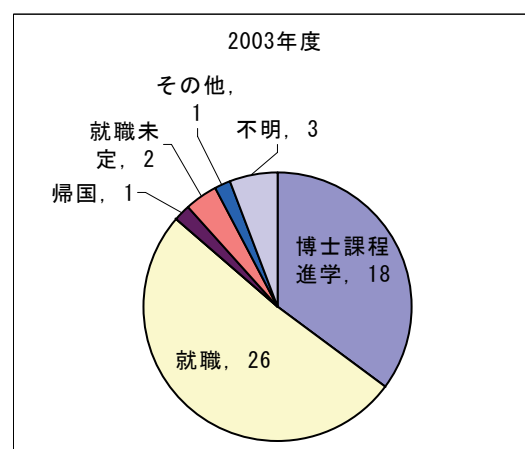
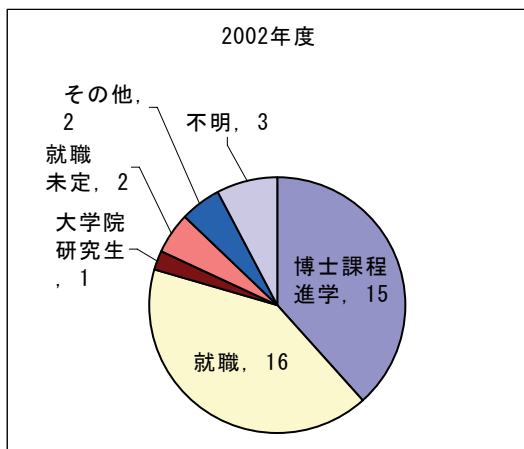
	情報学環	社会情報研究所
2001	3	5
2002	2	5
2003	2	5
2004	11	
2005	16	



14 就職状況

学際情報学府修士課程修了者 進路状況資料 (2002年度～2005年度)

区 分	2002年度			2003年度			2004年度			2005年度	
	学際情報学 コース	実践情報学 コース	計	学際情報学 コース	実践情報学 コース	計	学際情報学 コース	実践情報学 コース	計		
博士課程 進学	学際情報学府	8	7	15	8	9	17	14	6	20	27
	学内他研究科				1		1	1		1	1
	学外										
海外留学		1	1								
就職	4	12	16	10	16	26	12	17	29	30	
大学院 研究生	学際情報学府										
	学内他研究科	1		1							
帰国(外国人留学生)				1		1	1	1	2		
就職未定	1	1	2		2	2	1		1	3	
その他		2	2	1		1				1	
不明		3	3	2	1	3					
合計	14	26	40	23	28	51	29	24	53	62	



<就職先一覧>

2002 年度		2003 年度		2004 年度		2005 年度	
(株)ウェザーニューズ	1	(株)野村総合研究所	2	(株)ホストコンサルティンググループ	2	(株)三菱総合研究所	2
HCL Technologies Japan LTD	1	(株)電通	3			(株)ワークスアプリケーションズ	1
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド(株)	1	(株)ディー・エヌ・エー	1	(株)任天堂	2	(株)ビービット	1
(株)ヤフージャパン	1	(株)エヌ・ティ・ティ・コム	1	(株)日本総合研究所	1	(株)takibi	1
千葉県イデー	1	(株)アクティブ・ワーク	1	(株)イースタンスポーツ	1	東日本旅客鉄道(株)	1
ゴールドマン・サックス証券会社	1	(株)青土社	1	(株)ソニー	1	(株)スタジオジブリ	1
チームラボ(株)	1	(株)モバイルビジネスソリューション	1	NTT 研究所	1	ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーション(株)	1
マッキンゼー アンド カンパニー、インク ジャパン	1	ヤマハ(株)	1	(株)東京リーガルマインド	1	(株)日立製作所	1
防衛庁	1	三菱電機(株)	1	YRP ユビキタスネットワークング研究所	1	楽天(株)	1
(株)NTTデータ	1	東日本電信電話(株)	1	(株)ジェアール東日本情報システム	1	ベネッセコーポレーション	1
(株)NTTドコモ	1	任天堂(株)	1	(株)日立製作所	1	(株)竹中工務店	1
東海大学文学部	1	日本電信電話(株)	1	(株)博報堂	1	日本テレビ放送網(株)	1
自営業	3	日産自動車(株)	1	(株)エヌ・ティ・ティ・コム	1	アクセンチュア(株)	1
		ナレッジプラットフォーム(株)	1	(株)三井物産	1	学校法人駿河台学園	1
		チームラボ(株)	1	(株)個人デザイン事務所	1	(株)アイ・ティ・フロンティア	1
		ソニー(株)	1	日本経済新聞社	1	社団法人共同通信社	1
		キャノン(株)	1	(株)サイバーエージェント	1	ソフトバンク クリエイティブ(株)	1
		朝日新聞社	1	(株)電通	1	日経ホーム出版社	1
		Singapore Press Holdings	1	衆議院議員事務所	1	淑徳与野高等学校	1
		McKinsey&Company	1	(株)日本テレビ放送網	1	(株)東芝	1
		Bain&Company Japan,Inc	1	(株)ベネッセコーポレーション	1	三井物産(株)	1
		Leo Barnett(米国)	1	(株)スクウェアイブ	1	野村アセットマネジメント	1
		自営業(介護福祉業)	1	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	1	読売新聞東京本社	1
				(株)セブテーニ	1	(株)博報堂 DY メディアパートナーズ	1
				福山大学	1	(株)電通	1
				(株)NTT データ	1	自由業	2
				(株)NEC ソフト	1	特定非営利活動法人役員	1
				シティバンク、エヌ・エイ	1	その他(就職先不明)	1

15 ベネッセ先端教育技術学講座

ウェブサイトアドレス <http://beatiii.jp/>

■スタッフ一覧

客員助教授 堀田龍也

メディア教育開発センター・助教授

フェロー 中原淳

東京大学 大学総合教育研究センター 講師

フェロー 山内祐平

東京大学大学院 情報学環 助教授

コーディネータ 秋山大志

(株) ベネッセコーポレーション

教育研究開発本部 Benesse 教育研究開発センター

コーディネータ 中野真衣

(株) ベネッセコーポレーション

教育研究開発本部 Benesse 教育研究開発センター

コーディネータ 和気竜也

(株) ベネッセコーポレーション

教育研究開発本部 Benesse 教育研究開発センター

16 客員講座等

■平成13年

客員教授 小倉 利丸

客員教授 大井 眞二

客員助教授 堀田 龍也

客員助教授 下村 健一

■平成14年

客員教授 鈴木 秀美

客員教授 市村 元

客員助教授 遠藤 薫

客員助教授 中村 功

■平成15年

客員教授 鈴木 正敏

客員教授 藤田 博司

客員助教授 毛利 嘉孝

客員助教授 港 千尋

■平成16年

客員教授 伊藤 守

客員教授 村上 由見子

客員助教授 東 浩紀
客員助教授 永井 由美子

■平成17年

客員教授 フロリアン クルマス
客員助教授 深尾 葉子
客員助教授 宇治橋 祐之
客員助教授 堀田 龍也

17 研究員（客員）等

情報学環

事項／年度	13	14	15	16	17
受託研究員	3	1	0	0	2
中国政府派遣研究員	6	3	0	0	1
客員研究員	0	3	3	3	1
外国人研究員	0	3	1	2	4
内地研究員	0	0	0	1	0
外国人研修員	0	0	0	7	9
交流研究員	0	0	1	2	4
私学研究員	0	0	0	0	0

社会情報研究所

事項／年度	13	14	15
受託研究員	0	0	0
中国政府派遣研究員	0	0	0
客員研究員	0	0	0
外国人研究員	2	4	3
内地研究員	0	0	0
外国人研修員	9	1	3
交流研究員	0	0	0
私学研究員	0	0	0

18 学会賞など受賞者リスト

総件数：4 件（2005 年度の受賞をデータベースより抽出したもの）

- 1 國吉 康夫 NHK 大学ロボットコンテスト 2005 全国大会優勝（出場チーム（工学部
丁友会学生サークル RoboTech）の指導教員として 2005 年 7 月
- 2 國吉 康夫 ABU アジア太平洋ロボットコンテスト 2005 国際大会優勝（出場チーム
（工学部丁友会学生サークル RoboTech）の指導教員として 2005 年
- 3 佐藤 洋一 （社）電子情報通信学会 情報・システムソサイエティ パターン認識・メ
ディア理解研究専門委員会 PRMU 研究奨励賞 2005 年 5 月 19 日（近接光源下におけ
る物体の見えの近似のための画像分割とその効果）
- 4 佐藤 洋一 画像の認識・理解シンポジウム MIRU2005 優秀論文賞 2005 年 7 月
19 日（拡散光源を用いた物体の見えの標準化）

19 論文数

年度	件数	文理融合	学環・学府内協力
1999 年度以前	323	1	0
2000 年度	645	48	14
2001 年度	654	49	18
2002 年度	916	98	53
2003 年度	949	107	54
2004 年度	904	122	83
2005 年度	846	232	91
2006 年度以降	245	75	56
年度不明	34	0	0

注：各種業績をすべて含む。

20 特許出願・公開数

年度	出願件数	公開
2000年度	6	0
2001年度	8	2
2002年度	5	5
2003年度	5	4
2004年度	1	2
2005年度	1	3
2000-2005年度合計	26	14
年度不明	3	

21 東京大学 21 世紀 COE「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」平成 17 年度の活動

■COE シンポジウム

1. 第六回 ユビキタスを哲学する

【開催概要】

日時：平成 17 年 5 月 10 日（火）15:00～18:00

場所：東京大学教養学部 18 号館ホール

主催：東京大学 21 世紀 COE「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」、東京大学 21 世紀 COE「共生のための国際哲学交流センター」

参加者：約 200 名

【成果内容】

すべてのモノが情報を帯びるユビキタスコンピューティング時代の到来はどのような世界の到来を予告しているのか、この新しい「情報の文明」における、モノ、コト、コトバ、情報の成立条件とは何か、私たちの世界の〈知〉はいまどのような変容を迎えつつあるのかといったユビキタスコンピューティングにおけるさまざまな問題点を哲学的アプローチから検証した。

2. 第七回 ユビキタス情報社会を支える技術・政策・産業

【開催概要】

日時：平成 17 年 6 月 29 日（水）14:00～17:30

場所：東京大学大講堂（安田講堂）

主催：東京大学大学院情報学環・学際情報学府学際情報学専攻、総務省

参加者：約 700 名

【成果内容】

近年ユビキタス技術を活用した未来の日本社会に対する u-Japan (Ubiquitous Japan) 構想も提案されています。本シンポジウムでは、主にユビキタス技術に焦点を当てつつ、ユビキタス情報社会に向けてそれぞれに役割を担った産官学民が結集し、特にユビキタス技術の現在と将来への展望を議論した。

ユビキタス情報社会を形成するために、まず必要なことは、最先端のコンピュータやネットワークなどの情報通信技術である。特に、RFID やセンサーネットワークなどの超小型デバイス、ユーザフレンドリなユーザ端末、無線通信技術、コンテクストアウェアな情報サービス技術、セキュリティ技術などが重要だといえる。更に、これらの技術を推進するためには、行政による科学技術振興政策、また産業界による先端技術の実用化・産業化といった取

り組みも不可欠であり、そのような政策面での取り組みと、産業界の取り組みに関して現状と今後の指針が浮き彫りとなった。

3. 第八回シンポジウム「ユビキタス社会基盤のユニバーサルデザイン」

【開催概要】

日時：2005年12月10日(土) 14:00～17:00

場所：東京国際フォーラム

主催：東京大学大学院情報学環・T-Engine フォーラム・トロン協会・TRON イネーブルウェア研究会

後援：総務省・国土交通省・経済産業省・文部科学省

参加者：約 350 名

【成果内容】

我々のプロジェクトでは、あらゆる場所や物に情報をくくりつけ、それらを有機的に結びつけることにより、安全で快適な社会を実現するためのユビキタス社会の技術基盤の研究開発を進めている。ユビキタス社会基盤では、ユニバーサルデザインの考え方に立ち、特定の人たちのため特殊な設備ではなく、広く多様な人に役立つ汎用技術基盤として確立していくことが欠かせない。この考え方により、さまざまな障害を持った方、高齢者、子供、外国の方などを含めたすべての人を助けるための新しいサービスを提供することを目指している。本シンポジウムでは、ユニバーサルデザインに基づいて実現されるユビキタス社会基盤に関して、ユニバーサルデザインに基づいて実現されるユビキタス社会基盤に関して、技術面、利用面、制度面など、さまざまな観点から論じた。

23 国際委員会委員数

区分	国際的な学会・ジャーナルへの関与	その他国際的団体の役員・委員等
延べ人数	112	7

注：2005年度までの累計

24 政府関係委員会委員数

区分	委員等延べ人数
政府全体	96
内閣府	16
総務省	22
経済産業省	12
文部科学省	7
厚生労働省	6
国土交通省	5
農林水産省	2
外務省	1
財務省	1
金融庁	1
文化庁	3
特許庁	3
中央防災会議	7
日本学術会議	2
原子力安全委員会	1
最高裁判所	1
その他	6

注：2005年度までの累計

25 地方公共団体関係委員会委員数

区分	委員等延べ人数
地方公共団体関係全体	22
都道府県	16
市区町村	6

注：2005年度までの累計

26 ジャーナル・国際会議編集

区分	学会誌等編集査読	学術大会等組織運営
延べ人数	55	89
うち国際的なもの	24	54

注：2005年度までの累計

27 定期刊行物一覧

『情報学研究 調査研究編』 2005年度中は発行なし

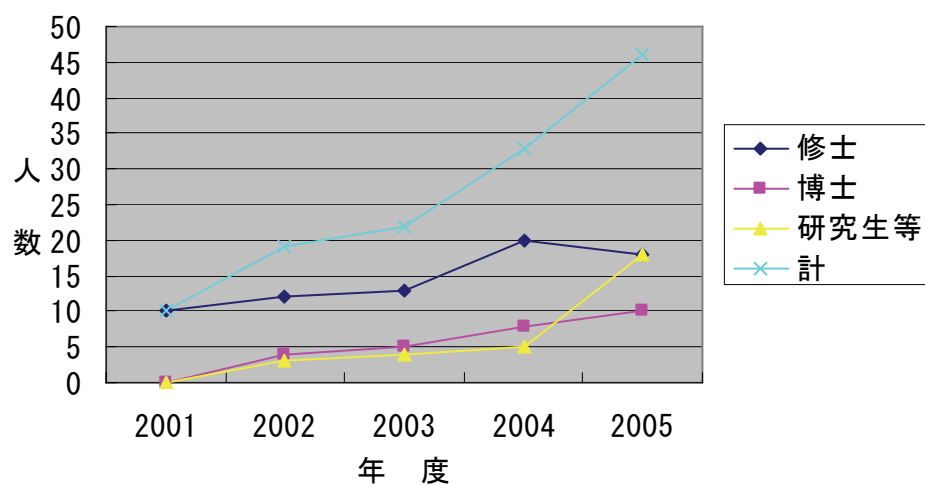
- ・『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』 No.70（2006年1月）、No.71（2006年3月）
- ・ニューズレター『学環学府』 No.9 2005春～No.12 2006冬

28 留学生数の推移

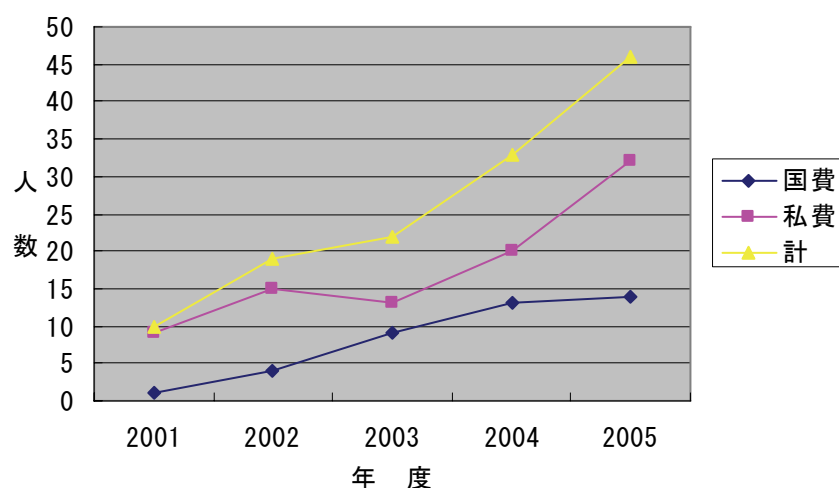
各年度5月1日現在

年度	修士		博士		外国人研究生		教育部 研究生 私費	合計		総計
	国費	私費	国費	私費	国費	私費		国費	私費	
2001	1	9	－	－	0	0	－	1	9	10
2002	1	11	1	3	2	0	1	4	15	19
2003	6	7	1	4	2	0	2	9	13	22
2004	9	11	1	7	3	1	1	13	20	33
2005	5	13	3	7	6	11	1	14	32	46

留学生数の推移（学生種別毎）



留学生数の推移（国費・私費）



29 留学生国籍別一覧

国又は地域	国費	私費	計
アジア			
インド		1	1
インドネシア	1		1
タイ		1	1
スリランカ		1	1
イラン	1		
韓国	5	7	12
中国	1	12	13
台湾		7	7
小計	8	29	37
アフリカ			
コンゴ民主共和国		1	1
小計	0	1	1
オセアニア			
オーストラリア	2	0	2
小計	2	0	2
北米			
アメリカ合衆国	0	1	1
小計	0	1	1
ヨーロッパ			
フランス		1	1
イタリア	1		1
スイス	1		1
ルーマニア	1		1
ブルガリア	1		1
小計	4	1	5
合計	14	32	46

(2005年5月1日現在)

Ⅲ. 個人業績編

平成18(2006)年3月31日時点で情報学環に在籍していた教員各人の研究テーマおよび2005年度の研究業績を、各自が確認したデータベースの入力内容に基づき、収録しています。研究業績の分類は、データベースによって自動的に分類されたものです。各人の配列は、当時の肩書きに基づいた以下のカテゴリーの順、また同一カテゴリー内では氏名の50音順となっています。

1. 教授
2. 助教授
3. 講師
4. 助手
5. 科学技術振興特任助教授
6. 科学技術振興特任教員(助手)
7. 科学技術振興特任研究員
8. 研究拠点形成特任教員(助手)

荒川 忠一 教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

風車の大規模空力および騒音シミュレーション

風車の洋上における超大型化を踏まえて、新しい設計法を提案するために、プロペラを中心とした空力および騒音解析を、地球シミュレータを利用した大規模シミュレーションとして構築している。これまで研究開発を続けてきた、ジェットエンジンなどのターボ機械流れのシミュレーションコードを基準にして、LESをはじめとする最新の乱流モデルを取り込んだ計算手法を確立した。また、風況シミュレーションとの組み合わせにより、最適な風車設置地点の選定を行うことを試みている。

エネルギー経済シミュレーションとヴァナキュラー風車の提案

100 年を単位とした将来のエネルギーシステムを考える時に、化石燃料の著しい減少を前提としたシステムを構築する必要がある。本研究では、自然エネルギーの可能性の評価を定量的に行ない、その普及を図るために、単に経済・技術の側面にとどまらず、風土性やアート性といった感性に重きをおいたデザインなどを提案する。また、東京湾における風車を中心とした環境公園の提言、およびその計画作成に協力する。

流体力学とメディアアートの融合の試み

流体力学とアートの融合を目指した「水キャンバス」・「リキッド・スカルプチャ」の制作といったメディアアートの新しい試みを手がけている。水槽を上昇する 48 あるいは 249 個の気泡運動を利用して、計算機制御された画像を描きだすインスタレーションを研究開発した。単にパターンを描画するのみではなく、インタラクティブ性を持たせて、見学者との対話型で様々な表現を試みることができる。さらに音の情報を組み合わせた新しいメディアアートの制作、また「風のつらら」といった風車を利用した作品作りに研究室として挑戦している。

研究業績(2005 年度)

論文等

Oliver Fleig・飯田誠・荒川忠一、「LES 大規模計算による風車翼の流れと騒音予測」、『日本機械学会論文集 B 編』、71 巻、701 号、2005 年、pp. 177~183。【査読有】

Oliver Fleig・飯田誠・荒川忠一、「LES 大規模計算による風車翼の流れと騒音予測(第2報、翼端に着目した風車翼の空力騒音低減について)」、『日本機械学会論文集 B 編』、71 巻、701 号、2005 年、pp. 184~190。【査読有】

N.Fujisawa, Y.Asano, C.Arakawa and T.Hashimoto, "Computational and experimental study on flow around a rotationally oscillating circular cylinder in a uniform flow," *Journal of Wind Engineering and Industrial Science*, 93, 2005, pp. 137-153. 【査読有】

Chuichi Arakawa, Oliver Fleig, Makoto Iida and Masakazu Shimooka, "Numerical Approach for Noise Reduction of Wind Turbine Blade Tip with Earth Simulator," *Journal of the Earth Simulator*, 2, 2005, pp. 11-33.【査読有】

O.Fleig, M.Iida and C.Arakawa, "Blade tip flow and noise prediction by large-eddy simulation in horizontal axis wind turbines," *Engineering Turbulence Modelling and Experiments*, 6, 2005, pp. 689-698.【査読有】

Seiichiro Matsumura and Chuichi Arakawa, "A Multi-Generational Sound Playground for Non-Musicians," *IEEE VRIC Laval Virtual 2005*, 2005, pp. 211-216.

Chuichi Arakawa, Fleig Oliver, Makoto Iida and Masakazu Shimooka, "Prediction of wind turbine tip noise using large eddy simulation with earth simulator," *The 6th KSME-JSME Thermal and Fluids Engineering Conference*, 2005, Jeju, Korea. (CD-ROM)

Toshihiro Inoue, Makoto Iida and Chuichi Arakawa, "Break the Limit of Growth of Wind Energy," *AGS Annual Meeting 2005 Near-Term Steps on the Pathway to Sustainability*, 2005, Boston USA.

Seiichiro Matsumura and Chuichi Arakawa, "Hop Step Junk; Sonic Visualization using Footsteps," *Proc. Of 2005 International Conference on New Interfaces for Musical Expression (NIME05)*, 2005, p. 273.

下岡正和・飯田誠・荒川忠一、「翼端形状に着目したプロペラ風車の大規模数値解析」、『日本流体力学会年会』、2005年9月、日本流体力学会、東京、p. 58。

下岡正和・飯田誠・荒川忠一、「LESによるウイングレット付風車翼まわりの流れ解析」、『日本機械学会2005年度年次大会』、2005年9月、日本機械学会、東京。

下岡正和・飯田誠・荒川忠一、「風車翼周りの流れ場数値解析による翼端形状の特性評価」、『第18回計算力学講演会』、2005年11月、日本機械学会、筑波。

井上智弘・飯田誠・荒川忠一、「エネルギー経済シミュレーションによる日本の2030年風力発電導入量評価」、『第27回風力エネルギー利用シンポジウム』、2005年11月、日本風力エネルギー協会、東京、pp. 272~275。

斎藤敦・角侑樹・下岡正和・飯田誠・荒川忠一、「風車近傍の3次元後流シミュレーションに関する基礎的検討」、『第19回数値流体力学シンポジウム』、2005年12月、日本風力エネルギー協会、東京、p. 179。

Toshihiro Inoue, Makoto Iida and Chuichi Arakawa, "Analysis of tendency of the wind energy in Japan with dynamic integrated assesment model," *International Symposium on Distributed Energy Systems and Micro Grids*, 2005.12, 東京, p. 238.

鹿川耕治郎・小堀大輔・飯田誠・荒川忠一、「Line - 光の交差による3次元投影システム」、『インタラクション2006』、2006年1月、東京、pp. 89~90。

口頭発表等

井上智弘・飯田誠・西村隆夫・荒川忠一、「モデルを用いた日本の風力発電の近未来評価 ~化石燃料 0%イニシアチブにおける影響評価~」、『第21回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集』、2005年、東京、pp. 167~170。

Makoto Iida, Oliver Fleig, Chuichi Arakawa and Masakazu Shimooka, "Wind Turbine Flow and Noise Prediction by Large Eddy Simulation," *ASME Wind Energy Symposium Technical Papers Presented at the 43th AIAA Aerospace Sciences Meeting and Exhibit*, 2005, Reno, pp. 448-459.【査読有】

池内 克史 教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

大型有形文化財のメディアコンテンツ化

大型有形文化財をTVカメラや距離センサーなどの入力機器により観測し、データ処理し、サイバー空間のコンテンツ化し、これを高品位表示する手法を開発している。本年度までに、鎌倉、奈良、タイなどの大仏やカンボジアアンコール遺跡内バイヨン寺院を複数の方向から観測し、開発した手法でデジタルコンテンツを作成してきた。コンテンツ作品の一部は、九州国立博物館などの常設展示物として展示されている。

実演教示に基づくロボットの行動学習

ロボットの行動を簡単にプログラムする方法として、人間がお手本となる行動を示し、ロボットがそれを観察し理解することによって新たな行動を学習する実演に基づく教示について研究を行っている。これまで、機械部品組み立て、日常の手作業、ひもむすび動作、おどろき動作などのドメインで手法の適用に成功した。とくに、ニューマノイドロボットを使用した日本の民謡の学習は、ヒューマノイドをもちいた無形文化財の保存にも有用である。

ITS(高度交通システム)のための視覚センサの技術開発

人と車と情報の流れをコントロールすることで、安全・安心・環境・利便といった面から満足の行くすみやすい社会を形作ることを目的とする高度交通システム(ITS)の研究の枠組みで、情報収集手段としてのセンサのあり方についての研究を行っている。特に、コンピュータビジョンの手法を用いて車種判別したり、駐車車両を計数したり、デジタル地図を簡単に構築する手法を現在開発している。

研究業績(2005年度)

論文等

岡本泰英, 山崎俊太郎, 池内克史, 「Sequential Point Clusters:大規模モデルに対する効率的なポイントベーストレンドリングシステム」、『情報処理学会論文誌:コンピュータビジョンとイメージメディア』, 46巻, 1号, 2005年, pp. 56~59。【査読有】(学術論文)

小野晋太郎, 平原清隆, 影沢政隆, 池内克史, 「車載レンジセンサを利用した路上駐車車両の自動検出」、『電子通信情報学会論文誌 基礎・境界』, Vol.J88-A巻, No.2号, 2005年2月, pp. 247~256。【査読有】(学術論文)

阪野貴彦, 長谷川一英, 池内克史, 「大型有形文化財計測のための気球搭載型レンジセンサ」、『情報処理学会 コンピュータビジョンとイメージメディア研究報告(CVIM730)』, 2005年3月3日, 日本, 九州大学。(国内会議発表)

Jun Takamatsu, Yasuhiko Uehara, Tomohito Masuda, Atsushi Nakazawa, Katsushi Ikeuchi, Atsuyuki Okabe, Yoshihiro Hayashi, Yasuko Ino, Takao Oka, Koh Nomura, Takashi Amano, Akishinomiya Fumihito, "A Novel Osteometrical Method Using Computer Vision Techniques for Comparison of Morphological Differences," *山階鳥学誌*, 36, no.2, 2005.3.20。【査読有】(学術論文)

Kenji Hara, Ko Nishino, Katsushi Ikeuchi, "Light Source Position and Reflectance Estimation from a Single View without The Distance Illumination Assumption," *IEEE Transaction on Pattern Analysis and Machine Intelligence(PAMI)*, Vol.27, no.No.4, 2005.4, pp. 1-13。【査読有】(学術論文)

Takeshi Oishi, Katsushi Ikeuchi, "Virtual Heritage-Geometric Aspect," *The 1st International Joint Workshop of KAIST-RCV and U. Tokyo-Ikeuchi Lab. On Robust Vision Technology*, 2005.4.25-2005.4.26, Korea, KAIST。(国際会議発表)

Daisuke Miyazaki, Katsushi Ikeuchi, "バーチャル文化遺産-光学的側面," *The 1st International Joint Workshop of KAIST-RCV and U. Tokyo-Ikeuchi Lab. On Robust Vision Technology*, 2005.4.25-2005.4.26, Korea, KAIST。(国際会議発表)

Syunsuke Kudo, Katsushi Ikeuchi, "Balance Robot," *The 1st International Joint Workshop of KAIST-RCV and U. Tokyo-Ikeuchi Lab. On Robust Vision Technology*, 2005.4.25-2005.4.26, Korea, KAIST。(国際会議発表)

koichi Ogawara, Katsushi Ikeuchi, "Learning Everyday Manipulation Tasks from Observation," *The 1st International Joint Workshop of KAIST-RCV and U. Tokyo-Ikeuchi Lab. On Robust Vision Technology*, 2005.4.25-2005.4.26, Korea, KAIST。(国際会議発表)

Masataka Kagesawa, Katsushi Ikeuchi, "Intelligent Transportation System," *The 1st International Joint Workshop of KAIST-RCV and U. Tokyo-Ikeuchi Lab. On Robust Vision Technology*, 2005.4.25-2005.4.26, Korea, KAIST。(国際会議発表)

工藤俊亮, 池内克史, 「人型モデルのための全身動作を用いたバランス保持動作の生成」、『情報処理学会 コンピュータビジョンとイメージメディア研究報告(CVIM730)』、2005年5月12日～2005年5月13日、日本、九州大学。(国内会議発表)

宮崎麻衣子, 池内克史, 「視覚的な例からの学習による紐結び作業の実現」、『情報処理学会 コンピュータビジョンとイメージメディア研究報告(CVIM730)』、2005年5月12日～2005年5月13日、日本、九州大学。(国内会議発表)

宮崎大輔, 池内克史, 「偏光解析による透明物体の形状計測」、『情報処理学会 コンピュータビジョンとイメージメディア研究報告(CVIM730)』、2005年5月12日～2005年5月13日、日本、九州大学。(国内会議発表)

Atsuhiko Banno, Tomohito Masuda, Katsushi Ikeuchi, "Forensic Retrieval of Striations on Fired Bullets by using 3D Geometric Data," *IAPR Conference on Machine Vision Applications (MVA2005)*, 2005.5.12-2005.5.13, 日本【査読有】(国際会議発表)

大石岳史, 池内克史, 「大規模距離画像の位置合わせ及び誤差補正ならびに文化遺産への適用」、『情報処理学会 コンピュータビジョンとイメージメディア研究報告(CVIM730)』、2005年5月12日～2005年5月13日、日本、九州大学。(国内会議発表)

池内克史, 「JSA バイコン測量班」、『絲綢之路』、No.48号、2005年6月、p. 6。(調査報告等(委員会活動等))

高松淳, 小川原光一, 木村浩, 池内克史, 「ロボット動作の自動生成のための観察による組み立て作業の抽象化」、『情報処理学会論文誌: コンピュータビジョンとイメージメディア』、Vol.46巻、No. SIG-9(CVIM11)号、2005年6月、p. 41-55。【査読有】(学術論文)

山崎俊太郎, 池内克史, 「不十分な計測情報に基づく実物体の写実的な画面合成」、『情報処理学会論文誌: コンピュータビジョンとイメージメディア』、46巻、SIG9(CVIM11)号、2005年6月、pp. 1～16。【査読有】(学術論文)

Robby T. Tan, Katsushi Ikeuchi, 「Illumination Color and Intrinsic Surface Properties -Physics-based Color Analysis from a Single Image-」、『情報処理学会論文誌: コンピュータビジョンとイメージメディア』、46巻、SIG9(CVIM11)号、2005年6月、pp. 17～40。【査読有】(学術論文)

高松淳, 小川原光一, 木村浩, 池内克史, 「ロボット動作の自動生成のための観察による組み立て作業の抽象化」、『情報処理学会論文誌: コンピュータビジョンとイメージメディア』、46巻、SIG9(CVIM11)号、2005年6月、pp. 41-55～55。【査読有】(学術論文)

Shintaro Ono, Koichi Ogawara, Masataka Kagesawa, Hiroshi Kawasaki, Masaaki Onuki, Junichi Abeki, Toru Yano, Masami Nerio, Ken Honda Katsushi Ikeuchi, "A Photo-Realistic Driving Simulation System for Mixed-Reality Traffic Experiment Space," *IEEE Intelligent Vehicles Symposium (IV 2005)*, 2005.6.6-2005.6.8, USA.【査読有】(国際会議発表)

Takeshi Oishi, Katsushi Ikeuchi, Atsushi Nakazawa, Ryo Kurazume, "Fast Simultaneous Alignment of Multiple Range Images using Index Images," *The 5th International Conference on 3-D Digital Imaging and Modeling*, 2005.6.13-2005.6.16, Canada.【査読有】(国際会議発表)

Tomohito Masuda, Yuichiro Hirota, Katsushi Ikeuchi, Ko Nishino, "Simultaneous Determination of Registration and Deformation Parameters among 3D Range Image," *The 5th International Conference on 3-D Digital Imaging and Modeling*, 2005.6.13-2005.6.16, Canada.【査読有】(国際会議発表)

Katsushi Ikeuchi, Atsushi Nakazawa, Ko Nishino, Takeshi Oishi, "Creating Virtual Reality Models through Observation," *IEEE/CVPR Workshop on Applications of Computer Vision in Archaeology*, 2005.6.17, U.S.A, Monona Terrace Convention Center.【査読有】(国際会議発表)

高松淳, 森田拓磨, 小川原光一, 木村浩, 池内克史, 「ロボットによる実行を目的とした紐結び作業の記述」、『日本ロボット学会誌』、vol. 23巻、No. 5号、2005年7月、pp. 572～582。【査読有】(学術論文)

朽津信明, 増田智仁, 猪狩壮文, 池内克史, 三橋徹, 松戸堅治, 「スペクトル計測に基づく王塚古墳壁画の任意光源下での色再現」、『日本文化財科学会 第22回大会』、2005年7月10日、日本、北海道大学。(国内会議発表)

中澤篤志, 白鳥貴亮, 池内克史、「観察に基づく音楽およびモーションキャプチャからの舞踊動作生成手法」、『画像の理解・認識シンポジウム(MIRU2005)』、2005年7月18日～2005年7月20日、日本、淡路夢舞台国際会議場。【査読有】(国内会議発表)

工藤俊亮, 幸村琢, 池内克史、「人間動作の観察に基づく全身動作を用いたバランス保持のモデル化」、『画像の理解・認識シンポジウム(MIRU2005)』、2005年7月18日～2005年7月20日、日本、淡路夢舞台国際会議場。【査読有】(国内会議発表)

川上玲, ロビー T. タンウィット, 池内克史、「光源色の違いを利用した単画像からのロバストな物体色推定」、『画像の理解・認識シンポジウム(MIRU2005)』、2005年7月18日～2005年7月20日、日本、淡路夢舞台国際会議場。【査読有】(国内会議発表)

角田哲也, 大石岳史, 池内克史、「複合現実感における建物の陰影表現手法」、『画像の理解・認識シンポジウム(MIRU2005)』、2005年7月18日～2005年7月20日、日本、淡路夢舞台国際会議場。【査読有】(国内会議発表)

Lihong Tong, Shintaro Ono, Masataka Kagesawa, Katsushi Ikeuchi, "Analysis of City Range Image Using Digital Map," *画像の理解・認識シンポジウム(MIRU2005)*, 2005.7.18-2005.7.20, 日本, 淡路夢舞台国際会議場。【査読有】(国内会議発表)

小野晋太郎, 小川原光一, 影沢政隆, 川崎洋, 大貫正明, あべ木順一, 矢野徹, 練尾正美, 本多建, 池内克史、「実写画像の合成による運転シミュレーション映像の構築」、『画像の理解・認識シンポジウム(MIRU2005)』、2005年7月18日～2005年7月20日、日本、淡路夢舞台国際会議場。【査読有】(国内会議発表)

中岡慎一郎, 中澤篤志, 金広文男, 金子健二, 森澤光晴, 池内克史、「下半身タスクモデルを用いた舞踊動作の認識と生成 - 師範とヒューマノイドロボットによる会津磐梯山踊りの共演 -」、『画像の理解・認識シンポジウム(MIRU2005)』、2005年7月18日～2005年7月20日、日本、淡路夢舞台国際会議場。【査読有】(国内会議発表)

阪野貴彦, 長谷川一英, 池内克史、「画像列を利用した移動型レンジセンサから得られる3次元形状修復」、『画像の理解・認識シンポジウム(MIRU2005)』、2005年7月18日～2005年7月20日、日本、淡路夢舞台国際会議場。【査読有】(国内会議発表)

松井健, 小野晋太郎, 池内克史、「木登りセンサ:時空間距離画像を利用した狭隘部の三次元モデル化」、『画像の理解・認識シンポジウム(MIRU2005)』、2005年7月18日～2005年7月20日、日本、淡路夢舞台国際会議場。【査読有】(国内会議発表)

Daisuke Miyazaki, Katsushi Ikeuchi, "Inverse Polarization Raytracing: Estimating Surface Shapes of Transparent Objects," *CVPR 2005 IEEE Computer Society Conference on Computer Vision and Pattern Recognition*, vol.11, 2005.7.30-2005.8.5, USA, pp. 910-917.【査読有】(国際会議発表)

Takushi Shibata, Toru Takahashi, Daisuke Miyazaki, Yoichi Sato, Katsushi Ikeuchi, "Creating Photorealistic Virtual Model with Polarization Based Vision System," *Polarization Science and Remote Sensing II (Part of SPIE's International Symposium on Optics and Photonics 2005)*, 2005.7.31-2005.8.4, USA.【査読有】(国際会議発表)

Daisuke Miyazaki, Noriyuki Takashima, Akira Yoshida, Eiki Harashima, Katsushi Ikeuchi, "Polarization-based Shape Estimation of Transparent Objects by Using Raytracing and PLZT Camera," *Polarization Science and Remote Sensing II (Part of SPIE's International Symposium on Optics and Photonics 2005)*, 2005.7.31-2005.8.5, USA.【査読有】(国際会議発表)

白鳥貴亮, 中澤篤志, 池内克史、「モーションキャプチャと音楽情報を用いた舞踊動作解析手法」、『電子情報通信学会論文誌 D-II』、J88-D-II 巻、8号、2005年8月、pp. 1583～1590。【査読有】(学術論文)

工藤俊亮, 幸村琢, 池内克史、「全身を用いたバランス保持動作のモデル化とその生成」、『電子情報通信学会論文誌 D-II』、J88-D-II 巻、8号、2005年8月。【査読有】(学術論文)

宮崎大輔, 池内克史、「偏光レイトレーシング法による透明物体の表面形状の推定手法」、『電子情報通信学会論文誌 D-II』、J88-D-II 巻、8号、2005年8月、pp. 1583～1591。【査読有】(学術論文)

長谷川一英, 廣田祐一郎, 小川原光一, 倉爪亮, 池内克史, 「気球搭載型レーザレンジセンサ」、『電子情報通信学会論文誌 D-II』, Vol. J88-D-II 巻, No. 8 号, 2005 年 8 月, pp. 1499~1507。【査読有】(学術論文)

Shinichiro Nakaoka, Atsushi Nakazawa, Fumio Kanahiro, Kenji Kaneko, Mitsuharu Morisawa, Katsushi Ikeuchi, "Task Model of Lower Body Motion for a Biped Humanoid Robot to Imitate Human Dances," *2005 IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robots and Systems*, 2005.8.3-2005.8.5, Canada.【査読有】(国際会議発表)

Ken Matsui, Shintaro Ono, Katsushi Ikeuchi, "The Climbing Sensor:3-D Modeling of a Narrow and Vertically Stalky Space by Using Spatio-Temporal Range Image," *2005 IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robots and Systems*, 2005.8.3-2005.8.5, Canada.【査読有】(国際会議発表)

Atsuhiko Banno, Kazuhide Hasegawa, Katsushi Ikeuchi, "Motion Estimation of a Moving Range Sensor by Image Sequences and Distorted Range Data," *2005 IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robots and Systems*, 2005.8.3-2005.8.5, Canada.【査読有】(国際会議発表)

池内克史, 「ユーティリティー特集号に寄せて」、『生産研究』, Vol. 57 巻, No. 5 号, 2005 年 9 月, p. 63。(生研報告・生産研究)

大石岳史, 佐川立昌, 中澤篤志, 倉爪亮, 池内克史, 「分散メモリシステムにおける大規模距離画像の並列同時位置合わせ手法」、『情報処理学会論文誌:コンピュータビジョンとイメージメディア』, Vol. 46 巻, No. 9 号, 2005 年 9 月, pp. 2369~2378。【査読有】(学術論文)

白鳥貴亮, 中澤篤志, 池内克史, 「音楽およびモーションキャプチャデータからの舞踊動作生成手法」、『第 23 回日本ロボット学会学術講演会』, 2005 年 9 月 15 日~2005 年 9 月 17 日, 日本, 慶応義塾大学。(国内会議発表)

鎌倉真音, 大石岳史, 高松淳, 池内克史, 「3次元モデルによるカンボジアバイオン寺院尊顔の分析」、『フォーラム顔学 2005 第 10 回日本顔学会大会』, 2005 年 9 月 30 日~2005 年 10 月 1 日, 日本, 株式会社 国際電気通信基礎技術研究所(ATR)。(国内会議発表)

池内克史, 大石岳史, 高松淳, 「大規模文化遺産のデジタルアーカイブ化技術」、『O plus E(新技術コミュニケーションズ)』, Vol. 27 巻, No. 10 号, 2005 年 10 月, pp. 1128~1133。(解説記事)

大石岳史, 増田智仁, 倉爪亮, 池内克史, 「創建期奈良大仏及び大仏殿のデジタル復元」、『日本バーチャルリアリティ学会論文誌』, Vol. 10 巻, No. 3 号, 2005 年 10 月, pp. 429~436。【査読有】(学術論文)

Tomohito Masuda, Akifumi Ikari, Tohru Mihashi, Kenji Matsudo, Nobuaki Kuchitsu, Kazutaka Kawano, Tsutomu Yamashoji, Mayumi Masuyama, Ryuichi Kamo, Katsushi Ikeuchi, "Recognition of Mural Color in Ozuka Tumulus in Sunlight and Taper Light," *11th International Conference on Virtual Systems and Multimedia (VSMM2005)*, 2005.10.3-2005.10.7, Belgium, Flanders Expo.【査読有】(国際会議発表)

Yasuhide Okamoto, Jun Takamatsu, Masataka Kagesawa, Ken Okada, Katsushi Ikeuchi, "3D Database System of Mercede Church: The Use of 3D Models as an Interface to Information," *11th International Conference on Virtual Systems and Multimedia (VSMM2005)*, 2005.10.3-2005.10.7, Belgium, Flanders Expo.【査読有】(国際会議発表)

Mawo Kamakura, Takeshi Oishi, Jun Takamatsu, Katsushi Ikeuchi, "Classification of Bayon Faces Using 3D Model," *11th International Conference on Virtual Systems and Multimedia (VSMM2005)*, 2005.10.3-2005.10.7, Belgium, Flanders Expo.【査読有】(国際会議発表)

Akifumi Ikari, Tomohito Masuda, Toru Mihashi, Kenji Matsudo, Nobuaki Kuchitsu, Katsushi Ikeuchi, "High Quality Color Restoration using Spectral Power Distribution for 3D Textured Model," *11th International Conference on Virtual Systems and Multimedia (VSMM2005)*, 2005.10.3-2005.10.7, Belgium, Flanders Expo.【査読有】(国際会議発表)

Tetsuya Kakuta, Takeshi Oishi, Katsushi Ikeuchi, "Shading and Shadowing of Architecture in Mixed Reality," *4th IEEE and ACM International Symposium on Mixed and Augmented Reality (ISMAR 05)*, 2005.10.5-2005.10.8, Austria.【査読有】(国際会議発表)

Shintaro Ono, Koichi Ogawara, Masataka Kagesawa, Hiroshi Kawasaki, Masaaki Onuki, Ken Honda, Katsushi Ikeuchi, "Driving View Simulation with a Hybrid Synthesis of Virtual Geometry and Real Image in the Mixed-Reality Traffic Experiment Space," *4th IEEE and ACM International Symposium on Mixed and Augmented Reality (ISMAR 05)*, 2005.10.5-2005.10.8, Austria.【査読有】(国際会議発表)

Rei Kawakami, Robby T.Tan, Katsushi Ikeuchi, "Consistent Surface Color for Texturing Large Objects in Outdoor Scenes," *Tenth IEEE International Conference on Computer Vision (ICCV2005)*, 2005.10.15-2005.10.21, China.【査読有】(国際会議発表)

Atsuhiko Banno, Katsushi Ikeuchi, "Shape Recovery of 3D Data Obtained from a Moving Range Sensor by Using Image Sequences," *Tenth IEEE International Conference on Computer Vision (ICCV2005)*, 2005.10.15-2005.10.21, China.【査読有】(国際会議発表)

Ryo Ohta, Shirmila Mohottala, Shintaro Ono, Masataka Kagesawa, Katsushi Ikeuchi, "VEHICLE CLASS RECOGNITION OF STREET-PARKING VEHICLES FROM SIDE-VIEW RANGE IMAGES," *12th World Congress on Intelligent Transport Systems*, 2005.11.6, USA.【査読有】(国際会議発表)

池内克史, "Programming by Demonstration: From assembly tasks through folk dance by a humanoid robot," *Fourth Mexican International Conference on Artificial Intelligence*, 2005.11.14-2005.11.18, Mexico, Tecnologico de Monterrey. (国際会議発表)

太田亮, シャミラ モホッタラ, 小野晋太郎, 影沢政隆, 池内克史, 「レーザセンサから取得した距離画像からの車種認識」, 『交通・電気鉄道合同研究会 ITS』, 2005年11月22日, 日本, 中央電気倶楽部。(国内会議発表)

小野晋太郎, 小川原光一, 影沢政隆, 川崎洋, 大貫正明, 本多建, 池内克史, 「画像ベースレンダリングによる高速道路サグ区間における運転シミュレーション映像の生成(計画概要)」, 『第4回ITSシンポジウム』, 2005年12月1日~2006年12月2日, 日本, 東京大学。【査読有】(国内会議発表)

鎌倉真音, 大石岳史, 高松淳, 池内克史, 「カンボジアバイヨン寺院尊顔の分類から見た尊顔制作背景」, 『人文科学とコンピュータシンポジウム2005』, 2005年12月16日~2005年12月17日, 日本, 東京大学。(国内会議発表)

増田智仁, 猪狩壮文, 池内克史, 三橋徹, 松戸堅治, 朽津信明, 河野一隆, 「王塚古墳壁画の任意光源下での色彩の認識」, 『人文科学とコンピュータシンポジウム2005』, 2005年12月16日~2005年12月17日, 日本, 東京大学。(国内会議発表)

池内克史, 大石岳史, 高松淳, 増田智仁, 鎌倉真音, 「文化遺産のデジタルデータの保存・分析・活用とそれを支えるデジタル化技術」, 『Science Journal KAGAKU 科学(岩波書店)』, 76巻, 2号, 2006年2月, pp. 167~173。(雑誌・新聞等)

池内克史, 高松淳, 大石岳史, 「実物体のデジタル化技術が切り開く新たな学問分野 —デジタル形態学からデジタル歴史学まで—」, 『家畜資源研究会報』, 5号, 2006年2月, pp. 4~12。(学・協会誌)

Jun Takamatsu, Takuma Morita, Koichi Ogawara, Hiroshi Kimura, Katsushi Ikeuchi, "Representation for Knot-Tying Task," *IEEE Transactions on Robotics*, 22, no.1, 2006.2, pp. 65-78.【査読有】(学術論文)

白鳥貴亮, 池内克史, 中澤篤志, 「人の動きのデジタル化とその応用 —モーションキャプチャと音楽情報を利用した舞踊動作の解析と生成」, 『画像ラボ(日本工業出版)』, Vol.17巻, No.3号, 2006年3月, pp. 1~5。(学・協会誌)

大石岳史, 中澤篤志, 池内克史, 「インデックス画像を用いた複数距離画像の高速同時位置合わせ」, 『電子情報通信学会論文誌D』, J89-D巻, 3号, 2006年3月, -, pp. 513~521.【査読有】(学術論文)

Ling Tong, Shintaro Ono, Masataka Kagesawa, Katsushi Ikeuchi, "City Range Data Analysis," *第4回ITSシンポジウム*, 2006.12.1-2006.12.2, 日本, 東京大学.【査読有】(国内会議発表)

口頭発表等

池内克史、「静」と「動」の解析 ―文化遺産のコンテンツ化―、『コンピュータサイエンス専攻シンポジウム ―こんなに役立つ大学発アイデア・技術―』、2005年3月11日、日本、筑波大学。(講演会等)

池内克史、「静」と「動」の解析 ―文化遺産の3次元デジタルアーカイブ―、『軽井沢土曜懇話会』、2005年5月14日、日本、国立情報学研究所 国際高等セミナーハウス。(講演会等)

池内克史、「ITSに関する研究分野の融合とビジネス化」、『ITS EXPO シンポジウム』、2005年7月11日、日本、名古屋大学。(講演会等)

池内克史、「観察による行動モデルの獲得(トップダウンアプローチ)」、『第5回学術創成研究発表会』、2005年7月28日～2005年7月30日、日本、湘南国際村。(講演会等)

池内克史、「ITS 車載センシング技術(動的仮想都市空間を目指して)」、『第4回 SuperH オープンフォーラム』、2005年8月31日、Japan、旧日立製作所本社。(講演会等)

Katsushi Ikeuchi, Atsushi Nakazawa, Ko Nishino, Takeshi Oishi, "Digitally archiving cultural heritage," *Asian DHX (Digital Heritage Exchange) Forum 2005*, 2005.9.5-2005.9.6, Korea, COEX Conference Center. (講演会等)

池内克史、「先進モビリティと情報処理」、『先進モビリティ(ITS)連携研究センター設立記念シンポジウム』、2005年10月27日、日本、東京大学生産技術研究所。(講演会等)

池内克史、「ITS とユビキタスセンシング技術」、『第32回生研公開講座 イブニングセミナー』、2005年11月25日、日本、東京大学生産技術研究所。(講演会等)

池内克史、「コンピュータビジョンが守る かけがえのないもの ―3次元画像処理と「古代遺跡保存、民謡・匠ロボット、車載ITSビジョン」、『外に学ぶ』講演会』、0、2006年1月31日、日本、株式会社日立製作所 中央研究所 記念館。(講演会等)

池内克史、「ソマ・ヴェスヴィアーナならびにその周辺の3次元解析」、『アウグストゥスの別荘? 火山噴火罹災地における生活・文化環境の復元に向けて』、2006年2月26日、日本、国立西洋美術館。(講演会等(国際シンポジウム))

池内克史、「ロボット研究最前線」、『日本体育学会東京支部第33回大会』、2006年3月4日、日本、東京大学。(講演会等)

石田 英敬 教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

記号論・情報記号論の研究

記号論を情報学研究に活用する研究

言語態の研究

社会や文化の単位としての言語活動の研究

現代文学、現代思想の研究

近代ヨーロッパ文学および現代思想の研究

研究業績(2005 年度)

著書等

石田英敬、『情報記号論の学的体系化とハイパーテキスト事典の作成』(課題番号 1550155) 平成 15 年度～16 年度科学研究費補助金(基盤研究(c)(2))研究成果報告書』、課題番号 1550155、2005 年 3 月、東京、日本、155 頁 pp.。

Jean-François Sabouret ed., *La Dynamique du Japon*, 2005.6, Paris, France, éd. Saint-Simon. (“La ‘naissance’ de la philosophie dans le Japon moderne”, pp. 47-58 を執筆)

口頭発表等

Hidetaka Ishida, “Cultures et Média en Asie de l’est à l’heure de la globalisation,” 2005.10.1, RESEAU ASIE, Paris France, EHSS.

Hidetaka Ishida, “Asian Modernity and Media Experience,” *ASEF Culture & Civilization Dialogue*, 2005.10.5, ASEF, Budapest Hungary, Central European University.

石田英敬、「情報文明のなかの居心地の悪さ」、『Colloque international “La technique et le temps: autour des travaux de Bernard Stiegler”』、2005 年 12 月 17 日～2005 年 12 月 19 日、東京大学大学院情報学環、東京大学教養学部、東京、日本、東京大学教養学部18号館ホール。

一般向け著書等

東京大学教養学部編、『16 歳からの東大冒険講座 [1] 記号と文化/ 生命』、2005 年、東京、日本、培風館、246pp.。(第一章「<想像の未来>について」2-27 頁分担執筆)

一般向けエッセイ等

石田英敬、「モバイル・メディアと意味のエコロジー」、『Mobile Society Review 未来心理』、Vol. 003 巻、20 年 5 月 9 日、東京、日本、NTT モバイル社会研究所、pp. 12～19。

石田英敬、「『テレビ国家』のクーデター」、『論座』、2005 年 11 月号、2005 年 1 月 10 日、東京、日本、朝日新聞社、pp. 87～92。

石田英敬、「テレームの僧院へようこそ！」(コラム)、小林康夫・山本泰編、『教養のためのブックガイド』、2005 年 3 月、東京、日本、東京大学出版会、250 頁 pp. p. 183。

石田英敬、「世界を覆い隠すメディア・ウォール」、『世界』、No.738 号、2005 年 4 月号、2005 年 4 月、東京、日本、岩波書店、pp. 205～212。

石田英敬、「『ニュース7』が死んだ日」、『論座』、2005 年 6 月号、2005 年 6 月、東京、日本、朝日新聞社、pp. 206～213。

石田英敬、「松田浩『NHK - 問われる公共放送』書評」、『論座』、2005 年 8 月、東京、日本、朝日新聞社、pp. 324～325。

石田英敬、「メディアと身体と権力の新たな編成モードの生成: 伊藤守『記憶・暴力・システム』書評」、「伊藤守『記憶・暴力・システム』書評」、『週刊 読書人』、2005 年 9 月 9 日、p. 4 面。

石田英敬、「コイズミの新しい衣裳」、『世界』、No.745 号、2005 年 11 月号、2005 年 11 月、東京、日本、岩波書店、pp. 83～93。

石田英敬、「政治のメディア戦略: 有権者は「市場」なのか」、『朝日新聞』、2005 年 11 月 15 日、p. 15 面。

永ノ尾 信悟 教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

古代インドにおける儀礼の変容

ポスト・ヴェーダ期においてヒンドゥー教、仏教を取り込んだタントラ化の現象の中で、儀礼の変容がどのような特質を示すのかを考察する。

研究業績(2005 年度)

著書等

Shingo Einoo and Jun Takashima eds., *From Material to Deity: Indian Rituals of Consecration*, (*Japanese Studies on South Asia 4*), 2005, New Delhi, Manohar, viii+333pp.

論文等

EINOO, Shingo, "Ritual Calendar: Change in the Conceptions of Time and Space," *Journal Asiatique*, 293, no.1, 2005, pp. 99-124.

Shingo Einoo, "The Formation of Hindu Ritual," Shingo Einoo and Jun Takashima eds., *From Material to Deity: Indian Rituals of Consecration*, (*Japanese Studies on South Asia 4*), 2005, New Delhi, Manohar, pp. 7-49.

Shingo Einoo, "The Signs of Death and Their Contexts," Shingo Einoo and Jun Takashima eds., *Three Mountains and Seven Rivers: Prof. Musashi Tachikawa's Felicitation Volume*, 2005, Delhi, Motilal Banarsidass, pp. 871-886.

河口 洋一郎 教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

CG によるメカニック造形研究

生き物のように反応するメカニックな立体造形技術ならびに新伝統芸能を演出するメカニックな造形研究

ジェモーション(Gemotion)によるインタラクション研究

伝統芸能との融合によるパフォーマンスアートとして、人にインタラクティブに反応する情感的な CG 映像空間の創出研究

グロースモデル(Growth Model)による超高画質3D 映像研究

飛び出る立体視の高精細映像や、スーパーハイビジョン(8K4K)による超高画質の CG 映像生成研究

研究業績(2005 年度)

著書等

河口洋一郎、『生命宇宙の世界』、2005年4月、(株)グロース、111pp.。

作品等

河口洋一郎+藤間信之輔、「河口洋一郎個展記念パフォーマンス Gemotion Traditional Dance」、『CANON gallery』、2005年4月2日。

河口洋一郎、他、「10周年記念映像展 超ヴィジュアル映像／知覚の未来学」、『東京都写真美術館』、2005年4月30日～2005年6月19日。

Yoichiro Kawaguchi + Nathalie Broizat, ““Gemotion Performing Arts”The 18th Anniversary CG Performances & Opening Show,” *SIGGRAPH 2005*, 2005.7.31, “Los Angeles, CA, USA”.

Yoichiro Kawaguchi, ““Tentacle Tower, Art Gallery visual proceeding, ACM ”,” *SIGGRAPH 2005*, 2005.7.31-2005.8.4, “Los Angeles, U.S.A”. (This stereoscopic 3D “Byobu” images are the highest resolution images composed in 15 serial flames and the first time such a huge scaled lenticular image has been used to cover four surfaces)

河口洋一郎、「宇宙生命の誕生と進化」、『つくばエキスポセンター』、2005年8月20日～2005年8月29日。(“全天周壁面に投影した 大型ハイビジョンCG映像や、観客に反応する Gemotion Dance, ケータイグロース, 大型レンチキュラー屏風のような立体視映像、高画質展示, モーフイングにより反応するドローイング、大型バナー、立体オブジェなどの大型展示”)

Yoichiro Kawaguchi, “Live Performance,” 2005.10.3. (Gemotion Dance for the Opening show Centre des arts d’Enghien les bains)

Yoichiro Kawaguchi, “Invited Art Exhibition,” 2005.10.6-2005.11.18. (“Xenion, Cell ,Eggy 3DLenticular Byobu 3DCG Animation, Centre des arts d’Enghien les bains”)

Yoichiro Kawaguchi, “Meta Visual,” 2005.10.6-2005.11.18, France. (“10e anniversaire du Tokyo Metropolitan Museum of Photography, Centre des arts d’Enghien les bains”)

Yoichiro Kawaguchi, “Gemotion Dance Live,” 北京科学館, 2005.10.12-2005.10.17.

Yoichiro Kawaguchi, “Opening memorial Symposium “Numeric Arts”,” 2005.10.14. (Centre des arts d’Enghien les bains)

論文等

“Nanako Ishido, Yoichiro Kawaguchi,” “Interface For the creation of clay animation,” *ASIAGRAPH 2005*, 2005.7.20, New Zealand, p. 5.

“Masayuki Takagi, Yoichiro Kawaguchi,” “Hypothetical Morphology Figuration of Echinoderms – Needles of sea urchins and star – shape of starfishes,” *ASIAGRAPH 2005*, 2005.7.20, pp. 7-8.

“Hiroshi Yano, Yoichiro Kawaguchi,” “Visualization of butterfly – flight based on the fieldwork – five elements of butterfly – flying,” *ASIAGRAPH 2005*, 2005.7.20, pp. 19-20.

“Jun Nagata, Yoichiro Kawaguchi,” “Modeling Method of Amoeba’s Organic Motion – modeling method and mass – spring model of primitive mollusk’s motion,” *ASIAGRAPH 2005*, 2005.7.20, pp. 3-4.

“Ryo Shimada, Yoichiro Kawaguchi,” “BRDF Estimation System for Structural Colors,” *ICAT 2005*, 2005.12.5, pp. 16-21.

口頭発表等

Yoichiro Kawaguchi, “Invited Traditional Gemotion Performance,” “*GRAPHITE’05*, Art meets Science in Dunedin”, 2005.11.28-2005.12.1, “*GRAPHITE’05*, Art meets Science in Dunedin”, New Zealand. (研究作品発表・大会招待公演)

一般向けエッセイ等

Yoichiro Kawaguchi, "Cutting ?Edge Media Content and Traditional Performing Arts in Japan," *Japan Spotlight*, 2005 May/June, 2005, Japan Economic Foundation. (経済産業省英文誌)

一般向け講演等

"Yoichiro Kawaguchi," "Invited Keynote Speech "CG Cosmology using Self-Organization " ," *Digital Media and Communication (Conference Proceedings)*, 2005.11.17, 台湾, Taiwan Normal University. (招待基調講演)

Yoichiro Kawaguchi+Kim+Yo+Luu+Cho, 2005.12.5, Asia Society of art Science 「Asian art and science」, 韓国, Pusan University. (招待講演)

その他一般向け

河口洋一郎+田中裕子+永山里美、「ジェモーションダンス招待舞台公演「宇宙の生命と花」新種子島空港開港記念式典オープニングセレモニー」、2005年3月15日～2005年3月16日、種子島。(招待研究作品発表公演)

河口洋一郎、「「宇宙生命の世界」企画展 立体視3D ハイビジョンやインタラクティブに反応する Gemotion, ケータイグロース, 3D レンチキュラー屏風、高画質作品展示, モーフィングにより反応するドローイングなどの大型展示 オリジナルドローイング」、2005年3月24日～2005年4月23日、キャノンサロン S、東京、キャノンサロン S。(研究作品発表・美術館個展)

河口洋一郎、「河口洋一郎個展記念鼎談、岡本敏子+蜷川由紀、「飛躍から媚薬へ」、2005年4月2日、CANON gallery、CANON gallery。(招待講演)

河口洋一郎、「招待記念講演「自己組織化する色彩」、2005年4月21日、ロリアル九州シンポジウム。(招待講演)

河口洋一郎、「形の自己増殖」、『日本建築学会』、2005年4月22日、日本建築会館。(招待講演)

河口洋一郎、「河口洋一郎の生命宇宙」、2005年4月24日、長崎、長崎県美術館。(招待講演)

河口洋一郎、「次世代先端メディア芸術」、日韓 VR 合同シンポジウム招待発表」、2005年6月3日、釜山、東西大学。(招待講演)

河口洋一郎、「新映像の芸術と科学」、『日本映像学会』、2005年6月4日、九州産業大学。(招待講演)

河口洋一郎、「世界ミーム展 シンポジウム」、2005年6月24日、愛・地球博(愛知万国博覧会 EXPO 2005 AICHI)、愛知、名古屋能楽。(招待講演)

河口洋一郎+モンキー・パンチ、「CGと漫画の想像力について」、2005年8月24日、つくば市さくら民家園。(招待講演)

河口洋一郎+モンキー・パンチ、「情報と映像文化の可能性」、『情報文化学会』、2005年8月27日、北海道、北海道大学。(招待講演)

河口洋一郎+岡本敏子、「連続講座「岡本太郎と語る」第5クール第4回「原始・生命・サバイバルの映像宇宙」、2005年9月12日。(招待講演)

河口洋一郎+深代ダンスチーム、「日本 VR 学会大会 オープニング記念パフォーマンス」、2005年9月25日、東京、東京大学竹田先知ビル。(招待作品発表・公演)

河口洋一郎+モンキー・パンチ、『鹿児島県さつま芋 300年祭記念シンポジウム』、2005年11月6日。(招待講演)

『高臨場感ディスプレイフォーラム'05』、2005年11月11日、工学院大学ホール。(招待発表)

「ビジュアライゼーション」、『日本機会学会』、2005年11月20日、筑波大学ホール。(招待講演)

河口洋一郎+藤間信之輔、「日本舞踊イザナギ」、2005年11月23日。(研究作品発表公演)

河口洋一郎+荻野正昭+蜷川有紀、2005年12月3日、歴史資料センター。(招待講演)

姜 尚中 教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

東北アジアにおけるコリアンネットワークの形成

東北アジアにはこの地域を覆った植民地支配と戦争、さらに内戦と冷戦構造のために、数百万人に及ぶコリアン系マイノリティが散在し、言語、文化、社会、経済、アイデンティティなどの違いがありながらも、コリアンネットワークとも言える越境的(トランスナショナル)な移動、連鎖、交流の歴史が続いてきた。本研究は、このようなコリアンネットワークの形成とその歴史を辿りつつ、それが分断された朝鮮半島の平和的な共存と統一にどのような影響を与えることになるのか、その展望を明らかにすることにある。

東北アジア共同体形成の可能性とその展望

グローバル化の進展とともに、世界の多極化が進み、地域統合や地域主義の動きが顕著になりつつあるが、本研究では、このようなリージョナリズムの可能性と展望を、東北アジア地域に即して明らかにしようとするものである。具体的には、地政学的に東北アジア地域の中心に位置する朝鮮半島の共存と統一の問題を視野に、この地域の冷戦構造の終結と冷戦以後の地域秩序の構築がどのようにしたら可能になるのか、その条件と展望を地域主義の構想を通じて明らかにすることにある。

近代日本の国民意識の形成とアジア認識

東アジアにおいて早熟的に国民国家の形成に成功し、日清戦争、日露戦争を通じて近隣アジア諸国との支配・従属関係を築いていくことになる近代日本は、その過程を通じて「日本型オリエンタリズム」ともいうべき特異なアジア認識、アジアイメージを形成していくことになった。本研究は、そのような近代日本のアジア認識の理念型的な構造とその歴史を、学問的な言説や論説、ジャーナリズムなどを素材に浮き彫りしようとするものである。

研究業績(2005年度)

著書等

姜尚中、『アリエス』編集部編、『姜尚中にきいてみた! : 東北アジア・ナショナリズム問答』、2005年5月、講談社。

小熊英二・村上龍・島田雅彦・網野善彦・谷川健一・赤坂憲雄・上野千鶴子・姜尚中・今沢裕、『対話の回路 : 小熊英二対談集』、2005年7月、新曜社。

井筒和幸・井上ひさし・香山リカ・姜尚中・木村裕一・黒柳徹子・猿谷要・品川正治・辛酸なめ子・田島征三・中村哲・半藤一利・ピーコ・松本侑子・美輪明宏・森永卓郎・吉永小百合・渡辺えり子、『憲法を変えて戦争へ行こうという世の中にしな
いたための18人の発言』、2005年8月、岩波書店。

姜尚中、『反ナショナリズム』、2005年9月、講談社。

姜尚中・吉田司、『そして、憲法九条は。/姜尚中、吉田司対談』、2006年2月、晶文社。

論文等

姜尚中、「講演記録 ナショナリズムを超えて -- アジアの未来をめぐる」、『神奈川大学評論』、52 巻、2005 年、神奈川大学広報委員会、pp. 105～121。

小倉 和夫・小倉 紀蔵・姜 尚中、「日韓関係を知り尽くす気鋭の論者が徹底討論! 座談会「日韓関係」再考 -- 過去・現在・未来」、『環』、23 巻、2005 年、藤原書店、pp. 266～306。

姜尚中、「インタビュー 日本の未来の鍵を握る、日韓・日朝関係 -- 日米安保と東北アジアの安全保障」、『環』、21 巻、2005 年、藤原書店、pp. 134～152。

姜 尚中・丸川 哲史、「対談 改憲阻止の新たな戦術 政教分離の原理原則論に立つ 姜尚中(東京大学社会情報研究所教授)×丸川哲史(明治大学政治経済学部専任講師)」、『季刊軍縮地球市民』、10 巻、23 号、2005 年、西田書店、pp. 10～23。

Gerald L. Curtis・寺島 実郎・姜 尚中、「対談 おごるな米国、目をひらけ日本」、『論座』、116 巻、2005 年 1 月、朝日新聞社、pp. 34～47。

姜尚中、「アジア 日本は東北アジアの平和に寄与できるか?」、『現代』、39 巻、2 号、2005 年 2 月、講談社、pp. 71～75。

林 真理子・姜 尚中、「マリコのここまで聞いていいのかな(251)ゲスト 姜尚中(東京大学大学院情報学環教授)」、『週刊朝日』、110 巻、4 号、2005 年 2 月 4 日、朝日新聞社。

姜尚中、「時代錯誤の憲法改定「自民案」を解説する」、『現代』、39 巻、5 号、2005 年 5 月、講談社、pp. 114～121。

姜尚中、「特別寄稿 春に逝ったオモニ(母)の肖像」、『週刊朝日』、110 巻、23 号、2005 年 5 月 27 日、朝日新聞社、pp. 128～130。

姜 尚中・玄田 有史・小玉 重夫、「特別企画 社会の階層化と分裂の政策的インプリケーション 座談会」、『経済産業ジャーナル』、38 巻、7 号、2005 年 7 月、経済産業調査会、pp. 38～45。

姜尚中、「時代は知性の出番を迎えている」、『婦人公論』、90 巻、14 号、2005 年 7 月 7 日、中央公論新社、pp. 22～25。

姜 尚中・田中 明彦・薬師寺 克行、「対談「靖国」の土俵から降りなければ、展望は開けない」、『論座』、123 巻、2005 年 8 月、朝日新聞社、pp. 10～23。

姜尚中、「最悪の道を防ぐには“健全な保守”に期待」、『金曜日』、13 巻、33 号、2005 年 8 月 12 日、金曜日、pp. 8～11。

勝 恵子・姜 尚中、「無手マル勝流対談 会いたい、ききたい(13)ゲスト 姜尚中」、『サンデー毎日』、84 巻、43 号、2005 年 9 月 4 日、毎日新聞社、pp. 60～64。

姜尚中、「課題 日本の「アジア化」が問われている」、『世界』、747 巻、2006 年 1 月、岩波書店、pp. 125～135。

姜尚中、「キーワード「マルチチュード」が民主主義を進化させる」、『現代』、40 巻、2 号、2006 年 2 月、講談社、pp. 178～182。

國吉 康夫 教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

「コツ」と「目の付け所」のヒューマノイド科学

身体を使いこなした器用な動作には「コツ」があり、他人のスキルを見て的確にコツを会得できる人は「目の付け所」が良い。このことには理論的根拠があるはずで、しかもそれは人間の知能の核心を突いていると思われる。我々は、行動計測や心理学実験で人間を調べる一方、タスクの力学と情報構造の解析や、ヒューマノイドロボットでの行動実現などを通して、その解明を進めている。

身体性に基づく動的秩序形成としての行動創発

多数の非線形要素が相互作用すると様々な秩序状態が発生し、移り変わる。それが身体・環境の構造と呼応して、状況ごとに新たな行動や認知のパタンを 生み出す。これが、複雑な脳と身体を持つ人間の知能の発生原理の重要な側面であり、プログラムなしに状況適応行動ができるロボットの構成論になると考え、研究を進めている。

赤ちゃんロボットの認知発達

常に変動する人間の認知は発達論なしに正しく理解できない。人間の赤ちゃんは、胎内で既に学習を始め、全身で環境に働きかけ、感じながら、自己の身体、行動、物体、他者などの概念を獲得し、感情も発達していく。これら全てに関わる模倣能力の発達を軸に、脳科学、心理学、計算論などを総合してモデル構築とロボット実験を進めている。

研究業績(2005 年度)

著書等

浅田稔・國吉康夫、『ロボットインテリジェンス』、2006 年、岩波書店、370pp.。

論文等

Ryo Fukano, Yasuo Kuniyoshi, Takuya Otani, Takumi Kobayashi and Nobuyuki Otsu, "Classification of Motion Constraints by Explorative Manipulation by a Compliant Multi-Fingered Hand," *Journal of Robotics and Mechatronics*, 17, no.6, 2005, pp. 645-654.【査読有】

A. Pitti, M. Lungarella and Y. Kuniyoshi, "Quantification of Emergent Behaviors Induced by Feedback Resonance of Chaos," *Recent Advances in Artificial Life: Advances in Natural Computation*, 3, no.15, 2005, pp. 199-213.【査読有】

塩住享右・國吉康夫、「カオス結合系と身体性に基づく行動創発に関する研究」、『RSJ2005(第 23 回日本ロボット学会学術講演会)』、2005 年。

大村吉幸・瀬田尚子・長久保晶彦・國吉康夫、「切り貼り触覚センサシステム」、『第 23 回日本ロボット学会学術講演会』、2005 年、CDROMpp.。(研究奨励賞受賞(大村))

瀬田尚子、大村吉幸、長久保晶彦 and 國吉康夫, "全身接触行動のための分布触覚センサ," 第 23 回日本ロボット学会学術講演会, 2005. (CDROM)

國吉康夫、「ロボット模倣の創発・発達の構成論にむけて」、『バイオメカニズム学会誌』、29 巻、1 号、2005 年、pp. 20~25。

國吉康夫、「大学ロボコンへの取組みとものづくり教育」、『文部科学時報』、1554 巻、2005 年、pp. 64~67。

Katsuhiko Ishiguro, Nobuyuki Otsu and Yasuo Kuniyoshi, "Inter-Modal Learning and Object Concept Acquisition," *Proc. IAPR Conference on Machine Vision Applications (MVA2005)*, 2005.5, pp. 148-151.【査読有】

鍋島厚太・國吉康夫、「マルチモーダル感覚の同期性に基づくロボット身体図式延長モデルと実機実現」、『ロボティクス・メカトロニクス講演会 2005 (ROBOMECH2005)』、2005 年 6 月、Kobe, Japan。

寒川新司・國吉康夫、「新生児の身体制御研究のための筋骨格モデル及びそのシミュレーション環境の構築」、『ロボティクス・メカトロニクス講演会 2005 (ROBOMECH'2005)』、2005 年 6 月、Kobe, Japan。

Cota Nabeshima, Max Lungarella and Yasuo Kuniyoshi, "Timing-Based Model of Body Schema adaptation and its Role in Perception and Tool Use: A Robot Case Study," *The 4th IEEE International Conference on Development and Learning (ICDL-05)*, 2005.7, Osaka, Japan, pp. 7-12.【査読有】

S. Yonekura, M. Lungarella and Y. Kuniyoshi, "Fear-like response induced by intentional gap between neural and body-environment dynamics.," *Proc. 4th IEEE Int. Conf. on Development and Learning (ICDL-05)*, 2005.7, Osaka, Japan, pp. 31-36.【査読有】

國吉康夫・大村吉幸・寺田耕志・長久保晶彦、「等身大ヒューマノイドロボットによるダイナミック起上がり行動の実現」、『日本ロボット学会誌』、23 巻、6 号、2005 年 9 月、pp. 706~717。【査読有】(論文賞受賞)

新山龍馬・國吉康夫、「筋駆動脚機構による跳躍・着地ロボットの開発」、『第 23 回日本ロボット学会学術講演会』、2005 年 9 月、横浜、CDROMpp.。(研究奨励賞受賞(新山))

Yasuo Kuniyoshi, Ryo Fukano, Takuya Otani, Takumi Kobayashi and Nobuyuki Otsu, "Haptic Detection of Object Affordances by a Multi-Fingered Robot Hand," *International Journal of Humanoid Robotics*, vol.2, no.no.4, 2005.12, pp. 415-436.【査読有】

A. Pitti, M. Lungarella and Y. Kuniyoshi, "Quantification of emergent behaviors induced by feedback resonance of chaos," *Proc. of the 2nd Australian Conf. on Artificial Life.*, 2005.12.【査読有】

A. Pitti, M. Lungarella. and Y. Kuniyoshi, "Exploration of Natural Dynamics through Resonance and Chaos," *Proc. of the 9th Conf. on Intelligent Autonomous Systems*, 2006.3, pp. 558-565.【査読有】

新山龍馬 and 國吉康夫, "筋骨格系のバイオメカニクスに基づく跳躍・着地ロボットの開発," *第 11 回ロボティクス・シンポジウム*, 2006.3, Saga, Japan, pp. 50-55.【査読有】

口頭発表等

國吉康夫、「身体性に基づくロボット認知の創発と発達」、『ソニー・インテリジェンスダイナミクスシンポジウム』、2005 年 4 月 8 日。

國吉康夫、「身体性に基づくロボット認知の創発と発達」、『高等研究所』、2005 年 5 月 28 日。

Yasuo Kuniyoshi, "Emergence and Development of Humanoid Embodied Cognition," *IEEE International Conference on Development and Learning 2005*, 2005.7.20. (招待講演)

國吉康夫、「行動の創発的概念分節化」、『第 28 回日本神経科学大会「概念」シンポジウム』、2005 年 7 月 26 日。(招待講演)

Yasuo Kuniyoshi, "Towards emergence and development of humanoid embodied cognition - a robotic approach," *ESF Research Conference on Brain Development and Cognition in Human Infants: From Action to Cognition*, 2005.10.5, Maratea, Italy. (招待講演)

Yasuo Kuniyoshi, "Exploration and Learning of Embodied Behavior," *12th International Symposium of Robotics Research (ISRR2005)*, 2005.10.15, San Francisco, CA,USA. (招待講演)

Yasuo Kuniyoshi, "Imitation as Emergent Embodied Cognition," *IEEE International Conference on Humanoid Robots 2005 Workshop on Cognitive Architecture*, 2005.12.5. (招待講演)

Yasuo Kuniyoshi, "Emergence and Development of Embodied Cognition: From Humanoid Robot Body to Humanoid Robot Brain," *EPFL LATSIS Symposium 2006 Dynamical principles for neuroscience and intelligent biomimetic devices*, 2006.3.10. (招待講演)

國吉康夫、「行為の認識と生成—その共通基盤・身体からの創発」、『電子情報通信学会, HG 公開シンポジウム「行為の認識と生成」』、2006 年 3 月 23 日。(招待講演)

坂村 健 教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

TRON (The Real-time Operating system Nucleus)

リアルタイムオペレーティングシステム(RTOS)はコンピュータ組込システム構築の際に最も中核となる基本ソフトウェアである。本研究では、RTOS の基礎研究であるリアルタイムスケジューラのアルゴリズムやアーキテクチャ設計など、基礎分野の研究から、RTOS の開発環境、応用システムまで幅広く研究をすすめている。1980 年から 20 年以上にわたり進めているライフワーク的な研究となっており、TRON は現在、携帯電話や車のエンジン制御、デジタルカメラ、電子辞書、レーザープリンタなど多くの機器で使われており、組込システム分野で世界でもっとも大きな実績をあげている。また、漢字のような大規模文字セットを使用する国において技術的な限界による文化制限を行わないですむ多言語コンピュータの研究も進め、その成果をふまえて構築された BTRON では 17 万字以上の文字を扱えるシステムの構築に成功している。

Ubiquitous Computing

コンピュータを身の回りのあらゆるものに埋め込み、それらをネットワークで結び、互いに協調動作させることで、人間生活をあらゆる面から支援するコンピュータシステム、ユビキタスコンピューティングの考え方や手法を、世界に先駆けて提唱した。これは、2000 年以後の情報分野の学界・産業界をリードするコンセプトとして受け入れられ、このユビキタスコンピューティングに関する研究開発が世界的に盛んに行われるようになった。研究室では、Context-aware computing や超小型チップのアーキテクチャ、ネットワークプロトコル、セキュリティシステム等の基礎的研究から応用システムまで幅広い研究を行い、世界的な成果を達成している。

Digital Museum

高度なデジタル技術を博物館や美術館に活用することで、新しいミュージアムの確立を提唱し「デジタルミュージアム」と名づけた。デジタル技術を駆使した、資料の収集、保存、修復、展示などの研究を行い、その成果をいかして構築した情報システムや展示システムは、東京国立博物館、国立歴史民俗博物館、国立民族学博物館、国立科学博物館、日本科学未来館といった、国内の主要な博物館での展示に採用された。この研究では複数のユーザ同時に共有できる三次元仮想空間システム MMUD (Multi-Media Multi-User Dungeon) システムの研究開発を行い実用システムレベルにまで完成させた。

研究業績(2005 年度)

著書等

T-Engineフォーラム編、坂村 健監修、『T-Kernel標準ハンドブック【改訂新版】』、2005 年 6 月 1 日、パーソナルメディア、448pp.。

坂村健、「グローバルスタンダードと国家戦略」、(『日本の「現代」』)、9 巻、2005 年 10 月 30 日、NTT出版、272pp.。

論文等

M. Terada, K. Mori, K. Ishii, S. Hongo, T. Usaka, N. Koshizuka and K. Sakamura, "TENeT: A Framework for Inter-smartcard Communication," *情報処理学会論文誌*, 47, no.2, 2005, 情報処理学会, pp. 534-546.【査読有】

西山智・渡辺伸吾・山田満・越塚登・坂村健、「既存ルータ混在環境におけるモバイル IP 高速ハンドオーバー方式」、『情報処理学会論文誌』、47 巻、2 号、2005 年、情報処理学会論文誌、pp. 279~290.【査読有】

前木 陽・藤原亮介・小野豪一・水垣健一・乗松崇泰・中川樹生・小久保優・小林真輔・越塚登・坂村健、「3nW/bps 超低消費電力 UWB 無線システム(1): 3nW/bps が変える近距離無線の世界」、『基礎・境界ソサイエティ大会』、A-5-10、2005 年、電子情報通信学会、p. 134。

藤原亮介・前木 陽・小野豪一・水垣健一・乗松崇泰・中川樹生・小久保優・小林真輔・越塚登・坂村健、「3nW/bps 超低消費電力 UWB 無線システム(2): 低電力受信方式検討」、『基礎・境界ソサイエティ大会』、A-5-10、2005 年、電子情報通信学会、p. 135。

小野豪一、中川樹生、前木 陽、藤原亮介、乗松崇泰、水垣健一、小久保優、小林真輔、越塚登、坂村健、「3nW/bps 超低消費電力 UWB 無線システム(3): アナログ RF 開発」、『基礎・境界ソサイエティ大会』、A-5-10、2005 年、電子情報通信学会、p. 136。

中川樹生、小野豪一、藤原亮介、前木 陽、水垣健一、乗松崇泰、小久保優、小林真輔、越塚登、坂村健、「3nW/bps 超低消費電力 UWB 無線システム(4): 受信用ベースバンド開発」、『基礎・境界ソサイエティ大会』、A-5-10、2005 年、電子情報通信学会、p. 137。

乗松崇泰・藤原亮介・前木 陽・小野豪一・水垣健一・中川樹生・小久保優・小林真輔・越塚登・坂村健、「3nW/bps 超低消費電力 UWB 無線システム(5): 送信用パルス発生器の開発」、『基礎・境界ソサイエティ大会』、A-5-10、2005 年、電子情報通信学会、p. 138。

水垣健一・藤原亮介・中川樹生・小野豪一・前木 陽・乗松崇泰・小久保優・小林真輔・越塚登・坂村健、「3nW/bps 超低消費電力 UWB 無線システム(6): 30cm 高精度測位システムの検討」、『基礎・境界ソサイエティ大会』、A-5-10、2005 年、電子情報通信学会、p. 139。

Takayasu Norimatsu, Ryosuke Fujiwara, Masaru Kokubo, Masayuki Miyazaki, Yasuyuki Okuma, Miki Hayakawa, Shinsuke Kobayashi, Noboru Koshizuka and Ken Sakamura, "A Novel UWB Impulse-radio Transmitter with All-digitally-controlled Pulse Generator," *European Solid State Circuits Conference (ESSCIRC) 2005*, 2005, pp. 267-270.

R. Fujiwara, A. Maeki, K. Mizugaki, G. Ono, T. Nakagawa, T. Norimatsu, M. Kokubo, M. Miyazaki, Y. Okuma, M. Hayakawa, S. Kobayashi, N. Koshizuka and K. Sakamura, "0.7 GHz Bandwidth DS-UWB System Based on Impulse Radio For Low Power Wireless Communication," *2005 International Workshop on Ultra Wideband (UWB) Technologies (IWUWBT)*, 2005, IEEE and 情報通信研究機構(NICT).

Ken Sakamura and Noboru Koshizuka, "Ubiquitous Computing Technologies for Ubiquitous Learning," *3rd IEEE International Workshop on Wireless and Mobile Technologies in Education*, 2005, IEEE, pp. 11-18. (Keynote Speech)

森謙作・寺田雅之・石井一彦・本郷節之・鶴坂智則・越塚登・坂村健、「不正なアプリケーションのなりすましを防止した携帯端末と IC カード間の非同期メッセージングの設計」、『FIT2005 第 4 回情報科学技術フォーラム』、2005 年、情報処理学会・電子情報通信学会。

寺田雅之・森謙作・石井一彦・本郷節之・鶴坂智則・越塚登・坂村健、「分散 IC カード相互通信環境を実現するための通信フレームワーク」、『マルチメディア・分散・協調とモバイル(DICOMO2005)シンポジウム』、2005 年。

越塚登・坂村健、「食の安全・安心を実現するためのユビキタスコンピューティング技術」、『電子情報通信学会誌』、88 巻、5 号、2005 年、電子情報通信学会、pp. 349~354。

別所正博・小林真輔・越塚登・坂村健、「状況情報の形式的記述の可能な位置モデルに基づくヒューマンナビゲーションのための経路生成手法」、『ユビキタスコンピューティング研究会(UBI)』、2006-UBI-10、2006 年、電子情報通信学会、pp. 97~102。

口頭発表等

坂村健、「ユビキタス時代のソフトウェア」、『SEC Forum 2005 ~我が国のソフトウェア開発力強化に向けて~』、2005 年 6 月 20 日、情報処理推進機構(IPA)。(基調講演)

坂村健、「ユビキタスネットワーク社会と場所情報」、『全国測量技術大会2005』、2005年6月23日、日本測量協会/全国測量設計業協会連合会・日本測量機器工業会・日本測量調査技術協会。(特別講演)

坂村健、ユビキタスコンピューティング技術とユビキタス情報社会の実現にむけて訳、『21世紀COE・次世代ユビキタス情報社会基盤の形成・第七回シンポジウム「ユビキタス情報社会を支える技術・政策・産業」』、2005年6月29日、東京大学大学院情報学環・学際情報学府学際情報学専攻・総務省。(基調講演)

坂村健・飯塚久夫・鬼頭達男・寺崎明・須藤修、「ユビキタスネットワーク社会の実現にむけて」、『21世紀COE・次世代ユビキタス情報社会基盤の形成・第七回シンポジウム「ユビキタス情報社会を支える技術・政策・産業」』、2005年6月29日、東京大学大学院情報学環・学際情報学府学際情報学専攻・総務省。(パネルディスカッション)

一般向け講演等

坂村健、「トロンプロジェクト2005」、『トロンプロジェクト特別講演会』、2005年5月26日、社団法人トロン協会。(特別講演)

坂村健、「ユビキタスとバイオが作る未来社会」、『計測展2005』、2005年11月10日、日本電気計測器工業会(JEMIMA)。(基調講演)

坂村健、「ユビキタス社会基盤のユニバーサルデザイン」、『TEPS2006』、2005年12月10日、T-Engineフォーラム・社団法人トロン協会・TRONイネーブルウェア研究会・東京大学情報学環。(基調講演)

坂村健・長谷川洋・三崎吉剛・遠藤玲・九戸眞樹・坂梨孝一・西岡貞一、「ユビキタス社会基盤のユニバーサルデザイン」、『TEPS2006』、2005年12月10日、T-Engineフォーラム・社団法人トロン協会・TRONイネーブルウェア研究会・東京大学情報学環。(パネルセッション・コーディネータ)

坂村健、『TRONSHOW2006』、2005年12月14日～2005年12月16日、T-Engineフォーラム・社団法人トロン協会。(基調講演)

坂村健・他、『TRONSHOW2006』、2005年12月14日～2005年12月16日、T-Engineフォーラム・社団法人トロン協会。(パネルセッション)

佐々木 正人 教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

身体と環境を複合する情報の研究

文部省科学研究費特定(「情報学」)からの援助を得て、(1)リハビリテーション病院に於ける重度運動障害者の運動の再学習過程の解析(頸椎損傷者、高次脳機能障害者等を対象とした)、(2)乳児を対象としてアフォーダンス(行為一環境単位)データベースの構築の研究を行った(継続中)。

生態心理学・アフォーダンス理論とその応用についての研究

また生態心理学についての研究を行った。その内容は海外の生態心理学者を招いての集中講義の実施や国際生態心理学会への参加、生態心理学についての研究結果を書籍として刊行する等の活動である。

研究業績(2005年度)

著書等

佐々木正人・三嶋博之訳、『生態心理学の構想』、2005年2月、東京大学出版会、iii+217pp.。

佐々木正人、『ダーウィンの方法—運動からアフォーダンスへ』、2005年3月、岩波書店、vii+315pp.。

Gibson, Eleanor Jack、佐々木正人・高橋綾訳、『アフォーダンスの発見：ジェームズ・ギブソンとともに』、2006年2月、岩波書店。

論文等

佐々木正人、「物が地面から離れていることが与えていること」、『現象学年報』、2巻、2005年9月、日本現象学会、pp. 11～13。

一般向け著書等

岩波書店編集部編、『ブックガイド〈心の科学〉を読む』、2005年5月、東京、日本、岩波書店、iv+126pp.。

その他一般向け

佐々木正人、「インタビュー 身体はみんな知っている 朝原宣治①」、『月間パーサス』、2005年4月号、2005年4月、pp. 142～144。

佐々木正人、「インタビュー 身体はみんな知っている 朝原宣治②」、『月間パーサス』、2005年5月号、2005年5月、pp. 146～148。

佐々木正人、「インタビュー 身体はみんな知っている 友綱親方」、『月間パーサス』、2005年6月号、2005年6月、pp. 160～162。

佐々木正人、「インタビュー 身体はみんな知っている 鹿島文博」、『月間パーサス』、2005年7月号、2005年7月、pp. 163～165。

佐々木正人、「インタビュー 身体はみんな知っている 松下浩二」、『月間パーサス』、2005年8月号、2005年8月、pp. 165～167。

佐々木正人、「インタビュー 身体はみんな知っている 船木和喜」、『月間パーサス』、2005年9月号、2005年9月、pp. 163～165。

佐々木正人、「インタビュー 身体はみんな知っている 野村忠宏」、『月間パーサス』、2005年10月号、2005年10月、pp. 155～157。

佐々木正人、「インタビュー 身体はみんな知っている 山本博」、『月間パーサス』、2005年11月号、2005年11月、pp. 163～165。

佐々木正人、「インタビュー 身体はみんな知っている 沢野大地」、『月間パーサス』、2005年12月号、2005年12月、pp. 165～167。

佐々木正人、「インタビュー 身体はみんな知っている 寺内健」、『月間パーサス』、2006年1月号、2006年1月、pp. 159～161。

佐々木正人、「インタビュー 身体はみんな知っている 名波浩」、『月間パーサス』、2006年2月号、2006年2月、pp. 163～165。

佐々木正人、「インタビュー 身体はみんな知っている 吉田沙保里」、『月間パーサス』、2006年3月号、2006年3月、pp. 163～165。

澤田 康文 教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

理理融合・文理融合による、国民の安心安全を確保するための「投薬ミス予測システム」プロジェクト

情報分野の理理融合と文理融合という情報学環の特色を活かし、薬物治療に関するヒヤリハット・ミス事例を収集し、学際的に解析することで、投薬ミスを事前予測し、予防することを目指す。さらに、予測不能であった新規の要因による事例も含めて「薬物治療ヒヤリハット・ミスライブラリー」を構築し、「リスクマネジメント文化」の糧とする

臨床事例を活用した実践的薬学教育研修システムの確立とその評価

臨床事例(教育的事例素材)の効果的な収集、その評価・体系化・加工、ならびに教育用事例を用いた薬学教育、薬剤師研修のための方法論を確立するとともに、その方法論を実行・評価する

薬物の胎児移行性及び胎児毒性の予測と、薬物動態・動力学理論に基づくテーラーメイド・処方設計システムへの応用

ヒト胎盤を活用し、さまざまな実験系における薬物の輸送実験を行うことで、薬物の胎児移行性を *in vitro* において効率的かつ定量的に推測するための方法論を構築する。さらにそれらに薬物動態・動力学理論を適用し、処方設計や処方チェックの場面に最適な形で適用するための「テーラーメイド処方設計支援システム」のモジュールを開発する。

研究業績(2005 年度)

著書等

澤田康文、「ヒト胎盤組織を用いた薬物の胎児移行性及び胎児毒性の定量的評価」、『平成 16 年度創薬等ヒューマンサイエンス研究重点研究報告書』、2005 年、pp. 111~116。

澤田康文、『ヒヤリハット事例に学ぶ 服薬指導のリスクマネジメント』、2005 年、日経BP社、279pp.。

澤田康文、『薬と食の相互作用(上巻)薬と食・嗜好品の出会いで起こる有害作用』、2005 年、医薬ジャーナル社、199pp.。

澤田康文、『薬と食の相互作用(下巻)薬と食・嗜好品の出会いで起こる治療の失敗』、2005 年、医薬ジャーナル社、203pp.。

澤田康文、『処方せん監査・疑義照会 実践トレーニング2』、2005 年、南山堂、221pp.。

澤田康文、『処方せん監査・疑義照会 実践トレーニング3』、2005 年、南山堂、235pp.。

澤田康文、日本薬学会編、『ヒューマニズム・薬学入門』、(『スタンダード薬学シリーズ1』)、2005 年、東京科学同人、A. 第 II 部. 第 4 章. SBO8:薬剤師業務として pp. 50~53。

澤田康文・大谷壽一、日本薬学会編、『薬と疾病 III』、(『スタンダード薬学シリーズ6』)、2005 年、東京科学同人、B. 第 III 部. 第 11 章. 生理的要因 SBO44-46pp. 271~278。

澤田康文、日経ドラッグインフォメーション編、『日経DIクイズ 服薬指導・実践編7』、2005 年、日経BP社、147pp.。

堀岡正義、『調剤学総論 改訂7版』、2005 年、南山堂。(澤田康文執筆協力)

III. 個人業績編

澤田康文、望月眞弓・武立啓子編、山崎幹夫監修、『医薬品情報学[第3版]』、2005年9月21日、東京大学出版会、pp. 128～136。

澤田康文・大谷壽一、折井孝男監修、『ミクス薬学実践シリーズ 薬剤師の臨床業務に役立つ情報活用法[改訂版]』、2006年1月、エルゼビア・ジャパン。

論文等

Hirata S, Izumi S, Furukubo T, Ota M, Fujita M, Yamakawa T, Hasegawa I, Ohtani H and Sawada Y. "Interactions between clarithromycin and digoxin in patients with end-stage renal disease." *Int. J. Clin. Pharmacol. Ther.* 43, 2005, pp. 30-36 【査読有】

Murakami H, Ohkura A, Takanaga H, Matsuo H, Koyabu N, Naito M, Tsuruo T, Ohtani H and Sawada T. "Functional characterization of adenosine transport across the BBB in mice." *Int. J. Pharm.* 290, 2005, pp. 37-44 【査読有】

Arima Y, Kubo C, Tsujimoto M, Ohtani H and Sawada Y. "Improvement of dry mouth by replacing paroxetine with fluvoxamine." *Ann. Pharmacother.* 39, 2005, pp. 567-571 【査読有】

澤田康文、「ヒヤリ・ハット」と「処方チェック」の実際(41)、『ふくおか県薬会報』、18巻、2005年、pp. 52～58。

澤田康文、「ヒヤリ・ハット」と「処方チェック」の実際(42)、『ふくおか県薬会報』、18巻、2005年、pp. 111～115。

澤田康文、「ヒヤリ・ハット」と「処方チェック」の実際(43)、『ふくおか県薬会報』、18巻、2005年、pp. 175～179。

澤田康文、「ヒヤリ・ハット」と「処方チェック」の実際(44)、『ふくおか県薬会報』、18巻、2005年、pp. 266～272。

澤田康文、「ヒヤリ・ハット」と「処方チェック」の実際(45)、『ふくおか県薬会報』、18巻、2005年、pp. 335～340。

澤田康文、「ヒヤリ・ハット」と「処方チェック」の実際(46)、『ふくおか県薬会報』、18巻、2005年、pp. 429～433。

澤田康文、「ヒヤリ・ハット」と「処方チェック」の実際(47)、『ふくおか県薬会報』、18巻、2005年、pp. 503～510。

澤田康文、「ヒヤリ・ハット」と「処方チェック」の実際(48)、『ふくおか県薬会報』、18巻、2005年、pp. 575～580。

澤田康文、「ヒヤリ・ハット」と「処方チェック」の実際(49)、『ふくおか県薬会報』、18巻、2005年、pp. 668～674。

澤田康文、「ヒヤリ・ハット」と「処方チェック」の実際(50)、『ふくおか県薬会報』、18巻、2005年、pp. 746～754。

澤田康文、「ヒヤリ・ハット」と「処方チェック」の実際(51)、『ふくおか県薬会報』、18巻、2005年、pp. 808～814。

澤田康文、「ヒヤリ・ハット」と「処方チェック」の実際(52)、『ふくおか県薬会報』、18巻、2005年、pp. 839～844。

澤田康文、「Ph.D. Sawada の Rp. チェック！ 初回では使用されない疼痛治療薬」、『Rp.【レシピ】』、4巻、2005年、pp. 144～145。

澤田康文、「Ph.D. Sawada の Rp. チェック！ ポリカルボフィルカルシウムとH2受容体拮抗薬の併用は注意」、『Rp.【レシピ】』、4巻、2005年、pp. 240～241。

澤田康文、「薬物相互作用ワンポイント 第5回 消化管・肝臓代謝過程の相互作用(2)」、『INTERET』、5巻、2005年、p. 12。

澤田康文、「薬物相互作用ワンポイント 第6回 消化管・肝臓代謝過程の相互作用(3)」、『INTERET』、6巻、2005年、p. 12。

澤田康文、「薬物相互作用ワンポイント 第7回 腎排泄過程の相互作用」、『INTERET』、7巻、2005年、p. 12。

澤田康文、「薬物相互作用ワンポイント 第8回 作用発現に関係した受容体での相互作用」、『INTERET』、8巻、2005年、p. 12。

澤田康文、「薬物相互作用ワンポイント 第9回 作用発現に関係した酵素での相互作用」、『INTERET』、9巻、2005年、p. 12。

澤田康文、「<高脂血症治療剤>微粉化フェノフィブラートカプセル「リピディルカプセル」、『医薬ジャーナル』、41巻、S-1号、2005年、pp. 344~349。

澤田康文、「総論2 投薬 併用禁忌とされていなくても併用してはいけない薬剤」、『治療(J. Therap.)』、87巻、2005年、pp. 693~696。

澤田康文、「薬剤師に求められる薬学的知識」、『病体生理』、39巻、2005年、pp. 24~30。

澤田康文、「薬の知識 基本編 身近な飲食物やサプリメントによる薬への影響」、『月刊ナーシング』、25巻、10号、2005年、pp. 22~33。

澤田康文、「[専門講座]リスクマネジメント 医薬品の副作用 薬物相互作用」、『日耳鼻』、108巻、2005年、pp. 1175~1179。

澤田康文、「[施設紹介]東京大学大学院薬学系研究科 医薬品情報学講座」、『医薬品情報学(Jpn. J. Drug Inform.)』、7巻、2005年、pp. 70~74。

澤田康文、「医薬品情報学の目指すもの—コンテンツとしてのデータベース・アルゴリズム」、『医薬品情報学(Jpn. J. Drug Inform.)』、7巻、2005年、pp. 149~151。

澤田康文、「薬物相互作用トピックス」、『Medical View Point』、26巻、2005年、p. 6。

澤田康文・三木晶子・佐田宏子・大谷壽一、「薬と食の相互作用(64) III. 薬と食事の相性 4.リファンピシンと食事」、『医薬ジャーナル』、41巻、2005年、pp. 143~146。

澤田康文・三木晶子・佐田宏子・大谷壽一、「薬と食の相互作用(65) III. 薬と食事の相性 5.イトラコナゾールと食事」、『医薬ジャーナル』、41巻、2005年、pp. 820~822。

澤田康文・三木晶子・佐田宏子・大谷壽一、「薬と食の相互作用(66) III. 薬と食事の相性 6.グリセオフルビンと食事」、『医薬ジャーナル』、41巻、2005年、pp. 1025~1027。

澤田康文・三木晶子・大谷壽一、「薬と食の相互作用(67) III. 薬と食事の相性 7.β遮断薬と食事」、『医薬ジャーナル』、41巻、2005年、pp. 1236~1240。

澤田康文・三木晶子・大谷壽一、「薬と食の相互作用(68) III. 薬と食事の相性 8.ニコチン酸トコフェロールと食事」、『医薬ジャーナル』、41巻、2005年、pp. 1439~1441。

澤田康文・三木晶子・大谷壽一、「薬と食の相互作用(69) III. 薬と食事の相性 9.イコサペント酸エチルあるいはプロブコールと食事」、『医薬ジャーナル』、41巻、2005年、pp. 1659~1662。

澤田康文・三木晶子・大谷壽一、「薬と食の相互作用(70) III. 薬と食事の相性 10.インドメタシンファルネシルと食事」、『医薬ジャーナル』、41巻、2005年、pp. 1853~1857。

澤田康文・三木晶子・大谷壽一、「薬と食の相互作用(71) III.薬と食事の相性 11.メナテレノンと食事」、『医薬ジャーナル』、41巻、2005年、pp. 2095~2100。

III. 個人業績編

澤田康文・三木晶子・大谷壽一、「薬と食の相互作用 (72) III.薬と食事の相性 12.リボフラビンと食事」、『医薬ジャーナル』、41 巻、2005 年、pp. 2287~2288。

澤田康文・三木晶子・大谷壽一、「薬と食の相互作用 (73) III.薬と食事の相性 13.サキナビルと食事」、『医薬ジャーナル』、41 巻、2005 年、pp. 2507~2508。

澤田康文・三木晶子・大谷壽一、「薬と食の相互作用 (74) III.薬と食事の相性 14.シルденаフィルあるいはバルденаフィルと食事」、『医薬ジャーナル』、41 巻、2005 年、pp. 2730~2735。

澤田康文・三木晶子・大谷壽一、「薬と食の相互作用 (75) III.薬と食事の相性 15.イベルメクチンと食事」、『医薬ジャーナル』、41 巻、2005 年、pp. 2948~2949。

大谷壽一・澤田康文、黒川清・春日雅人・北村聖編、高久史磨監修、『臨床検査データブック 2005-2006 年版』、2005 年、医学書院。

Dohgu S, Takata F, Yamauchi A, Nakagawa S, Egawa T, Naito M, Tsuruo T, Sawada Y, Niwa M, Kataoka Y, "Brain pericytes contribute to the induction and up-regulation of blood-brain barrier functions through transforming growth factor-beta production," *Brain Res*, 1038, no.2, 2005.3, pp. 208-215.【査読有】

澤田康文、「医薬品ライフタイムマネジメント正しく使って上手に育てる[7] 医薬の創製から維持・進化へ」、『月刊薬事』、47 巻、4 号、2005 年 4 月、pp. 889~894。

Nakazono Y, Abe H, Murakami H, Koyabu N, Isaka Y, Nemoto Y, Murata S, Tsutsumi Y, Ohtani H, Sawada Y, "Association between neuroleptic drug-induced extrapyramidal symptoms and dopamine D2-receptor polymorphisms in Japanese schizophrenic patients," *Int J Clin Pharmacol Ther*, 43, no.4, 2005.4, pp. 163-171.【査読有】

Tian R, Koyabu N, Morimoto S, Shoyama Y, Ohtani H, Sawada Y, "Functional induction and de-induction of P-glycoprotein by St. John's wort and its ingredients in a human colon adenocarcinoma cell line," *Drug Metab Dispos*, 33, no.4, 2005.4, pp. 547-554.【査読有】

Satoh H, Yamashita F, Tsujimoto M, Murakami H, Koyabu N, Ohtani H, Sawada Y, "Citrus juices inhibit the function of human organic anion-transporting polypeptide OATP-B," *Drug Metab Dispos*, 33, no.4, 2005.4, pp. 518-523.【査読有】

澤田康文、「医薬品ライフタイムマネジメント正しく使って上手に育てる[8] 医薬の創製から維持・進化へ (II)」、『月刊薬事』、47 巻、5 号、2005 年 5 月、pp. 1057~1062。

澤田康文、「ヒヤリハット事例に学ぶ [10] 薬の包装中の乾燥剤を誤飲」、『日経ドラッグインフォメーション』、91 巻、2005 年 5 月、pp. 28~29。

澤田康文、「クイズ疑義照会 吸入ステロイド剤使用中に出された抗真菌剤」、『日経ドラッグインフォメーション』、91 巻、2005 年 5 月、pp. PE3~PE4。

澤田康文、「医薬品ライフタイムマネジメント正しく使って上手に育てる[9] 医薬の創製から維持・進化へ (III)」、『月刊薬事』、47 巻、6 号、2005 年 6 月、pp. 1253~1257。

Matsui-Sakata A, Ohtani H, Sawada Y, "Pharmacokinetic-pharmacodynamic analysis of antipsychotics-induced extrapyramidal symptoms based on receptor occupancy theory incorporating endogenous dopamine release," *Drug Metab Pharmacokinet*, 20, no.3, 2005.6, pp. 187-199.【査読有】

澤田康文、「医薬品ライフタイムマネジメント正しく使って上手に育てる[10] 医療現場が行うこと (I)」、『月刊薬事』、47 巻、7 号、2005 年 7 月、pp. 1429~1434。

澤田康文、「ヒヤリハット事例に学ぶ [11] ケテック服用中に意識消失の危険」、『日経ドラッグインフォメーション』、93 巻、2005 年 7 月、pp. 40~41。

澤田康文、「医薬品ライフタイムマネジメント正しく使って上手に育てる[11] 医療現場が行うこと (II)」、『月刊薬事』、47 巻、8 号、2005 年 8 月、pp. 1583~1589。

Nishimuta H, Tsujimoto M, Ogura K, Hiratsuka A, Ohtani H, Sawada Y, "Inhibitory effects of various beverages on ritodrine sulfation by recombinant human sulfotransferase isoforms SULT1A1 and SULT1A3," *Pharm Res*, 22, no.8, 2005.8, pp. 1406-1410.【査読有】

澤田康文、「医薬品ライフタイムマネジメント正しく使って上手に育てる[12] 製薬企業が行うこと (I)」、『月刊薬事』、47 巻、9 号、2005 年 9 月、pp. 1705~1709。

澤田康文、「ヒヤリハット事例に学ぶ [12] 普通錠を口腔内崩壊錠と誤解」、『日経ドラッグインフォメーション』、95 巻、2005 年 9 月、pp. 35~36。

澤田康文、「医薬品ライフタイムマネジメント正しく使って上手に育てる[13] 製薬企業が行うこと (II)」、『月刊薬事』、47 巻、10 号、2005 年 10 月、pp. 1881~1887。

Matsui-Sakata A, Ohtani H, Sawada Y, "Receptor occupancy-based analysis of the contributions of various receptors to antipsychotics-induced weight gain and diabetes mellitus," *Drug Metab Pharmacokinet*, 20, no.5, 2005.10, pp. 368-378. 【査読有】

Nasu R, Kumagai Y, Kogetsu H, Tsujimoto M, Ohtani H, Sawada Y, "Physiologically based pharmacokinetic model for pralmorelin hydrochloride in rats," *Drug Metab Dispos*, 33, no.10, 2005.10, pp. 1488-1494.【査読有】

澤田康文、「医薬品ライフタイムマネジメント正しく使って上手に育てる[14] 製薬企業が行うこと (III)」、『月刊薬事』、47 巻、11 号、2005 年 11 月、pp. 2055~2060。

澤田康文、「ヒヤリハット事例に学ぶ[13] ワルファリンの指導は入念に」、『日経ドラッグインフォメーション』、97 巻、2005 年 11 月、pp. 36~37。

Sata R, Ohtani H, Tsujimoto M, Murakami H, Koyabu N, Nakamura T, Uchiumi T, Kuwano M, Nagata H, Tsukimori K, Nakano H, Sawada Y, "Functional analysis of organic cation transporter 3 expressed in human placenta," *J Pharmacol Exp Ther*, 315, no.2, 2005.11, pp. 888-895.【査読有】

澤田康文、「医薬品ライフタイムマネジメント正しく使って上手に育てる[15] 大学薬学部・薬科大学が行うこと (I)」、『月刊薬事』、47 巻、12 号、2005 年 12 月、pp. 2261~2268。

Murakami Y, Kohyama N, Kobayashi Y, Ohbayashi M, Ohtani H, Sawada Y, Yamamoto T, "Functional characterization of human monocarboxylate transporter 6 (SLC16A5)," *Drug Metab Dispos*, 33, no.12, 2005.12, pp. 1845-1851.【査読有】

澤田康文、「医薬品ライフタイムマネジメント正しく使って上手に育てる[16] 大学薬学部・薬科大学が行うこと (II)」、『月刊薬事』、48 巻、1 号、2006 年 1 月、pp. 113~118。

澤田康文、「ヒヤリハット事例に学ぶ-[14] 剤形変更が招く過量服用」、『日経ドラッグインフォメーション』、99 巻、2006 年 1 月、pp. 36~37。

澤田康文、「医薬品ライフタイムマネジメント正しく使って上手に育てる[17] 大学薬学部・薬科大学が行うこと (III)」、『月刊薬事』、48 巻、2 号、2006 年 2 月、pp. 283~291。

澤田康文、「医薬品ライフタイムマネジメント正しく使って上手に育てる[18] 患者・医療消費者とともに行う育薬」、『月刊薬事』、48 巻、3 号、2006 年 3 月、pp. 429~444。

澤田康文、「ヒヤリハット事例に学ぶ [15] 「代理人への服薬指導」は要注意」、『日経ドラッグインフォメーション』、101 巻、2006 年 3 月、pp. 32~33。

一般向け著書等

澤田康文、『朝日現代用語「知恵蔵」2005』、2005年、朝日新聞社、薬の知識 pp. 1071～1076。

澤田康文編、『未来の薬はこうなるぞ』、『OTSUKA 新漫画ヘルシー文庫(5)「薬の未来とわたしたち」編 下巻』、2006年3月、大塚製薬株式会社。

須藤 修 教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

ICTの発展とそれに伴う経済システムの変容に関する研究

北アメリカ、EU、中国、日本という21世紀グローバルシステムに大きな影響力を行使する地域経済システム(Regional Economic System)の動向を比較検討しながら、ICTの発展とそれぞれの経済構造との相互作用的な関係について、またICTの発展と経済活動のグローバル化との相互作用的な関係に関して研究を行い、ネットワークを基盤にした知識創造型社会経済システムを構想する。

ネットワークと社会進化に関する研究

国民国家という既存の枠組みに動揺を与えているグローバル・ネットワーク化およびローカル・ネットワーク化の動向(NGOやNPOの動向)について検討し、特に行政システムと政治システムに焦点を当てて社会発展(進化)のあり方について研究を行う。

地球環境問題と持続可能な発展に関する研究

深刻化している地球環境破壊について検討するとともに、IT及びバイオテックの動向とネットワークを基盤にした経済活動の動向を関連させながら、環境保全型(循環型)の持続可能な地域経済発展について研究を行う。

研究業績(2005年度)

著書等

安西祐一郎、須藤修 編『ITの深化の基盤を拓く情報学研究 A06 情報化と社会制度の構築に関する研究』(平成13年度—平成17年度文部科学省科学研究費特定領域研究成果報告書、東京大学大学院情報学環須藤修研究室、2006年)1—106ページ

安西祐一郎、安達淳 編『ITの深化の基盤を拓く情報学研究・情報学を創る—Information Studies for the Foundation of IT Evolution』(国立情報学研究所、2006年)1—143ページ【共同執筆、討論】

株式会社野村総合研究所編『IT—PMOに関する調査研究報告書』(経済産業省委託調査研究、2005年)【研究会委員長:須藤修】

日本経済新聞社編『電子政府戦略会議報告書』(日本経済新聞社、2005年10月)【分担執筆】

安西祐一郎・安達淳編『ITの深化の基盤を拓く情報学研究成果報告書・研究活動の概要と成果』(平成13年度—平成17年度文部科学省科学研究費補助金特定領域研究成果報告書、国立情報学研究所安達淳研究室、2006年)【分担執筆】

論文等

Osamu Sudoh, "The Age of i-Explosion," *Government Leaders Forum—Asia 2005*, 2005.12, Microsoft, New Delhi, India, pp. 1-3.

須藤修、出口弘、田中秀幸、榊俊吾、後藤玲子「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」安西祐一郎、須藤修 編『IT の深化の基盤を拓く情報学研究 A06 情報化と社会制度の構築に関する研究』(平成 13 年度—平成 17 年度文部科学省科学研究費特定領域研究成果報告書、東京大学大学院情報学環須藤修研究室、2006 年)1—12 ページ

須藤修・上山晃、「地域マネジメント基盤としての Net-Centric TTP の構想」、太田敏澄編、『第 12 回社会情報システム学シンポジウム学術講演論文集』、2006 年 1 月、東京、日本、電気通信大学太田敏澄研究室、pp. 51~56。【査読有】

口頭発表等

須藤修、「ICT の主要動向と社会システム改革」、『セコム IS 研究所研究発表会』、2005 年 4 月 7 日、セコム IS 研究所、セコム SC センター。

須藤修・熊田禎宣・富山慶典・八田達夫・黒川和美・廣松毅、「討論・選択統合リスクコミュニケーション」、『多元集団の意思を統合する公共選択』、2005 年 6 月 4 日、千葉、日本、日本学術会議、千葉県、千葉商科大学。(座長)

須藤修・導傳愛子・飯塚久夫・鬼頭達男・寺崎明・坂村健、「討論・ユビキタスネットワーク社会の実現にむけて」、『21 世紀 COE 次世代ユビキタス情報社会基盤の形成—ユビキタス情報社会を支える技術・政策・産業』、2005 年 6 月 29 日、東京、日本、東京大学大学院情報学環・学際情報学府・総務省、東京、東京大学安田講堂。

須藤修「電子自治体とデータマネジメント—Net Centricity and Data Security」LCDM フォーラム主催『情報資産活用セミナー』(都市センターホテル、2005 年 7 月 15 日)【基調講演】

須藤修、「空間情報と可視性」、『空間情報シンポジウム 2005』、2005 年 7 月 21 日、愛知、日本、株式会社インフォマテイクス、地理情報システム学会・社会情報学会(後援)、名古屋市工業研究所。(基調講演)

須藤修「本格稼働に向けて動き出す電子自治体—電子自治体と次に来るもの」株式会社三菱総合研究所主催『自治体チャンネル・セミナー—本格稼働に向けて動き出す電子自治体』(三菱総合研究所、2005 年 7 月 25 日)【基調講演】

須藤修、「空間情報と可視性」、『空間情報シンポジウム 2005』、2005 年 7 月 28 日、東京、日本、株式会社インフォマテイクス主催、地理情報システム学会・社会情報学会(後援)、有楽町マリオン朝日ホール。(基調講演)

須藤修「セキュアなデジタル社会の展望と課題」NPO セキュアなデジタル社会を推進する会主催、総務省、経済産業省ほか後援『デジタル社会シンポジウム 2005』(国連大学ウ・タントホール、2005 年 9 月 8 日)【基調講演】

須藤修、頓宮裕貴、秋本芳徳、坂明、青木信義、関口和一「討論・デジタル社会への日本の情報セキュリティ戦略」NPO セキュアなデジタル社会を推進する会主催、総務省、経済産業省ほか後援『デジタル社会シンポジウム 2005』(国連大学ウ・タントホール、2005 年 9 月 8 日)

須藤修「情報爆発時代における知識社会形成ガバナンス—A01-A03 と B01 の連携」文部科学省科学研究費特定領域研究「情報爆発時代に向けた新しい IT 基盤技術の研究」(国立情報学研究所、2005 年 10 月 12 日)

須藤修「デジタル社会の展望とセキュリティ」大日本印刷株式会社主催『情報セキュリティ研究発表会』(大日本印刷株式会社研修会館、2005 年 11 月 30 日)【基調講演】

Osamu Sudoh, "The Age of i-Explosion," *Government Leaders Forum—Asia 2005*, 2005.12.6, Microsoft org., New Delhi, India, The Taj Mahal Hotel in New Delhi. (招待講演)

Osamu Sudoh, Nagy Hanna and Virglio L. Pena, "Panel discussion: Knowledge Economy," *Government Leaders Forum—Asia 2005*, 2005.12.6, Microsoft org., New Delhi, India, The Taj Mahal Hotel in New Delhi.

須藤修、島田達巳、牧慎太郎、廣川聡美、三谷慶一郎「パネル討論・市町村の情報化を考える」株式会社三菱総合研究所主催『自治体チャンネルセミナー・市町村の情報化を考える』(株式会社三菱総合研究所、2006 年 12 月 15 日)

竹田義行、松田成就、小尾敏夫、須藤修、村上輝康「パネル討論・行政 CIO」国際 CIO 学会主催『第 4 回ワセダ CIO フォーラム』(早稲田大学小野講堂、2006 年 1 月 19 日)

III. 個人業績編

須藤修、出口弘、田中秀幸、榊俊吾、後藤玲子「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」『平成 17 年度文部科学省科学研究費補助金特定領域研究・ITの深化の基盤を拓く情報学 A06 情報化と社会制度の構築に関する研究成果報告会』(学術総合センター、2006 年 1 月 24 日)

須藤修、上山晃「地域マネジメント基盤としての Net-Centric TTP の構想」『第 12 回社会情報システム学シンポジウム』(電気通信大学、2006 年 1 月 27 日)

須藤修「社会システムと認証」日本 PKI フォーラム主催『社会システムとアイデンティティマネジメント』(東京ウィメンズプラザホール、2006 年 2 月 8 日)【基調講演】

須藤修「社会システムとデータ管理」LCDM フォーラム主催『LCDM フォーラム・オープンセミナー』(都市センターホテル、2006 年 2 月 23 日)【基調講演】

須藤修、遠藤薫、富山慶典、大江和彦、矢田勝俊、田中秀幸「パネル討論・情報化による社会変動と新たな制度デザイン」文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「IT の深化の基盤を拓く情報学研究」柱 A06 及び日本社会情報学会 (JASI) 共催シンポジウム『情報化による社会変動と新たな制度デザイン』(東京大学山上会館国際会議場、2006 年 3 月 2 日)

須藤修「情報化社会制度の構築に関する研究—情報化による社会変動と社会システム設計の試み」文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「IT の深化の基盤を拓く情報学研究」主催『深化する情報学研究—5 年間の研究成果と今後の展望』(東京大学生産技術研究所駒場リサーチキャンパス・コンベンションセンター、2006 年 3 月 10 日)

一般向けエッセイ等

須藤修「電子自治体の新たな展開と期待される今後の取り組み」『月刊 LASDEC』(財団法人地方自治情報センター、2005 年 4 月)第 35 巻第 4 号、5-10 ページ

須藤修「行政システム構築を根幹から問い直す SOA とは」『自治体チャンネル』(三菱総合研究所、2005 年 7 月)第 75 号、10-13 ページ

須藤修「本格稼働に向けて動き出す電子自治体—電子自治体と次に来るもの」『自治体チャンネル』(三菱総合研究所、2005 年 9 月)第 77 号

須藤修「産・官・学・民の地域連携により新たな IT ライフラインを創造する」『ISM-G』(マイクロソフト、2005 年 10 月)創刊号、1-4 ページ

須藤修、「信頼性の高いネットワーク社会を拓く電子自治体戦略」、『マイクロソフト公共機関向けサイト』、2005 年、東京、日本、マイクロソフト。URL:http://www.microsoft.com/japan/business/industry/gov/column/egov_column04.mspx

須藤修・村手聡・牧内勝哉・溝江言彦、「討論・電子政府・電子自治体の最適化に向けて—SOA、EA、共同アウトソーシング」、『日本経済新聞 Web サイト』、2005 年、東京、日本、日本経済新聞社。URL:<http://nikkei.hi-ho.ne.jp/egov2005/pages/tb04.html>

須藤修・泉田祐彦・石井正弘・飯泉嘉門・広瀬勝貞、「e-Japan の先に向かって—一次の日本と地域をデザインする」、『日本経済新聞 Web サイト』、2005 年、東京、日本、日本経済新聞社。URL:<http://nikkei.hi-ho.ne.jp/egov2005/pages/fa05.html>

須藤修、「セキュアなデジタル社会の展望と課題」、『Safety Japan 2005 (日経 BPWeb サイト)』、2005 年。URL:<http://nikkeibp.jp/sj2005/special/41/>

須藤修、「行政に IT 不可欠」、『山陰中央新報』、2005 年 5 月 27 日、2005 年 5 月 27 日付け朝刊。

須藤修、「地域情報化熱くトーク」、『日本海新聞』、2005 年 5 月 27 日、2005 年 5 月 27 日付け朝刊。

須藤修・岡村久道・中野潔・松岡勝義・井堀幹夫・野口善作・正野雅巳・木村修二、「円卓会議・安全・安心を地域の強みに！」、『KII』、129 号、2005 年 6 月、財団法人関西情報・産業活性化センター。

須藤修・泉田祐彦・石井正弘・飯泉嘉門・広瀬勝貞、「電子政府・電子自治体会議が閉幕—4知事パネル討論—防災や人材発掘に期待」、『日本経済新聞』、2005年7月30日、2005年7月30日付け朝刊、東京、日本、日本経済新聞社。

須藤修、「標準化はユビキタスのバックヤード」、『日刊建設工業』、2005年8月8日、2005年8月8日付け。

須藤修・泉田祐彦・石井正弘・飯泉嘉門・広瀬勝貞、「e-Japanの先に向かって—一次の日本と地域をデザインする」、『日本経済新聞』、2005年8月26日、2005年8月26日付け朝刊、東京、日本、日本経済新聞社。

須藤修、「ITで地方行政を変革する」、『ISM-G』、2005年10月号(創刊号)、2005年10月、東京、日本、マイクロソフト、pp. 12~13。

須藤修、「電子地域通貨と地域発展」、『大分合同新聞』、2005年10月31日、2005年10月31日付け朝刊。

須藤修・田中秀幸ほか、「IT社会」、『現代用語の基礎知識』、2005年11月、自由国民社。

須藤修、「電子地域通貨と地域発展—流通促進で人的資源活用」、『山陰中央新報』、2005年11月7日、2005年11月7日付け朝刊。

須藤修・島田達巳・牧慎太郎・廣川聡美・三谷慶一郎「討論・市町村の情報化を考える」『自治体チャンネル』(株式会社三菱総合研究所、2006年2月)第82号、24-27ページ

一般向け講演等

須藤修「電子国家構築と産官学民連携」イノベーション・ジャパン・カンファレンス事務局主催『産官学民協働：イノベーション・ジャパン・カンファレンス』(パナソニックセンター東京ホール、2005年4月6日)

須藤修(座長)、岡村久道、中野潔、松岡勝義、井堀幹夫、野口善作、正野雅巳、木村修二「円卓会議・安全・安心を地域の強みに！」財団法人関西情報・産業活性化センター主催『e-Kansai 戦略円卓会議』(大阪国際会議場、2005年5月11日)

須藤修(座長)、岡村久道、中野潔、松岡勝義、井堀幹夫、野口善作、正野雅巳、木村修二「円卓会議・安全・安心を地域の強みに！」財団法人関西情報・産業活性化センター主催『e-Kansai 戦略円卓会議』(大阪国際会議場、2005年5月11日)

須藤修「地域発展のための電子自治体」中国地方発電子自治体戦略会議 in 鳥取実行委員会主催『中国地方発電子自治体戦略会議 in 鳥取実行委員会』(米子コンベンションセンター、2005年5月26日)【基調講演】

須藤修、矢田治美、萩原誠司、米村章江、吉岡健二郎、中島博、道上正規、大場充「パネル討論・住民が安心して生活できる豊かな情報化社会を目指して」中国地方発電子自治体戦略会議 in 鳥取実行委員会主催『中国地方発電子自治体戦略会議 in 鳥取実行委員会』(米子コンベンションセンター、2005年5月26日)

須藤修「Web サービスが拓く電子自治体の今後」Web サービスイニシアティブ主催、北九州市、北九州 e-Port 推進協議会、タイムビジネス推進協議会 共催『第1回電子自治体セミナー』(北九州国際会議場、2005年7月8日)【基調講演】

須藤修「電子自治体と自治体経営改革」株式会社電算主催『自治体セミナー2005』(メルパルク長野、2005年7月14日)【招待講演】

須藤修、村手聡、牧内勝哉、溝江言彦「討論・電子政府・電子自治体の最適化に向けて—SOA、EA、共同アウトソーシング」日本経済新聞社主催『電子政府・電子自治体戦略会議』(ホテルニューオータニ、2005年7月28日)

須藤修、泉田祐彦、石井正弘、飯泉嘉門、広瀬勝貞「討論・e-Japanの先に向かって—一次の日本と地域をデザインする」(ホテルニューオータニ、2005年7月29日)

須藤修「Government CIO Roundtable 2005」、2005年7月29日、マイクロソフト、ホテルニューオータニ。(座長)

尾辻秀久、坂本由紀子、須藤修、竹中ナミ「討論・障害者からチャレンジドへ」第10回チャレンジド・ジャパン・フォーラム 2005 国際会議 in Hyogo/Kobe 実行委員会、社会福祉法人プロップ・ステーション主催『第10回チャレンジド・ジャパン・フォーラム 2005 国際会議 in Hyogo/Kobe』(神戸ファッションマート1F アトリウム、2005年8月18日)

須藤修「これからの地方自治体の役割と電子自治体実現への課題」北海道電子自治体戦略会議実行委員会、北海道、札幌市 主催『北海道電子自治体戦略会議』(ホテルニューオータニ札幌、2005年9月7日)【基調講演】

須藤修、牧慎太郎、小西教夫、柏崎俊雄、加納尚明「討論・u-Japan 戦略—道民の視点に立った情報化とは」北海道電子自治体戦略会議実行委員会、北海道、札幌市 主催『北海道電子自治体戦略会議』(ホテルニューオータニ札幌、2005年9月7日)

須藤修「デジタル社会と組織革新」社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会主催『ユビキタス・コラボレーション研究会』(NP 御成門ビル、2005年9月9日)

須藤修「電子自治体の今後と台頭するユビキタス・ネットワーク社会」行政事務近代化九州ブロック研究会主催『第40回行政事務近代化九州ブロック研究会』(アクロス福岡、2005年10月6日)【招待講演】

須藤修「電子地域通貨と地域発展」総務省、財団法人地方自治情報センター、別府市、大分合同新聞、全国地方新聞社連合会 主催『地域通貨フォーラム in 別府』(ビーコンプラザ国際会議室、2005年10月13日)【招待講演】

須藤修「電子地域通貨と地域発展—地域の自律的発展のために」総務省、財団法人地方自治情報センター、雲南市、山陰中央新報社、全国地方新聞社連合会 主催『地域通貨フォーラム in 雲南』(古代鉄歌謡館、2005年11月6日)【基調講演】

須藤修、岡田真美子、速水雄一、田口耕、牧慎太郎、野村剛「討論・ふるさと通貨で島根を元気にしよう」総務省、財団法人地方自治情報センター、雲南市、山陰中央新報社、全国地方新聞社連合会 主催『地域通貨フォーラム in 雲南』(古代鉄歌謡館、2005年11月6日)

須藤修、鈴木直義、小林文記、伊東暁人、古郡龍司、内藤文子、杉山浩敏「パネル討論・ICTでひろがるゆたかな地域社会を目指して」東海電子自治体戦略会議実行委員会(委員長:須藤修)主催『東海電子自治体戦略会議 2005』(静岡県男女共同参画センターあざれあ、2005年12月7日)【インターネット中継でインドからパネル討論に参加】

須藤修「Web サービスが拓く電子自治体の今後—デジタル社会とセキュリティ」Web サービスイニシアティブ主催『第2回自治体セミナー』(ウェルシティ高松、2006年1月25日)【基調講演】

須藤修「電子マネーと個人情報で創造する新ビジネス展開」岡山県中小企業団体中央会主催『e-Management Expo 2006』(岡山ロイヤルホテル、2006年2月7日)【基調講演】

須藤修、稲葉英雄、森上寿生、内原康雄、橋本幸夫「パネル討論・地域密着型ポータルサイトの課題と展望」岡山県中小企業団体中央会主催『e-Management Expo 2006』(岡山ロイヤルホテル、2006年2月7日)

須藤修「電子自治体の現状と展望」社団法人茨城県測量設計業協会主催、茨城県後援『電子自治体構想講演会』(茨城県建設技術研修センター大会議室、2006年2月15日)【招待講演】

須藤修「電子自治体の現状と展望」社団法人茨城県測量設計業協会主催、茨城県後援『電子自治体構想講演会』(茨城県建設技術研修センター大会議室、2006年2月15日)【招待講演】

その他一般向け

須藤修、「築こう！鳥取県新情報化時代」、『中海テレビ放送』、2005年5月26日、2005年5月26日12時15分—13時放送。

Osamu Sudoh, "The Age of Ubiquitous," *The Japan Journal*, Vol.2, No.6, 2005.10, The Japan Journal Ltd., pp. 6-11. (Interview)

辻井 潤一 教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

Web 情報の組織化と検索のための言語処理技術

Web には、数年前には想像できなかったほどの大量のテキスト情報、半構造化情報が蓄積されている。この大量の蓄積情報を組織化し、相互に関連づけることで、ユーザの情報要求に的確に応えるためのシステム、および、そのための自然言語処理技術の研究、Semantic Web と言語処理技術の研究

テキストからの情報抽出に関する研究

テキストから固定的なテンプレートを生める情報を抽出する技術、分野の文献から科学・学問分野(現在は、生化学分野)の知識を構造化するための自然言語処理技術の研究

言語構造の解析アルゴリズムと機械学習の研究

計算機による言語処理の基本技術の研究、この延長上に人間の脳における言語処理機構を計算論の立場から解明する研究がある。このような基礎的、要素 技術的な研究が上記2つの応用指向の研究を行う場合の基盤となる。このような観点から、言語構造を解析するためのアルゴリズム研究、および、機械学習からの研究を行っている

研究業績(2005 年度)

論文等

"MaSTerClass: a case-based reasoning system for the classification of biomedical terms.," *Bioinformatics*, 21(11), no.21(11), 2005, イギリス, Oxford University Press., pp. 2749-2758.【査読有】

"A Persistent Feature-Object Database for Intelligent Text Archive Systems," *Natural Language Processing - IJCNLP 2004*, 2005, ドイツ, Springer-Verlag, , pp. 197-205.【査読有】

Hara, Tadayoshi, Yusuke Miyao and Jun'ichi Tsujii., "Adapting a probabilistic disambiguation model of an HPSG parser to a new domain.," *IJCNLP 2005*, 2005-2005.10.13, Jeju Island, Republic of Korea, pp. 199-210.【査読有】

Miyao, Yusuke, Takashi Ninomiya and Jun'ichi Tsujii., "Corpus-oriented Grammar Development for Acquiring a Head-driven Phrase Structure Grammar from the Penn Treebank.," *Natural Language Processing - IJCNLP 2004*, ISSN 0302-9743, 2005, Hainan Island, China, pp. 684-693.【査読有】

Tsuruoka, Yoshimasa and Jun'ichi Tsujii., "Bidirectional Inference with the Easiest-First Strategy for Tagging Sequence Data.," *In the Proceedings of HLT/EMNLP 2005*, 2005, Vancouver, BC, Canada., pp. 467-474.【査読有】

Matsuzaki, Takuya, Yusuke Miyao and Jun'ichi Tsujii., "Probabilistic CFG with Latent Annotations.," *In the Proceedings of the 43rd Annual Meeting of the Association for Computational Linguistics*, 2005, Michigan, USA, , pp. 75-82.【査読有】

Matsuzaki, Takuya, Yusuke Miyao and Jun'ichi Tsujii., "Probabilistic CFG with Latent Annotations.," *In the Proceedings of the 43rd Annual Meeting of the Association for Computational Linguistics*, , 2005, Michigan, USA., pp. 75-82.【査読有】

Tsuruoka, Yoshimasa, Sophia Ananiadou and Jun'ichi Tsujii., "A Machine Learning Approach to Acronym Generation.," *In the Proceedings of the ACL-ISMB Workshop on Linking Biological Literature, Ontologies and Databases*, 2005, Detroit, USA, pp. 25-31.【査読有】

Tateisi, Yuka, Akane Yakushiji, Tomoko Ohta and Jun'ichi Tsujii, "Syntax Annotation for the GENIA corpus.," 2005, Jeju Island, Korea, , pp. 222-227.【査読有】

Yakushiji, Akane, Yusuke Miyao, Yuka Tateisi and Jun'ichi Tsujii., "Biomedical Information Extraction with Predicate-Argument Structure Patterns.," *In the the Proceedings of the First International Symposium on Semantic Mining in Biomedicine. Hinxton, Cambridgeshire*, 2005, Cambridgeshire, UK., pp. 60-69.【査読有】

Miyao, Yusuke and Jun'ichi Tsujii., "Probabilistic disambiguation models for wide-coverage HPSG parsing.," *In the Proceedings of ACL 2005.*, 2005.6-2005, Ann Arbor, Michigan, , pp. 83-90.【査読有】

Tsuruoka, Yoshimasa, Sophia Ananiadou and Jun'ichi Tsujii., "A Machine Learning Approach to Acronym Generation.," *n the Proceedings of the ACL-ISMB Workshop on Linking Biological Literature, Ontologies and Databases: Mining Biological Semantics.*, 2005.6, Ann Arbor, Michigan, USA, pp. 83-90.【査読有】

"Thesaurus or logical onotology, which do we need for mining text?." *Language Resources and Evaluation*, 39(1). , no.39(1). , 2005.9, ドイツ, Springer SBM, pp. 77-90.【査読有】

"Maximum Entropy Models with Inequality Constraints: A case study on text categorization.," *Machine Learning Journal special issue on Learning in Speech and Language Technologies*, 60(1-3)., no.60(1-3)., 2005.9, ドイツ, Springer SBM, pp. 169-194.【査読有】

"Iterative CKY Parsing for Probabilistic Context-Free Grammars.," *Natural Language Processing - IJCNLP 2004.*, 2005.9, ドイツ, Springer-Verlag, , pp. 52-60.【査読有】

"Assigning Polarity Scores to Reviews Using Machine Learning Techniques.," *Natural Language Processing - IJCNLP 2005.*, 2005.9, ドイツ, Springer-Verlag.【査読有】

Nakanishi, Hiroko, Yusuke Miyao and Jun'ichi Tsujii., "Probabilistic models for disambiguation of an HPSG-based chart generator.," *In the Proc. of IWPT 2005.*, 2005.10-2005.10.10, Vancouver, BC, Canada.【査読有】

Kim, Jin-Dong and Jun'ichi Tsujii., "Word Folding: Taking the Snapshot of Words Instead of the Whole.," *IJCNLP 2005.*, ISSN 0302-9743. , 2005.10-2005.10.13, Jeju Island, Republic of Korea.【査読有】

Ninomiya, Takashi, Yoshimasa Tsuruoka, Yusuke Miyao and Jun'ichi Tsujii., "Efficacy of Beam Thresholding, Unification Filtering and Hybrid Parsing in Probabilistic HPSG Parsing.," *In the Proc. of IWPT 2005.*, 2005.10, Vancouver, BC, Canada., pp. 103-114.【査読有】

Tsuruoka, Yoshimasa and Jun'ichi Tsujii., "Chunk Parsing Revisited.," *IWPT 2005*, 2005.10, Vancouver, BC, Canada, , pp. 133-140.【査読有】

Tsuruoka, Yoshimasa and Jun'ichi Tsujii., "Bidirectional Inference with the Easiest-First Strategy for Tagging Sequence Data.," *In the Proceedings of HLT/EMNLP 2005.*, 2005.10, Vancouver, BC, Canada, , pp. 467-474.【査読有】

Tsuruoka, Yoshimasa, Yuka Tateishi, Jin-Dong Kim, Tomoko Ohta, John McNaught, Sophia Ananiadou and Jun'ichi Tsujii., "Developing a Robust Part-of-Speech Tagger for Biomedical Text.," *In the Advances in Informatics - 10th Panhellenic Conference on Informatics*, 2005.11-2005.11.13, Volos - Greece, pp. 382-392.【査読有】

西垣 通 教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

基礎情報学

生命情報から社会情報にわたる情報学の基礎的な検討。マトウラーナ／ヴァレラのオートポイエーシス論、ホフマイヤーの生命記号論、ルーマンの理論社会学、ドブレのメディアロジーなどを批判的に摂取しつつ、情報メディア思想を理論的に検討する。

インターネット社会論

上記の応用として、21世紀インターネット社会における諸問題(共同体、情報都市、サイバースペース心理など)を理論的に検討する。

情報倫理思想

21世紀情報化社会における倫理思想を、東西文明にまたがる国際比較的な観点から検討する。

研究業績(2005年度)

論文等

西垣通、「パンゾフィとしてのユビキタス」、『第6回 COE シンポジウム「ユビキタスを哲学する」』、2005年5月10日、東京大学大学院情報学環、東京、東京大学教養学部。

西垣通、「インターネットと英語帝国主義」、橋元良明編、『メディア』、(『講座社会言語学』)、2巻、2005年5月27日、東京、ひつじ書房、1pp. 2～15。

西垣通、「電子情報の氾濫」、佐々木毅・村上陽一郎ほか・他編、『戦後史大事典(増補新判)』、2005年7月15日、三省堂、増補編 pp. 86～87。【査読有】

西垣通, "The Ethics in Japanese Information Society," *2005 Conference of the Uehiro Foundation and the Carnegie Council*, 2005.12.15, Uehiro Foundation and Carnegie Council, Oxford (UK), Oxford University.

西垣通、「情報学的転回とは何か」、『日本のコンピュータ生誕50周年記念シンポジウム』、2006年3月7日、情報処理学会、東京。(特別講演)

口頭発表等

西垣通、「グローバル化と大学知の終焉」、『日本記号学会第25回大会』、2005年5月21日、日本記号学会、東京。(基調講演)

西垣通・正村俊之・遠藤薫ほか・他、「都市と情報：社会のハイパー多極化」、『社会情報学フェア 2005(社会情報学会大会)』、2005年9月12日、日本社会情報学会、京都、京都大学。

西垣通、「基礎情報学のねらい」、2005年10月3日、日立基礎研究所。

一般向け著書等

西垣通、『情報学的転回：IT社会のゆくえ』、2005年12月15日、春秋社、+247。

一般向けエッセイ等

西垣通、「サイバーテロは無くならない」、『大航海』、54号、4月別冊、2005年4月5日、新書館、pp. 108～114。

西垣通、「ユーザー任せの保守体制こそ問題」、『産経新聞』、2005年4月29日、産経新聞社。

西垣通、「テレビとネットは融合できるのか」、『毎日新聞夕刊』、2005年6月6日、毎日新聞社。

岸田秀・西垣通、「世界共存のための条件」、岸田秀編、『日本人はどこへ行く：岸田秀対談集』、2005年8月1日、pp. 184～220。

西垣通、「責任・信頼の新体系を礎に」、『日経新聞朝刊「経済教室」』、2005年8月23日、日経新聞社。

西垣通、「デジタル化が生む余剰」、『Inter Communication』、54号、2005年10月1日、NTT出版、pp. 149～153。

西垣通、「生命流からの展望：公共圏としてのサイバー空間」、『HOME』、2005年12月7日、X-Knowledge社。

西垣通・橋木俊詔、「膨らむ欲望ITが加速」、『朝日新聞対談』、2006年1月1日、朝日新聞社。

西垣通・三浦雅士、「パースと基礎情報学」、『大航海』、57号、2006年1月5日、新書館、pp. 24～53。

「情報」が生命環境読み解く時代に、『産経新聞』、2006年1月20日、産経新聞社。

西垣通、「真の情報学的転回実現を」、『北海道新聞夕刊』、2006年1月27日、北海道新聞社。

一般向け講演等

西垣通、「基礎情報学からみたコミュニケーション・デザイン」、『HITACHI OPEN MIDDLEWARE SEMINAR』、2005年6月28日、日立製作所、東京。

西垣通、「IT社会は人間をどう変えるか(1)(2)(3)」、小浜逸郎編、『人間学アカデミー』、2005年9月10日～2005年10月8日、東京。

西垣通、「情報学から見たいのち」、『神奈川県高校教科研究会国語部会』、2005年11月25日、横浜。

橋元 良明 教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

情報行動に関する社会心理学的分析

メディア利用やコミュニケーション行動などが、社会変化に伴ってどのような変容を遂げているのか、そうした情報行動のパターンを規定する要因は何か、等について社会心理学的観点から実証的に分析している

メディアの効果、とくに青少年に及ぼす影響の研究

テレビやインターネットなどが社会生活や世論形成過程、青少年の精神的発達に及ぼす影響、携帯電話などの新しいコミュニケーション・ツールが対人関係、家族関係に及ぼす影響などを調査等の実証的手法で分析している。

言語的コミュニケーションの了解・伝達過程、変容に関する研究

言語的コミュニケーションに関し、おもに語用論的視点から了解・伝達構造を研究している。また、日本人の言語行動が、社会システムの変化とどのようにかかわっているか、あるいはマスメディアや新しいメディア・ツールの普及によってどのような影響をこうむっているのかに関する研究をおこなっている。

研究業績(2005年度)

論文等

橋元良明、「現状はニュースサイトと保管関係—利用動向調査から読む新聞への影響」、『新聞研究』、642号、2005年、日本新聞協会、pp. 15～19。

「インターネット、携帯電話の普及とコミュニケーション変容」、『札幌学院大学社会情報学部『社会情報』、14巻、2号、2005年5月、pp. 3～20。

橋元良明、「パーソナル・メディアの普及とコミュニケーション行動」、竹内郁郎・児島和人・橋元良明編、『新版 メディア・コミュニケーション論Ⅱ』、2005年5月25日、北樹出版、pp. 326～346。

橋元良明、「インターネット・パラドックスの真偽」、橋元良明編編、『講座社会言語学 第2巻メディア』、2005年5月27日、ひつじ書房、pp. 156～182。

橋元良明、「オンラインゲーム依存症」、『2005 オンラインゲーム白書』、2005年6月24日、pp. 87～92。

Yoshiaki Hashimoto, "The Spread of Cellular Phones and Their Influence on Young People in Japan," Shin Dong, Kim(ed.) ed., *When Mobile Came : The Cultural and Social Impact of Mobile Communication*, 2005.10, CommunicationBooks Publishing Company, pp. 198-212.【査読有】

橋元良明、「インターネットと生活時間変化—テレビ視聴に及ぼす影響を中心として」、橋元良明・吉井博明編、『ネットワーク社会』、2005年10月20日。

橋元良明、「黙読と音読」、斎藤孝他編、『「読む」の壁』、2005年12月15日、ゆまに書房、pp. 52～56。

一般向けエッセイ等

橋元良明、「文化風土あつてのコミュニケーションメディ」、『宣伝会議『人間会議』、夏号、2005年6月。

花田 達朗 教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

「公共圏」概念の理論的検討およびその概念の実際的諸局面への応用

情報メディアによって編制・構造化される社会的空間という問題構制について

ジャーナリスト教育プログラムの研究開発

研究業績(2005年度)

論文等

花田達朗・林香里、「公共放送のリアリティとジレンマ」、『世界』、734号、2005年4月、岩波書店、pp. 186～195。

一般向けエッセイ等

花田達朗、「アクセスランキングは信用を代替できるか」、『建設業界』、54巻、6号、6、2005年6月、pp. 66～67。

花田達朗、「公共建造物のコミュニケーション論」、『建設業界』、54巻、12号、12、2005年12月、pp. 52～53。

馬場 章 教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

日本近世経済史

日本近世の度量衡をはじめとする計量制度、三貨を中心とする貨幣制度を文献資料と現物資料の連関に注目して実証的に解明する。

デジタルアーカイブズ科学

文化資源のデジタル化の理論と方法について研究する。

コンテンツ創造科学

デジタルコンテンツ、とりわけ電子的なゲームの面白さの解明とそれを構造化した制作理論の構築、およびシリアスゲームについて研究する。

研究業績(2005 年度)

著書等

馬場章・吉田正高・福重旨乃・涌井有希子・玉井建也・根津嘉明・小宮勤一・研谷紀夫、「後藤家計量関係資料の構造分析と文物相関の研究成果報告書」、馬場章編、『科学研究費補助金報告書 後藤家計量関係資料の構造分析と文物相関の研究(特定領域研究)』、2005 年 3 月、258+258pp.。

論文等

研谷紀夫・藤原正仁・馬場章、「建築資料のデジタルアーカイブ化におけるオントロジーの構築とその役割」、『情報知識学会誌』、14 巻、4 号、2005 年 5 月、6pp. pp. 19~24。

Shinji R. Yamane and Akira Baba, "Archival perspective on the social history of computing," *Proceedings of the International Symposium on Technology and Society (ISTAS 2005)*, 2005.6, 3pp. pp. 112-114.

研谷紀夫・倉持基・馬場章、「歴史写真研究のためのデジタルアーカイブの設計と構築」、『デジタル図書館』、27&28 号、2005 年 8 月、9pp. pp. 40~48。

馬場章・藤原正仁、「コンテンツ分野における産学連携に基づく人材育成の試み」、『http://www.meti.go.jp/discussion/topic_2005_11/kikou_02.htm』、2005 年 11 月。

倉持基・研谷紀夫・津田光弘・馬場章、「デジタルアーカイブを利用した歴史写真の情報学的研究」、『情報処理学会・人文科学とコンピュータ研究会シンポジウム 2005 論文集』、2005 年 12 月、8pp. pp. 113~120。

研谷紀夫・添野勉・山根信二・馬場章、「ユビキタスコンピューティングによる Real/Virtual Archive の設計とその構築」、『情報処理学会・人文科学とコンピュータ研究会シンポジウム 2005 論文集』、2005 年 12 月、8pp. pp. 79~86。

口頭発表等

馬場章、「坪井家資料とデジタルアーカイブ」、2005 年 7 月、東京大学武田先端知ホール。

一般向け講演等

馬場章、「日本をゲームアーカイブ活動先進国とするために」、2005年8月、CEDEC2005。

馬場章、「江戸時代の大判・小判と後藤四郎兵衛家」、2005年10月、泉屋博古館講堂。

馬場章、「ゲーム産業の明日を担う人材の育成」、2006年2月、CESA。

馬場章、「コンテンツ人材育成座談会」、2006年3月、経済産業省・特定非営利活動法人映像産業振興機構。

濱田 純一 教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

情報法にかかわる研究

個別テーマとして近年取り組んできたのが、情報化ないしインターネットがもたらす法制度の変容に関する研究である。情報に関する法は、通常の物財に関する法と異なり、複製や移転の容易さなどの特質から法的にも固有の扱いを必要としている。また情報は、表現の自由や情報をめぐる自由・権利などの精神的諸価値と密接に結びついており、特有の法体系を構成している。こうした諸特質に基礎を置く情報法の体系構成を目指して、個別テーマについての研究を蓄積してきた。

情報政策にかかわる研究

情報政策は、メディアや通信システムをはじめ、情報技術政策や文化政策にも及ぶ射程の広い政策領域である。実務上個別的にはさまざまな情報政策が、地方や国のレベルで策定されてきたが、必ずしも総合的な体系性をもって行われてきたわけではない。これらの諸政策に総合的な展望を与え、またこうした政策に固有の政策形成過程や政策手法を分析することを研究の目標としており、「情報政策論」の授業と連動させながら、個別事例の検討を通じて、情報政策に関する研究の体系化に取り組んでいる。

社会情報学ないし情報学にかかわる研究

社会情報学あるいは情報学は、いま発展途上にある学問領域であり、学際性を共通の特質とする。これまで、基本的に社会科学の領域に足場を置く社会情報学の研究を主にすすめ、とりわけ情報を社会的文脈の中に置くことの意義を分析しつつ成果を積み重ねてきた。情報学は、より広く自然科学分野にも及ぶ学問領域であるが、たとえば生命や遺伝の仕組みなどは社会システムの構造とアナロジー可能な側面を有しており、情報という視点からそうした共通の枠組みを引き出すことにより、諸学問分野の連携を生み出す研究をすすめている。

研究業績(2005年度)

論文等

浜田純一、「講演会参加者名簿の開示とプライバシー」、『ジュリスト』『メディア判例百選』、179号、2005年12月15日。

一般向けエッセイ等

浜田純一、「インターネットにおける人権侵害」、『みんなの幸せをもとめて2006』、2006年3月、東京都。

原 洋之介 教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

開発経済

発展途上国・地域の経済発展に関する学際的研究

東南アジア経済

主として大陸部東南アジア地域での実態調査による経済研究

市場経済と情報

情報という視点からの市場経済論の再検討

研究業績(2005 年度)

著書等

原洋之介、『東アジア経済戦略：文明の中の経済という視点から』、『ネットワークの社会科学シリーズ』、2005 年 10 月、東京、NTT 出版。

原島 博 教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

ヒューマンコミュニケーションメディア

コンピュータと映像・音響技術を結び付けたマルチメディア技術が広く普及し、人とコンピュータの関係は大きく変わりつつある。来るべき 21 世紀へ向けて、人工現実感、さらには人に優しいメディア環境へ向けた感性情報処理技術も話題になっている。この研究では、その目指す方向、技術課題、メディア社会に与える光と影の問題を論ずるとともに、将来の「マルチメディア統合情報通信」さらには人間主体の「ヒューマン コミュニケーション メディア」へ至る道を総合的に検討している。

顔画像処理と感性コミュニケーション

人の顔・表情や身振り・手振りは、感性的な対人コミュニケーションの基本であり、その研究は将来の情報システムや通信システムにおけるヒューマンインタフェースの設計に大きなインパクトを与えるものと予想される。本研究では、画像処理並びにコンピュータグラフィックスの手法を駆使して、顔・表情画像や身振り・手振り画像の動的な分析と合成を行い、併せて、各種の心理学実験を通じて、顔・表情や身振り・手振りによる感性コミュニケーションモデルを構築することを目的としている。また、心理学者などとの共同研究を通じて「顔学」なる学際的な新分野の開拓を目指している。

実世界指向情報環境デザインとメディア空間の創出

情報技術の発展と情報化社会の成熟に伴い、それによって生み出される空間の演出およびデザインの重要性が高まっている。本研究では、実験室の枠を超え、我々の生活する実世界に焦点を当てた情報メディア空間の創出について検討を進めている。特に、(1)情報メディア空間とのインタラクションとヒューマンインタフェース (2)実世界に創出されるメディア空間におけるコミュニケーション (3)環境・場と情報との関わりを表現するメディア技術・表現の提案および実装 (4)バーチ

ャルリアリティ技術の実空間への還元とデザインへの応用 (5)映像 表現を利用した空間の変容と演出などの研究を行っている。また、建築学およびアートの分野の知見も取り入れ、環境に適応した空間のデザイン手法の実践を目指している。

研究業績(2005 年度)

著書等

中島尚正・原島博・佐倉統、「改訂版総合情報学」、2006 年 3 月、放送大学教育振興会。(ISBN 4-595-12601-8)

作品等

中洲俊信・N.P. Chandrasiri・苗村 健・原島 博、「NIGAO」、『東京大学コミュニケーションセンター企画展』、2005 年 12 月～2006 年 3 月。

論文等

Masanori Kakimoto, Kaoru Matsuoka, Tomoyuki Nishita, Takeshi Naemura and Hiroshi Harashima, "Glare Simulation and Its Application to Evaluation of Bright Lights with Spectral Power Distribution," 2005.8.【査読有】(3rd Prize Winner of Student Research Competition (SRC))

Toshiaki Nakasu, Naiwala P. Chandrasiri, Takeshi Naemura and Hiroshi Harashima, "NIGAO: Interactive Facial Caricature Drawing System using Genetic Algorithm," *ACM SIGGRAPH2005*, 2005.8.【査読有】

Naiwala P. Chandrasiri, Takeshi Naemura and Hiroshi Harashima, "System for analyzing real-time facial expression responses of a user," 第 10 回日本顔学会大会, 2005.9, p. p.147.

中洲俊信・N.P. Chandrasiri・苗村健・原島博、「対話型似顔絵作成システム NIGAO～髪要素モデルの導入～」、『第 10 回日本顔学会大会』、2005 年 9 月、p. p.185。(ベストアピール賞(一般講演の部) 受賞)

松岡薫・N. P. Chandrasiri・苗村健・原島博、「主成分分析を用いた顔画像処理プラットフォーム FaceComposer における顔空間視覚化機能」、『第 10 回日本顔学会大会』、2005 年 9 月、p. p.177。

Naiwala P. Chandrasiri, Takeshi Naemura and Hiroshi Harashima, "Analysis of Facial Expression Responses based on Face Image Synthesis and Analysis in Real-time," *Proc.(CD-ROM) Enactive 2005*, 2005.11.【査読有】

原島博、「顔学への思い」、『科学』、75 巻、11 号、2005 年 11 月、pp. 1266～1267。

原島博、「顔を学問する」、『理想の詩』、29 巻、1 号、2006 年 1 月、pp. 7～9。

一般向けエッセイ等

原島博、「顔を科学する」、『神奈川県資料室講演会』、2005 年 5 月 30 日。

原島博、「ふぉーかす 会長就任ご挨拶」、『映情学誌』、59 巻、7 号、2005 年 7 月、p. 巻頭。

原島博、「高木昇先生、ありがとうございました」、『映情学誌』、59 巻、8 号、2005 年 8 月、pp. 1129～1130。

原島博・池井寧、「特定非営利活動法人(NPO)日本バーチャルリアリティ学会の設立について」、『日本バーチャルリアリティ学会誌』、10 巻、3 号、2005 年 9 月、p. p.4。

原島博、「民間放送草創期の巨星逝く」、『映情学誌』、59 巻、10 号、2005 年 10 月、pp. 1377～1378。

原島博、「中村好郎元会長のご逝去を悼む」、『映情学誌』、59 巻、11 号、2005 年 11 月、p. 1561。

原島博・堀内正夫・川上潤三、「ITを基盤に、確かな夢と価値を生み出せる社会へーユビキタス情報社会を支えるuVALUEの新展開」、『日立評論』、88巻、1号、2006年1月、pp. 6～10。

一般向け講演等

原島博・宮田人司、「キャラクター学ーキティちゃんの変遷講座」、『第27回日本文化デザイン会議なごや・せと』、2005年5月15日。

原島博、「顔学会の10年ーこれまで、そしてこれからー」、『日本顔学会創立10周年記念シンポジウム基調講演』、2005年6月27日、国立科学博物館。

原島博、「コンピュータで探る顔の秘密」、『電気倶楽部講演』、2005年9月21日、新有楽町ビル。

原島博、「IT時代のコミュニケーション」、『インターシティミーティング教育講演』、2006年1月31日、東京恵比寿ロータリークラブ、ウエスティンホテル東京。

原島博・池内克史・稲蔭正彦・串山久美子・岩井俊雄、「アートとテクノロジーの融合ーその未来ー」、『メディア芸術祭テーマシンポジウム』、2006年2月、東京都写真美術館。

その他一般向け

原島博、「私は若い」錯覚裏付け」、『朝日新聞』、2005年4月1日、夕刊、p. 5面。(取材協力)

原島博、「プロデュース能力育成を考えるシンポジウム」、『読売新聞』、2005年4月8日、朝刊、p. 17面。(新聞報道)

原島博、「東大教員 五月祭 私の思い出」、『週間東京大学新聞』、2005年5月17日、p. 6面。(新聞報道)

原島博、「きれいな歯で「美人度」アップ！ 三秒、三分、三年、三十年…付き合う時間の長さで美人の条件は変わるものです」、『スマイルライン』、創刊号 No.1巻、2005年6月、pp. 14～15。(取材協力)

原島博、「PART1 ダ・ヴィンチ科学としての「顔学」ー「顔」って何？」、『BOB』、25巻、2005年7月、pp. 14～17。(取材協力)

原島博、「顔学はダビンチ科学へ」、『朝日新聞』、2005年7月8日、夕刊、p. 15面。(新聞報道)

原島博、「ゼロで終わらせない夏ーいい顔になることから始めてみよう」、『東京 FM, 6sense』、2005年8月26日。(取材協力)

原島博、「ITの流れは歴史的必然 それによって、どういう文化築きたいかー政府の構想には問題も」、『沼津朝日』、2005年11月8日、p. 2面。(新聞報道)

原島博、「大学院で学ぶ貴重さは、自分の中に知識の索引をつくれること」、『スカウト』、10巻、4号、2006年1月、p. 76。(取材協力)

原島博、「美しさの行方 11 ゆっくり中から磨こうよー道路に座る、車内で化粧…ちょっと待って！」、『読売新聞』、2006年1月14日、p. 23面。(取材協力)

廣井 脩 教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

災害情報の研究

地震・噴火・台風など自然災害における、警報や避難命令などの災害情報の伝達実態と、地域住民の生命の安全を確保するための災害情報のあり方を研究している。また、避難など災害時の人間行動、災害報道の実態と問題点、住民の間で広がる流言などの分析も同時並行的に行ってきた。現在は、IT社会の急速な進展にともなう防災情報システムの発達の実態と問題点、および阪神・淡路大震災後に急速に変わりつつある災害情報の内容検討とその伝達方法、たとえば、余震情報や活断層の長期評価などの地震関連情報、および東海地震が切迫したときに与えられる観測情報、注意情報、地震予知情報などを、市民にどのように伝え、防災対策にどう活用すべきかについて多角的に調査研究している。

高度情報社会における社会問題の研究

上記の研究と平行して、高度情報社会の進展につれて顕在化してきた情報システムの脆弱性や、電磁波障害、紙ゴミ問題など新たな環境問題の出現といった、いわば情報化社会の負の側面についての分析と、それを克服するための方策について研究を行っている。

事故に関するデータベースの作成とホームページによる一般公開

自然災害や大規模事故に関する写真を中心としたデータベースを作成し、ホームページによって一般公開している。このデータベースは、<http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/~hiroi/>に掲載してある。その詳細は後述する。

研究業績(2005年度)

著書等

廣井脩・小田貞夫・藤吉洋一郎・川端信正・中村信郎・田中啓行・佐藤忠司・関谷直也、『巨大災害時の安否放送のあり方に関する研究』、2005年、NHK放送文化基金。

廣井脩、「東海地震の各種情報に関する民間事業所の対応調査」、2005年、人と防災未来センター、60pp。 URL:<http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/~hiroi/index-houkokusho-rist-tokajishin-kanren-joho-jigyosho-taio.pdf>

論文等

廣井 脩、「災害雑感」、『SABO』、4月、2005年、財団法人 砂防・地すべり技術センター、pp. 1～3。

廣井脩、「新潟県中越地震は何を教えたか-情報伝達に携帯メールが威力-」、『エコノミスト』、1月11日号、2005年1月11日、毎日新聞社、pp. 46～49。

廣井脩、「阪神・淡路大震災後、新潟県中越地震等の情報伝達の状況と今後の課題」、『近代消防 臨時増刊号』、2月号、2005年2月、pp. 142～146。

「対談「くらしの安全保障を考える」、『中央公論』、120巻、2号、平成17年2月号、2005年2月1日、中央公論新社、pp. 192～199。

「集中豪雨時のソフト対策」、『河川レビュー』、130号、平成17年夏季刊号、2005年5月25日、季刊、108+pp. 19～25。

廣井脩、「多発する風水害にどう対応すべきか」、『開発こうほう』、(『視点論点』)、505号、8月号、2005年8月、財団法人北海道開発協会、pp. 34～35。

中森広道・中村功・廣井脩・田中淳・福田充・関谷直也・森岡千穂、「平成16(2004)年新潟県中越地震」における災害情報と住民の意識、『日本災害情報学会第7回学会大会 予稿集』、2005年10月28日、災害情報学会、京都:京都大学。

廣井脩、「千葉県北西部地震と首都圏の脆弱性」、『自主防災』、188号、11/12月号、2005年11月、pp. 6～9。

一般向けエッセイ等

Ⅲ. 個人業績編

廣井 脩、「災害弱者(災害時要援護者)対策の実態と課題」、『LRL』、2005年2月、財団法人 全労済協会、4pp. pp. 7～10。

一般向け講演等

「シリーズ震災十年(3) 討論 障害者をどう支援するか」、『NHK社会福祉セミナー』、2005年4-6月号、2005年4月1日、日本放送出版協会、日本放送協会、pp. 104～107。(NHKラジオ第二放送・放送抄録 2005年1月20日放送・27日再放送)

山口 泰 教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

画像・映像補完

デジタルカメラやデジタルビデオなどによって、画像・映像情報が容易に得られるようになっている。これらの情報の欠損部分を修復したり、一部を除去して自然に加工するなどの画像・映像情報の補完処理が必要とされている。ここでは主にGPGPUや異種混合マルチコアプロセッサの利用を前提とした、高速かつ効率のよい画像・映像補完アルゴリズムの開発を目指している

絵画風描画手法

これまでコンピュータグラフィクスは仮想世界を現実的(写實的)に描く手法として利用されてきた。しかし、エンターテインメントの分野では現実世界や仮想世界の風景を絵画風の画像として描くことが求められている。この絵画風の画像生成手法について研究している。これまでに、鉛筆画風の静止画像生成法、油彩画風の静止画ならびに動画生成法などを提案している

視覚復号型暗号

視覚復号型暗号は、計算機を用いることなく、人間の視覚によって復号可能な暗号である。具体的には2枚の透明シートを重ねると、それまで見えなかった画像や文字が現れるようなものが相当する。これまでに提案された視覚復号型暗号は、主に文字情報などの2値画像を対象としており、現実世界の自然画像を暗号化するには適さなかった。そこで、グレースケールやカラーの自然画像を暗号化する手法について研究している

研究業績(2005年度)

論文等

Y. Ohki and Y. Yamaguchi, "2D Drawing System with Seamless Mode Transition," *Lecture Notes in Computer Science*, 3638, Berlin Heidelberg, Germany, Springer-Verlag, pp. 206-217.【査読有】

R. Yano and Y. Yamaguchi, "Texture Screening Method for Fast Pencil Rendering," *Journal for Geometry and Graphics*, 9, no.2, 2005, Germany, Heldermann Verlag, pp. 191-200.【査読有】

伊藤則人・山口泰、「フラグメントベース画像補完法の高速度化」、『Visual Computing - グラフィクスとCAD 合同シンポジウム論文集』、2005年6月16日～2005年6月17日、画像電子学会、情報処理学会、pp. 161～166。【査読有】

K. Suzuki, Y. Yokoyama, T. Kaneko, M. Kato, H. Adachi, Y. Yamaguchi and S. Takahashi, "Analysis of Graphic Science Lectures Based on the Student Lecture-Evaluation," *Proc. of 7th China-Japan Joint Conference On Graphics Education*, 2005.7.24-2005.7.27, China Engineering Graphics Society, Xi'an, China, pp. 13-18.【査読有】

宮井あゆみ・中村多戯留・三上浩司・川島基展・山口泰、「3DCG を用いた映像シミュレーションテストの提案」、『情報処理学会研究報告』、2006 巻、18 号、2006 年 2 月 20 日～2006 年 2 月 21 日、情報処理学会、pp. 31～36。

鈴木裕一・山口泰、「畳み込み型顔検出器における GPU の利用」、『情報処理学会研究報告』、2006 巻、18 号、2006 年 2 月 20 日～2006 年 2 月 21 日、情報処理学会、pp. 75～80。

鈴木賢次郎・深野暁雄・横山ゆりか・加藤道夫・堤江美子・柏原賢二・山口泰、「3D-CAD/CG を導入した図形科学教育」、『情報処理学会研究報告』、2006 巻、18 号、2006 年 2 月 20 日～2006 年 2 月 21 日、pp. 51～56。

吉見 俊哉 教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

戦争とメディア: 両世界大戦期におけるプロパガンダと情報流通に関する歴史社会学的研究

本研究は、20 世紀における戦争とメディアの緊密な関係を視野に収めつつ、情報学環が社会情報研究所の時代から受け継いできた重要な2つの戦時プロパガンダ関係の資料のコレクションについてのデジタル・アーカイブの構築を大きな目的としている。これらの2つのコレクションとは、①第一次大戦宣伝ポスター約 660 枚、及び、②内閣情報部の満州・フィリピンにおける宣伝資料の2つであり、いずれも日本国内では例を見ない貴重なものである。吉見研究室において組織された研究チームは、社会情報研究所時代から、これらの資料の修復と保存状態の改善に努め、上記資料を広く公開すべくデジタル・アーカイブの構築を進めてきた。このような基礎作業の上に立って、本研究では、これらの資料を関連諸資料と結びつけ、それらについて総合的に分析する学際的研究を、アーカイブそのものに組み込む仕方で展開している。

20世紀後半の東アジアの都市大衆文化における「アメリカ」の受容と反発

本研究は、冷戦期を通じた東アジアでのアメリカ的価値の受容や反発について、文化的な次元から比較歴史研究を進めるものである。その際、とりわけ米国の軍事的・経済的・文化的影響が大きな意味を持った日本本土、沖縄、韓国、台湾、フィリピンなどに焦点を当て、映画、テレビ、マンガ、音楽などから都市空間や基地文化までの大衆文化のレベルでの変化を、一方では政治的な次元と文化-メディア的次元の関係を精密に見据えながら、他方では東アジア全域を射程に収めて明らかにする。とりわけ本研究では、戦後日本及び東アジアの大衆意識のなかでの「アメリカ」の存在、アメリカ的文化商品の受容の過程を、韓国、台湾、フィリピンなどを中心に東南アジアまでの横断的な広がりの中で、また文化と軍事・経済的な覇権の構造を結びつけて明らかにしようとしている。

多言語対話型のデジタル百科全書の構築を通じた情報知の構造化

本研究は、デジタル・アーカイブの諸技術を基盤にしつつ、情報知を中核にした新しい多言語対話型の百科全書の構築とその大学教育のなかでの応用的展開を目指している。すなわちまず、情報学環教員が中核的に関与してきた『情報学事典』(弘文堂)、『社会情報学ハンドブック』(東京大学出版会)などの出版物のデジタルデータを、百科全書構築の実験素材として利用し、これらのデータを基礎にユビキタス社会における大学教育のモデルを示す知識形成実験を進めている。同時に、英国の Theory, Culture and Society 誌を中心とした New Encyclopedia Project、及び National Singapore 大学、Seoul National 大学などと協力しつつ、情報・言語の基礎理論、知覚情報、ジャーナリズム、メディア文化、情報行動、情報経済、情報法・政策などの中核的な諸領域についての知の対話的形成とその構造化を可能にするプラットフォーム作りを進めている。

研究業績(2005 年度)

著書等

吉見俊哉、『万博幻想——戦後政治の呪縛』、2005 年、筑摩書房、302pp.。

吉見俊哉・若林幹夫、『東京スタディーズ』、2005 年、紀伊国屋書店、285pp.。

論文等

吉見俊哉、「アメリカを語ること」、『アメリカ研究』、39号、2005年、アメリカ学会、pp. 85～103。

吉見俊哉、「都市の死、文化の場所」、『都市とは何か』、(『岩波講座・都市の再生を考える1』)、2005年、岩波書店、pp. 101～128。

一般向け著書等

小田隆裕・巽孝之・能登路雅子・吉見俊哉・松尾式之、「アメリカを通して現代を読む」、『言語』、2月号、2005年、pp. 22～38。

石崎 雅人 助教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

コミュニケーション認知過程の解明

人と人とのインタラクションは、多くの場合、意図の言語化、言語からの意図の解釈を基本とするコードモデルにより理解されている。しかし、会話分析などの研究により、インタラクションは、意図を協働的に作り上げる相互的な過程であり、インタラクションを構成する発話は、この相互的な過程を可能にする多くのリソースを含んでいることがわかってきている。本研究では、さまざまな手がかりが、どのように利用されているかを明らかにすることにより、インタラクションの仕組みを解明することを目的とする。

情報ナビゲーション

計算機の性能の向上、ネットワークの普及に伴い、WWW、電子ニュースなど大量の情報が利用できるようになってきている。しかし、情報が多くなればなるほど、ユーザが、欲しい情報を見つけるのが難しくなっている。また、ユーザは欲しい情報を言語化するのが難しい場合も少なくない。本研究ではユーザとのインタラクションを利用して、ユーザが欲しい情報を手に入れるのを支援することを目的とする。

研究業績(2005年度)

論文等

Araki, M., Ishizaki, M., Nakazato, S. and Yamashita, Y., "Discourse Annotation Schemes for Japanese Task-Oriented Dialogues," Nakagawa, S., Okada, M. and Kawahara, T. eds., *Spoken Language Systems*, 2005, IOS Press, pp. 316-326. 【査読有】

口頭発表等

Ishizaki, M., "Future Directions of Dialogue Research," 2005.10.28.

伊東 乾 助教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

研究業績(2005 年度)

岡崎 毅 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

情報通信政策論(特に競争政策及び国際情報通信政策)

情報通信分野における競争政策の目的・役割とその具体的手法について、特に業法規制との関係に留意しつつ、あるべき姿を探る研究。及び、経済のグローバル化とインターネットによって、情報通信政策が国際的なものとならざるを得ないことから不可避的に生ずる問題を考察し、解決策を探る研究。

情報に関わる法

情報通信分野を規制するいわゆる事業法。及び、情報に関する規制(例:個人情報保護規制、有害情報規制、著作権保護)と、情報公開、情報の自由な流通、表現の自由等に関わる法についての研究。

情報に関わる法と経済

情報通信政策・情報法の基礎となる経済理論と実際の政策・法の関係の研究。

研究業績(2005 年度)

論文等

岡崎毅、東京大学大学院情報学環編、「Sudo, Osamu『Digital Economy and Social Design』 書評」、『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』、71 号、2006 年 3 月、東京大学大学院情報学環、iv+163pp. pp. 159~160。

北田 暁大 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

日本メディア史の実証的研究

広告、映画、新聞など近代のコミュニケーション文化において重要な役割を果たしてきたメディアを、歴史社会学的な手法で分析している。その成果を公刊したものとして、『広告の誕生』(2000 年、岩波書店)、『<意味>への抗い』(2004 年、せりか書房)などがある。

若者のコミュニケーション研究

現代若者たちのコミュニケーションの変容を、「保守化」傾向や「バックラッシュ」などの現象とあわせ、メディアの果たす役割に着目しつつ分析している。その成果を公刊したものとして、『広告都市・東京』(2002 年、廣済堂出版)、『嗚う日本の「ナショナリズム」』(2005 年、NHK出版)などがある。

理論社会学、コミュニケーション理論についての基礎的研究

「行為の同定問題」、「行為(者)責任の生成メカニズム」など社会学基礎論にかかわるテーマについて、政治哲学、倫理的行為論なども射程に入れつつ、考察を加えている。その成果を公刊したものとして『責任と正義』(2003年勤草書房)がある。

研究業績(2005年度)

著書等

北田暁大・野上元・水溜真由美編、『カルチュラル・ポリティクス 1960/70』、2005年12月26日、日本、せりか書房、273pp.。

論文等

北田暁大、「憎悪の再生産」、藤野寛・齊藤純一編、『表現の<リミット>』、(『倫理学のフロンティア』)、2005年6月20日、日本、ナカニシヤ出版、pp. 55~78。

北田暁大、「サブカルチャー／メディア／批評」、『日本近代文学』、73巻、2005年10月15日、日本、pp. 156~170。

その他

北田暁大、「知的緊張を追体験する」、『論座』、2005年7月号、2005年7月1日、pp. 78~80。

一般向け著書等

北田暁大・宮台真司、『限界の思考』、2005年10月25日、日本、双風舎。

佐倉 統 助教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

科学技術コミュニケーション

科学技術の専門家と非専門家間のコミュニケーションを、円滑化、活性化するための方法論や制度策定および科学史的・文明論的な理論枠組みの構築。

脳神経倫理(ニューロエシックス)

脳神経科学の倫理的、社会的、哲学的諸問題を考察し、教育現場や社会とのコミュニケーションなどにおける実際の問題の解決をめざす。

進化生物学史、動物行動学史

とくに日本における進化生物学、動物行動学の歴史を、諸外国の事例と比較しつつ、特徴を抽出する。

研究業績(2005年度)

論文等

佐倉統・林衛・加藤和人、「なぜいま『科学コミュニケーション』なのか？―特集にあたって―」、『遺伝』、59 巻、1 号、2005 年、pp. 30～34。

佐倉統、「進化論から見た創造と創発」、『人工知能学会誌』、20 巻、1 号、2005 年、Evolution and Emergence: Beyond Analogy、pp. 15～18。【査読有】

江見康一・吉川肇子・小泉英明・佐倉統・田中慶司・丸井英二・柳沢幸雄、「武見太郎生誕 100 年記念シンポジウム『人類は 21 世紀をどう生きるべきか』」、『生存科学 B』、15 巻、B 号、2005 年 3 月、pp. 1～37。

佐倉統、「社会と大学と評価」、『生物科学』、56 巻、4 号、2005 年 5 月、p. 193。

佐倉統、「科学と科学者とメディア」、『科学』、75 巻、2005 年 7 月、pp. 804～805。

“book review: Kinji Imanishi, *A Japanese view of nature: the world of living things*,” *Primates*, 46, no.4, 10, 2005.10, pp. 287-289.

口頭発表等

「第 1 回『脳神経科学と倫理』ワークショップ」企画・司会」、『第 1 回『脳神経科学と倫理』ワークショップ』、2005 年 2 月 28 日、学士会館本館。(企画・司会)

“Evolutionary approach to human education,” “2nd International Symposium of Mind, Brain and Education”, 2005.7, “Erice, Sicily, Italia”, Ettore Majorana Institute.

「生物進化史(顎・顔面領域を中心に)」、『「口腔環境」研究会』、2005 年 7 月 26 日、財団法人生存科学研究所。

Y. Otaki, M. Otaki, P. Pengchai and O. Sakura, “Water systems and urban sanitation – A historical comparison of Tokyo and Singapore and case study in Thailand,” *4th conference of the International Water History Association –Water and Civilization*, 2005.12.1-2005.12.4, “Paris, France”, UNESCO.

その他

“第 1 回ニューロエシックス・セミナー,” 2005.10.31, 社会技術研究開発センター(RISTEX). (主催, 演者: フェルナンド・ビダル (Fernando Vidal))

一般向けエッセイ等

「朽木ゆり子『パルテノン・スキャンダル』書評」、『波』、6、2005 年 6 月、新潮社。

ルイス・キャロル、『不思議の国の論理学』、2005 年 6 月 10 日、ちくま学芸文庫。

佐倉統、「アポロと五島と人手の魅力」、『五島プラネタリアム卒業文集「渋谷の空の向こうに」』、2005 年 7 月 7 日、東京、丸善プラネット、pp. 157～170。

森博嗣、『朽ちる散る落ちる』、2005 年 7 月 15 日、講談社文庫。

一般向け講演等

「進化生物学フロンティア」、『21 世紀世界地図』、2005 年 7 月 2 日、NPO 法人東京自由大学。

「第 5 回リビング・サイエンス・フォーラム「科学館の新しい使い方―ハコモノからコミュニケーションの場へ―」」、2005 年 9 月 28 日、丸ビル・東京 21C クラブ。(企画, パネルディスカッション・モデレーター)

「脳の世界シンポジウム「脳はよみがえるのか」、2005年11月5日、日本科学未来館。(パネルディスカッションコーディネーター)

その他一般向け

「進化生物学者佐倉統が語る 進化する「知」ミーム～インターネット時代の知の変容～」、『ガリレオチャンネル』、2005年6月12日、東京 MX テレビ。(テレビ出演)

「GOMI TARO ANNEX EXHIBITION[もうひとつの五味太郎]」、2005年11月5日、代官山ヒルサイドフォーラム。(トークショーゲスト出演)

佐藤 洋一 助教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

目領域の切出しの不定性を考慮した低解像度画像からの視線方向推定

監視カメラ映像などから視線方向を推定しようとする場合、低解像度画像からの視線計測が必要となる。これに対し、本研究では低解像度画像からの視線方向推定手法を新たに開発した。低解像度画像のみが与えられた場合、目の領域を安定に切り出すのが困難になるという問題が生じるが、提案手法では、様々な切り出しの学習パターンに対して、通常の特異値分解を複数のモードを取り扱えるように拡張したNモード特異値分解を適用することにより、目領域の切出しが不正確であっても視線方向を正しく推定することを可能としている。

近接光源下における物体の見えの近似のための画像分割とその効果

近接光源下における物体の見えは、光源の方向と光源までの距離が物体表面上で変化するために解析が容易ではない。ところが、物体表面上の微小領域に注目すると、遠方光源を仮定した解析を適用することが可能となる。そこで、本研究では、物体の幾何学および光学的特性と光源分布の確率密度を考慮した上で、近接光源下における物体の見えを効率的に近似するための画像分割法を提案した。合成画像および実画像を用いた実験により提案手法の有効性を示し、近接光源下における顔認識への応用の可能性についても検討した。

頭部変形モデルの自動構築を伴う実時間頭部姿勢推定

ユーザ頭部の変形モデルの構築と頭部姿勢の実時間推定を並列に実行するための手法を提案した。従来は、頭部変形モデルを事前に準備しなければならなかったのに対し、本手法では、頭部姿勢推定と並行して頭部変形モデルを構築し、さらにそのモデルの精度を随時向上させるための機構を実現している。そのため、モデルの精度が向上するにつれて、頭部姿勢推定の性能も逐次的に向上する。本手法により構築される頭部変形モデルに関する評価実験を行い、その実験結果について報告した。

研究業績(2005年度)

論文等

梶原慎太郎・小池英樹・福地健太郎・岡謙司・佐藤洋一、「実世界指向型回転卓における情報提示手法と対話手法」、『第4回情報科学技術フォーラム(FIT2005)』、20年5月9日、pp. 233～236。

Mark Ashdown, Kenji Oka and Yoichi Sato, "Combining Head Tracking and Mouse Input for a GUI on Multiple Monitors," *CHI 2005 Extended Abstracts on Human Factors in Computing Systems*, 2005.4, pp. 1188-1191.

Mark Ashdown and Yoichi Sato, "Attentive Interfaces for Multiple Monitors," *CHI 2005 Workshop on Distributed Display Environments*, 2005.4.

Masao Sugi, Makoto Nikaido, Yusuke Tamura, Jun Ota, Tamio Arai, Kiyoshi Kotani, Kiyoshi Takamasu, Seiichi Shin, Hiromasa Suzuki and Yoichi Sato, "Motion Control of Self-Moving Trays for Human Supporting Production Cell: Attentive Workbench," *Proc. of the 2005 IEEE Int'l Conf. on Robotics and Automation (ICRA 2005)*, 2005.4, pp. 4091-4096.

Kenji Oka, Yoichi Sato, Yasuto Nakanishi and Hideki Koike, "Head pose estimation system based on particle filtering with adaptive diffusion control," *Proc. IAPR Conf. Machine Vision Applications (MVA 2005)*, 2005.5, pp. 586-589.

D. Wang, I. Sato, T. Okabe and Y. Sato, "Radiometric compensation in a projector-camera system based on the properties of human vision system," *Proceedings of the IEEE Workshop on Projector-Camera Systems (PROCAM 2005)*, 2005.6.

Mark Ashdown and Yoichi Sato, "Steerable Projector Calibration," *2005 IEEE Computer Society Conference on Computer Vision and Pattern Recognition (CVPR'05) - Workshop on Projector-Camera Systems*, 2005.6, p. 98.

岡部孝弘・佐藤洋一、「近接光源下における物体の見えの近似のための画像分割とその効果」、『画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2005) 論文集』、2005 年 7 月、pp. 80~87。

小野泰弘・岡部孝弘・佐藤洋一、「目領域の切出しの不定性を考慮した低解像画像からの視線方向推定」、『画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2005) 予稿集』、2005 年 7 月、pp. 96~103。

島野美保子・長尾健司・岡部孝弘・佐藤いまり・佐藤洋一、「顔表面の位置相関を考慮した MAP 推定に基づく任意照明下における顔認識」、2005 年 7 月。

佐藤いまり・岡部孝弘・佐藤洋一・池内克史、「拡散光源を用いた物体の見えの標準化」、2005 年 7 月、pp. 88~95。

D. Wang, I. Sato, T. Okabe and Y. Sato, "Photometric compensation in a projector-camera system based on the properties of the human vision system," *画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2005) 予稿集*, 2005.7, pp. 1568-1574.

Kris M. Kitani, Yoichi Sato and Akihiro Sugimoto, "Deleted interpolation using a hierarchical Bayesian grammar network for recognizing human activity," *画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2005) 予稿集*, 2005.7, pp. 435-440.

岡兼司・佐藤洋一、「頭部変形モデルの自動構築を伴う実時間頭部姿勢推定」、『画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2005) 予稿集』、2005 年 7 月、pp. 167~173。

Takushi Shibata, Toru Takahashi, Daisuke Miyazaki, Yoichi Sato and Katsushi Ikeuchi, "Creating Photorealistic Virtual Model with Polarization Based Vision System," *Proc. SPIE (Polarization Science and Remote Sensing II, Part of SPIE's International Symposium on Optics and Photonics)*, 5888, 2005.8, pp. 25-35.

Makoto Nikaido, Masao Sugi, Yusuke Tamura, Jun Ota, Tamio Arai, Kiyoshi Kotani, Kiyoshi Takamasu, Akio Yamamoto, Seiichi Shin, Hiromasa Suzuki and Yoichi Sato, "Arrangement Planning for Multiple Self-Moving Trays in Human Supporting Production Cell: Attentive Workbench," *Proc of the 2005 IEEE/RSJ Int'l Conf. on Intelligent Robots and Systems (IROS 2005)*, 2005.8, pp. 3880-3885.

岡部孝弘・佐藤いまり・佐藤洋一、「影に基づく光源推定の周波数解析と Haar ウェーブレットを用いた適応的手法の提案」、『電子情報通信学会論文誌』、J88-D-II 巻、8 号、2005 年 8 月、pp. 1440~1449。

杜菲・岡部孝弘・佐藤洋一・杉本晃宏、「複雑照明下における運動物体の反射特性の推定」、『電子情報通信学会論文誌』、J88-D-II 巻、8 号、2005 年 8 月、pp. 1460~1468。

岡兼司・佐藤洋一・中西泰人・小池英樹、「適応的拡散制御を伴うパーティクルフィルタを用いた頭部姿勢推定システム」、『電子情報通信学会論文誌 D-II』、J88-D-II 巻、8 号、2005 年 8 月、pp. 1601~1613。

鈴木達也・岩崎慎介・小林貴訓・佐藤洋一・杉本晃宏、「環境モデルの導入による人物追跡の安定化」、『電子情報通信学会論文誌 D-II』、J88-D-II 巻、8 号、2005 年 8 月、pp. 1592~1600。

小林貴訓・佐藤洋一・杉本晃宏、「視野を共有しないカメラ群を用いた人物行動跡の推定」、『情報処理学会研究報告』、(『2005-CVIM-150-21』)、2005年9月、pp. 169~176。

西田和正・鈴木公貴・小池英樹・岡兼司・佐藤洋一、「投げるジェスチャによる家電機器の操作」、『第4回情報科学技術フォーラム(FIT2005)』、2005年9月、pp. 449~450。

豊浦雅貴・江端真行・小池英樹・岡兼司・佐藤洋一、「3次元手指認識を用いたポインティングデバイスとその応用」、『第4回情報科学技術フォーラム(FIT2005)』、2005年9月、pp. 483~484。

Hideki Koike, Masataka Toyoura, Masayuki Ebata, Kenji Oka and Yoichi Sato, "Human Interaction with a Wall-Sized Display using a Stereo Camera," *Proc. 7th International Conference on Ubiquitous Computing (UbiComp05)*, 2005.9.

I. Sato, T. Okabe, Y. Sato and K. Ikeuchi, "Using Extended Light Sources for Modeling Object Appearance under Varying Illumination," *Proceedings of the IEEE International Conference on Computer Vision (ICCV 2005)*, 2005.10, pp. 1568-1574.

Kris M. Kitani, Yoichi Sato and Akihiro Sugimoto, "Deleted Interpolation using a Hierarchical Bayesian Grammar Network for Recognizing Human Activity," *Proceedings of the Second Joint IEEE International Workshop*, 2005.10.

Kenji Oka and Yoichi Sato, "Real-time modeling of face deformation for 3D head pose estimation," *Proc. IEEE Int. Workshop on Analysis and Modeling of Faces and Gestures (AMFG 2005)*, 2005.10.

Shintaro Kajiwara, Hideki Koike, Kentaro Fukuchi, Kenji Oka and Yoichi Sato, "Information Layout and Interaction on an Augmented Round Table," *Proc. IEEE International Workshop on Human Computer Interaction (HCI2005)*, 2005.10, pp. 141-149.

鈴木 高宏 助教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

超柔軟マニピュレータに関する研究

本研究では、従来の弾性の存在を前提とした柔軟系モデルでは扱えない、より柔軟な非弾性的柔軟系の運動を解析し、その特性を利用して新たなマニピュレーションの可能性を拓くことを目的としている。このような系を超柔軟系と呼んでいるが、例えばひもや糸、ワイヤー、テザー、ファイバー等のような要素はその例として考えられ、これらを利用することで従来より格段に軽量かつコンパクトな機構が実現できる。こうした超柔軟系を用いた従来にない新たなロボットマニピュレーションについて研究を行っている。

メカトロニック人工食道の開発

食道のただ一つの重要な機能は蠕動による咀嚼物の嚥下である。そのため、これは機械的機構で代替することが可能であると考えられ、それにより食道癌手術等における多大な外科的侵襲を低減することができる。本研究では、スクリュー搬送機構を利用したメカトロニック人工食道の開発を行っている。現在、試作実験機において、様々な粘度の対象物について搬送実験を行い、その有効性を確認している。

人間-自動車-交通流系の動的挙動と制御

CCR サステナブル ITS プロジェクト(sITS)に参加し、その1テーマとして研究を行っている。ITS環境の普及段階においては、自動運転車と人間の運転する手動運転車の混在が予想される。本研究では、そうした混在交通流の動的挙動を解析し、安全性や効率を向上させる制御法を提案する。

研究業績(2005 年度)

論文等

鈴木・新谷・藤田、「レオロジー流体を対象としたメカトロニック人工食道の搬送実験」、『生産研究』、57 巻、2 号、March 2005、2005 年 3 月、東京、東京大学生産技術研究所。

鈴木高宏・蛭原裕治、「超柔軟マニピュレータによる投射巻き付きのダイナミクスの解析」、『第 10 回ロボティクス・シンポジウム』、March 2005、2005 年 3 月 14 日～2005 年 3 月 15 日、箱根、pp. 69～74。【査読有】

鈴木・蛭原、「超柔軟要素の投射・巻き付きによるマニピュレーション -- 投射の動力学・巻き付きの静力学 --」、『日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会'05 (ROBOMECH'05)』、June 2005、2005 年 6 月、日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス部門、神戸。

Takahiro Suzuki, Yuji Ebihara and Ken Shintani, "Dynamic Analysis of Casting and Winding with Hyper-Flexible Manipulator," 2005 IEEE Int. Conf. on Advanced Robotics (ICAR'05), July 2005, 2005.7.18, Seattle, WA, USA.【査読有】

鈴木崇・蛭原・鈴木高・水川・安藤、「ビジョンを用いた超柔軟マニピュレータの力学パラメータ同定」、『第 23 回日本ロボット学会学術講演会』、Sep,2005、2005 年 9 月、日本ロボット学会、日吉、慶應義塾大学。

蛭原・鈴木崇・鈴木高、「超柔軟マニピュレータの投射駆動法の解析」、『第 23 回日本ロボット学会学術講演会』、Sep, 2005、2005 年 9 月、日本ロボット学会、日吉、慶應義塾大学。

鈴木崇・蛭原・鈴木高・水川・安藤、「超柔軟マニピュレータのビジョンを用いた角加速度推定」、『計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会(SI2005)』、Dec, 2005、2005 年 12 月、SICE SI 部門、熊本、熊本電波高専。

蛭原・鈴木崇・鈴木高、「超柔軟マニピュレータ投射のフィードフォワード運動計画」、『計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会(SI2005)』、Dec, 2005、2005 年 12 月、SICE SI 部門、熊本、熊本電波高専。

一般向けエッセイ等

鈴木高宏、「超柔軟ロボットシステムの開発」、『パートナーロボット資料集成』、2005 年、東京、エヌ・ティー・エス、第 2.2.7 節。

田中 秀幸 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

産業技術のイノベーション・システムに関する研究

技術的限界に直面した産業においては、それを乗り越えるために不確実性の高い技術の方向性を明らかにするような焦点化が求められる。市場メカニズムは、そのような焦点化の機能が全般的に弱いために、従来は、国家のイニシアティブによって、企業の境界を越えたイノベーションの取り組みが進められてきた。しかしながら、近年、最先端の技術限界を突破するためには、必ずしもドメスティックな企業間協力だけでは対応が困難になってきており、それに伴い、国家でもなければ企業でもない非営利の中間組織がグローバルに展開することで、新たなイノベーション・モデル形成する例が生まれつつある。以上のような問題意識の下、産業技術のイノベーションにおける、市場、国家、企業、そして中間組織の機能などについての研究を進めている。

情報セキュリティ・マネジメントのインセンティブ設計に関する研究

情報システムのネットワーク化の進展によって、情報セキュリティは相互依存性が高まっている。相互依存的な環境下では、ある主体の情報セキュリティ水準は自らの管理努力だけではなく、ネットワークで接続された相手方のセキュリティ・マネジメントの影響も受けるようになる。こうした相互依存性は、外部 効果を通じて市場の失敗をもたらすことになり、何らかの制度的な手当が必要となる。このような情報セキュリティを巡る組織の境界の変容に対して、いかなる インセンティブ設計があり得るのかなどについての研究を進めている。

地域情報化に関する研究

現在進められている電子自治体の取り組みは、行政内部の業務プロセスを抜本的に変えるのみならず、従来、行政の外側にあった主体との関係にも大きな 変化をもたらす。具体的には、地域住民、地域企業やNPOとの相互関係を深めることで、新たな地域づくりが実現しつつある。電子自治体を契機として展開する地域情報化の中で、行政の境界がどのように変容し、いかなる制度が求められるかなどについての研究を行っている。

研究業績(2005 年度)

著書等

田中秀幸、「国内情報セキュリティ市場調査報告書(別冊)地域レベルの情報セキュリティ・デバイドに関する研究調査」、2006 年 3 月、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会、pp. 1～79。

論文等

Hideyuki Tanaka and Kanta Matsuura, "Vulnerability and Effects of Information Security Investment: A Firm Level Empirical Analysis of Japan," *FINANCIAL SYSTEMS AND CYBER SECURITY: A PUBLIC POLICY PERSPECTIVE*, 2005.5.26, Colledge Park, MD, U.S.A., University of Maryland, pp. 1-10.

Takuya Kato, Hideyuki Tanaka, Yu Chen and Hirotsada Ohashi, "Market Efficiency and Rational Expectation under Aymmetric Information and Uncertainty in Price Prediction," *8th Joint Conference on Information Sciences*, 2005.7, pp. 849-852.

田中秀幸、「情報セキュリティ投資に関する企業レベルの実証研究」、『日本社会情報学会(JASI)第20回全国大会研究発表論文集』、2005 年 9 月、pp. 185～188。

田中秀幸・松浦幹太、「情報ネットワーク・システムの脆弱性とセキュリティ投資に関する実証分析」、『社会・経済システム』、26 号、2005 年 10 月、社会・経済システム学会、pp. 97～101。【査読有】

田中秀幸、「ICTを活用した住民参画:地域の課題解決力の向上に向けて」、『住民行政の窓』、2005 年 10 月、日本加除出版株式会社、pp. 1～13。

Wei Liu, Hideyuki Tanaka and Kanta Matsuura, *2006 Symposium on Cryptography and Information Security*, 2006.1.17-2006.1.20, 電子情報通信学会 情報セキュリティ研究専門委員会 (ISEC), Hiroshima, Japan, Hiroshima Prince Hotel.

田中秀幸、「電子自治体投資が地域の経済発展に及ぼす影響に関する研究」、『進化経済学会論集』、第10集、2006 年 3 月 25 日、進化経済学会、p. 315。

口頭発表等

田中秀幸、「自立した情報化に向けた地域の ICT 技術力」、『多層化する IT のインパクトとコミュニティ』、2005 年 5 月 15 日、日本社会情報学会 (JASI)、東京、日本、全国町村会館。

田中秀幸、「情報化による社会変動と新たな制度デザイン・パネルディスカッション」、『文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「情報学」柱A06 及び日本社会情報学会(JASI)共催シンポジウム』、2006 年 3 月 2 日、文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「情報学」柱A06・日本社会情報学会(JASI)、東京、日本、東京大学。(シンポジウム・オーガナイザー、パネリスト)

一般向けエッセイ等

須藤修・田中秀幸、「IT 社会」、『現代用語の基礎知識 2006』、2006 年 1 月 1 日、自由国民社、pp. 740～745。

一般向け講演等

田中秀幸、「地域情報化の推進に向けて」、『はばたけ女性リーダー研修』、2005 年 9 月 2 日、(財)全国市町村振興協会・市町村職員中央研修所、千葉、日本、市町村アカデミー。

田中秀幸、「地域情報化の推進に向けて」、『はばたけ女性リーダー研修』、2006 年 2 月 7 日、(財)全国市町村振興協会・市町村職員中央研修所、千葉、日本、市町村アカデミー。

田中秀幸、「地域の課題解決力を高める ICT 住民参画にむけて」、『ICT(情報通信技術)を活用した住民参画事業の動向と期待』、2006 年 2 月 8 日、(特活)NPO ふくおか、福岡、日本、福岡市NPO・ボランティア交流センター。

苗村 健 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

3次元空間の光線記述プロジェクト

より高度な臨場感の記録と伝送を実現するために、3次元空間そのものの視覚情報を対象とした研究に取り組んでいます。本プロジェクトは、実写品質のCG合成、空間共有通信、3次元デジタルアーカイブ、3次元ディスプレイなどの分野と密接に関係しています。具体的には、空間構造に依存しない「光線記述方式」による空間情報の処理手法の研究に取り組み、以下の検討を進めてきました。

- ・光線記述方式の提唱と理論的体系化
- ・空間情報標準化に関する理論的検討(All in-Focus Light Field Rendering)
- ・カメラアレイを用いた動空間情報の実時間処理(Video-Based Rendering)
- ・数千眼レンズアレイの光学的検討と動空間情報の実時間処理(LIFLET: Light Field Live with Thousands of Lenslets, McLiflet: Multi Cameras for LIFLET)
- ・3次元構造モデル推定に基づく実空間光線情報の補間と圧縮(Virtual Object Surface, Simplified View-Dependent Structure, All in-Focus LIFLET)
- ・2次元映像メディアとの整合性を持つ3次元空間メディア(自由視点画像合成に基づく光線空間符号化)

複合現実感プロジェクト

我々が生活する「実世界」と、コンピュータの中に作り出される「バーチャルな世界」を高度に融合する複合現実感(Mixed Reality)の研究に取り組んでいます。このためには、2つの世界の時間的・空間的・光学的な整合性を実現する必要があります。本プロジェクトでは、様々な入力方式・実時間処理・画像合成方式・対話的インタフェース・ディスプレイ装置の研究に取り組み、以下のような検討を進めてきました。

- ・ビデオ画像から人物領域を実時間で自動抽出する Thermo-key
- ・Thermo-key を利用したプライバシー保護技術 Thermosaic
- ・GPU を用いた高速画像処理(General-Purpose Computation Using Graphics Hardware)
- ・実写品質のCG合成(Image-Based Rendering, Photon Mapping)と実写を超える網膜レベルでのリアリティを実現する Vision-Realistic Rendering, および実写をアブストラクト化する Non Photorealistic Rendering
- ・大型スクリーン環境における対話的インタフェース(Reflection-Based Interface, Virtual Light Source)
- ・ビジュアルコミュニケーションのための視線一致光学系の開発(i-ball, 透過液晶パネル)
- ・自然物の触感を有するユーザインタフェース(Strino: STRain-based user Interface with tactile of elastic natural Object)

実世界指向情報環境プロジェクト

情報技術の発展と情報化社会の成熟に伴い、それによって生み出される空間の演出およびデザインの重要性が高まっています。本プロジェクトでは、技術と芸術の境界に挑んできました。

- ・見る位置に応じて見え方が変化するディスプレイ(Lumisight)
- ・対面コミュニケーションを支援するテーブル型ディスプレイ(Lumisight Table)
- ・鏡の中に別の空間を映し出すインタラクティブアート(through the looking glass)
- ・実世界指向インタフェースのための透明マーカーの開発
- ・影に彩りや情報を与えた空間演出を可能にするマルチプロジェクションシステム(Texture Shadow, Movie-in-Shadow)
- ・音楽心理理論に基づくインタラクティブアート(otoato)
- ・頭部装着型実音場拡張システム

研究業績(2005 年度)

論文等

蓑毛雄吾・寛康明・飯田誠・苗村健、「補色を用いて自己の影を彩りある映像メディアにするマルチプロジェクションシステム」、『VR 論』、10 巻、1 号、2005 年 4 月、pp. 21～30。【査読有】

小島将・苗村健、「レンズアレイを用いた自由視点画像合成システムにおける撮像光学系の空間周波数特性」、『映情学誌』、59 巻、4 号、2005 年 4 月、pp. 569～580。【査読有】

Yugo Minomo, Yasuaki Kakehi, Makoto Iida and Takeshi Naemura, "Transforming Your Shadow into Colorful Visual Media -- Multi-Projection of Complementary Colors --," *ACM Intern. Conf. Advances in Computer Entertainment Technology (ACE2005)*, 2005.6, pp. 61-68.【査読有】(Excellent Paper Commendations 受賞)

Yasuaki Kakehi and Takeshi Naemura, "through the looking glass --You can Play with Yourself--," *ACM Intern. Conf. Advances in Computer Entertainment Technology (ACE2005)*, 2005.6, pp. 373-374.【査読有】(Best Demo Award 受賞)

蓑毛雄吾・苗村健、「壁面型 Graphic Shadow の基礎検討」、『情処学研報』、2005-EC1、2005 年 6 月。

Masanori Kakimoto, Kaoru Matsuoka, Tomoyuki Nishita, Takeshi Naemura and Hiroshi Harashima, "Glare Generation Based on Wave Optics," *Eurographics Computer Graphics Forum*, 24, no.2, 2005.7, pp. 185-193.【査読有】

Keita Takahashi and Takeshi Naemura, "Unstructured Light Field Rendering Using On-the-Fly Focus Measurement," *IEEE Intern. Conf. Multimedia and Expo (ICME2005)*, 2005.7, pp. 205-208.【査読有】

田口裕一・苗村健、「光線空間符号化のための自由視点画像合成に関する検討」、『3次元画像コンファレンス 2005』、2005 年 7 月、pp. 9～12。【査読有】

河宗玄・小島将・高橋桂太・苗村健、「レンズアレイを用いた実時間全焦点自由視点画像合成システム」、『3次元画像コンファレンス 2005』、2005 年 7 月、pp. 17～20。【査読有】(優秀論文賞受賞)

Keita Takahashi and Takeshi Naemura, "Spatial Domain Analysis on the Focus Measurement for Light Field Rendering," *IEEE Intern. Conf. Image Process. (ICIP2005)*, 3, 2005.9, pp. 13-16.【査読有】

中尾 彰宏 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

オーバーレイネットワーク基盤構築技術の研究

オーバーレイネットワークの研究分野では、現在そして新しい将来のインターネットを支える様々なネットワークサービスやネットワークの仕組みを、インターネット内に埋め込まれた実験基盤(オーバーレイネットワークテストベッド)を用いることで実証実験し、性能評価や問題発見などを行うことを目的とする。本研究テーマでは、このような実証実験を広域で可能にする実験基盤の構築やノードの高度化技術の研究を目的とする。

オーバーレイネットワークを用いた経路制御技術の研究

オーバーレイルーティング(Overlay Routing)と呼ばれる、インターネットの可用性を向上したり様々なデータ通信の特性(QoS)を最適化する技術の研究を進めている。

サステナブル・ネットワーク・サービス基盤技術の研究

インターネット上に実装されたネットワークサービスへの DoS アタックや DDoS アタックなどの脅威に対し、サーバの仮想化とプロセスのマイグレーションを利用してサステナブルなサービスを実現するための基盤技術の研究開発し可用性を向上する研究を進めている。

研究業績(2005 年度)

論文等

中尾彰宏、「PlanetLab: Towards Ubiquitous Networking ユビキタス社会における分散コンピューティングの可能性」、『社団法人 電子情報通信学会 ネットワークシステム研究会』、IEICE Technical Report NS2005-105 (2005-10)、2005 年 10 月 20 日、社団法人 電子情報通信学会 ネットワークシステム研究会、新潟・日本、越後湯沢、pp. 25~28。(招待講演)

Akihiro Nakao, Larry Peterson and Andy Bavier, "Scalable Routing Overlay Networks," *ACM SIGOPS Operating System Review Volume 40, Number 1, January, 2006*, 40, no.1, 2006.1.15, ACM SIGOPS, pp. 49-61.【査読有】

口頭発表等

中尾彰宏, "PlanetLab Japan," *PlanetLab Japan Meeting*, 2005.10.13, 中尾彰宏(東大) Rick McGeer(日本 HP), 東京、日本、東京大学・UNL.

"PlanetLab Everywhere," *PlanetLab Workshop*, 2005.10.27-2005.10.28, スイス EPFL 大学・米プリンストン大学, ローザンヌ, スイス EPFL 大学.

中尾彰宏、「PlanetLab」、『社団法人 電子情報通信学会 インターネットアーキテクチャ研究会』、2006 年 1 月 20 日、社団法人 電子情報通信学会 インターネットアーキテクチャ研究会、宮城・日本、仙台。(招待講演)

中尾彰宏, "PlanetLab AP," *Asia Pacific Advanced Network (APAN) 2006, 21st APAN Meeting in Tokyo*, 2006.1.23, 東京・日本, 秋葉原. URL: <http://www.apan.net/meetings/tokyo2006/>

中尾彰宏、「ユビキタス社会における分散システム技術」、『社団法人 電子情報通信学会 ネットワークシステム研究会 情報ネットワーク研究会 シンポジウム』、2006 年 3 月 1 日~2006 年 3 月 2 日、社団法人 電子情報通信学会 ネットワークシステム研究会 情報ネットワーク研究会、沖縄・日本、谷茶。(招待講演)

中尾彰宏、「PlanetLab」、『日本ソフトウェア科学会 SPA 2006』、2006 年 3 月 5 日、日本ソフトウェア科学会、栃木・日本、那須塩原。(招待講演)

林 香里 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

III. 個人業績編

オルタナティブ公共圏、社会運動論とジャーナリズム

個人的な情報発信活動、マスメディア、そして社会運動との連関の研究。ジャーナリズムを社会変動論、社会運動論とともに考える。

N・ルーマンの機能システム理論における「マスメディア・システム」という考え方。

「マスメディア」、「公共圏」、「世論」、「ジャーナリズム倫理」等、メディア研究の諸概念をドイツの社会学者ニクラス・ルーマンによる現代社会分析理論によって再検討すること

ジェンダーとマスメディア

感情社会学から分析する女性のメロドラマ視聴の社会的意味について。また、マスメディアにおける「女性ファン」の役割のマクロ的観察。

東アジアのマスメディアおよびジャーナリズムの変動

中国、韓国、台湾におけるマスメディアおよびジャーナリズムを産業化、近代化の観点から観察し、東アジアの言論空間の構造変動を分析する。

研究業績(2005 年度)

著書等

ニクラス・ルーマン、林香里訳、『マスメディアのリアリティ』、2005年11月20日、東京、木鐸社、216pp.。

論文等

花田達朗 林香里、「公共放送のリアリティとジレンマ」、『世界』、4月号、2005年4月1日、pp. 186～195。

林香里、「デリベラティブ・ポリング」とは何か—政治と市民を結ぶ回路—としての世論調査法」、『朝日総研レポート』、5月号 No.180、2005年5月1日、東京、朝日新聞社、pp. 122～134。

林香里、「よいジャーナリズムとは・・・」米国、ポインターの短期ジャーナリストセミナーに参加して—、『総合ジャーナリズム研究』、2005年秋 No.194、2005年10月1日、東京、pp. 40～44。

林香里、「ドラマ「冬のソナタ」の〈政治的なるもの〉—女性の感情、女性の生活、そして韓日関係について—」、『東京大学大学院情報学環紀要』、69、2006年3月1日、東京、pp. 55～81。

口頭発表等

“What is the political about the drama “Winter Sonata”? on Wo,” *A special combined meeting of the Contemporary Japan Group (現代日本研究会) and the Japanese History Group (日本史研究会), Institute of Social Science, University of Tokyo(東京大学社会研究所).*, 2005.4.25.

“What is the political about the drama “Winter Sonata”? on Women’s Emotions, Everyday life, and its political potential” ,” *the Korean Society for Journalism and Communication Studies.*”, 2005.5.20, South Korea Kyonju.

“Gendered Construction of the Audience of ‘Winter Sonata’ and its Possible Consequences between South Korea and Japan.” ,” *Cultural Borders and Bridges: Europe and Asia*”. *School of Languages, Cultures and Linguistics. Monash University, Clayton, Australia,* 2005.11.3–2005.11.4.

「ドイツの放送制度と受信料」について講演、『民主党総務部門会議「通信と放送の融合」勉強会にて』、2006年3月1日。

一般向け著書等

林香里、『冬ソナにハマった私たち』、2005年12月20日、東京、文藝春秋、217+。

一般向けエッセイ等

林香里、「論壇時評」、『朝日新聞』、2005年3月28日、夕刊。

林香里、「論壇時評」、『朝日新聞』、2005年9月27日、夕刊。

林香里、「私の視点 NHKと公共放送 受信料 配分を多彩に」、『朝日新聞』、2006年2月1日、朝刊。

林香里、「放送時評 「ホリエモン逮捕」の悲しさ」、『月刊民放』、2006年3月1日、pp. 44～45。

Kaori Hayashi, "Fix NHK, but don't abolish Public Broadcasting.," *International Herald Tribune/Asahi Shimbun.*, 2006.3.3.

一般向け講演等

「「グローバル化の中の公共放送」」中東・アジアとメディアの行方を知る講座、2005.7.2, 調布市西部「コミュニティカレッジ」。

「冬ソナ」現象をよみ解く ～テレビ・ドラマにみる女と男～、『「2005 おんなと男の参画セミナー」』、2005年9月15日、清瀬市男女共同参画センター。

原田 至郎 助教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

情報社会のガバナンスに関する研究

ICTに依存する情報社会のガバナンスについて、特に技術的側面とそれを支える制度および専門家に着目した研究

クメール文字やその他の文字のコンピュータ処理に関する技術的・制度的研究

クメール文字やその他の文字のコンピュータ上での利用に関する技術的研究開発、およびその標準化をめぐる制度的研究

武力紛争の理論的・実証的分析

国際政治における武力紛争の発生・展開・終結についての、主に様々な数量的手法を用いた分析

研究業績(2005年度)

論文等

HARADA Shiro, "Cambodia in AsiaBarometer2004: Description and Interpretation of Its Uniqueness," *WAPOR Hong Kong Conference "Public Opinion: East Meets West"*, 2005.12.9, Hong Kong, PRC.

HARADA Shiro, "The Ideal and the Real of Roles and Legitimacy of International Standardization," *Session on State and Non-State Actors & North-South Economic Interactions*, 2006.3.24, 47th Annual Convention of the International Studies Association, San Diego, USA. (Abstract に基づき採択)

一般向け講演等

原田至郎、「WSIS と文化多様性」、『第八回 JCAFE サロン「世界情報社会サミット(W SIS)のこれから』』、2006 年 3 月 12 日、文京区勤労福祉会館。

深代 千之 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

スポーツにおける情報伝達

スポーツは、文学・音楽・絵画・彫刻などと並んで、人間が作りあげた文化の一つといえる。競技スポーツの中のダイナミックな身体運動は、芸術と呼ぶにふさわしいが、その「動作」は選手自らの努力とともに指導者からの巧みな情報伝達によって構築される。ダイナミックな身体運動を構築するには、動き自 体のメカニズムが明らかになっていること、情報伝達が効率よく行われることが必要である。深代研では、次の2点に関して研究を行っている。

動作メカニズムの解明

遺伝的・環境的に最高のパフォーマンスが出力されている競技スポーツの動作を対象に、高速度ビデオ撮影を用いて2次元および3次元解析を行う。その データを基に、逆ダイナミクスを用いて動作構築のメカニズムを究明する。一方、コンピュータ・シミュレーションによって、身体運動の「力」発生源をコントロールし、その結果として運動を具現させる。このように、実験研究とシミュレーション研究を併用することによって、運動の本質を明らかにする。特に、運動を支える筋・腱複合体の粘弾性特性の役割に注目している。

非言語コミュニケーション

ダイナミックな身体運動の構築において、情報発信者である指導者から受信者である選手へ様々な情報が伝達される。この情報伝達は、科学知・言語知などの形式知に加えて、非言語コミュニケーションである身体知(あるいは暗黙知)が多く用いられる。この身体知について、他分野との比較研究(例えば音楽・文学では、情報発信者は指揮者・作家であり、受信者が楽器奏者あるいは歌手・読者になる)を行うとともに、身体知の情報伝達システムを可視化することを試みている。

研究業績(2005 年度)

著書等

深代千之、「スポーツと科学」、『学鑑』、102 巻、3 号、2005 年、pp. 10~13。

深代千之、「動作の巧みさを科学する」、『これからの健康とスポーツの科学』、2005 年 7 月 1 日、東京、日本、講談社、pp. 152~163。

深代千之、「動力学および熱力学的制約とロコモーションの代謝コスト」、「身体運動学 2005 年 7 月 1 日、東京、日本、大修館書店、pp. 207~230。

論文等

Wakayama A, Nagano A, Hay D, Fukashiro S., "Effects of pretension on work and power output of the muscle-tendon complex in dynamic elbow flexion.," *Eur J Appl Physiol.*, no.14, 2005, pp. 339-347.【査読有】

Fukashiro, S., S. Yoshioka, D. Hay and A. Nagano, "Simulation of muscle-tendon complex during dynamic human movements," *Int. J. Sport & Health Sci.*, 2005, pp. 152-160.【査読有】

Fukashiro, S., S. Kurokawa, D. Hay and A. Nagano, "Comparison of Muscle-Tendon Interaction of Human M. Gastrocnemius between Ankle- and Drop- Jumping," *Int. J. Sport & Health Sci.*, 3, 2005, pp. 253-263.【査読有】

Fukashiro, S., T. F. Besier, R. Barrett, J. Cochrane, A. Nagano and D. G. Lloyd, "Direction control in standing horizontal and vertical jumps," *Int. J. Sport & Health Sci.*, 3, 2005, pp. 272-279.【査読有】

深代千之、Dean Hay、「ダイナミックな脚伸展運動における下肢関節トルクと筋張力配分」、『スポーツ医・科学』、17 巻、2005 年、pp. 7~10。【査読有】

Nagano A, Komura T, Yoshioka S, Fukashiro S., "Contribution of non-extensor muscles of the leg to maximal-effort countermovement jumping.," *Biomed Eng Online.*, 6, no.4, 2005, p. 52.【査読有】

Nagano A, Komura T, Fukashiro S, Himeno R., "Force, work and power output of lower limb muscles during human maximal-effort countermovement jumping.," *Electromyogr Kinesiol.*, 15, no.4, 2005, pp. 67-76.【査読有】

Hara M, Shibayama A, Takeshita D, Fukashiro S., "The effect of arm swing on lower extremities in vertical jumping.," *J Biomech.*, 14, 2005.【査読有】

Prokopow, P., D. Hay, S. Fukashiro and R. Himeno, "Quantitative evaluation of the importance of coordination on jump achievements and kinematics in human vertical squat jump.," *Jpn. J. Biomech. Sports Exerc.*, 9, no.2, 2005, pp. 69-82.

本郷 和人 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

研究業績(2005 年度)

著書等

本郷和人編、『大日本史料第5編之33』、『大日本史料』、2005 年 3 月、東京大学出版会、440+。

一般向け著書等

本郷和人編、『武士と天皇』、2005 年 9 月 25 日、日本、新人物往来社、259pp.。

一般向けエッセイ等

本郷和人、「『吾妻鏡』への招待」、『本郷』、58 号、2005 年 11 月、吉川弘文館。

本田 由紀 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

学校教育と職業との関係性についての実証的研究

学校から職業への移行過程の実態、学校での学習内容と職業の場で必要とされる知識・スキルとの関係、就業後の再就学の意義など、学校教育と職業の世界との間の関係のあり方を実証データを用いて検討する。主要な分析軸のひとつとして、ジェンダーに焦点を当てる。

教育システムの存在様態に関する理論研究および比較歴史研究

教育システムは社会間で共通する構造・機能をもつと同時に、個々の社会に固有の特徴を備えている。そうした教育システムの一般性と変異性を把握するための理論的枠組みを、主に社会システム論に依拠しつつ展開するとともに、その枠組みを実際に比較歴史研究に適用する。

現代日本の教育政策・教育改革に関する批判的検討

近年、日本の教育政策にはいくつかの大きな転換がみられ、それらは将来の日本社会全体のあり方にも強く影響すると予測される。そうした教育政策・教育改革の動向と影響について客観的検討をふまえた上で問題点を指摘し、より望ましい方向性について提言を行う。

研究業績(2005 年度)

著書等

本田由紀・内藤朝雄・後藤和智、『「ニート」って言うな!』、2006 年 1 月、310pp。。

本田由紀、『若者と仕事』、2005 年 4 月、東京、日本、東京大学出版会、224pp。。

本田由紀、「子どもというリスク」、橘木俊詔編、『現代女性の労働・結婚・子育て』、2005 年 10 月、ミネルヴァ書房。

本田由紀、『多元化する「能力」と日本社会』、2005 年 11 月、286pp。。

論文等

HONDA Yuki, " 'Freeters' : Young Atypical Workers in Japan," *Japan Labor Review*, 2, no.3, 2005.7, pp. 5-25.

本田由紀、「変化する 20 代の労働市場」、『季刊 労働法』、211 号、2005 年 12 月、pp. 61~72。

口頭発表等

本田由紀・深堀聡子・佐藤香、「高校生の進路選択と意識に関する実証研究(1)」、『日本教育社会学会第 57 回大会』、2005 年 9 月、放送大学。

水越 伸 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

ソシオ・メディア論

メディアを情報技術の側からだけでなく、人間や社会の営みの側からもとらえるメディア論の構築。そのために「批判的メディア実践」という方法論を生み出しつつある。

メディア史

19 世紀後半から 20 世紀半ばにかけての電氣的メディア、電子的メディアをめぐる技術と社会のダイナミズムについての歴史的研究。

メディア・リテラシー

メディア・リテラシーについての理論と実践に関する総合的な研究。

研究業績(2005 年度)

著書等

水越伸・長谷川一・宮田雅子、「メディアと市民をつなぐ回路づくり——メルプロジェクトの挑戦」、水越敏行・生田孝至編、『これからの情報とメディアの教育』、2005 年 4 月 25 日、図書文化、224pp. pp. 139~157。

水越伸、「循環型情報社会を目指した新しいメディア・リテラシーの展開」、青木塾・天野勝文・山本泰夫編、『ジャーナリズムの情理 新聞人青木彰の遺産』、2005 年 12 月 16 日、産経新聞出版、450pp. pp. 160~177。

論文等

水越伸、「ジャーナリズム再生への提言 循環型情報社会を目指した新しいメディア・リテラシーの展開」、『放送文化』、2005 年夏号、2005 年 6 月 1 日、日本、NHK出版、pp. 148~155。

水越伸、「メディアとしての電話 13 年後の序文:メディアをめぐる思考と実践の軌跡」、『未来心理』、Vol.4(2005 年冬号)、2005 年 12 月 25 日、NTTドコモモバイル社会研究所、pp. 48~51。

口頭発表等

Shin Mizukoshi, *UJ Mobile Communication Symposium 2005: The Mobile and Wireless Industry: The Japanese Way*, 2005.5.25, International University of Japan, Faculty House, The University of Tokyo, Komaba Campus. (モデレータ)

Shin Mizukoshi&Masaaki Ito&Mamiko Hayashida, "Reconsideration of Media Literacy with Mobile Media in the East Asian Region," *International Conference:Mobile Communication and Asian Modernities*, 2005.6.7, Department of English and Communication, City University of Hong Kong, Hong Kong, City University of Hong Kong.

水越伸・大江宏子・原田伸一朗・河井延晃、『日本社会情報学会(JSIS)第10回研究大会』、20050913、2005 年 9 月 12 日~2005 年 9 月 14 日、日本社会情報学会、京都大学、日本社会情報学会、メディア・コミュニケーション2。(座長)

水越伸、「メディアについて学ぶ・考える」、『東北大学メディア研究機構オープニングシンポジウム』、2005 年 11 月 5 日、東北大学大学院情報科学研究科、東北大学。

Shin Mizukoshi, "Media Play, Literacy, Practice with Mobile Media," *International Arts Education Symposium*, 2005.11.21-2005.11.22, KACES (Korean Arts&Culture Education Service), Korea, National Museum of Korea (Seoul).

水越伸・伊藤昌亮・林田真心子・鳥海希世子・呉翠珍・鄭朱泳、「モバイル社会の文化とリテラシーの創出を目指したソシオ・メディア研究-MoDe Project-」、『モバイル社会シンポジウム 2006 未来体験と交響する英知』、2006年3月3日～2006年3月4日、NTTドコモモバイル社会研究所、NTTインターコミュニケーションセンター。

その他

水越伸&長谷川一&中村純子&砂川浩慶&境真理子、「メディア・リテラシーを内在的に批判する：メルプロジェクトのアプローチ」、『メルプロジェクト4月公開研究会』、2005年4月16日、東京大学大学院情報学環メルプロジェクト、東京大学。

原克・村田麻里子・飯田豊・長谷川一・伊藤昌亮、「メルプロジェクトの相貌(1)メディアを遊ぶ・その自明性を問いなおす」、『メルプロジェクト5月公開研究会』、2005年5月21日、東京大学大学院情報学環メルプロジェクト、東京大学。(企画統括)

岩淵功一・隈元信一・北村順生・坂田邦子・崔銀姫・ペク・ソンス・劉雪雁、「メルプロジェクトの相貌(2)メディアを拓く・他者を理解する」、『メルプロジェクト6月公開研究会』、2005年6月18日、東京大学大学院情報学環メルプロジェクト、東京大学。(企画統括)

上田信行・斎藤環・林直哉・高宮由美子・水島久光・長谷川一、「メルプロジェクトの相貌(3)ワークショップ——身体を動かす・場を創る」、『メルプロジェクト7月公開研究会』、2005年7月16日、東京大学大学院情報学環メルプロジェクト、東京大学。(企画統括)

今福龍太・境真理子・村田麻里子・三河内彰子・宮田雅子・佐藤翔子・永井由美子、「メルプロジェクトの相貌(4)——クロスカルチャー：対話がつかなく、回路を作る」、『メルプロジェクト9月公開研究会』、2005年9月17日、東京大学大学院情報学環メルプロジェクト、東京大学。(企画統括)

水越伸・ソフィア・ウー＝呉翠珍・劉雪雁・河西由美子、「メディアをめぐる知識とメディアリテラシー教育：イギリス、カナダ、オーストラリア、台湾の比較文化的検討を通じて(前編)」、『メルプロジェクト10月公開研究会』、2005年10月22日、東京大学大学院情報学環メルプロジェクト、東京大学。(企画統括)

ソフィア・ウー＝呉翠珍・水越伸・河西由美子・劉雪雁、「メディアをめぐる知識とメディアリテラシー教育：イギリス、カナダ、オーストラリア、台湾の比較文化的検討を通じて(後編)」、『メルプロジェクト11月公開研究会』、2005年11月26日、東京大学大学院情報学環メルプロジェクト、東京大学。(企画統括)

桂敬一・本橋春紀・原真・渡辺英美子・北村順生・岸尾祐二、「新聞のメディアリテラシーって！：実践の広がり」と展望」、『メルプロジェクト12月公開研究会』、2005年12月17日、東京大学大学院情報学環メルプロジェクト、東京大学。(企画統括)

五十嵐太郎・白石草・長谷川一・伊藤昌亮・小川明子、「コミュニティ／公共性：パブリックな場の創造」、『メルプロジェクト1月公開研究会』、2006年1月28日、東京大学大学院情報学環メルプロジェクト、東京大学。(企画統括)

水越伸・メルプロジェクト・メンバー、「メルプロジェクト・シンポジウムを予兆する」、『メルプロジェクト2月公開研究会』、2006年2月18日、東京大学大学院情報学環メルプロジェクト、東京大学。(企画統括)

一般向け著書等

東京大学情報学環メルプロジェクト・日本民間放送連盟編、『メディアリテラシーの道具箱——テレビを見る・つくる・読む』、2005年7月14日、(財)東京大学出版会、208pp。

宮台真司・神保哲生・水越伸、「メディアの生態系：フジテレビ騒動からメディアの未来を考える」、『ネット社会の未来像』、2006年1月25日、春秋社、338pp. pp. 103～162。

一般向けエッセイ等

水越伸、「メディアリテラシーの種蒔き：メルプロジェクト、5年の軌跡から」、『民間放送』、第1694号第4面、2006年3月23日、社団法人日本民間放送連盟。

一般向け講演等

水越伸、「21世紀の新聞とメディアリテラシー」、『大阪 NIE 推進協議会 10 周年記念大会』、2005 年 6 月 11 日、大阪 NIE 推進協議会、読売新聞大阪本社。(講演)

水越伸、「Media Play, Literacy, Practice with Mobile Media」、『総務省情報通信政策研究所セミナー』、2005 年 11 月 24 日、総務省情報通信政策研究所、総務省情報通信政策研究所。

水越伸、「内からの革新・デジタル時代の新聞」、『共同通信加盟社メディア局長会議』、2005 年 11 月 29 日、共同通信、共同通信。

水越伸、「メディア論のパーспекティブ」、『パブリック・コミュニケーション研究会』、2006 年 3 月 16 日、内閣府経済社会研究所、内閣府経済社会研究所。

その他一般向け

水越伸、「VALUE VOICE Vol.1」、『大学ソリューション』、2005 年 4 月、NTT 東日本。URL:<http://www.ntt-east.co.jp/univ/valuevoice/>

水越伸、「ホリエモンの「テレビはなくなる論」を考える」、『マル激トーク・オン・ディマンド』、第 211 回、2005 年 4 月 15 日、日本ビデオニュース株式会社。(出演)

水越伸・岩井俊雄、「メディアの未来に灯をともし」、『紀伊国屋書店新宿セミナー』、第 6 回、2005 年 4 月 27 日、紀伊国屋書店、紀伊国屋ホール。

吉見俊哉・若林幹夫・水越伸、「東京深読み——教養としての都市論・メディア論」、『JUNKU 連続トークセッション』、2005 年 5 月 26 日、株式会社ジュンク堂書店、ジュンク堂書店池袋本店。(鼎談)

水越伸、「21 世紀のピノキオ〜ボクハララジオデス〜」、2005 年 5 月 31 日、エフエム東京。(ラジオ出演)

水越伸・港千尋、「「本」のエコロジーとアルケオロジーをめぐって」、『季刊・本とコンピュータ』、vol.16 2005 年夏号、2005 年 6 月 10 日、日本、トランスアート、pp. 132~142。(対談)

『下村健一の眼のツケドコロ』、2005 年 7 月 23 日、TBSラジオ、TBSラジオ。(ラジオ出演)

「楽天と TBS 問題について」、『共同通信』、2005 年 10 月、共同通信。

水越伸・境真理子・ピーター・バラカン、「テレビを見る、つくる、読む」、『メディアリテラシーの道具箱』刊行記念トークセッション』、2005 年 10 月 5 日、青山ブックセンター、青山ブックセンター本店。(鼎談)

水越伸、「子どもとメディアとのかかわりを考える：関わりながら学ぶメディア・リテラシー メディアのサイクルにも目を向けて」、『日本教育新聞』、2005 年 10 月 24 日号 15 面、2005 年 10 月 24 日、日本、日本教育新聞社。

「ニッポン人脈記 ケータイ文化 12」、『朝日新聞』、2006 年 1 月 20 日、夕刊 1 面、朝日新聞社。

杉山恒太郎・水越伸・天野祐吉、「メディアはいまどこにいるか」、『広告批評』、NO.301、2006 年 2 月 1 日、マドラ出版、pp. 100~106。(対談)

水越伸・メルプロジェクト・メンバー、『メルプロジェクトシンポジウム 2006 メディア表現、学びとリテラシー：メルプロジェクトの播種』、2006 年 3 月 4 日~2006 年 3 月 5 日、東京大学大学院情報学環メルプロジェクト、東京大学。(企画統括)

水越伸 and アスケ・ダム, “日本の現状: Current situation in Japan,” 未来心理, Vol.5, 2006.3.25, NTT ドコモモバイル社会研究所, pp. 54-65. (対談)

森 武俊 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

環境型人間機械システムの研究

人間を支援する機械システムとして環境型構成をデザインし、そのなかで、人の行動理解、個人適合処理を行なうための情報処理の研究。分散センサ処理ネットワーク、マルチモーダル情報データベースの研究を行なっている。

機械による人の動作認識の研究

人間機械協調システムを念頭においた画像センサ、圧力センサをはじめとする多種多数センサ情報処理、それらに基づく人の動作認識および人の行動モデルを状態チャートで表現することによる行動理解の研究。特に最近では、モーションキャプチャされた計測運動データに基づいて人と同様の認識を行なう動作認識モデルの研究を進めている。

携帯型・着衣型センシングシステムの研究

人間行動データの常時蓄積処理のための小型携帯型生理量計測センサ、小型運動計測記録システムの研究、特別な操作を加えずに日常生活をしている自然な状況で動作の認識・提示支援を行なうシステムについて研究している。

研究業績(2005 年度)

論文等

Tomomasa Sato, Mehrab Hosseinbor, Takeru Kuroiwa, Rui Fukui, Jun Tamura and Taketoshi Mori, "Behavior and Personal Adaptation of Robotic Lamp," *Journal of Robotics and Mechatronics*, 17, no.1, 2005, pp. 1-7.【査読有】

安富 歩 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

黄土高原生態文化回復活動

黄土高原村落でのフィールドワークに基づき、最先端の科学技術を駆使して生態文化の回復を目指す。

近代「満洲」の成立

現在の中国東北地区に二十世紀初頭にどのような社会が出現したのかを、生態系・交通・政治・経済など多面的なアプローチにより明らかにする。

複雑系の歴史理論

歴史を理解するための数理的枠組みの構築を目指す。

研究業績(2005 年度)

著書等

安富歩、『複雑さを生きる』、『フォーラム共通知をひらく』、2006年1月、東京、日本、岩波書店、xv+222ppp. +p213-217。

論文等

安富歩、「マーケットからバーザールへ～共同体と市場の二項対立を越えて～」、『経済論叢(京都大学)』、176巻、3号、9月、2005年9月、京都、日本、pp.(365)89～(383)107。

山内 祐平 助教授

研究テーマ(主たるもの3点以内)

情報リテラシーやメディアリテラシーにかかわる学習環境のデザイン

情報技術が社会のあり方を根本からゆさぶりつつある現在、教育に求められるものも変化しつつあります。その一つが、リテラシー(読み書き)概念の拡張です。メディアリテラシー・情報リテラシーなど新しい時代に必要とされる資質を学ぶための学習環境について、授業やワークショップのデザインを行いながら考えていきたいと思っています。

インターネットなどの情報メディアを利用した学習環境のデザイン

教育の情報化が急速な勢いで進んでいます。学習は教師・ともに学ぶ学習者の存在・メディアなどの微妙なバランスの中で発生する複雑な事象です。インターネットなどの情報メディアを学びの場に導入する際に、このような要因をどうデザインすれば妥当性の高い学習環境になるのかを、実践的研究の中で明らかにしていきたいと思っています。また、ウェアラブルコンピュータなど、新しく出現した情報技術を学びのためのメディアとして形にしていく研究も行っています。

研究業績(2005年度)

著書等

美馬のゆり・山内祐平、『「未来の学び」をデザインする：空間・活動・共同体』、2005年4月、東京大学出版会、233pp.。

論文等

山内祐平、「eラーニング」、『情報学研究：学環：東京大学大学院情報学環紀要』、68巻、2005年1月31日、pp.269～271。URL:<http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/pblc-achv/bulletin/68/68-yamauchi.pdf>

木原 俊行・堀田 龍也・山内 祐平・小柳 和喜雄、「カリキュラム・コーディネータ養成のための e-Learning プログラムの開発研究」、『日本教育工学会研究報告集』、2005(3)、2005年3月19日、pp.19～24。

山口悦司・中原淳・望月俊男・西森年寿・中野真依・古田豊・関根聖二・大房潤一・山内祐平、「おやこ de サイエンス：家庭における科学の学習環境の構築」、『日本科学教育学会 第30回年会論文集』、2005年8月10日、pp.415～416。

山内祐平、「学習環境デザインにおけるユビキタス技術の役割」、『日本教育工学会第21回大会講演論文集』、2005年9月23日。

山口 いつ子 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

表現の自由・メディアの自由に関する判例分析

ユビキタス時代における「サイバー法」概念の展開

表現の自由と著作権

研究業績(2005 年度)

論文等

「ユビキタス時代における『サイバー法』概念の展開－表現の自由の価値意識から」、ダニエル・フット・長谷部恭男編、『融ける境 超える法 4 メディアと制度』、2005 年 11 月 21 日、東京大学出版会、pp. 113～139。

「政治家長女離婚報道によるプライバシー侵害と事前差止め－「週刊文春」販売差止仮処分命令申立事件保全抗告審決定」、『判例時報(判例評論)』、1906 号(562 号)号、12 月 1 日号、2005 年 12 月 1 日、pp. 222(44)～229(51)。

「ニュース放送と名誉毀損－テレビ朝日ダイオキシン訴訟(最高裁平成 15 年 10 月 16 日第一小法廷判決)」、堀部政男・長谷部恭男編、『メディア判例百選』、『別冊ジュリスト』、179 号、2005 年 12 月 15 日、pp. 190～191。

「表現の自由と著作権」、相澤英孝・大淵哲也・小泉直樹・田村善之編、『知的財産法の理論と現代的課題[中山信弘先生還暦記念論文集]』、2005 年 12 月 15 日、弘文堂、pp. 365～385。

「2005 年マスコミ関係判例回顧／名誉棄損の免責に関する判断を中心に」、『新聞研究』、655 号、2006 年 2 月 1 日、pp. 55～60。

山本 隆一 助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

医療情報の安全性確保とプライバシー保護に関する研究

医療情報の可用性、完全性、機密性の適切な確保と、情報主権者の権利としてのプライバシーと教育・研修・研究・公益目的の利用を調和させるための技術的課題および制度や運用を中心とする人的要素の課題についての研究。

広域分散診療情報データベースへの知識発見手法の応用

電子カルテが普及した際に構成されると予想される広域分散診療情報データベースをモデル化し、随時蓄積される診療情報に対して動的な知識発見手法の適応についての研究

医療における公開鍵基盤の応用に関する研究

公開鍵基盤を医療ドメインに応用するにあつての、資格属性の取り扱いなどの問題の解決と国際的な調和に関する研究

研究業績(2005 年度)

著書等

山本隆一、開原成允・樋口範雄編、『医療の個人情報保護とセキュリティ第2版』、2005 年 5 月 30 日、東京、有斐閣、12+330pp. +1。

論文等

山本隆一、「医療における個人情報保護とセキュリティ」、『日本病院会雑誌』、52 巻、1 号、2005 年 1 月、日本、日本病院会、pp. 106~124。

山本隆一、「プライバシーの考え方と個人情報保護」、『看護展望』、30 巻、5 号、2005 年 4 月、メヂカルフレンド社、pp. 17~20。

山本隆一、「診療情報システムと個人情報保護」、『医学のあゆみ』、215 巻、4 号、2005 年 4 月、日本、医歯薬出版株式会社、pp. 231~234。

山本隆一、「診療情報システムと個人情報保護」、『医学のあゆみ』、215 巻、4 号、2005 年 4 月、日本、医歯薬出版株式会社、pp. 231~234。

奈良 高明 講師

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

偏微分方程式のソース項同定逆問題の研究

偏微分方程式のソース項同定逆問題とは、支配方程式の解である物理場を観測量とし、その場を生み出す源、原因を推定する問題である。静電磁場、熱伝導場、ヘルムホルツ場、波動場など基本的な物理場のソース項同定は、例えば頭部表面で計測した静電ポテンシャル、静磁場からの脳内電流源の推定や、静弾性場内部で観測した変形量に基づく表面応力の同定、また電波源、音波源の推定など、非常に広汎な工学的応用をもつ。本研究の目的は

- 1) 偏微分方程式のソース同定逆問題の解を、入力データにより直接的かつ解析的に表現する再構成アルゴリズムを導出すること
 - 2) 解の陽な表現を活かして解精度を入力データ精度により評価し、安定性を保証した解法を構築すること
 - 3) 場の本質を抽出する局所的計測手法・センサを開発すること
- の 3 点である。

2002 年度は、ポアソン方程式の点ソース推定に関し、ソースの 3 次元位置を xy 平面もしくはリーマン球面へ射影した位置を陽に再構成する解法を提案した。このとき用いる観測量は、領域境界上でのポテンシャル値のルジャンドル陪多項式を重みとする境界積分、もしくはポテンシャル場の複素形式の空間高階微分となる。我々が“複素勾配”と呼ぶ後者の物理量は局所的計測に適しており、小型な計測システムでのソース推定実現への鍵となる。

2003 年度は、ソース項を点ソースから電流双極子あるいは磁気双極子に拡張し、複素勾配を用いるアルゴリズム、およびセンサを開発した。まず電流双極子推定に関しては、電位と磁場双方の複素勾配を用いることで、双極子の位置・モーメントを陽に再構成する手法を導いた。また磁気双極子推定に関しては、磁場の複素勾配のみを観測量とし、反復演算により双極子位置を同定するアルゴリズムを導いた。本アルゴリズムは、双極子位置をリーマン球面に射影した位置に関する力学系として表現され、磁場計測用コイルの軸付近(見こみ角 40° 程度)においてはごく僅かな反復回数で収束することを示した。更に 0 階から 2 階の複素勾配計測用コイルを作製して磁気双極子を定位する検証実験を行い、センサーソース間距離 5[cm]程度で誤差 1[mm]程度の精度で定位可能であることを確認した。

2004 年度は、脳磁図逆問題(Magnetoencephalography)への応用として、頭部表面で磁場をベクトルとして観測したデータから神経電流双極子を陽に推定する手法を導出した。また RFID タグを電磁場源として定位する手法として、磁場および

磁場の勾配テンソルを計測するセンサを開発し、センサ出力から直接、タグの姿勢によらずに位置を推定する手法を提案した。

研究業績(2005年度)

論文等

Takaaki Nara, Junji Oohama, Shigeru Ando, "A direct reconstruction of multiple current dipoles from electro/magnetoencephalography," *5th ISAAC (International Society for Analysis, its Applications and Computation) Congress*, 2005.7, Catania, Italy, p. 189.

Junji Oohama, Takaaki Nara, Shigeru Ando, "A matrix pencil method for an EEG/MEG inverse problem," *Proceedings of the SICE Annual Conference 2005*, 2005.8, Okayama, Japan, pp. 575-579.【査読有】

Jun Yamane, Takaaki Nara, Shigeru Ando, "Magnetic dipole localization by using a gradient tensor sensor," *Proceedings of the SICE Annual Conference 2005*, 2005.8, Okayama, Japan, pp. 580-583.【査読有】

大濱 潤二, 櫻井 鉄也, 奈良 高明, 「双極子推定逆問題に対する直接解法の誤差評価」、『日本応用数学会論文誌』、15巻、3号、2005年9月、pp. 483~494。【査読有】

Takaaki Nara, Satoshi Suzuki, Jun Yamane, Shigeru Ando, "Localization of a magnetic dipole using a gradient tensor sensor," *Proceedings of the 22nd Sensor Symposium*, 2005.10, Tokyo, Japan, pp. 417-420.【査読有】

奈良 高明, 大濱 潤二, 安藤 繁, 「EEG・MEG 逆問題における電流双極子の直接再構成について」、『京都大学数理解析研究所講究録』、1505巻、2005年11月、pp. 14~19。

Takaaki Nara, Hiroyuki Onoda, Jun Yamane, Shigeru Ando, "Dipole estimation from the magnetic field gradient for RFID tag localization," *Transactions of SICE*, E-S-1, 2006.1, pp. 16-20.【査読有】

Masaya Takasaki, Hiroyuki Kotani, Takaaki Nara, Takeshi Mizuno, "Two-dimensional active type surface acoustic wave tactile display on a computer screen," *Proceedings of 14th Symposium on Haptic Interfaces for Virtual Environment and Teleoperator Systems 2006*, 2006.3, Virginia, pp. 49-54.【査読有】

口頭発表等

奈良 高明, 鈴木 智, 安藤 繁, 「磁場の勾配テンソルセンサによる磁気双極子の定位」、『第29回日本応用磁気学会学術講演概要集』、2005年9月、p. 158。

奈良 高明, 大濱 潤二, 安藤 繁, 「MEGにおける複数電流双極子推定の解析解について」、『第29回日本応用磁気学会学術講演概要集』、2005年9月、p. 51。

奈良 高明, 鈴木 智, 山根 淳, 安藤 繁, 「磁場の勾配テンソルに基づく磁気双極子の定位」、2005年9月、日本応用数学会 2005年度年会講演予稿集、pp. 46~47。

奈良 高明, 大濱 潤二, 安藤 繁, 「MEGによる複数電流双極子の直接再構成」、『日本応用数学会 2005年度年会講演予稿集』、2005年9月、pp. 44~45。

奈良 高明, 鈴木 智, 安藤 繁, 「磁気双極子の直接定位法」、『日本鉄鋼協会第151回春季講演大会』、2006年3月、pp. 262~265。

松尾 宇泰 講師

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

微分方程式の定性的数値解法

微分方程式の数値解法は、一般論の範囲ではすでに円熟の域に達しているが、物理的な背景を持つ特別な問題群に対しては、その物理的性質を尊重する数値解法が優れた結果を与えることが近年分かってきた。本研究では、特に保存・散逸系を対象に、新しい数値解法の開発を行っている。

研究業績(2005 年度)

論文等

T. Matsuo, "A GBDF approach for designing conservative or dissipative schemes of any high-order," 2005.4.

有賀 清一 助手

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

風力発電のための景観評価

地球温暖化の問題が注目されるなか、風力発電は自然エネルギーの中でも有望なエネルギー源として期待されている。しかし大型化する風力発電タービンは周囲の景観を壊すものと受け取られる場合があり、建設のための合意形成の段階で問題化することが多くなっている。本研究では、この問題をシミュレーションによって解決するための手法を開発している。

流体力学を使ったメディアアート

透明であるため目で見るできない、風や水の流れを、CG を使いリアルタイムに描画し、視覚によって流れを体験させる作品の制作および計算手法の開発。

東京湾における風況の調査

風に関するデータは風力発電開発の基礎になるものである。しかしながら、最近までの風況観測はおもに気象の把握を目的としたものであり、風車にとって有用なデータとなるものは少ない。本研究では、東京湾において風力発電に特化した観測を行い、気象予測シミュレーションの精度向上を目指している。

研究業績(2005 年度)

論文等

Seiichi Ariga, Makoto Iida and Chuichi Arakawa, "Development of CFD wind simulation and visual evaluation system for off-shore wind turbines in Tokyo Bay," *4th World Wind Energy Conference & Renewable Energy Exhibition 2005*, 2005.11.

伊藤 陽一 助手

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

遺伝子情報を利用した抗がん剤開発における実験計画および統計解析手法の開発

近年開発されてきた分子標的薬と呼ばれる抗がん剤は、がん細胞の増殖メカニズムに特異的に作用することで効果を発揮するよう設計されたものである。しかし、人間を対象とした臨床試験においては、基礎研究から予想された結果が必ずしも出るとは限らないため、薬剤の投与によって、遺伝子発現変化が起きているかをモニタする必要がある。そのための方法として、数万種類の遺伝子を同時に測定するマイクロアレイという技術が注目されている。マイクロアレイデータの解析では、数万種類の遺伝子を同時に解析するため、統計的多重性の問題など様々な問題が発生する。このような問題に対する有効な解析手法開発を行うことを目的とする。

HRQOL データに対する項目反応理論の応用

癌等の難治性疾患は、劇的な効果のある治療方法が存在しない。そのような状況下では、患者さんの生活の質(Quality of Life; QOL)を測定し、QOL が平均的に高い治療方法を選択することが望まれている。QOL の測定方法としては、自記式の質問票による測定が一般的であり、このようなデータは患者さんの健康関連の QOL を調査することから Health Related Quality of Life (HRQOL)データと呼ばれる。近年、この HRQOL データに対して、教育学の分野で発展した項目反応理論を応用することが試みられている。項目反応理論は学力などの対象者の潜在的な特性を、潜在変数としてモデル化し、テストに対する反応からこの特性を推定しようとする理論である。QOL 研究の分野では、対象者の潜在的な特性を HRQOL とし、QOL 質問票の質問項目に対する評価を行っているが、現時点では、教育学における項目反応理論を直接応用しただけであり、臨床的に有用な情報を得ることができていない。そこで本研究では、項目反応理論の枠組を発展させ、医学に特化したモデルを開発することを目的とする。

研究業績(2005 年度)

著書等

ピーター・M・フェイヤーズ デビット・マッキン、福原俊一 数間恵子監修、『QOL 評価学 測定, 解析, 解釈のすべて』、2005 年、中山書店、第 14 章 サンプルサイズ。

論文等

Shiratori Y, Ito Y, Yokosuka O, Imazeki F, Nakata R, Tanaka N, Arakawa Y, Hashimoto E, Hirota K, Yoshida H, Ohashi Y, Omata M, for the Tokyo-Chiba Hepatitis Research Group., "Antiviral Therapy for Cirrhotic Hepatitis C: Association with Reduced Hepatocellular Carcinoma Development and Improved Survival," *Annals of Internal Medicine*, 142, no.105-114, 2005, pp. 105-114.【査読有】

Kobayashi , Green J, Shimonagayoshi M, Kanemoto N, Kasai R, Itoh Y, Fujiki Y, Ohashi Y, Gotay C, Kudoh S., "Validation of the care notebook for measuring physical, mental and life well-being of patients with cancer.," *Quality of Life Research*, 14, no.4, 2005, pp. 1035-1043.【査読有】

Tsuda H, Ito YM, Ohashi Y, Wong KK, Hashiguchi Y, Welch WR, Berkowitz RS, Birrer MJ, Mok SC, "Identification of overexpression and amplification of ABCF2 in clear cell ovarian adenocarcinomas by cDNA microarray analyses," *Clinical Cancer Research*, 11, no.19, 2005, pp. 6880-6888.【査読有】

伊藤陽一 大橋靖雄、「遺伝子発現データに基づく予後予測の Validation における Q-Q プロットの応用」、『2005 年度統計関連学会連合大会講演報告集』、2005 年 9 月 14 日、p. 176。

影澤 政隆 助手

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

高度交通システムに関する研究

路側設備や車載設備を利用した道路交通に関する認識システム、および表示システム。具体的には、路側カメラによる車両認識システムや、車載レンジセンサによる街や駐車車両の認識システム、車載カメラを利用した仮想空間表示システム。

研究業績(2005 年度)

論文等

Masataka Kagesawa and Katsushi Ikeuchi, "Intelligent Transportation System," *The 1st International Joint Workshop of KAIST-RCV and U. Tokyo-Ikeuchi Lab. On Robust Vision Technology*, 2005.4.25-2005.4.26.

Katsushi Ikeuchi and Masataka Kagesawa et al, "Sustainable ITS Project Overview: Mixed Reality Traffic Experiment Space Under Interactive Traffic Environment for ITS," *IEEE Intelligent Vehicles Symposium (IV 2005)*, 2005.6.6-2005.6.8, IEEE, Las Vegas, USA.

Shintaro Ono, Koichi Ogawara, Masataka Kagesawa, Hiroshi Kawasaki, Masaaki Onuki, Junichi Abeki, Toru Yano, Masami Nerio, Ken Honda and Katsushi Ikeuchi, "A Photo-Realistic Driving Simulation System for Mixed-Reality Traffic Experiment Space," *IEEE Intelligent Vehicles Symposium (IV 2005)*, 2005.6.6-2005.6.8, IEEE, Las Vegas, USA.

小野晋太郎・小川原光一・影沢政隆・川崎洋・大貫正明・あべ木順一・矢野徹・練尾正美・本多建・池内克史、「実写画像の合成による運転シミュレーション映像の構築」、『画像の理解・認識シンポジウム(MIRU2005)』、2005年7月18日～2005年7月20日。

Shintaro Ono, Koichi Ogawara, Masataka Kagesawa, Hiroshi Kawasaki, Masaaki Onuki, Ken Honda and Katsushi Ikeuchi, "Driving View Simulation with a Hybrid Synthesis of Virtual Geometry and Real Image in the Mixed-Reality Traffic Experiment Space," *4th IEEE and ACM International Symposium on Mixed and Augmented Reality (ISMAR 05)*, 2005.10.5-2005.10.8.

Ryo Ohta, Shirmila Mohottala, Shintaro Ono, Masataka Kagesawa and Katsushi Ikeuchi, "VEHICLE CLASS RECOGNITION OF STREET-PARKING VEHICLES FROM SIDE-VIEW RANGE IMAGES," *12th World Congress on Intelligent Transport Systems*, 2005.11.6.

太田亮・シャミラ モホッタラ・小野晋太郎・影沢政隆・池内克史、「レーザセンサから取得した距離画像からの車種認識」、『電気学会 交通・電気鉄道 ITS 合同研究会』、2005年11月22日。

小野晋太郎・小川原光一・影沢政隆・川崎洋・大貫正明・本多建・池内克史、「画像ベースレンダリングによる高速道路サグ区間における運転シミュレーション映像の生成(計画概要)」、『第4回 ITS シンポジウム』、2005年12月1日～2005年12月2日。

トウ利洪・小野晋太郎・影沢政隆・池内克史、「City Range Data Analysis」、『第4回 ITS シンポジウム』、2005年12月1日～2005年12月2日。

金 相美 助手

研究テーマ(主たるもの3点以内)

サイバーコミュニケーションとネットワーク

CMC と対弁されるインターネットや携帯電話の利用とソーシャル・ネットワークとの関係を分析する研究

選挙行動におけるメディア効果

政治コミュニケーションにおけるメディアの関与及び新たなメディアの役割に関する研究。

個人発信型コミュニケーションの社会心理

研究業績(2005 年度)

著書等

Kim,Sangmi, "Personal media usage and social network of international students residing in Japan," *When Mobile Came:The Cultural and Social Impact of Mobile Communication, (Mobile Communication & Society)*, 1, 2005, Seoul. Korea, Communication Books.

金相美、「政治的情報源としてのインターネットの可能性」、橋元良明・吉井博明編、『ネットワーク社会』、2005年、ミネルヴァ書房。

「Internet Usage Trends in Japan-Survey Report 2005」、2005年。

Sangmi,KIM, "Personal Media Usage and Social Network of International Students Residing In Japan," Kim,Shindong ed., *When mobile came-The Cultural and Social Impact of Mobile Communication*, 2005.11.30, Seoul, Korea, Communications Books.

論文等

The World Internet Project in JAPAN, "Internet Usage Trends in JAPAN," 2005.

金相美、「日本のモバイル・コミュニケーション」、『情報学研究』、No. 65:363-394号、2005年3月。

「選挙時のメディア接触、投票行動に関する日韓大学生比較調査」、『情報学研究:調査編』、2005年3月。

橋元良明・金相美・吉田暁生・コニマノルタイメージング研究所、「東京とソウルの家庭に見る情報生活の風景」、2005年12月。

清原 聖子 助手

研究テーマ(主たるもの3点以内)

「現代アメリカの通信政策をめぐる政治過程」

1990年代のアメリカ通信政策は、インターネット革命と1996年電気通信法によって、劇的に変化を遂げた。アメリカ政治においては、利益集団が高度に発展しており、とりわけビジネス団体はきわめて大きな政治的影響力を有してきた。したがってアメリカの通信政策をめぐる政策過程を研究する上では、利益集団に焦点を当てた研究を行うことがきわめて重要である。本研究は、今日の技術的、制度的巨大な変化が、アメリカの通信政策の政治過程における利益集団政治にどのような影響を及ぼしているのか、という点を明らかにすることを目的とする。従来の研究では、通信政策の政治過程は大手電話会社や業界団体に独占され、非営利団体や公共利益団体の政治参加は極めて限定的、と考えられてきた。しかしこれまでに本研究では、いくつかの具体的な個別事例研究を行うことで、今日のアメリカ通信政策の政治過程において、ベントン財団のような非営利団体や教育団体、全米図書館協会など新たな団体の政治参加が際立ち、政策過程の幅が広がっている点を明らかにした。本研究は特に、アメリカ通信政策において伝統的に重要なイシューとされるユニバーサル・サービス政策の展開を中心に事例研究を行っている。その結果第一に、1993年以降情報スーパーハイウェイ構想の実現を目指す非営利団体の活動が活発化し、政治参加アクターの類型に変化が見られた点を指摘した。第二に、学校・図書館向けの新たなユニバーサル・サービス支援プログラム(E-rateプログラム)の政策実施過程では、それまで

通信政策の 이슈にほとんど関心を持っていなかった教育団体並びに全米図書館協会が政策の運営に直接携わるとともに、政策実施監視機能を果たし、政策の実施に関して極めて重要な役割を果たしている点を明らかにした。アメリカの利益集団政治について、環境保護政策や福祉政策などの領域では数多くの先行研究があるが、情報通信政策の分野ではこれまで十分な研究は行われていない。それゆえ本研究の完成は、情報通信政策ならびにアメリカ政治研究の発展に貢献できると考える。

研究業績(2005 年度)

著書等

清原聖子、「近年のアメリカ電気通信政策をめぐる政治過程— 公共利益の表出メカニズムを中心に —」、『電気通信普及財団研究調査報告書』、No.20 号、2005 年 12 月、pp. 224~232。

URL:http://www.taf.or.jp/publication/kjosei_20/pdf/p224.pdf

論文等

清原聖子、「Jeffery M. Berry, David F. Arons『A Voice for Nonprofits』 書評」、『国家学会雑誌』、No.9,10 号、2005 年 10 月、pp. 980~983。

清原聖子、「インターネット時代の米国におけるユニバーサル・サービスの政策過程—政策類型と教育・図書館団体の政治化を中心に—」、『年報政治学 2005—I 市民社会における参加と代表』、2005 年 11 月、木鐸社、pp. 252~272。

口頭発表等

清原聖子、「ブロードバンド時代のユニバーサル・サービス政策の展開と利益集団政治の変容—新たな利益集団の台頭に関する理論的分析」、『アメリカ学会第 39 回年次大会自由論題』、2005 年 6 月 4 日。

一般向けエッセイ等

清原聖子、「1996 年電気通信法成立 10 周年～新たな通信法成立へ向けて～」、『R&A』、2006 年 2 月、KDDI総研。

一般向け講演等

清原聖子、「アメリカにおけるメディア融合議論の行方～電話会社とケーブル会社の Duopoly」、『KDDI総研セミナー』、2006 年 3 月 15 日、KDDI本社。

小林 真輔 助手

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

ASIP の設計空間探索向けのコンパイラ自動生成手法に関する研究

アプリケーションに特化したプロセッサ用のコンパイラをプロセッサの仕様記述から自動生成する。同じ記述を用いてハードウェア用の記述も同時に出力することが可能であるため、プロセッサの設計品質をすばやく評価することが可能となる。

Ubiquitous Computing

コンピュータを身の回りのあらゆるものに埋め込み、それらをネットワークで結び、互いに協調動作させることで、人間生活をあらゆる面から支援するコンピュータシステム、ユビキタスコンピューティングの考え方や手法の研究。研究室では、

Context-aware computing や超小型チップのアーキテクチャ、ネットワークプロトコル、セキュリティシステム等の基礎的研究から応用システムまで幅広い研究を行っている。

研究業績(2005 年度)

論文等

小林真輔、「T-Engine Topics」、『第 7 回組み込みシステム技術に関する サマーワークショップ』、2005 年 7 月、SWEST 実行委員会、浜松、pp. 182~183。

前木 陽・藤原亮介・小野豪一・水垣健一・乗松崇泰・中川樹生・小久保優・小林真輔・越塚登・坂村健、「3nW/bps 超低消費電力 UWB 無線システム(1): 3nW/bps が変える近距離無線の世界」、『2005 年 電子情報通信学会 基礎・境界ソサイエティ大会』、A-5-10、2005 年 9 月、p. 135。

藤原亮介・前木 陽・小野豪一・水垣健一・乗松崇泰・中川樹生・小久保優・小林真輔・越塚登・坂村健、「3nW/bps 超低消費電力 UWB 無線システム(2): 低電力受信方式検討」、『2005 年 電子情報通信学会 基礎・境界ソサイエティ大会』、A-5-10、2005 年 9 月、p. 135。

小野豪一・中川樹生・前木 陽・藤原亮介・乗松崇泰・水垣健一・小久保優・小林真輔・越塚登・坂村健、「3nW/bps 超低消費電力 UWB 無線システム(3): アナログ RF 開発」、『2005 年 電子情報通信学会 基礎・境界ソサイエティ大会』、A-5-10、2005 年 9 月、p. 136。

中川樹生・小野豪一・藤原亮介・前木 陽・水垣健一・乗松崇泰・小久保優・小林真輔・越塚登・坂村健、「3nW/bps 超低消費電力 UWB 無線システム(4): 受信用ベースバンド開発」、『2005 年 電子情報通信学会 基礎・境界ソサイエティ大会』、A-5-10、2005 年 9 月、p. 137。

乗松崇泰・藤原亮介・前木 陽・小野豪一・水垣健一・中川樹生・小久保優・小林真輔・越塚登・坂村健、「3nW/bps 超低消費電力 UWB 無線システム(5): 送信用パルス発生器の開発」、『2005 年 電子情報通信学会 基礎・境界ソサイエティ大会』、A-5-10、2005 年 9 月、p. 138。

水垣健一・藤原亮介・中川樹生・小野豪一・前木 陽・乗松崇泰・小久保優・小林真輔・越塚登・坂村健、「3nW/bps 超低消費電力 UWB 無線システム(6): 30cm 高精度測位システムの検討」、『2005 年 電子情報通信学会 基礎・境界ソサイエティ大会』、A-5-10、2005 年 9 月、p. 139。

Takayasu Norimatsu, Ryosuke Fujiwara, Masaru Kokubo, Masayuki Miyazaki, Yasuyuki Okuma, Miki Hayakawa, Shinsuke Kobayashi, Noboru Koshizuka and Ken Sakamura, "A Novel UWB Impulse-radio Transmitter with All-digittally-controlled Pulse Generator," *European Solid State Circuits Conference (ESSCIRC) 2005*, 5.E, no.1, 2005.9.12-2005.9.16, pp. 267-270.【査読有】

R. Fujiwara, A. Maeki, K. Mizugaki, G. Ono, T. Nakagawa, T. Norimatsu, M. Kokubo, M. Miyazaki, Y. Okuma, M. Hayakawa, S. Kobayashi, N. Koshizuka and K. Sakamura, "0.7 GHz Bandwidth DS-UWB System Based on Impulse Radio For Low Power Wireless Communication," *2005 International Workshop on UWB Technologies (IWUWBT)*, 2005.12.【査読有】

乗松崇泰・藤原亮介・小久保優・宮崎祐行・大熊康介・早川幹・小林真輔・越塚登・坂村健、「デジタル制御 インパルス発生器を用いた UWB-IR 用送信機」、『電子情報通信学会 IDC 研究会』、2005 年 12 月。

竹之内 禎 助手

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

情報倫理学の解釈学的アプローチ

基礎情報学、解釈学、メッセージ論などを手がかりに、意味作用としての情報現象を、現代および過去の倫理的諸問題と関連づけて理論化する試み。

Web アクセシビリティ

視覚障害者の情報利用環境・情報利用特性と、情報ケアとしての情報サービス、情報リテラシー教育としての Web アクセシビリティ教育の方法論に関する研究。

ドイツ図書館文化論

ドイツの公共図書館の現状に関する調査、ドイツの全般的な図書館制度論。

研究業績(2005 年度)

論文等

「諸外国の公共図書館についての調査」、2005 年、ドイツ連邦共和国の公共図書館。

Tadashi Takenouchi, "Information Ethics as Information Ecology: The connection between Frankl's thought and fundamental informatics," *Uehiro-Carnegie Conference on Information Ethics*, 2005.12.8, Uehiro Foundation on Ethics and Education, Carnegie Council for Ethics in International Affairs, Oxford, United Kingdom, University of Oxford, St. Cross College, 12pp.

「吉田右子『メディアとしての図書館—アメリカ公共図書館論の展開』書評」、『図書館雑誌』、2006 年 1 月号, Vol.100, No.1, p.57、2006 年 1 月。

口頭発表等

竹之内禎、「階層的オートポイエティック・システムから見た図書館の倫理 —基礎情報学的アプローチ—」、『情報メディア学会第 7 回研究集会』、2005 年 11 月 26 日、東京ドイツ文化センター。

Tadashi Takenouchi, "Information Ethics as Information Ecology: The connection between Frankl's thought and fundamental informatics," *Uehiro-Carnegie Conference on Information Ethics*, 2005.12.8, Uehiro Foundation on Ethics and Education, Carnegie Council for Ethics in International Affairs, Oxford, United Kingdom, University of Oxford, St. Cross College.

一般向け著書等

「卒業生の眼 情報学ゼミ雑感」、『筑波フォーラム』、69 号、2005 年。(pp.20-23)

長谷川 一 助手

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

メディア論の視座からの出版概念の再検討

メディアリテラシーにおける理論と方法にかんする実践的研究

メディア論における実践的方法にかんする研究

研究業績(2005 年度)

論文等

水越伸・長谷川一・宮田雅子、「メディアと市民をつなぐ回路づくり——メルプロジェクトの挑戦」、水越敏行・生田孝至編、『ICT 教育の最前線 これからの情報とメディアの教育』、2005 年 4 月 25 日、東京、図書文化、第9章 pp. 139～157。

長谷川一、「巻頭講演 メディアとしての出版を考える——読むことと書くことの出会いとところ」、『ren 一橋大学言語社会研究科紀要別冊』、創刊準備号、2005 年 7 月 7 日～2006 年 3 月 1 日、東京、一橋大学言語社会研究科紀要別冊 ren 編集委員会、一橋大学言語社会研究科紀要別冊 ren 編集委員会、東京都国立市、一橋大学言語社会研究科、pp. 2～9。(2005 年 7 月 7 日に一橋大学言語社会研究科にて行った招待講演、およびその講演録)

長谷川一、「メディアリテラシーのひろがり」、東京大学情報学環メルプロジェクト・日本民間放送連盟編、『メディアリテラシーの道具箱——テレビを見る・つくる・読む』、2005 年 7 月 14 日、東京、東京大学出版会、pp. 162～183。

長谷川一、「手わたすことのメディア——雑誌ノスタルジア、あるいはヴァルター・ベンヤミン」、『ユリイカ』、37 巻、8 号、8 月号、2005 年 8 月 1 日、東京、青土社、pp. 84～92。

長谷川一、「日本語ワープロ」の銀河系——「書くこと」の電子化と「編むこと」のデザイン、『マス・コミュニケーション研究』、68 号、2006 年 1 月 31 日、東京、日本マス・コミュニケーション学会、pp. 54～78。(特集「メディア変容時代のジャーナリズム」への依頼論文)

長谷川一、「グーグル切断——デジタル・メディア社会における「活字」と「綴ること」、『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』、70 号、2006 年 1 月 31 日、東京、東京大学大学院情報学環、pp. 89～104。

口頭発表等

Hasegawa, Hajime, "From media literacy to media communication design: Comprehensive framework of practice and critique," *The Korean Society for Educational Technology 20th Anniversary International Conference*, 2005.9.3, The Korean Society for Educational Technology, Seoul, Korea, Hanyang University. (招待発表)

長谷川一、「放送学」構想の史的再検討へ向けて——メディアとメディア研究の淵源、『日本マス・コミュニケーション学会 2005 年度秋季大会』、2005 年 10 月 15 日、日本マス・コミュニケーション学会、東京、東京女子大学、ワークショップ4(メディア史部会企画)。(問題提起者として報告)

一般向けエッセイ等

長谷川一、「メディアは「遊び」である」、「ヴァルター・ベンヤミン『複製技術時代の芸術』書評」、『紀伊國屋書店 書評空間』、2005 年 9 月 29 日、投稿、紀伊國屋書店。

URL:<http://booklog.kinokuniya.co.jp/hasegawa/archives/2005/09/post.html>

長谷川一、「ぼくたちは「知」を生活している」、「田辺繁治『生き方の人類学——実践とは何か?』書評」、『紀伊國屋書店 書評空間』、2005 年 10 月 12 日、東京、紀伊國屋書店。

URL:http://booklog.kinokuniya.co.jp/hasegawa/archives/2005/10/post_1.html

長谷川一、「図書館と出版の「あいだ」を考える——読むことと書くことをめぐる新しい実践・活動の創造へ向けて」、『平成 17 年度 第 91 回茨城大会 全国図書館大会記録』、2005 年 10 月 27 日～2006 年 2 月 28 日、茨城県水戸市、平成 17 年度第 91 回全国図書館大会茨城大会実行委員会事務局、平成 17 年度第 91 回全国図書館大会茨城大会実行委員会、茨城県水戸市、茨城県立図書館、pp. 176～177。(2005 年 10 月 27 日の招待講演。講演録の短縮版。講演録全体版は付属 CD-ROM に収録)

長谷川一、「技術」と「思想」、「梅棹忠夫『知的生産の技術』書評」、『紀伊國屋書店 書評空間』、2005 年 12 月 14 日、東京、紀伊國屋書店。URL:http://booklog.kinokuniya.co.jp/hasegawa/archives/2005/12/post_2.html

長谷川一、「サンタは昔、ブタの橋に乗っていた!」、「葛野浩昭『サンタクロースの大旅行』 書評」、『紀伊國屋書店 書評空間』、2005年12月20日、東京、紀伊國屋書店。

URL:http://booklog.kinokuniya.co.jp/hasegawa/archives/2005/12/post_3.html

長谷川一、「なぜ人は書くのか」、「茂呂雄二『なぜ人は書くのか』 書評」、『紀伊國屋書店 書評空間』、2006年2月4日、東京、紀伊國屋書店。URL:http://booklog.kinokuniya.co.jp/hasegawa/archives/2006/02/post_4.html

長谷川一、「子どもと遊ぶこと」へのレッスン」、「岩井俊雄『いわいさんちへ、ようこそ!』 書評」、『紀伊國屋書店 書評空間』、2006年3月20日、東京、紀伊國屋書店。

URL:http://booklog.kinokuniya.co.jp/hasegawa/archives/2006/03/post_5.html

一般向け講演等

長谷川一、「読書から「読書」へ」、『出版労連 第32回研究集会 読書が変わる、本が変わる——ネットと本の融合、競合』、2005年6月23日、日本出版労働組合連合会、東京、出版労連。(招待講演)

長谷川一、「大人のための「子どものメディアリテラシー」——メディアと楽しく創造的に付きあう術と知恵」、『山口県子どものメディアリテラシー能力育成事業講演会』、2005年12月10日、NPO 法人子ども劇場山口県センター、山口県宇部市、宇部市シルバーふれあいセンター。(招待講演および ワークショップ企画実施)

玄 武岩 助手

研究テーマ(主たるもの3点以内)

東アジアにおけるコリアン・ネットワーク

20世紀の朝鮮半島は植民地と解放、冷戦と内戦、分断と民主化の劇的な歴史が展開された舞台であった。こうした過程のなかで移住、徴用、帰還など様々な移動を余儀なくされた「コリアン」(国家としての南北の朝鮮半島に居住している朝鮮人および半島以外で多様な国籍の下で居住する朝鮮半島出身者)たちが二十世紀において東アジアで展開してきた越境的なネットワークを、そのアイデンティティに着目して歴史社会学的に明らかにする。

韓国におけるインターネットと市民社会

韓国で展開されている政治改革の現状を、若い世代が中心にインターネットを駆使するオンラインとオフラインが結合した政治文化を中心に考察する。さらに市民社会に後押しされる韓国の政治改革が、日本の市民社会との交流と連帯によってどのような越境的な市民的公共圏を構築していくのかを展望する。

研究業績(2005年度)

論文等

「サハリン韓国・朝鮮人の幻の帰還交渉—50~70年代日韓の交渉過程を中心に」、2005年12月、在外韓人学会、韓国、東国大学。

「インターネットとメディアの公共性—黄禹錫現象から見る世論と政治」、『現代思想』、34巻、4号、3月、2006年3月、pp. 186~197。

「東アジアとコリアン・ディアスポラ」、『創作と批評』、131号、春号、2006年3月、創作と批評社、pp. 258~273。

口頭発表等

III. 個人業績編

「国策放送からリージョナル放送へアリアン TV の挑戦から」、2005 年 10 月、日本マスコミュニケーション学会。

「韓国におけるインターネット言論の現状－日韓ネット文化の比較から」、『朝鮮問題を考えるジャーナリスト懇話会』、2005 年 11 月、朝鮮問題勉強会、東京、日本プレスセンター。

一般向け著書等

玄武岩、「韓国のデジタル・デモクラシー」、2005 年 7 月 21 日、東京、集英社。

一般向けエッセイ等

「インターネットが変えた政治風景」、『言語』、35 巻、1 号、1 月号、2006 年 1 月。

宮尾 祐介 助手

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

型付き素性構造の確率モデル

型付き素性構造は複雑なグラフ構造であるため、従来自然言語処理で行われてきたマルコフ仮定に基づく確率モデル化が不可能であった。そこで、マルコフ仮定のような確率的独立性仮定が不要な log-linear モデルを適用し、またグラフの曖昧性が指数爆発する問題を解決するため、feature forest model を提案した。

大規模な語彙化文法の開発

HPSG や LTAG などの語彙化文法は、詳細な言語学的解析ができる反面、大規模な文法資源を開発することは困難であった。そこで、文法規則と辞書を人手で開発する既存の文法開発手法を転換し、文法規則とツリーバンクを開発する手法を提案した。開発中に文法規則をツリーバンクに適用することで、ツリーバンク、さらにそこから自動抽出された辞書の整合性が自動的に保たれる。これにより、文法の整合性を保ったまま文法資源を拡大することが可能となった。実際、英語の HPSG 文法を開発し、その有効性を確認した。

語彙化文法の曖昧性解消モデル

型付き素性構造の確率モデルを HPSG 文法に適用することで、HPSG 文法の曖昧性解消のための確率モデルを開発した。これにより、実世界のテキストを高精度で解析できるようになり、さらに、確率モデルを利用した高効率な探索アルゴリズムを適用することで、HPSG に基づく構文解析が実テキストに対して実時間で動作することを確認した。

研究業績(2005 年度)

論文等

Yusuke Miyao, Takashi Ninomiya and Jun'ichi Tsujii, "Corpus-oriented Grammar Development for Acquiring a Head-driven Phrase Structure Grammar from the Penn Treebank," Keh-Yih Su, Jun'ichi Tsujii, Jong-Hyeok Lee and Oi Yee Kwong eds., *Natural Language Processing - IJCNLP 2004*, 2005, Springer-Verlag, pp. 684-693.【査読有】

Yusuke Miyao and Jun'ichi Tsujii, "Probabilistic disambiguation models for wide-coverage HPSG parsing," *Proceedings of ACL 2005*, 2005, pp. 83-90.【査読有】

桐山 孝司 科学技術振興特任助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

物語性を重視するデジタルメディアの制作配信基盤

物語性豊かなコンテンツの制作手法と鑑賞のためのブラウザを整備することにより、デジタルメディアを使った高度なインタラクションを実現します。様々な物語の表現に共通する概念体系であるオントロジーを定めた上で、複雑に分岐する物語のシナリオをたどったり、鑑賞者が抱いた疑問への答えに移動するしかけ、鑑賞者を適切にナビゲートするためのメタデータ生成の仕組みを開発します。これによって、コンテンツの作り手と受け手が密接につながるコミュニティー型のコンテンツ流通市場を開拓します。

研究業績(2005 年度)

論文等

桐山孝司・坂井れいしゅう・天内大樹・島田龍、「物語を介した関係性のデザイン」、『日本建築学会第7回設計方法シンポジウム』、2006 年 1 月 31 日。

七丈 直弘 科学技術振興特任助教授

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

情報可視化とネットワーク分析による産業構造の解析

CGを用いてネットワーク構造を可視化するとともに、数理物理的分析をネットワーク構造に対して適用することで、ネットワーク形成の方法 (Kinetics) の解析や構造の特徴づけを行う。具体的な対象としては、知財分野や研究領域のコラボレーションを扱った。特に、新素材(光触媒を題材とする)開発におけるイノベーションとデジタルコンテンツ分野(CG、AR、VR、ユーザインタフェース等)のイノベーションと国際競争力の形成を議論した。

コンテンツ分野における能力形成プロセスの分析

コンテンツ分野においては、突出した才能をもった個人が生産物の品質を大きく規定すると考えられてきた。しかし、個人の能力形成のミクロ分析を進めることにより、個人が置かれた環境が持つ効果(embeddedness)が定量的にわかりつつある。本テーマでは、才能をもつに至った個人の能力形成プロセスの分析を行い、制度面での含意を得ることを目標とする。

知識形成プロセスの分析

企業等においては、組織を単位として知識生産がおこなわれていくが、現在では組織間でのコラボレーションによる知識生産の効率化が重要視されてきている。特にR&Dに焦点を当て、研究者が果たす知識生産における2つの側面(生産と媒介)を定量的に求め、知識生産に与える影響を解析する。

研究業績(2005 年度)

論文等

Y.Baba, M.Yarime, Y.Nagahara and N.Shichijo, "The Evolution Co-inventor Networks in Advanced Matrics: Explaining the Technological Impact on Industrial Transformation," *DRUID Tenth Anniversary Summer Conference*, 2005.6.27-2005.6.29, Denmark, Copenhagen Business School, Copenhagen Business School, Denmark, Copenhagen Business School.【査読有】

馬場靖憲・七丈直弘、「組織戦略とイノベーション：サービスサイエンスの序章」、2005年9月8日～2005年9月5日、日本IBM、東京、日本、日本IBM。

馬場靖憲・七丈直弘、「共願特許ネットワークから見た光触媒市場」、『シンポジウム「光触媒反応の最近の展開」』、2005年12月6日、光機能材料研究会、日本、東京大学大講堂。【査読有】

山田 和明 科学技術振興特任講師

研究テーマ(主たるもの3点以内)

研究業績(2005年度)

口頭発表等

山田和明・中小路久美代・上田完次、「ウェブ・アクセスログに基づくインターネットユーザの興味遷移パターンの抽出」、『ロボティクス・メカトロニクス講演会'05』、2005年6月9日～2005年6月11日、神戸、神戸国際展示場。

山田和明・中小路久美代・上田完次、「インターネットユーザ間の長期にわたる興味遷移パターン変化の抽出と比較」、『2005年度人工知能学会全国大会』、2005年6月15日～2005年6月17日、小倉、北九州国際会議場、p. CD-ROM 2C1-03。

山田和明・中小路久美代・上田完次、「Web ユーザの行動履歴解析のためのデータマイニング」、『電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーショングループ W12 研究会資料』、2005年9月1日～2005年9月2日、電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーショングループ W12 研究会、広島、広島市立大学、評判情報マイニング pp. 59～64。

大谷 智子 科学技術振興特任教員(助手)

研究テーマ(主たるもの3点以内)

視覚的注意の空間特性 基礎及び応用的研究

主な興味は、注意の空間的特性にある。現在行っている一連の研究は、注意の強制の有無を利用してこの特性を探ることである。そこで、色誘導現象を利用して、視覚的注意の空間的波及効果を検討している。

コンテンツ創造に対する心理学の役割

研究業績(2005年度)

堀 聖司 科学技術振興特任教員(助手)

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

作品制作を中心とした錯視的映像表現に関する研究

コンピュータ・グラフィクスを使用し制作した複数の異なった視点移動の映像を、ひとつの画面内に部分的に合成することによって生じる視覚の競合を利用した錯視的映像作品の制作。切り抜き合成用に使用する動画素材にも視点移動する三次元形状のシルエットを用いることでさらに視覚の競合が助長される。

研究業績(2005 年度)

吉田 正高 科学技術振興特任教員(助手)

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

コミックのデジタル・アーカイブ

印刷状況が劣悪であった昭和20年代～30年代を中心とした児童向けコミックのデジタル・アーカイブ作製と、その歴史資料としての活用に関する研究

近世江戸における鎮守の研究

近世江戸の各所に設置されていた信仰施設である鎮守について、特に地域住民の意識を通して、都市文化史の視点から考察する研究

研究業績(2005 年度)

論文等

吉田正高、「近世江戸における流行神と伝説 江戸を駆けめぐる噂話とマスメディアの影響力」、『国文学 解釈と鑑賞』、70 巻、10 号、893 号、2005 年 10 月 1 日、至文堂、9pp. pp. 89～97。

藤原 正仁 科学技術振興特任研究員

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

デジタルコンテンツ分野における人材育成に関する研究

デジタルコンテンツ分野の中でも特にゲーム分野について、国内外の高等教育機関および産業界における人材育成システムを総合的に分析し、高等教育機関におけるカリキュラム開発(とくにコンテンツプロデューサー育成のためのインターシッププログラム開発)、産業界・行政機関・各種教育機関との連携のもとに高等教育機関が果たすべき役割について研究を行っている。

研究業績(2005 年度)

論文等

藤原正仁、「コンテンツ産業における人材育成の現状と課題」、馬場章、藤原正仁編、『コンテンツ分野における人材育成に関する調査研究報告書(特定非営利活動法人映像産業振興機構委託「コンテンツ人材育成総合プログラム」に関する調査・研究)』、2006年3月31日、東京大学大学院情報学環、29pp. 第2章 pp. 107～135。

藤原正仁、「コンテンツ分野におけるインターンシップの現状と課題」、馬場章、藤原正仁編、『コンテンツ分野における人材育成に関する調査研究報告書(特定非営利活動法人映像産業振興機構委託「コンテンツ人材育成総合プログラム」に関する調査・研究)』、2006年3月31日、東京大学大学院情報学環、30pp. 第3章 pp. 137～166。

藤原正仁、「コンテンツ関連教育機関在学生のキャリア形成に関する意識調査」、馬場章、藤原正仁編、『コンテンツ分野における人材育成に関する調査研究報告書(特定非営利活動法人映像産業振興機構委託「コンテンツ人材育成総合プログラム」に関する調査・研究)』、2006年3月31日、東京大学大学院情報学環、27pp. 第4章 pp. 167～193。

藤原正仁、「コンテンツプロデューサーのキャリア・パス」、馬場章、藤原正仁編、『コンテンツ分野における人材育成に関する調査研究報告書(特定非営利活動法人映像産業振興機構委託「コンテンツ人材育成総合プログラム」に関する調査・研究)』、2006年3月31日、東京大学大学院情報学環、54pp. 第5章 pp. 195～248。

一般向けエッセイ等

馬場章、藤原正仁、「コンテンツ分野における産学連携に基づく人材育成の試み」、経済産業省大臣官房広報室、財団法人経済産業調査会編、『経済産業ジャーナル』、415号、11月号、2005年11月1日、財団法人経済産業調査会、2pp. 特集 pp. 22～23。URL:http://www.meti.go.jp/discussion/topic_2005_11/kikou_02.htm

一般向け講演等

松山洋、藤原正仁、鳴海拓志、遠藤雅伸、「学生が知りたいゲーム産業界／ゲーム産業界が求める若者」、『CESA デベロッパーズカンファレンス 2005』、2005年8月31日、社団法人コンピュータエンターテインメント協会、日本・東京、明治学院大学、レギュラーセッション。

藤原正仁、「コンテンツ産業における人材採用・人材育成の現状と課題」、『特定非営利活動法人映像産業振興機構人材育成委員会(第4回)』、2006年3月1日、特定非営利活動法人映像産業振興機構、日本・東京、経団連会館8階蔵王の間。

藤原正仁、「コンテンツ分野におけるインターンシップの現状と課題」、『コンテンツインターンシップフォーラム 2006～産学連携人材育成システムの構築に向けて～』、2006年3月7日、経済産業省・特定非営利活動法人映像産業振興機構、日本・東京、東京大学医学部教育研究棟 14階鉄門記念講堂。

関谷 直也 研究拠点形成特任教員(助手)

研究テーマ(主たるもの3点以内)

「環境問題におけるジャーナリズム／メディアと社会心理」についての研究

環境報道と環境広告に焦点をあて、社会心理史的・社会心理学的視点から研究を行っている。報道については、戦後の公害・原子力事故に焦点をあて、ジャーナリズムの変質過程とそれを支えた予防原則などの思想や世論潮流・社会心理との関係性について社会心理史的な接近を試みている。広告については、送り手と受け手についての量的調査、CF・新聞広告の内容分析、ヒアリング調査を行い、研究を深化、精緻化している。社会心理によって、企業の実際の環境対策や広報活動、広告の内容や表現手法が規定されていることを見出している。

これらの個々の研究を通じて「環境問題と社会心理」の関係性、そこにおけるメディア・情報の役割、メディア・情報様式の形成過程を総体的に浮かび上がらせようと試みている。そこから環境問題という具体的な事例を通して、社会問題をめぐる報道、ジャーナリズム、広告のあり方を考えている。

「日本人の安全観」「風評被害」「センセーショナルリズム」に関する研究

日本人が安全・安心をどのように考えているのかについて、原子力事故、狂牛病・鳥インフルエンザ・SARSなどのバイオハザード、食品問題、環境問題、自然災害、また経済問題などを比較し、社会心理学的な共通点・相違点を流言の分析や質的・量的調査から研究している。また「原子力の安全神話」の形成過程の歴史的研究なども行ってきた。「感情的な安全認識」、「報道・社会現象に影響を受ける心理」「安全をめぐる心理の要素」「安全をめぐる根本的な観念」の存在と、それらと「具体的な対象に対する不安・安心の感情」との関係性について、徐々に実証的に明らかにしつつある。これは報道と感情の関係というマスコミュニケーション研究が見落としてきた課題でもある。

この延長線上には、情報過多社会の社会問題である「風評被害」がある。「風評被害」の社会心理的メカニズムおよび解決策についても研究を重ね、報告してきた。

これは、人々の安全に関わる様々な報道の「センセーショナルリズム」「報道における『科学』の扱い」、「報道や情報公開に伴う経済的影響」「公害報道、環境報道の抑止力としての風評被害」という現実的問題に社会心理学の観点から接近するものでもある。これら現実的課題に貢献できるよう取り組んでいる。

「災害情報と社会心理」に関する研究

災害時のよりよい避難行動・防災行動、よりよい復興対策のために、さまざまな主体がメディア・報道を通じてどのような情報を伝え、どのような活動をとるべきかを明らかにするために、各種の共同研究プロジェクトに参画し、災害時の住民の心理・情報行動、情報伝達における問題点を調査・検討している。

水害、火山、地震時における住民の心理・情報行動・避難行動、行政・報道機関の実態、富士山噴火など想定災害の経済的・社会心理的影響などに関して、多くのインタビュー調査・量的調査・悉皆調査によって共同で研究している。個人としては、特に、富士山噴火という想定災害について社会経済的影響、気象災害における避難行動の心理を明らかにすることを試みている。

現実の「課題」の探索とは別に、最近は今後の「開発」として、とくに安否情報システムに関して、RFIDチップ、モバイル携帯端末、画像通信、ワンセグ放送、FelicaなどITツールの災害時の利用可能性について実証的に検討を試みている。

研究業績(2005年度)

著書等

中村功・関谷直也・中森広道・森康俊・鈴木敏正、「日本人の安全観」、『平成16年度原子力安全基盤調査研究 研究成果報告書』、2005年、東洋大学。(336)

関谷直也、「環境は『広告』『報告』され、『ブランド』と『Public Relations』を再構築する—環境対策の広告・広報をめぐる研究の概括と企業調査—」、『情報学研究』、71号、2006年、東京大学大学院情報学環。

中村功・関谷直也・中森広道・福田充・仲田誠、「原子力関係者へのリスクコミュニケーション」、『2005年度原子力安全基盤調査研究 研究成果報告書』、2006年2月28日、東洋大学。

関谷直也、「『環境広告と社会心理』に関する総合的研究—環境広告の変遷、表現手法、社会心理との関係性についての実証的研究」、『2005年度吉田秀雄記念事業財団助成研究 研究成果報告書』、2006年3月10日、(財)吉田秀雄記念事業財団。

論文等

関谷直也、「環境広告の広告戦略」、『広報研究』、9号、2005年、日本広報学会。【査読有】

関谷直也、「災害看護と情報—災害時の防災対策と情報面の課題」、『インターナショナル・ナーシング・レビュー 臨時増刊号・121号』、28巻、3号、2005年、日本看護協会出版会、pp. 40~46。

廣井脩・中村功・福田充・中森広道・関谷直也・三上俊治・松尾一郎・宇田川真之、「2003年十勝沖地震における津波避難行動—住民聞き取り調査を中心に—」、『情報学研究 調査報告編』、23号、2005年、東京大学情報学環、+123。

廣井脩・中村功・田中淳・福田充・中森広道・関谷直也・森岡千穂、「2004年7月新潟・福島豪雨水害における住民行動と災害情報の伝達」、『情報学研究 調査報告編』、23号、2005年、東京大学情報学環、+162。

関谷直也、「基調発表 広報学は広報しているか—広報学会10年の研究活動の成果と課題」、『第11回日本広報学会研究発表大会 論文集』、2005年8月6日、日本広報学会、愛知:愛・地球博。(基調講演)

関谷直也、「「安全」観の構造に関する質的分析—原子力、環境問題、食品問題、自然災害における「安全に関する心理、考え方、観念」の類型化—」、『第46回日本社会心理学会大会 論文集』、2005年9月24日、日本社会心理学会、兵庫:関西学院大学:兵庫。

福田充・関谷直也、「平成16年台風23号豪雨災害、新潟、福島集中豪雨における住民意識と避難行動」、『第46回日本社会心理学会大会 論文集』、2005年9月25日、日本社会心理学会、兵庫:関西学院大学。

中森広道・中村功・廣井脩・田中淳・福田充・関谷直也・森岡千穂、「平成16(2004)年新潟県中越地震」における災害情報と住民の意識」、『日本災害情報学会第7回学会大会 予稿集』、2005年10月28日、日本災害情報学会、京都:京都大学。

関谷直也、「車避難の実態と報道—新潟県中越地震における車中避難の実態と「エコノミークラス症候群」報道の是非—」、『日本災害情報学会第7回学会大会』、2005年10月28日、日本災害情報学会、京都:京都大学。

関谷直也、「日本における予防原則の社会心理的基盤—「安全性の哲学」とリスク、コミュニケーションが成立しない理由—」、『科学技術社会論学会第4回年次研究大会 発表論文集』、2005年11月12日、科学技術社会論学会、愛知:名古屋大学。

口頭発表等

中村功・関谷直也、「日本人の安全観」、『平成17年度人文・社会科学分野原子力安全基盤調査研究ワークショップ「原子力安全基盤の充実にむけて—人文、社会科学からの提言—」』、2005年7月25日、(独)原子力安全基盤機構、東京:富国生命ビルホール。

一般向けエッセイ等

関谷直也、「環境広告の文法」、『環境会議』、2006年 春号、2006年、東京、宣伝会議。

一般向け講演等

関谷直也、「河川の広報と社会心理」、『荒川下流河川事務所広報研究会』、2006年2月3日、国土交通省荒川下流河川事務所、東京:国土交通省荒川下流河川事務所。

関谷直也、「風評被害を解剖する」、『第4回 RI・医療用放射性廃棄物勉強会』、2006年2月15日、鱒ヶ沢町、青森:日本海拠点館。

添野 勉 研究拠点形成特任教員(助手)

研究テーマ(主たるもの3点以内)

写真史

日本近代における写真を中心とした映像の配信に関する歴史的・社会的研究。流通や普及の側面から近代における「写真」経験の有り様を問う。また、関係する当時の原史料の掘り起こしなどを進めている。

メディア論

メディアの普及と社会変化の関係性について、主に視覚文化の隆盛と変容という視点から研究している。

アーカイブ研究

歴史資料や一次資料としての写真のデジタルアーカイブ化の可能性について、アーカイブそのもののあり方を問うとともに、実際にデジタルアーカイブを構築するプロジェクトに関与することで実証的研究を行っている。

研究業績(2005 年度)

論文等

研谷紀夫、添野勉、山根信二、馬場章、「ユビキタスコンピューティングによる Real/Virtual Archive の設計とその構築」、『情報処理学会シンポジウム じんもんこん 2005 論文集』、2005 年 12 月 16 日、日本、情報処理学会 人文科学とコンピュータ研究会、日本 東京、17pp. pp. 79～86。【査読有】

D.ビュースト 研究拠点形成特任教員(助手)

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

近代性、グローバル化とナショナリズムの諸問題(日本・東アジアを中心に)

文化とアイデンティティの政治学(文化政策を含めて)

近代思想とその人文・社会科学への影響(解釈学を中心に)

研究業績(2005 年度)

論文等

Tatsuro Hanada, "The Japanese "Public Sphere": the Kugai," *Theory, Culture and Society: Problematizing Global Knowledge*, 23, no.2-3, 2005.3.1.

Shunya Yoshimi, David Buist tr., "Information," *Theory, Culture and Society: Problematizing Global Knowledge*, 23, no.2-3, 2005.3.1.

Kaori Hayashi, "Japan's Broadcasting System: Would globalization liberate the closing shop?," 2005.6.2.

Kang Sang-jung, "Achieving Korean Unification: Towards a Common Northeast Asian Home," 2005.6.11.

Yoshiaki Hashimoto & Sangmi Kim, "An Investigation of the "Internet Paradox" in Japan," 2005.10.29.

Yoshiaki Hashimoto, "The Effect of Japanese Interpersonal Psychology on CMC Behavior," 2005.10.29.

Kaori Hayashi, "Was Japan really changed by Winter Sonata?," 2005.11.1.

Tatsuro Hanada, "The Stagnation of Japanese Journalism and its Structural Background in the Media System," *Festschrift for Gred G. Kopper*, 2005.11.11.

"Transcript: NEP Project Meeting, June 10 2005," 2005.12.11.

David C. Buist, "文化 Bunka," *Theory, Culture and Society: Problematizing Global Knowledge*, 28, no.2-3, 2006.3.1.

Kaori Hayashi, ""The Public" in Japan," *Theory, Culture and Society: Problematizing Global Knowledge*, 23, no.2-3, 2006.3.1.

Akira Baba, "New Trends in the Training of Personnel in the Field of Digital Contents," *III Online Research Journal*, no.10, 2006.3.1.

Yuhei Yamauchi, "E-learning," *III Online Research Journal*, no.10, 2006.3.1.

Osamu Sakura, "Science-Technology Communication," *III Online Research Journal*, no.10, 2006.3.1.

Ryuichi Yamamoto, "The Protection of Medical Information Privacy," *III Online Research Journal*, no.10, 2006.3.1.

Toru Nishigaki, "The Information Circle," *III Online Research Journal*, no.10, 2006.3.1.

Hiroshi Harajima, "What is the Interfaculty Initiative," *III Online Research Journal*, no.10, 2006.3.1.

Shunya Yoshimi, "An Overview of the History and Institutional Background of the Poster Collection," *第一次世界大戦期プロパガンダポスターコレクション:カタログレゾネ*, 2006.3.21.

Kei Mori, "Development of Printing Processes as revealed by the survey of World War I Propaganda Posters," *第一次世界大戦期プロパガンダポスターコレクション:カタログレゾネ*, 2006.3.21.

Chisako Koizumi, A Report on the Creation of the Database and the Printing Process Survey tr., *第一次世界大戦期プロパガンダポスターコレクション:カタログレゾネ*, 2006.3.21.

Tatsuro Hanada, "The Domination of Populistic Culture over Science and Technology," 2006.3.27.

山本 拓司 研究拠点形成特任教員(助手)

研究テーマ(主たるもの 3 点以内)

近代日本における身体文化の形成

概要説明 主に日本をフィールドとしながら、社会の近代化と、体操やスポーツ、ダンス等の身体文化の変容の問題について研究を行っている。

東京大学情報学環所蔵 戦時宣伝資料のデジタル・アーカイブの作成について

概要説明 情報学環が所蔵する戦時宣伝資料(第一次世界大戦期の欧米プロパガンダポスターおよび日中戦争～第二次世界大戦にかけての日本側プロパガンダ・パンフレット)の整理とデジタル・アーカイブの作成を行い、それら戦時宣伝資料のメディア史においてもつ意義について研究を行っている。

研究業績(2005 年度)

論文等

吉見俊哉・山本拓司・小泉智佐子、「両大戦期プロパガンダ資料のデジタル・アーカイブ構築と学際連携」、『じんもんこん』、2005年号、2005年12月16日、2005年、情報処理学会・人文科学とコンピュータ研究会、pp. 137～141。【査読有】

一般向けエッセイ等

山本拓司・小泉智佐子、「戦争の視線 第一次・第二次世界大戦の戦争プロパガンダ資料」、『Inter Communication』、54号、autumn、2005年8月、NTT出版、pp. 5～12。

山本拓司、「アイルランドと世界の文化の架け橋 CCE」、『観光文化』、30巻、2号、3月号、2006年3月、日本、pp. 10～13

IV. 外部資金獲得状況

平成18(2006)年3月31日時点で情報学環に在籍していた教員各人が関係する外部資金の状況を、情報学環研究協力係のデータをもとに、収録しています。

1. 平成17年度奨学寄附金受入一覧
2. 寄附講座
3. 21世紀COEプログラム
4. 平成17年度科学研究費補助金交付一覧
5. 平成17年度厚生労働科学研究費補助金交付一覧
6. 平成17年度受託研究受入一覧
7. 平成17年度共同研究受入一覧

東京大学 大学院情報学環・学際情報学府 年報

平成19年8月 発行

編集兼発行者 東京大学大学院情報学環・学際情報学府

東京都文京区本郷7丁目3番1号

郵便番号 113-0033

電話：03-5841-5905 Fax：03-5841-5916

Email: tosyo@iii.u-tokyo.ac.jp

印刷・製本

森重印刷株式会社

東京都新宿区市谷本村町3-20 新盛堂ビル 6F 別館

郵便番号 162-0845

電話：03-5261-1541 Fax：03-5261-1543
